



にっぽん子ども・子育て応援団

2020年度・2021年度
地域まるごとケア
プロジェクト

報告書



公益財団法人

さわやか福祉財団

公益財団法人 さわやか福祉財団

委託事業



はじめに

公益財団法人さわやか福祉財団の委託事業である「地域まるごとケア・プロジェクト」2020年度・2021年度およびこのプロジェクト全体のご報告を申し上げます。

2015年に公益財団法人さわやか福祉財団から、地域包括ケアにおける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉・地域づくりに向けた提案・周知啓発を子ども・子育て分野から行う事業を委託され、2017年度で第1期を終了。さらに2020年度まで事業継続を受託、地域まるごとケア・プロジェクトを推し進めていくことになりました。

2018年、2019年と天災続きで、2020年には、新型コロナウイルス感染症＝COVID-19によるパンデミックが世界を覆い、わが国でも2020年3月に全国の学校が休校となった後に緊急事態宣言が発令され、日常的な暮らしに強い制限を求められる事態に陥りました。「ともに同じ地域で暮らす仲間として何ができるか」と、活動を展開してきた市民活動団体や行政にとって、会うこと、集うことが制限されることは、それまでの取り組みをゼロから見直し、仕切り直しを迫られる事態でもありました。

地域まるごとケア・プロジェクトも2021年度まで延長を決定、対面での実施が無理ならオンラインを活用するなど、状況に合わせた対応を行いつつ、これまでを振り返る調査およびコロナ禍と言われたパンデミック下の行政や市民活動団体の取り組み調査も同時に行いました。

ただでさえ地域から孤立しがちな高齢者、乳幼児親子、子ども、障害児者にとって、感染予防対策とはいえイベントは中止、利用できる居場所も休館となり、外出を制限されたことは、ますます孤立し精神的にも追い詰められ、暮らしが立ち行かなくなる恐れもありました。そこで、食材やお弁当、生活用品を配布する、お手紙による安否確認を行う、集団健診は個別健診に切り替える、オンラインひろばや体操教室などを開催するなど、市民活動団体や行政はさまざまな工夫を凝らして対応を行ないました。コロナ禍調査では、ほとんどの団体が事業を思うようにできず大変苦しかったが、日頃からの繋がり、連携の中で情報交換ができたことが、対応を工夫し切り抜けることにつながったと答えていたのが印象的でした。

パンデミックの終息はまだ道半ばですが、ワクチンや治療薬の開発とともに、感染対策をしながら、孤立させない、支えの手を差し伸べる活動の重要性はますます高まっています。

にっぽん子ども・子育て応援団では、2012年度からひとつの目標を掲げて取り組んでいます。家族まるごと、地域全体で支え合うことを目指す今回の調査が、応援団の目標達成に向けた、重要なテーマと重なる理由として、ここに掲げておきます。

にっぽん子ども・子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

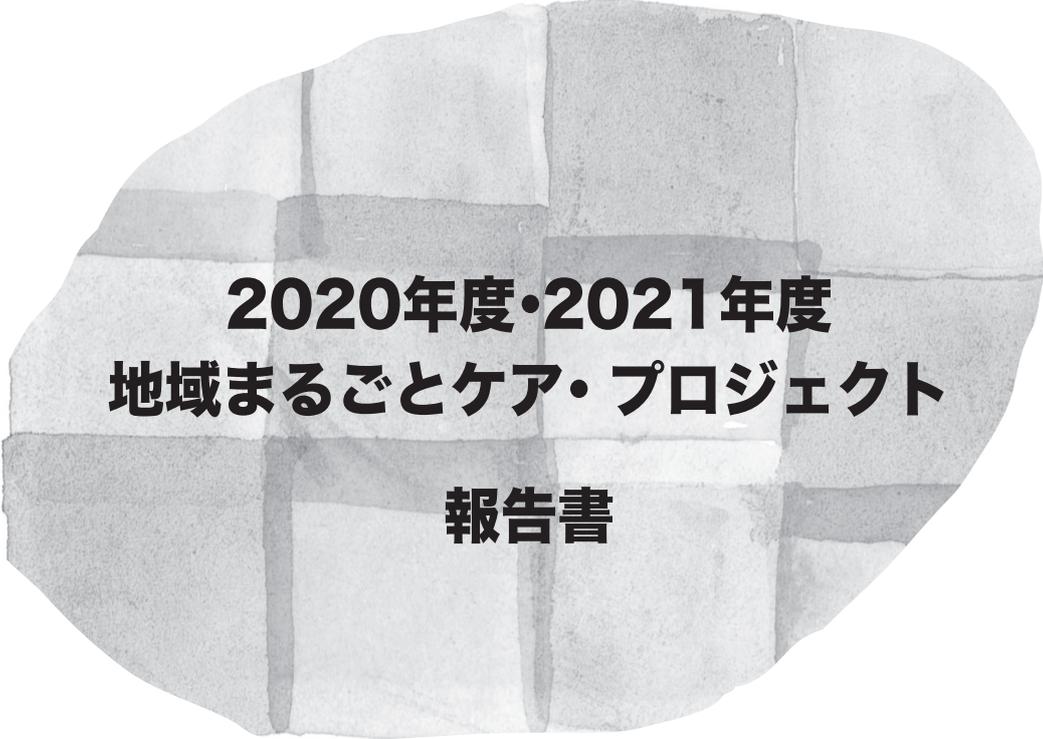
※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

今回、自治体の行政担当者やNPO市民活動団体のみならず、その調査趣旨をご理解くださり、ヒアリング先の紹介からヒアリング日程の調整までを、地域人材交流研修会の会場やテーマ選定から当日の運営までを担ってくださったこと、地域人材交流会に多くの方が参加していただき、闊達な意見交換をしてくださったことに、心から感謝申し上げます。

2022年3月

もくじ

調査概要	7
第1期地域まるごとケア・プロジェクトから継承するキーワード	10
につぼん子ども・子育て応援団からの問題提起	12
につぼん子ども・子育て応援団からの提案	17
2020年度・2021年度先進自治体調査及び地域人材交流研修会開催概要	22
2020年度・2021年度地域人材交流研修会	24
2020年度・2021年度まとめ につぼん子ども・子育て応援団からの問題提起	32
2020年度・2021年度まとめ につぼん子ども・子育て応援団からの提案	36
○市民発 ないものは自分たちでつくる	38
北海道浦河町 べてるの家	39
○地域の課題は分野を超えて起きている	42
○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進	43
ヒアリング調査票	
自治体向け	45
NPO・市民団体向け	46
先進自治体調査	
北海道浦河郡浦河町	48
長野県佐久市	58
鳥取県米子市	66
宮崎県日南市	74
地域人材交流研修会参加者アンケートまとめ	
青森県青森市	76
栃木県日光市	78
山梨県甲府市	80
静岡県浜松市	82
山口県山口市	84
徳島県板野郡板野町	86
第1期地域まるごとケア・プロジェクトのまとめ	87
2020年度・2021年度報告会	97
報告	108
パネルディスカッション	121
参加者アンケート	132



**2020年度・2021年度
地域まるごとケア・プロジェクト
報告書**

調査概要

地域全体の福祉を考えたとき、同じ地域で暮らすもの同士の支え合いが自然に行われているのが望ましく、実際に人々の暮らしを支える資源はシームレスである。高齢者対策と子ども・子育て支援対策、障がい児・者対策、生活困窮者対策など、公的制度によってそれぞれの支援メニューは分断されているが、困りごとを抱える人や家庭に求められる支援もまた、シームレスである。地域での暮らしを考えたとき、制度によって分断されたこれらを、困りごとを抱える人や家庭の実情に合わせてフレキシブルに利用できることが求められているのではないだろうか。

介護保険制度から生まれた「地域包括ケア」という考え方は、介護の世界に留まらず、地域で暮らすすべての人々に上げられるべきではないか。制度によって分断された各種支援事業を、地域で暮らす人々をまるごと包み込むように利用していけるようになることこそ、地域での暮らしの実態にふさわしい仕組みになるのではないだろうか。

地域包括ケアを全世代に向けてとらえ、実施していくことを*「地域まるごとケア」と名付け、これを実現させていくために、子ども・子育て支援における利用者支援事業などの実態を把握、目指す方向性を探りながら、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなど、地域での暮らしを支える他の専門職との連携についても、提案していきたい。

地域まるごとケア

東近江市永源寺診療所所長の花戸貴司さんが、三方よし研究会が目指すものとして掲げているのが「地域まるごとケア」。「年老いても、認知症になっても、独り暮らしであっても安心して生活ができる地域」を作るには、「我々専門職が提供する「地域包括ケア」と、非専門職が支えあっている「互助」を地域の中でつなぎあわせること」、さらに「これらのスキマをうまく埋める「地域まるごとケア」ができれば安心

して生活できる地域になると信じている」。につぼん子育て応援団では、「地域包括ケア」を赤ちゃんから高齢者まで、地域で暮らすすべての人々に向けた取り組みとしようという目標を掲げていることから、花戸さんの許可を得て、今回の3年間の取り組みで目指したい姿として、「地域まるごとケア」を使うこととした。

第1期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

1年目（2015年度）は、全世代に向けた地域連携による地域まるごとケア先行事例実態把握を行ない、その調査を報告する会を開催、地域連携についての提案と周知・啓発を図る。

調査自治体：北海道北見市、岩手県大船渡市、東京都世田谷区、三重県名張市、滋賀県東近江市、島根県雲南市、香川県高松市、大分県臼杵市

2年目（2016年度）は、経年的状況把握とともに、地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催する。

調査自治体：北海道河西郡芽室町、宮城県仙台市、神奈川県藤沢市、愛知県知多市、岡山県勝田郡奈義町、高知県、福岡県北九州市、大分県豊後高田市

地域人材交流研修会開催自治体：北海道北見市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市

3年目（2017年度）は、子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査、交流会や勉強会を開催し、全国的な普及を目指す。

調査自治体：北海道夕張市、福島県いわき市、東京都文京区、石川県金沢市、大阪府豊中市、兵庫県明石市、長崎県長崎市、沖縄県島尻郡南風原町

地域人材交流研修会開催自治体：秋田県秋田市、東京都清瀬市、兵庫県尼崎市、香川県高松市

各年度、全国8カ所の自治体でヒアリングを行い、2016年度、2017年度は全国4カ所で地域人材交流研修会を開催、各年度ごとにまとめた報告会を東京で開催した。

・第1期プロジェクトメンバー：にっぽん子育て応援団運営委員

高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）

重富健太郎 高木梨絵子（日本労働組合総連合会生活福祉局）

山田麗子（遊育編集長）

にっぽん子育て応援団事務局

青木八重子、當間紀子

さわやか福祉財団：澤 春生

アドバイザー：牧野カツコ（にっぽん子育て応援団運営委員 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）

アシスタント：葦澤美也子、新真依子

第2期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

第1期プロジェクトを経て、高齢および子育てをつなぐ形で地域づくりや地域福祉を進める自治体も見えてきたところから、自治体へのヒアリングと地域人材交流研修会の開催を行い、地域保健福祉およびまちづくりに子ども・子育ての視点を盛り込み、子ども・子育てにも目配りをした実践を積み上げていくこと、その周知と啓発を進めていきたい。

当初予定では「子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査」の予定であったが、利用者支援事業・特定型を進める自治体が多く、地域連携を生活支援コーディネーターとともに行える環境にある自治体は数少ない。これまでと同様、地域包括および子育て世代包括ケアの先進自治体であるとともに、厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会推進本部が進めようとしている地域福祉計画策定と推進の努力義務化に伴う形で、地域自治による地域福祉計画の推進を図ろうとしている自治体をピックアップ、多職種多分野の地域連携の実際を探っていく。

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため、地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催。人が集まりやすくカウンターパートがいる自治体を選ぶ。

- ・第2期プロジェクトメンバー：にっぽん子ども・子育て応援団運営委員
高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）
鶴見梨絵子・千葉梢（日本労働組合総連合会生活福祉局）
山田麗子（遊育編集長）
にっぽん子ども・子育て応援団事務局
青木八重子、當間紀子
さわやか福祉財団：上田恵子
アドバイザー：牧野カツコ・昼間洋子
（にっぽん子ども・子育て応援団運営委員 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）
アシスタント：葦澤美也子、新真依子、小山麗子、堀田康子



第1期地域まるごとケア・プロジェクトから継承するキーワード

2015年度ヒアリング終了後に、全メンバーで結果をシェアし、提言につなぐためのキーワードを出し合うワークを行った。第2期地域まるごとケア・プロジェクトでも、このキーワードをベースに、先進自治体調査及び地域人材交流研修会を進めていく。

課 題

地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない。
子育て支援にはお金がつかない。
旧住民、新住民、仮住民、転勤族。
地縁づくり、組織化の困難さ。
人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）。
企業の支援が見えない。

提案につながるキーワード

生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり。
多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成。
地域に張り巡らされた重層的なネットワーク。
誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成。
地域で“○○をする”合意形成。

立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在。
行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター。

**最大の課題は子ども・子育てに関する
地域の人々の理解**

一連のヒアリングから見えてきたのは、やはり地域の方々に子ども・子育てのおかれた現実を知ってもらうことと、理解してもらうことの大切さ、そこに至るまでの難しさである。

小学生に向けた遊びのプログラムや、冒険遊び場運営への参加、放課後児童クラブや幼稚園の延長保育室運営、子育てひろばの運営など、多くの地域自主組織で、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みが行なわれており、地域の重要課題として、子ども・子育てが意識されていた。多世代交流や子育て家族の地域デビューにつながる取り組みを進めている子ども・子育て支援の現場も多い。しかし、こうした先進的な取り組みを行なうところでさえ、長年実施して来たプログラムの創設理念が失われ曲がり角に来ているなど、運営体制や現状把握に課題を抱えるケースもあった。

子ども・子育ての現実を知って理解してもらうために、何が出来るだろうか。

地域づくり、地域福祉を考える場合に、そこに子ども・子育て支援の視点を入れていくこと、刻々と変化する現状については、常に各方面へ働きかけ、訴え続けていくことが肝要だと考える。

困っているのは、高齢者も障がい者も難病者も、みな同じである。多世代を巻き込むコミュニティづくりを目指せるといい。「一緒に」は無理でも、お互いを慮りながら、同じ地域で暮らしていく環境づくりが進められるとよい。

例えば、全国で進められ始めている地域自治の取り組みや、保健福祉医療分野の関係者が職種を超えて語り合いを積み重ね連携を深めている取り組みに、子ども・子育ての視点も盛り込んでもらうよう働きかけていくのは、どうだろうか。

先進自治体へのヒアリングから見えて来た課題の抽出と、問題提起を行なうこととする。

まとめるにあたって、押さえておきたいのは、次の2つのキーワードである。

押さえておきたい2つのキーワード

- ・生涯現役＝全員参加の地域づくり。
- ・行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーターの存在。





**子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください**

につぼん子ども・子育て応援団の目標

**すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること**

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、
子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、
地域や社会の多くの人との関わり、
それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

地域の課題は分野を超えて起きている

例えば、子育て家庭と高齢者家庭の困りごとは案外似ている

→買い物に行けない、外出しづらい、孤立しやすい、
食事もままならない、身の回りのことに手がまわりづらいなど

・高齢者・障がい者とともに妊婦・乳幼児・子どもも災害時の要援護者

→避難しづらい、避難先で個別対応が必要

☆実は乳幼児家庭も災害時の要援護者

それなのに、要援護者名簿は高齢者・障がい者のみが対象。

避難所としても福祉避難所の設定はあるが、

乳幼児向けに考えている自治体は少ない。

<参考>災害時の要援護者

- ・障害者（肢体不自由者、知的障害者、内部障害者、視覚障害者、聴覚障害者）
- ・傷病者
- ・体力の衰えた、あるいは認知症の高齢者（自分自身で避難が出来る高齢者は災害弱者として扱わない場合が多い）
- ・妊婦（健常者に比べて重い保護を必要とする）
- ・乳幼児・子ども（健康でも理解力・判断力が乏しい）
- ・外国人（日本語が分からない）
- ・旅行者（その場所の地理に疎い）



地域での子ども・子育て支援が大切な理由

子ども・子育ての現実を知ってください



子育てという営みには、時間も手間も、お金もかかる

- ・ 子ども・子育ての現場は、常に新米親が誕生し、彼らにこれまでの知見を指し示し、伝承していかななくてはいけない。
- ・ 例えるならば、毎年新入生が入って来て、常に新しいクラス編制になる小学校や保育所、幼稚園と同じ。常に、一から人を育てて行くシステムにしないといけない。子どもは常に成長し続け、状況も刻々と変わっていくから、親もそれへの対応を迫られる。だから、一度作ってシステムが回り始めたら、それでオシマイというわけにはいかない。
- ・ ただし、誰もが人生の先輩として、後輩を支える役に回ることが出来る。親同士だけでなく、地域の人々も入って、「一緒に」場を作ったり、イベントを行ったりすることで、子育ての伝承のみならず、さまざまなことを伝え合うことが出来る。



自分自身に必要な情報も仲間も、自ら求めていかないと得られない現実

- ・ 何が必要で、どこに行けば得られるのか、お手本に巡り会えずにおとなになる。
- ・ ご近所付き合いも、気軽に相談出来る相手との出会い方も、わからない。
- ・ わが子を抱くまで、赤ちゃんを抱いたりおむつを替えたりしたことのない人が増えている。
- ・ 子どもとの暮らしは、親だけでは成り立たず、人の輪の中にあって安定する営み。
- ・ かつては大家族で暮らし、地域の見守りや手助けもあったが、今はない。
- ・ 地域の人々に見守られ支えられて、親も子どもも育つことができる。

今も昔も、そのところは変わらない。



親も子どもも、一人一人違うから

- 妊娠・出産を経た瞬間に、ベテランさながらの親になれる人は、いない。
- 周囲の方々に支えられ、見守られて、親になっていく。
- 子どもは一人一人違う。上の子の子育て経験だけで、次の子の子育ては難しい。
- 子ども一人一人に合わせた、新たなパーソナルプランが必要。



子育てコミュニティが子どもの命を守る

- 虐待は、さまざまなことが複合的に絡み合っ、発生する有形無形の暴力。
- 虐待の要素：情報からの疎外、コミュニティからの孤立、経済的困難
- さまざまな理由から、子育て家庭が孤立しやすくなっている。
- 産前産後の母親の置かれた状況によっても、事態は深刻に陥りやすい。
- コミュニティをつくらないと子どもの命に関わる状況になっている。



どうか、手を貸してください

- 子どもとの暮らしは人の輪の中であって、ようやく安定する。
- 妊娠・出産を経た瞬間に親になれる人なんていない。
- 親も、周囲の方々の支えと見守りの中で親に育っていきます。
- お互い話せば、きっと分かりあえるはず。
- どうか、子どもとの暮らしをつくるために手を貸してください。



地域の中で、手を組もう

- 地域包括ケアに子ども・子育て家庭も、障がいも難病も、生活困難も入れてください。
- 地域包括ケアと子育て世代包括ケア、地域の中で手を組めます。
- 軽度認知症の人も赤ちゃんと留守番が出来る。
昔とった杵柄で、新米ママやパパに抱っこやおんぶ、あやし方を教えることが出来る。

☆なにより、乳幼児や子どもと一緒に過ごすと、
認知症の人は元気になれる。
顔の見える関係の中での、子どもの笑顔、笑い声は、
地域を明るくしてくれる。

赤ちゃんから
ばあば、じいじまで、
家族まるごと、
地域で支え合おう

地域まるごとケアを進めるヒント

- ・地域の困りごとに、そこで暮らす人々が知恵を出し合う。
ともに暮らす地域だからこそ、生まれる工夫がある。
- ・お金で買えるサービス、例えば認知症の高齢者や障がい者は施設に、
子どもは保育施設に“隔離”して済ませるのか、
それとも誰もがお互いのことを慮りながら、地域で暮らしていくのか。

どちらを選ぶのかは、
私たち次第である。



2018 年度

2018 年度は北海道千歳市、岩手県陸前高田市、埼玉県越谷市、新潟県上越市、京都府亀岡市でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、宮城県気仙沼市、東京都墨田区、石川県白山市、大阪府富田林市、福岡県大野城市で地域人材交流研修会を開催した。

2018 年の夏は、大阪北部地震、西日本豪雨、台風 20 号と 24 号、北海道胆振東部地震と、これまでにない天災続きで、今年の一文字に「災」が選ばれたほどであった。

まちづくり、コミュニティが命を守る。2018 年は、災害による被害を完全に防ぐことはできなくても、平時からの地道な積み重ねが、ひとりでも多くの犠牲を助け、また支えにもつながることを痛感した 1 年でもあった。

年度報告会では、基調講演を 2017 年度にヒアリングを行った豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんをお願いをし、阪神淡路大震災被災で得た教訓を、大阪北部地震および台風 20 号での被災時に見事に生かしたまちづくり、誰も一人ぼっちにしない地域づくりについて、お話しいただいた。後半の事例報告と提案では、東日本大震災被災地気仙沼市で、子どもの遊び場づくりを通して被災地支援とまちづくりを行ってきた一般社団法人プレーワーカーズの神林俊一さんと、大阪府富田林市金剛地区でまちづくり協議会委員としてまちづくりに取り組む金剛銀座商店会長の木全剛司さん、新潟県上越市健康福祉部高齢者支援課副課長の細谷早苗さんから、それぞれのお取り組みについてお話しいただいた。質疑応答では、シニア層に地域で活躍してもらうにはどうすればよいかという質問が寄せられ、豊中市と気仙沼市での取り組みが紹介された。

コミュニティが命を守る。地域まるごとケア・プロジェクトを進める上で、重点的に捉えている視点でもあり、来年度以降も、欠かさずにいたい。



2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト報告会



基調講演は、豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さん

2018 年度のまとめ

にっぽん子ども・子育て応援団からの問題提起

**子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください**

**地域保健医療福祉に子ども・子育ての視点を
今起きている問題を見える化する
あなたの子どもの未来は誰がみる？**

2018 年度のまとめ

にっぽん子ども・子育て応援団からの提案

コミュニティは命を守る

地域まるごとケアを進めるヒント

- 地域の課題は分野を超えて起きている
複合課題を地域で支える全世代型、多機関型の地域包括ケアシステム
部署間の連携を強めるための仕掛け
- さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
語り合いから生まれる相互理解
地区再生に向けた
住民参画の富田林市金剛地区まちづくり推進会議
共生のまちづくりに向けた協議の場づくり
地域を豊かに支える重層的ネットワーク
- その人の能力を発揮できる場の提供と工夫 地域に資源は眠っている
支援の循環
高齢者虐待防止ネットワークに子ども・子育ての視点を
- その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
転入者を迎え入れるウエルカムプログラム
育児のスタート期を伴走するホームスタート
- 人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
地域の課題は地域で解決—地域自主組織の取り組み
- 東日本大震災被災地から学ぶ地縁の再編・再生・新生

**災害公営住宅に地域の交流拠点
陸前高田市災害公営住宅市民交流プラザ
のびのび遊べる遊び場が地域の交流拠点に
面瀬川ふれあい農園**

2019 年度

2019 年度は富山県南砺市・砺波市・射水市、岐阜県大垣市、岡山県総社市、広島県福山市でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、北海道札幌市、山形県山形市、茨城県水戸市、岐阜県大垣市、福井県敦賀市、長崎県佐世保市で地域人材交流研修会を開催した。

台風 15 号と 19 号、さらに続いた豪雨。2018 年に続いて 2019 年もこれまでにない天災続きの 1 年であった。一方、児童虐待に関する重篤な事件が相次ぎ、「いのちを守る」まちづくりに地域が果たせる役割について、考えさせられることが多かった。

2018 年度の提言「コミュニティが命を守る」に続いて、今年度は「お互いの腕も腹も知り合いながら信頼を積み重ねて行く、ごちゃまぜの居場所」。地域ぐるみで、みんなまるごとケアのヒントを言葉に出来るようになってきたところで、2019 年度報告会のタイトルを「見えて来た！ 地域ぐるみで、みんなまるごとケアのヒント 市民発、ごちゃまぜ、真剣、まるごとケア」とした。

年度報告の基調講演を恵泉女学園大学学長の大日向雅美さんをお願いし、地域子育て支援拠点での親子との交流などを通じて、シニア男性にまちづくりに参画してもらいたいと取り組んでこられた子育て・まちづくりプロデューサー養成と彼らの活躍ぶりについてお話いただいた。後半の事例報告と提案では、誰もが気兼ねなく立ち寄り、それぞれを発揮しながら緩やかに関われる「ごちゃまぜ」の居場所づくりを行ってきた一般社団法人 Ponte とやま副代表理事の加藤愛理子さんと、岐阜県大垣市で学習支援や子ども食堂、世代を超えた人々の居場所づくりを通じて、移動支援という新たな地域課題にも取り組む NPO 法人コミュニティサポートスクエア理事長の杉浦陽之助さん、北海道札幌市で地域子育て支援拠点や自主保育の取り組みを通じて、親子を支えるまちぐるみの重層的ネットワークづくりを目指す NPO 法人子育て応援かざぐるま代表理事の山田智子さんから、それぞれのお取り組みについてお話しいただいた。

プロジェクトがスタートして丸 5 年、ヒアリングと地域人材交流研修会でお邪魔した自治体は、累積で 52 となった。どの自治体にも「ともに同じ地域で暮らす仲間として何ができるか」、アクションを起こし、地域の拠点や取り組みを展開、お互いの腕も腹も知り合いながら信頼を積み重ねて行く人々の姿があった。一見垣根のない、ごちゃまぜの緩やかな居場所。緩やかだからこそ、困りごとが引き寄せられての真剣勝負が常に潜む。見立てのプロフェッショナルが必要なところにつなぐ、実のあるネットワークが各地で展開されている様子には頼もしささえ感じられる。国では、多職種・多機関連携事業、地域力強化推進事業を経て、いよいよ 2020 年度から重層的支援体制構築事業の全国展開の準備に着手しようとしている。地域での地道な取り組みの追い風となれるのかどうか、しっかりと見守っていく必要がある。



2019 年度地域まるごとケア・プロジェクト報告会



基調講演は、恵泉女学園大学学長の大日向雅美さん

2019 年度のまとめ

につぼん子ども・子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください

いのちを守りたい
こどもの権利条約と児童虐待予防
市民発の取り組みと児童虐待予防に果たせる役割

2019 年度のまとめ

につぼん子ども・子育て応援団からの提案

見えてきた！
市民発 ごちゃまぜ 真剣
地域ぐるみで みんなまるごとケア

○市民発 ないものは自分たちでつくる
全世代の移動支援を考える
地域の課題を「かたち」にしたら 活動拠点＝地域みんなの居場所ができた
その寄る辺なさが新たな居場所・取り組みをつくる

○人と人をつなぐごちゃまぜの心地よさ
多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成
誰も排除されない 多様でごちゃまぜの社会
「何かしたい」と思っている人に関わるきっかけをつくる

○真剣 多方面とつながる重層的ネットワークがセーフティネットに
誰も排除しない されない 止まり木のようなカフェ
分野も職種も越えて 生活を支援する

○地域ぐるみで みんなまるごとケア
子育て支援の現場で進む地域連携の事例

○人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
地域の課題は地域で解決—地域自主組織の取り組み

2020年度・2021年度先進自治体調査及び地域人材交流研修会開催概要

2020年度・2021年度は北海道浦河町、長野県佐久市、鳥取県米子市、宮崎県日南市でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、青森県青森市、栃木県日光市、山梨県甲府市、静岡県浜松市、山口県山口市、徳島県板野郡板野町で地域人材交流研修会を開催した。

【ヒアリング調査概要】

☆先進自治体の実態把握調査

・先駆的事例候補：地域福祉計画の策定と小地域福祉の推進、子育て支援における先進的な取り組みがあることなどを、準備調査として各自治体の状況をウェブなどで調べた。

☆2020年2月から徐々に感染が拡大し始めた新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策、緊急事態宣言などで、現地に赴くことが難しくなり、北海道浦河町以外はオンラインによるヒアリングとなった。

・ヒアリング結果を踏まえた各自治体の概要は別表の通り。



<p>1. 北海道浦河郡浦河町と浦河べてるの家・浦河ひがし町診療所</p> <p>浦河町は北海道日高地方に位置し、人口約1万2千人の基礎自治体である。全国的には、サラブレッドの育成と日高昆布の産地として知られている。「浦河べてるの家」は1984年に設立され、精神障害等をかかえた当事者の地域活動拠点である。日高昆布の製造販売、一体型共同生活援助、ピアサポーター育成・派遣、介護用品事業や浦河赤十字病院清掃事業等、法人全体としての活動は多岐にわたっている。「べてる」の活動の基本は、当事者を主体とした地域での支援である。当事者に「自分が自分の悩みや苦勞を担う主人公になりましょう」と呼びかけ、仲間への相談、問題の共有につなげる。「べてる」を象徴する「ミーティング」はこのような理念のもとに運営されている。</p> <p>浦河町役場で子育て支援に携わっていた吉村明美さんが教育委員会へ異動したところから、児童生徒相談サポーター事業、教育相談「元気」が始まった。教育と他機関の連携により、困りごとを抱える子どもをソーシャルワークの手法によりサポートする事業である。さらに浦河ひがし町診療所所長の川村敏明医師とソーシャルワーカーの伊藤恵理子さんとが関わって、要保護児童対策協議会の個別ケース会議が、当事者を応援する「応援ミーティング」として運営されていることを知り、ぜひ教育相談「元気」と「応援ミーティング」について深く知りたい、実際を見学したいということで、ヒアリングをお願いした。同行したにつぼん子ども・子育て応援団企画委員で認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事長の吉田恒雄が寄稿した「応援ミーティング」の傍聴記は、39ページに掲載している。</p>	<p>浦河町 社会福祉法人浦河べてるの家 医療法人薪水 浦河ひがし町診療所</p>
<p>2. 長野県佐久市と「教えて!ドクター」</p> <p>佐久総合病院を中心として、地域医療がとてもしっかりとした自治体として知られてきた。子ども・子育て支援の充実を公約に掲げる現市長のもと、子育ての総合的な支援拠点の設置に向けて検討が進められている。子育て家庭を情報でも支えるべく地方創生交付金を活用して佐久医療センターに依頼して作成した「教えて!ドクター」サイトとアプリは、そのわかりやすさ、情報の確かさで、診察室で医師から患者に勧められるほど。佐久市のみならず、全国的にも知られており、厚生労働省の上手な医療のかけり方賞も受賞した。</p> <p>利用者支援事業は母子保健型と基本型。子育て支援センター及び児童館は市の直営で、放課後児童クラブはNPO法人など市民活動団体への助成事業。</p> <p>リタイアしたシニアをハローワークを通じて雇用、保育所のメンテナンスを担ってもらう「保育キーパー事業」は全国でも珍しい事業。</p>	<p>佐久市 佐久医療センター 「教えて!ドクター」運営チーム</p>
<p>3. 鳥取県米子市</p> <p>地域力強化推進事業に市として手を挙げ、鳥取県とともに重層的支援体制構築事業にも手を挙げ、2022年度本格スタートに向けて準備を進めている。具体的には、福祉部署の職員すべてに対人援助の研修を行うとともに、相談者の困りごとをしっかりと受け止める「断らない相談」および「つなぐシート」などを活用して適切な機関にしっかりとつなぎ、共に見守っていく体制づくりを進めている。全庁的に進めていく予定で、まずは総合相談支援センター第1号を設置、いずれは地域包括支援センターを総合相談支援センターに置き換える予定。</p> <p>福祉健康部内に母子保健と子育て支援の連携強化を目指してこども未来局を設置、どこに相談に行けばよいかわからない当事者をしっかりと受け止める「こども総合相談窓口」をスタートさせている。さらに12月6日から教育委員会の学校教育課ともつながり、「こども総本部」を立ち上げ、18歳までの子どもの切れ目ないサポート体制の構築を目指す。</p> <p>地域福祉計画では、29ある公民館地区ごとに地域支え合い推進会議の設置を進めている。</p>	<p>米子市</p>
<p>4. 宮崎県日南市</p> <p>風光明媚な海岸線などで、有数の観光地と知られてきた日南市。市の重点戦略プランのビジョンは、「誰一人取り残さない」持続可能な社会。</p> <p>利用者支援事業は子育て世代包括支援センターで行う母子保健型。市内の認定こども園3カ所に地域子育て支援拠点機能を持たせた「子育て支援センター」を設置、商店街など親子が立ち寄りやすい場所にも設置されている。さらなる子育て支援の充実を目指し、「子育て支援センター」の「子ども家庭総合支援拠点」としての機能充実を目指す。</p> <p>市民活動も盛んで、企業やボランティアが多く関わる「こども食堂」や、日南市社会福祉協議会が事務局を務めて運営する「こども宅食」の取り組みもある。「こども宅食」では、市から補助金を出している。</p>	<p>日南市</p>

2020年度・2021年度地域人材交流研修会

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため地域福祉人材の交流をも兼ねた地域人材交流研修会を、次の6カ所で開催した。今年度は、子どもを真ん中にしたまちづくり、市全体を丸ごと子ども応援団に仕立てるためのネットワークづくり、地域連携、全世代型地域共生の居場所づくり、これまでの常識にとられない支援のあり方についての検討など、テーマや構成にこれまでになかったものが登場した。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、その状況に合わせて対面の交流会開催から、完全オンライン、オンラインと対面のハイブリッド型へと開催形式の変更を余儀なくされた。



地域人材交流研修会 in あおもり

<事業概要>

開催日時 2020年10月31日(土) 13:30～17:30

開催場所 アピオあおもり イベントホール

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、引きこもり支援団体、
幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 22名 保育 1名

協力団体 NPO法人子育てオーダーメイドサポートこもも

後援 青森県 青森市 青森県教育委員会 青森市教育委員会 青森県社会福祉協議会

<テーマ>

「みんなで考える～地域で支える こどもが真ん中のまちづくり」

<話題提供&パネルディスカッション>

話題提供&パネリスト 新藤潤一さん、幸子さん夫妻 ハッピーチルドレン
池田右文さん 株式会社池田介護研究所代表取締役
小澤幸恵さん 青森発達凸凹共育会はぐとも代表

コーディネーター 反町吉秀さん 青森県立保健大学教授

コメンテーター 橋本 歩さん NPO法人子育てオーダーメイドサポートこもも代表理事

<企画趣旨>

地域みんなでこどもを真ん中に、支え合えるまちづくりを目指そう。分野を超えた支援者同士の連携を促すきっかけとして、介護、子育て、居場所づくり、地域づくり、発達支援、枠にとらわれない活動を実践する方々の取り組みを聞き、子どもが真ん中で、いつも子どもが笑顔で過ごせるまちづくりについて、みんな一緒に考えよう。

<事業の成果>

第1部では、話題提供として、十和田市で自宅を開放して子どもの居場所を運営するハッピーチルドレンの新藤潤一・幸子夫妻から、子どもが気兼ねなく安心していただける場づくりについて、八戸市を中心に「こどもからお年寄りまでのワンダーランド」をミッションに掲げ活動する株式会社池田介護研究所代表取締役の池田右文さんから、病気や加齢、障がいなどを理由にその人の人生、やりたいことを止めるのではなく、続けるためのサポート事業、子どもが主体的にかかわる子ども食堂の実践などについて。青森市で発達障害親子支援に取り組む青森発達凸凹共育会はぐとも代表の小澤幸恵さんからは、発達障害がある人もない人も、おとなも子どももお互いに学び合う社会を実現、見た目が「普通」の子どもへの無理解を何とか変えていきたいという思いをお聞きした。

第2部では「子どもが真ん中のまちづくり」をテーマに、話題提供者をパネリスト、地元協力団体のNPO法人子育てオーダーメイドサポート代表理事の橋本さんをコメンテーターに迎え、青森県立保健大学教授の反町吉秀さんにファシリテーターをお願いした。「もう少し子どもに寛容な世の中であってほしいとメインタイトルを決めた」と橋本さん。お互いの活動への感想や、どのように周囲を巻き込んできたかを語り合ったのち、企業の社会貢献や行政への働きかけなど5名から質問が寄せられた。

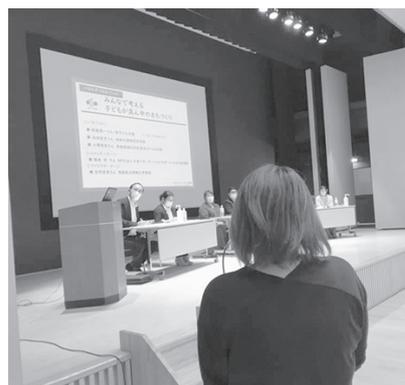
新型コロナウイルス感染症予防対策が進む中、開催前に弘前市内の飲食店でクラスターが発生、市内の公共施設を使用したイベントが軒並み中止となった。本交流会は青森市内の県立施設が会場であり開催に支障はなかった。飛沫感染の可能性を極力排除するべく、グループワークをパネルディスカッションに変更、質疑応答には、壇の前のマイクスタンドまで移動して質問していただく方法をとった。



自宅を開放して子どもの居場所を運営する
新藤夫妻



介護の池田さんと発達支援の小澤さん



よい質問が寄せられた質疑応答タイム

地域人材交流研修会 in にっこう

<事業概要>

開催日時 2021年9月19日(日) 13:30～16:30

開催場所 ZOOM + 日光市中央公民館中ホール=ハイブリッド

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、企業、幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 60名 保育 0組0名

協力団体 NPO 法人だいじょうぶ / 日光子ども応援隊

後援 日光市

<テーマ>

「最強の子育てチームを作ろう！ 子ども応援隊とともに」

<基調講演 & 話題提供>

基調講演 西川正さん NPO 法人ハンズオン埼玉 理事

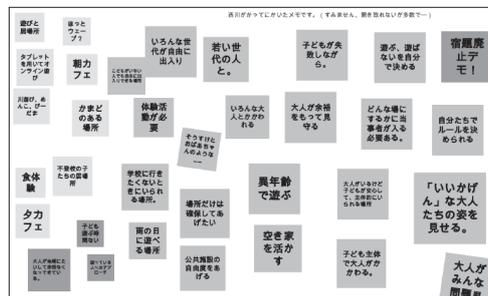
話題提供 金井聡さん 日光子ども応援隊 小田知毅さん トム・ソーヤ
村田瑞穂さん S&Sセミナー 山崎育さん ミニヨンズ・ラボ
須佐佳子さん NPO 法人和音

<グループワーク>

子ども応援カフェ いろんな人が繋がって新しいプロジェクトを作ろう！

コーディネーター 小栗卓さん スマイル日光プロジェクト大兼

コメンテーター 西川正さん NPO 法人ハンズオン埼玉 理事



講演と並行して行われた講師からの呼びかけのまとめ

<企画趣旨>

新型コロナウイルス感染症の流行で、これまでに得にくかった暮らしの中での課題が見えるようになった。今こそ、子どもが自分自身を好きになり、のびのびと前向きに暮らせる環境を地域のみんなで作りたい。子どもを真ん中に、同じ地域で暮らす仲間として何が出来るか。地域まるごとの子育てチーム作りを、日光市内で活動する子育て関係諸団体のネットワーク、日光子ども応援隊と一緒に考えていくことを通じ、活動を広めるきっかけとしたい。

<事業の成果>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県境をまたいで参加の登壇者及び事務局はオンライン、日光市内の関係者は日光市中央公民館に集まって会場を設営するというハイブリッドで開催した。

第1部では、基調講演として、地域巻き込み型のまちづくりに定評のあるNPO 法人ハンズオン埼玉理事の西川正さんに「子どもが自分自身を好きになるには」をテーマにお話いただき、話題提供として、日光市内でさまざまな境遇にある子どもたちをサポートする活動に取り組む日光子ども応援隊の金井さんからは東中学校での朝カフェ開催の様子を、小田さんと村田さんからは個性や特性を生かした学びを提供する放課後等デイサービスや学習支援の様子を、山崎さんからは個性ある子の育ちを支える取り組み、須佐さんからは子ども視点で運営する学童保育について、お話しいただいた。第2部では、子どもを応援する取り組みをみんなで考える子ども応援カフェとして、グループワークを行った。オンライン参加者は、ブレイクアウトルームで、会場でも3つのグループに分かれてグループワークを行った。

西川さんが講演中に、ネットサービス slido を使って「最近の子どもが元気なさそうなのはなぜ？」と呼びかけ、会場とオンライン両方の参加者から意見を募ったところ、「子ども主体」「子どもの声を聴こう」という共通認識が参加者全員に生まれた。グループワーク後も、各グループのキーワードを付箋のように貼り付けた画面を示すなど、参加者全員が情報共有できる工夫を示していただいた。

下野新聞社から取材が入り、翌20日付朝刊に交流会開催の趣旨及び開催の様子が掲載された。



日光交流会



日光交流会会場とオンラインのハイブリッド開催

地域人材交流研修会 in やまなし

<事業概要>

開催日時 2021年9月12日(日) 13:30~16:30

開催場所 ZOOM

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、企業、幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 50名 保育 0組0名

協力団体 認定NPO法人Happy Space ゆうゆうゆう / NPO法人にじいろのわ

後援 山梨県 山梨県社会福祉協議会 甲府市

<テーマ>

「みんなで作るじゃん! 地域の私の居場所
~子どもたちの居場所づくりに関する研究会~」

<基調講演&話題提供>

基調講演 明橋大二さん 真生会富山病院心療内科

話題提供 山梨県立甲府第一高等学校探究科2年7班
(プレゼンテーション)

山梨県子育て支援局子ども福祉課家庭福祉担当
(資料読み上げ)



山梨交流会 2021-09-12

<グループワーク>

誰もが主役になれる場所「突然ですが、来年の春に居場所をオープンします!」チラシ作成

コーディネーター NPO法人にじいろのわ / 認定NPO法人Happy Space ゆうゆうゆう /
社会福祉法人山梨県社会福祉協議会 / にっぽん子ども・子育て応援団

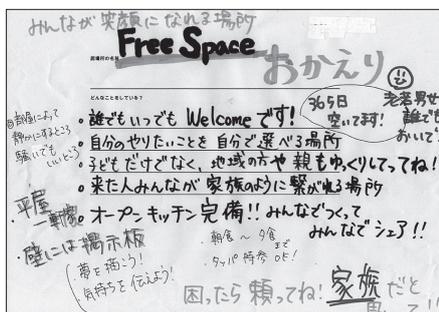
<企画趣旨>

居場所の運営中に、子どもの振る舞いに、どのように接してよいかわからずに悩んでしまうことがある。原因のはっきりしない不登校の8割は、HSC(ひといちばい敏感な子)だと言われている。大人にもHSCの特性を持つ人はいる。生まれ持った気質だが、その特性を理解し、その子に合わせた環境を作っていくことや自己肯定感を育む場の実現こそ、誰一人取りこぼさない居場所づくりにつながる。高校生のひとり親家庭の研究発表も、実践者にはよい刺激を与えてくれるに違いない。

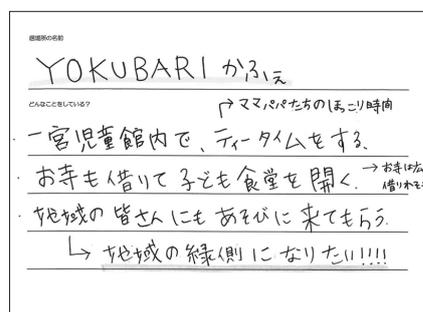
<事業の成果>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた会場が休館となったため、オンラインで開催した。

第1部では、基調講演として、HSCの子どもと家族を支える活動を行ってきた明橋大二さんに、その特性を理解し、自己肯定感を育む環境づくりについてお話いただき、話題提供として、山梨県立甲府第一高等学校探究科2年生から、ひとり親家庭の現状と必要な支援についての「探究」を通じた「地域包括型社会の実現に向けて」の発表と、都合により登壇できなくなった山梨県の子ども・子育て家庭に向けた取り組みの読み上げ。付き合いづらさや生活困窮など、人を隔てる要因との付き合い方などを学んだあとは、第2部で「誰もが主役になれる居場所づくり」をテーマに、ブレイクアウトルーム利用でのグループワーク。各グループにはあらかじめ、NPO法人にじいろのわ、認定NPO法人Happy Space ゆうゆうゆう、社会福祉法人山梨県社会福祉協議会、にっぽん子ども・子育て応援団から、グループファシリテーターを仕込んだ。名前欄にフルネームと住まいのある自治体名を明記、自己紹介では所属と参加理由を述べるところから始まり、最終的には来年春に居場所をオープンするという想定で、居場所の名前とどういことをやる場所なのかについて協議、ワークシートを完成させる。あらかじめ進行をファシリテーターが了解して臨んだ、ノンストップ1時間のグループワーク。対面でなくても意外とじっくり話が出来た、あるいはあっという間の1時間だったなど、おおむね好評だった。まとめのところで次々に発表される居場所には、各画面から拍手が送られた。



グループワーク 001 鶴田



グループワーク 002 優里グループ

地域人材交流研修会 in はままつ

<事業概要>

開催日時 2020年11月27日(金) 9:30～12:30

開催場所 浜松市役所北館1階101・102会議室

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、企業、幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 53名 保育 0名

協力団体 認定NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

後援 浜松市 浜松市社会福祉協議会

<テーマ>

「はままつ式！ 私にもできる“地域まるさらケア”」

<話題提供&グループワーク>

話題提供 福岡 達喜さん NPO法人えんあつて

高山ゆき子さん しずおか多胎ネット 代表

松岡真理恵さん 公益財団法人浜松国際交流協会事務局次長

木俣たか子さん 神久古地区社会福祉協議会事務局長

コーディネーター 原田 博子さん 認定NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ理事長

<企画趣旨>

まちづくりの最大の課題は、地域の方々の子どもや子育てに対する理解が少ないこと。子育て世帯も高齢者世帯同様に地域で孤立していることが少なくなく、地域の方々の子育ての現状・現代の子育てについての知識や理解に乏しい。それならば、お互いを知り合うべく世代を超えて交流、支え合う地域づくりを目指そう。地域支援を実践しているの方々のお取り組みを聞き、生活、人生、命をまるさら包み込み、様々な方々が様々な形で絆にとらわれない、その人らしく生きる場所づくりについて一緒に考えよう。

<事業の成果>

第1部では、話題提供として、様々な分野の様々な職種の人たちが世代を超えて子育て支援を行っているNPO法人えんあつての福岡達喜さんから、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりの様子、しずおか多胎ネット代表の高山ゆき子さんから、自らの多胎育児体験で学んだ、「子育てが親だけではできない理由を多胎育児から学ぶ」取り組み、外国にルーツのある隣人が増え、多文化共生社会を目指す浜松市が立ち上げた公益財団法人浜松国際交流協会事務局次長の松岡真理恵さんからは、「同級生が外国人というのも当たり前の時代。多様な文化、価値観があることを受け入れていく」ための取り組みと、神久古地区社会福祉協議会の木俣たか子さんからは、地域住民同士の交流を深めているカフェ活動の様子をお聞きした。

第2部は「新たなえにしを紡ぐ」をテーマに、認定NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ理事長の原田博子さんをファシリテーターにお迎えしてのグループワーク。あらかじめ11の島を作り、各グループへは座席指定で着席いただいた。浜松市役所の職員さんも加わって、参加団体・個人の自己紹介を兼ね、それぞれの得意なところを紹介し合うところから。次に各団体の課題及び解決方法、解決に向けた今日からのアクションを語り合い、ワークシートに書き出す。ワークの結果を、各テーブルを回って確認、全員で共有した。地域まるごとで支え合う活動充実に向け、今日のような交流会の開催と参加が、ますます重要になっていくと明言したグループは多く、語り合いを大切にす浜松市らしい流れとなった。

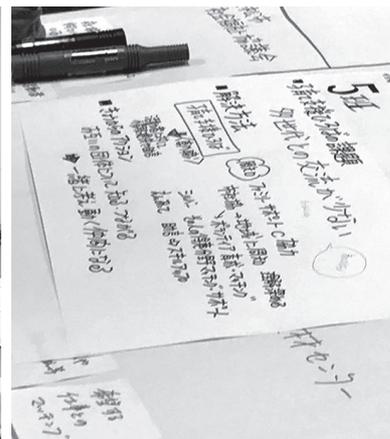
新型コロナウイルス感染予防対策は検温、消毒、マスク装着と換気を徹底、定員200名の会場を50名定員とするなどフィジカル・ディスタンスも配慮した。鈴木市長がご挨拶に駆けつけてくださった。



鈴木康友浜松市長



浜松交流会ワークショップシェアタイム



浜松交流会ワークショップまとめシート

地域人材交流研修会 in やまぐち

<事業概要>

開催日時 2020年11月29日(日) 13:30～16:30

開催場所 カリエンテ山口 大ホール& ZOOM =ハイブリッド

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、企業、幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 62名(リアル会場34名 オンライン28名) 保育 4組6名

協力団体 NPO 法人あっと

後援 山口県 山口県教育委員会 山口市教育委員会 山口市社会福祉協議会

<テーマ>

「新しい時代だからこそ 枠にとらわれない 地域支援を考える」

<話題提供&パネルディスカッション>

話題提供&パネリスト 長谷亮祐さん NPO 法人山口ヘルスプロモーションネットワーク理事長

前田亜樹さん Kananowa

越智志穂さん けあさぼーと JAPAN. 協同組合代表理事

コーディネーター 山下貴弘さん 山口大学職員・大学院生

<企画趣旨>

地域みんなでまると支え合えるまちづくりを目指そう。分野を超えた支援者同士の連携を促すきっかけとして、医療、子育て、居場所づくり、地域づくり、枠にとらわれない活動で、地域支援を実践している方々のお取り組みを聞き、持続可能な包摂(生活、人生、命をまるっとつみこむ)と多様性(様々な方が様々な形で枠にとらわれない、その人らしく生きる場所)について一緒に考えよう。

<事業の成果>

新型コロナウイルス感染予防対策を講じたリアル会場と、オンラインでも参加できるハイブリッド型で開催した。

第1部では、話題提供として、病院でできないことがあるから地域に飛び出した医師、NPO 法人山口ヘルスプロモーション理事長の長谷亮祐さんから、リアルな現場に接したからこそ立ち上がってきた独自の事業や行政などとの連携による事業について、毎日集まる子どもたちに晩御飯も食べさせているという Kananowa の前田亜樹さんから、子どもの育ちや環境整備などに尽力しつつ亡くなった荒木佳奈さんの遺志を引き継ぎ始めた Kananowa の来歴から、コミュニティスクールさながらの実践となったPTA会長就任で始めた夏のお勉強会や、自宅での勉強会などの様子について、地域も介護も好きになってもらうため、海を越えた人材育成に注力する薬剤師、けあさぼーと JAPAN. 協同組合代表理事の越智志穂さんからは、「住み慣れた地域で最後まで」を実践するために、介護・看護を学び、日本で地域の一員として働くところまでをサポートする協同組合をベトナムに立ち上げ、保護犬の存在を知れば経営する薬店・薬局で譲渡会を開催するなど、「いのちを育て応援する」パワーあふれる実践をお聞きた。

第2部では「たくさんの人と交流しよう」をテーマに、会場およびオンラインのブレイクアウトルーム利用でのグループワーク。ファシリテーターを、山口大学職員で大学院生の山下貴弘さん率いるファシリテーターチーム@山口大学のみなさんをお願いした。次々に相手を変えながら、会場、オンラインとも2人一組になって、1分ずつ時間を延ばして4回セッション、ラストに4名一組になってセッションの振り返り。会場ではお互いの距離を保つために細長い風船を活用した。リアル、オンラインいずれも、大変満足度が高く、しっかりと交流できたようだ。



山口交流会会場風景



山口交流会開会挨拶はオンラインから



山口交流会リアル会場とオンラインによるハイブリッド開催

地域人材交流研修会 in とくしま

<事業概要>

開催日時 2021年10月20日(水) 13:00～16:00

開催場所 徳島県立総合教育センター 大研修室

参加者 子ども・子育て支援団体、地域包括支援センター、行政、社会福祉協議会、子育て当事者、企業、幼児教育保育関係者、学生ほか

参加人数 17名 保育 0組0名

協力団体 NPO法人子育て支援ネットワークとくしま

後援 徳島県 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会

<テーマ>

「目指せ！ 切れ目なく支える 地域まるごとケア」

<話題提供&パネルディスカッション>

話題提供&パネリスト 保岡伸聡さん 社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長

島 和也さん 社会福祉法人池田博愛会 地域交流拠点箸蔵とことん

川上健太さん NPO法人フードバンクとくしま事務局長

パネリスト 松崎美穂子さん NPO法人子育て支援ネットワークとくしま理事長

コーディネーター 高祖常子 につぼん子ども・子育て応援団運営委員

<企画趣旨>

地域づくりの最大の課題は、地域の方々の子どもや子育てに対する理解が少ないこと。子育て世帯も高齢世帯同様に、地域で孤立していることが少なくなく、地域の方々の子育ての現状、現代の子育てについての知識や理解に乏しい。それならば、お互いを知り合うべく世代を超えて交流、支え合う地域づくりをめざそう。地域支援を実践しているの方々のお取り組みを聞き、生活、人生、命をまるごと包み込み、様々な方が様々な形で粹にとらわれない、その人らしく生きる場所づくりについて一緒に考えましょう！

<事業の成果>

新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、リアルで開催した。

第1部では話題提供として、「地域」と「人」をつなぐコミュニティスペース「つだまちキッチン」を運営する社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長の保岡伸聡さんから、当事者性を大切にしたいので建物は一般の人も立ち寄りやすいようおしゃれな作りにし、裏側ではしっかりと福祉で支える一方、高齢者と子どもが交流できる空間づくりなど、福祉は魅力的でかついい仕事だと子どもたちに伝えたいという思いを、地域の拠り所として「地域交流拠点箸蔵とことん」を運営する社会福祉法人池田博愛会の島和也さんから、「とことん」と名付けたのは「とことんやる」という決意表明であり、「ほっとかない事業」など地域の人が自然と足を運び交流できる事業を展開、コーナンだった建物をスタイリッシュにイノベーション、インスタ映える場所として若者が遠くから写真を撮りに来るようになったこと、フードロスの「もったいない」をフードバンク活動で「ありがとう」に変えるべく企業などに働きかけ、フードドライブや子ども食堂などを展開するNPO法人フードバンクとくしま事務局長の川上健太さんからは、子どもの現状や事業の実際について、それぞれ創意工夫とパワーあふれる実践をお聞きした。

第2部は「新たなえにしをつむぐ」と題したパネルディスカッション。話題提供のお三方に協力団体のNPO法人子育て支援ネットワークとくしま理事長の松崎美穂子さんを交え、弊団運営委員の高祖常子のファシリテートで、活動と意義、活動にかける思いなどを語っていただき、地域まるごとケアへの理解を深めた。質疑応答では、実践者から場所確保の難しさについて質問が寄せられ、地道に続けながら、公募委員に応じたりクラウドファンディングを実施したり、活動の存在と意義を伝え続けることも必要など、実践を通じたアドバイスが寄せられた。

閉会挨拶では、運営委員の高祖常子が、今回語られたこと、目指したいことは、「みんな」「とらわれない」「おしゃれ」で「縛られず」「楽しい」、「みとおした」活動とまとめた。実践者の参加が多く、良い刺激となったようだ。



徳島交流会川上さん、松崎さん



徳島交流会保岡さん、島さん



徳島交流会質疑応答

2020年度・2021年度のまとめ

にっぽん子ども・子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください

にっぽん子ども・子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、
子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、
家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、
それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

こどもの声＝当事者の声を訊け

2020年3月、自由民主党の若手国会議員グループが「こども庁」創設に向けて、「子ども行政への要望・必要だと思うアンケート」を実施、一般の人々、地方議員、地方公務員に向けて行なったアンケートの集計および分析結果を次々に発表、同時に各方面の有識者などに声をかけて勉強会も行なった。「こども庁」創設に向けた緊急提言も2020年3月、5月に行ない、9月には地方議員らが「こども庁創設を求める要望書」を政府に提出した。

政府でもこれを受けて「こども庁」創設を明言、2021年7月には内閣官房に「こども政策の推進に係る作業部会」が立ち上げられ、9月からは5回に分けて「こども政策の推進に係る有識者会議」が持たれ、子ども・子育て支援に取り組む現場の人々や研究者などからの報告や意見聴取が行われた。11月には有識者会議報告書、12月には作業部会からこれまでの協議検討内容に関する中間とりまとめ報告書が作成、公開された。これらをうけ、政府は、さらに多くの意見を求めながら、「こども庁」創設に向けて本格的に取り組むことになる。

同時に国連の子どもの権利条約批准国でありながら、子どもに関するあらゆる場面で子どもの権利が守られない我が国の現状に対し、子どもの権利を守るべきとする基本の法律「子ども基本法（仮）」の制定に向けた動きも活発化している。

「こども庁」を創設、包括的な子ども政策を推進するにおいても、法整備は必要である。特に、子どもに関する全ての政策の基盤となる法律の制定と、それに基づく子どもに関する政策の企画立案過程での、当事者（子

ども)への意見聴取や、子どもの発達段階に応じて反映する仕組みづくりなど、「こども庁」創設に向けてやらなくてはならないことは山積している。

地域まるごとケア・プロジェクトでは、子どもの権利に関する総合的条例「子ども条例」などを制定している自治体かどうか、事前に調べながら調査を進めてきた。その自治体が子どもの権利を守り、「子ども真ん中」の施策を推し進められるかどうかは、条例の有無が大きく関与するからである。現在、1700余ある地方公共団体のうち、子どもの権利に関する総合的条例「子ども条例」を制定している自治体は40程度。子どもの権利擁護機関も備えている自治体となると、さらに少ない。条例を制定している自治体は確かに先進自治体であり、取り組みも優れているが、条例がなくても「子ども真ん中」に近い施策を展開している自治体もある。が、まだまだ全体としては少なく、国レベルでの法整備が急務であると言わざるを得ない。

子どもの権利条約は「生命、生存及び発達に対する権利(命を守られ、成長できること)」「子どもの最善の利益(子どもにとって最もよいこと)」「子どもの意見の尊重(意見を表明し参加できること)」「差別の禁止(差別のないこと)」を一般原則としている。中でも我が国で最も求められているのは「子どもの意見の尊重」であり、子どもの意見表明権とも言われる。地域まるごとケア・プロジェクト風には「当事者に訊け」。

「こども政策の推進に係る有識者会議報告書」では「こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策立案」が求められており、そのためにも当事者たちの声に真摯に耳を傾け、彼らの意見を政策に反映させることが重要であると指摘している。これを受けて、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針(案)～こどもまんなか社会を目指すこども庁の創設～」でも、基本理念の冒頭で、子どもの意見反映などによる子どもや若者の参画は、「政策や取組そのものをより良くするのみならず、社会課題の解決に向けた力を自らが持っているとの自己有用感をこどもや若者が持つことができる機会にもなる」と、当事者の声に耳を傾け政策に反映させることの有用性、特に自己有用感が低いとされる我が国の子ども・若者への影響についても、恐らくはこれまでの反省も込めて明記している。

制服によって着るものが規定され、時期が来るまで寒かったり暑かったりしてもお仕着せの制服で我慢するしかない子どもたち。公立小学校の多くは私服であり、卒業までの6年の間に暑さ寒さに対して自分自身できるものを調節するすべは培っている。にも関わらず、多くが制服の中学校、高校では規則に縛られて、暑さ寒さの調節一つできない理不尽さ。加えて、生来髪の毛の色が薄いのに、黒でなければ許さないと染めることを強要したり、逆に黒く染めたら規則違反と責められたりする。

この理不尽な様を、かつて国連の場で訴えた日本人高校生がいたことを覚えている人はどのくらいいるだろう。「わがままな子どもの言い分なんて誰も聞かない」と日本の大人は嗤っていたが、世界中の大人たちが、彼らの訴えの妥当性を認め、子どもの権利が侵害されている日本の実態に深い憂慮の念を抱いた。

当事者本人の痛みや困惑は、当事者が一番よく知っている。しかし、他者にそれを理解してもらうための伝え方が難しい。聞く側が、先入観や自分自身の価値観などで、どうしても当事者の言葉を額面通りに受け止めることができないという理由もあったかもしれない。子どもや女性、障害を抱えるなど、社会にはその人の存在をまるごと、あるがままに受け止めることを阻害する捉え方が今でも生きている。それは「効率的に」「便利な」社会を推し進めてきたことと無関係ではない。

それが元で社会との関係がうまくいかない「苦勞」を抱えることにもなっている、精神障害の症状を当事者自ら発言し、周囲の人との対話によって客観的に見られるようになっていく「当事者研究」。それは、発言者の発言が否定されず、そのまま受け止められる環境の中で始まった。

当事者の発言をあるがまま受け止め、その「苦勞」も受け止めて、一緒にこれからに向けて応援する「応援ミーティング」も、きちんと受け止めるということは同じだ。

何より当事者を、一人の人格として認めている。当事者を一人の人格として認め、発言を否定しない環境にあっては、そこに参加する一人一人の人格も認められ、否定されず、発言によって自己有用感をも感じる

ことができる。参加する誰もがエンパワメントされたと感じられる。

まずは当事者の声を訊け。きちんと耳を傾け受け止めよ。

「当事者研究」「応援ミーティング」を経て「断らない相談」へ。さらには「こども基本法（仮）」の制定。弱者を作っているのは環境の方だ。環境を変える努力を続ければ、一人一人がエンパワメントされ、その人らしく生きられる社会に一歩近づく。

当事者の声を聞き、わがこととして捉える仲間とともに、信頼できることだけ伝える

佐久市が子ども・子育て支援の一環として佐久医師会に委託運営している、情報提供サイト「教えて！ドクター」が好評だ。厚生労働省が医療機関のかかり方の改善につながる優れた取り組みを奨励、広く普及させるために行なっている「上手な医療のかかり方アワード」第2回の大賞を受賞した。

「教えて！ドクター」はどのような経緯で生まれ、運営されているのか。佐久市の担当者と受託運営している佐久医療センター小児科医の坂本昌彦さんにお話をお聞きした。（詳しくは 61 ページ）

佐久市が地方創生交付金を活用して立ち上げたサイト運営のリーダーである坂本さんは、前々任地で親向けの出前講座を行っていた。深夜にわが子を抱いて病院に駆けつける保護者に対応しながら、彼らが本当に求めているのは、わが子の受診の目安だと気づく。伝えるべきなのは「心配なら病院へ来ていいよ」ではなく「この状態以外なら、病院へ行かなくてもいいよ」ではないか。それが伝えられるのは医療者自身であると痛感し、自ら働きかけての出前講座だった。「医療者と一般の方の間には、とてつもない知識の差があって、差があることを医療者の方は自覚しなくてはいけない」（坂本さん）。

その分かりやすさと親しみやすさが「教えて！ドクター」好評の秘訣だ。「本番アップの前に、必ずイラストレーターやデザイナーに目を通してもらう」と坂本さんは言う。医療の専門家なりに噛み砕いた表現を心がけていても、医療の専門家ではないイラストレーターやデザイナーには、「わかりにくい」ことが多い。「文字数を減らす、文章をイラストに語らせるというように、極力一般の方々に入りやすい情報に組み替えた状態で出すことを心がけている」（坂本さん）。これは坂本さんたちが 2015 年のスタート以来ずっと心がけていることだ。「特にイラストレーターやデザイナーさんたちは、子育て世代でもあり、自分たちの問題として捉えてくださる。これはとても大きい」（坂本さん）。

子育て当事者の姿から、彼らが求めている最適解を引き出した坂本さんは、伝え方のプロであると同時に情報の受け手でもある子育て世代の力を借りて、伝え方でも最適を心がけている。

医療情報発信で気をつけなければならないのは、医学的根拠だ。医療分野は日々進歩しており、世界中でさまざまな研究成果が論文として発表されている。こうした文献にあたって、医学的根拠を得た情報だけを扱うよう、坂本さんは心がけている。これまでも 2019 年以降の参考文献リストをサイトにアップしていたが、



教えてドクター ホームページ

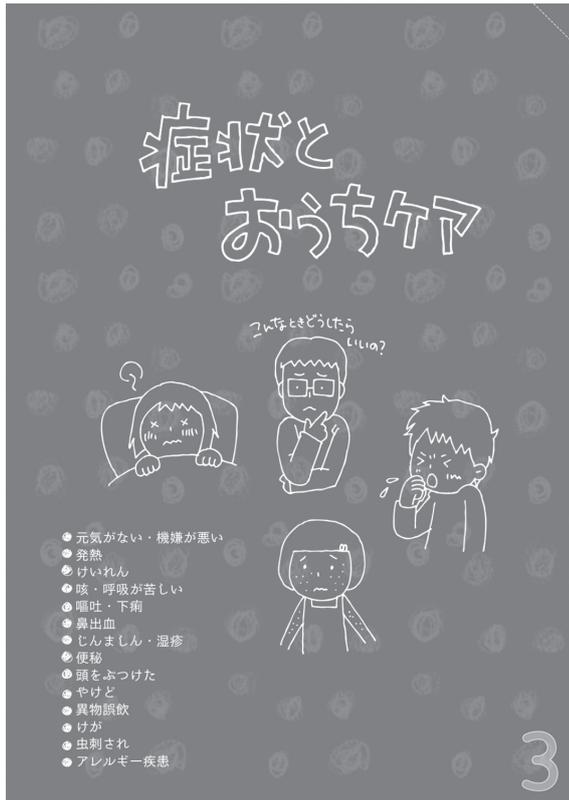


教えてドクター冊子版 表紙と裏表紙

今年アプリ更新の際に文献一覧のページを設け、全ての参考文献を掲載した。「医療者がこのアプリを勧めてくれる、納得してこのアプリの味方になってくれるためには、医療情報がしっかり踏まえているというのは非常に重要になってくると思う」（坂本さん）。

医療を提供する者として、同じ立場の医療関係者から支持を得られる根拠ある情報を発信する。情報の受け手＝子育て当事者の立場になって、求められている情報を分かりやすく使い勝手のよい形に加工して発信する。しかも受け取る情報は医学的根拠があり、安心して受け取ることができる。

佐久市の担当者は、佐久市民のために始めたことで、「(全国的に受け入れられ、厚生労働省からも表彰されたことは) そんなつもりではなかったが、副産物的効果ということでありがたい」とコメントした。坂本さんは「佐久市の税金で賄われている事業なのに、何よりありがたく、嬉しいことだ」と感謝している。



教えてドクター冊子版 中表紙



教えてドクター冊子版 もくじ



教えてドクター アプリ

にっぽん子ども・子育て応援団からの提案

伝えたい！
市民発 ごちゃませ 真剣
地域ぐるみで みんなまるごとケア

地域まるごとケア・プロジェクトがスタートして5年目を迎えた2019年度、ようやく地域まるごとケアを伝えるキーワードが生まれた。

市民発。そして、一見ごちゃませ。ただし、ごちゃませで、ゆるやかな場だからこそ、引き寄せられての真剣勝負が、常に潜んでいる。見立てのプロフェッショナルが必要なところにつなぐ。それができるのは、まさにお互いの腕と腹をよく知る信頼のネットワークが重層的に築かれているからだ。

意外なものの組み合わせも、まさに市民発、ごちゃませの真骨頂。振り返れば、全世代型で地域共生型の居場所の発端となった富山型デイサービスも、制度や分野で分断されていた、赤ちゃんと高齢者の組み合わせが大きな話題となって注目を浴びた。

地域まるごとケア・プロジェクト、2019年度の報告会では、これまでの振り返りで見えてきたことを4つのキーワードに込めて、地域ぐるみでみんなまるごとケアのヒントをお伝えした。

それまでに33の自治体でのヒアリング、19カ所での地域人材交流研修会開催。どの自治体にも、「ともに同じ地域で暮らす者として何ができるか」を考え、アクションを起こして仲間を増やし、地域の拠りどころ＝拠点を展開、さまざまなアクションを起こすなかで、しっかりと地域に根を張ってこられた方々の姿があった。

行政主導だけでは、ここまで市民に受け入れられ、市民が生き生きと活動できる地域にはならないな、と、行政と市民との信頼度の高さに感心させられることも、しばしばあった。

2020年度、2021年度のヒアリングおよび地域人材交流研修会でも、この4つのキーワードで示される取り組み、市民と行政の連携などが確認できた。

市民発

現在法律に書き込まれて制度となっているものの多くが、現場から生まれたものだ。困りごとや課題を発見した市民が、必要に迫られて、知恵と工夫で生み出したもの。地域まるごとケアだって、高齢者の介護・医療の課題から生まれ、徐々に他分野・他職種・一般市民を巻き込んで広がっていった。

ごちゃまぜ

誰もが立ち寄れる居場所は、誰も排除しない、されない場所。緩やかで温もりのある場をつくるのには、実はさまざまな配慮が求められる。立ち寄る人々に気づかれたいためには、知恵と工夫が必要だ。ごちゃまぜは技あってこそ実現する。

真 剣

ごちゃまぜで、ゆるやかな場だからこそ、困っていて深刻な状態にある人も引き寄せる。困りごとを上手に引き出す見立てのプロフェッショナルが必要なところにつなぐ。時に専門家が何気ないそぶりで関わっていたり。お互いの腕と腹をよく知る信頼のネットワークがセーフティネットの役割も果たす。

地域ぐるみでみんなまるごとケア

地域の課題解決、行政任せにしているの？ そのままだと制度にはまらない困りごとは、いつまで経っても解決できないかも。自分たちが暮らす地域だからこそ、心地よく暮らし続けたい。それぞれの得意なことを生かして、課題を解決するのは私たち。隙間を埋める手立てができれば、行政に提案だ。社会を変えられるかもしれない。

実は行政も、市民の困りごとに、分野や管轄、職種、これまでの「縦割り」ではなく、多職種・多機関連携、全庁連携による重層的な対応を迫られていることに、ようやく気がつき始めた。「誰も排除しない、されない」対応＝「断らない相談」体制を敷くために、まずは福祉の分野から、当事者からの相談をまるごと受け止める対応へと意識改革。当事者ごとの“困りごとカルテ”のような伝達ツールも活用して、“たらい回し”感を払拭、当事者主体の「伴走体制」を構築しようとしている。

「市民発」の取り組みから、「誰も排除しない、されない」対応＝「断らない相談」体制へ、重層的な支援で、一見ごちゃまぜに見える支援チームが、その専門性も生かして「真剣」に関わり、市民とともに重層的ネットワークを構築、「地域ぐるみでみんなまるごとケア」をさらに充実させて行けますように。

○市民発 ないものは自分たちでつくる

当事者を真ん中に 応援ミーティングと当事者研究

現在では要保護児童対策協議会の個別検討会議として浦河町教育委員会が事務局を務めて運営されているが、子ども・子育て当事者を応援する「応援ミーティング」そのものは、浦河町では20年前から行われて来たという。

2019年6月に東京大学本郷キャンパスで開催されたインクルーシブ教育公開シリーズ「応援ミーティングを学校へ」で、浦河町「応援ミーティング」のデモンストレーションが行われた。会場で浦河町教育委員会の吉村さん、浦河ひがし町診療所の伊藤さんとの知遇を得て、「応援ミーティング」傍聴を兼ねた浦河町ヒアリングが実現した。

養育に課題を抱えた子育て当事者を、足りないところを指摘して専門家が指導するのではなく、関わりあう人々が一堂に会し、当事者の悩みに耳を傾け、一緒に悩む。その実際についてはすでに東大でのデモンストレーションで接していたが、本番でも、当事者の現況および目下の悩みを聞き、参加者一同、一緒に悩み、考える。当事者はもちろん誰も否定されないどころか、川村敏明浦河ひがし町診療所所長のユーモアたっぷりな座長進行で、時折笑いもわき起こる。最後に参加者全員が一言ずつ応援メッセージをおくるのだが、傍聴していたヒアリングメンバー3名も、一言ずつ応援させていただいた。

浦河べてるの家を仲間とともに創設した佐々木實さんは浦河日赤病院精神科を退院した祝いの席で、「これから自分たちはこの町で一体どうやって生きていったらいいんだろう」と仲間と語り合い、活動を始めたという。「社会的な支援体制の乏しさや地域経済の弱体化が、精神障がいを抱えながら生きようとする当事者自身の生きづらさと重なり合ったとき、「地域のために、日高昆布を全国に売ろう」という起業の動機につながった」（社会福祉法人浦河べてるの家公式サイトより）。「べてるの家」が浦河町にできることは「商売」と「病気体験の発信」。「病気体験の発信」は、当事者が自らの幻覚や妄想について語り、周囲がひたすら耳を傾ける「幻覚&妄想大会」から発展、当事者自身の苦労（幻覚や妄想）の起こり方や自分の助け方などを研究していく「当事者研究」として全国に知られるようになり、当事者主体の支援という新しいアプローチをも生んでいる。

当事者が仲間とともに暮らし、自己理解を進め、地域産業に貢献しながら、支え合って生きる道を拓いていく。2018年度に開催した地域人材交流研修会 in みとのテーマ「みんなで生きていく」に通じる取り組みが、浦河べてるの家を中心に浦河町で行われている。

幻覚や幻覚、妄想に苦しむ人の言動に遭遇し、受け止める人は、一般的にはわずかかもしれない。が、障がいのあるなしにかかわらず、その人という存在を、当事者自らの発信により同じ人間として受け止めることが、どれだけ穏やかで豊かな環境を生み出すことか。

「応援ミーティング」をぜひ傍聴したいという、にっぽん子ども・子育て応援団企画委員で認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事長の吉田恒雄の希望もあり、浦河町ヒアリングには吉田も同行した。児童虐待防止に向けて法整備などから関わり、実際に要保護児童対策協議会にも関わっている彼の意見や感想もぜひ聞きたいと思い、ヒアリング同行記を寄稿してもらった。結びのところで吉田が記している通り、「当事者を客体とした「上から目線」の指示・指導ではなく、「本人と一緒にみんなで悩もう」という言葉に示されるように、当事者と同じ平面で同じように悩み語り合いが行われる。（中略）深刻な課題を抱える当事者が、笑いながら自分自身を客観的にとらえ、支援者も同じように悩みを話し、一緒に「笑いながら」考え共感していく方法は、困難を抱える人への「支援」とは何かを考える上で、重要な視点を示している」。

2021年9月10日に逝去なさった佐々木實さんに、心からお悔やみを申し上げる。

北海道浦河町 べてるの家

1. はじめに

浦河町は北海道日高地方に位置し、人口約1万2千人の基礎自治体である。全国的には、サラブレッドの育成と日高昆布の産地として知られている。「べてるの家」は1984年に設立され、精神障害等をかかえた当事者の地域活動拠点である。日高昆布の製造販売、一体型共同生活援助、ぴあサポーター育成・派遣、介護用品事業や浦河赤十字病院清掃事業等、法人全体としての活動は多岐にわたっている。

「べてる」の活動の基本は、「幻聴から幻聴さんへ」、「三度の飯よりミーティング」、「弱さを絆に」、「昇る人生から降りる人生」といった言葉に示されるように、当事者を主体とした地域での支援である。

「べてるはいつも問題だらけ」とは、当事者に「自分が自分の悩みや苦勞を担う主人公になりましょう」と呼びかけ、仲間への相談、問題の共有につなげることを意味している。「べてる」を象徴する「ミーティング」はこのような理念のもとに運営されている。

2. パパ・ママミーティング

私たちが2021年10月18日に参加させていただいた「パパ・ママミーティング」は、利用者だけでなく支援者もそれぞれ「今日の体調は・・・、気分は・・・、良かったこと、苦勞していること、家族のこと、自分のこと」といった自己紹介から始まる「なさないパパとママがつながりあうミーティング」である。これとは別に思春期の子どもをもつ親の会「さくら部」が開催されているとのことである。

ミーティングは終始ユーモアと笑いに包まれ、「良かったこと」をみんなで喜び、「苦勞していること」に共感しながら進められた。当日のミーティングでは、参加者は支援者と被支援者との関係ではなく、同じ高さの目線で一緒に考え、意見を出し合って話し合いが進められていることが印象的であった。こうした話し合いの中で、参加者が自分の嬉しい気持ちを表し、ほめられることでエンパワメントされている様子を見て取ることができた。

3. 当事者参加型応援ミーティング

翌日の午後に見学した「当事者参加型応援ミーティング」は、要保護児童対策地域協議会の個別検討会議と位置付けられ、教育委員会職員、診療所MSW、「当事者」、SW、心理職、児童家庭支援センター職員等が参加して行われた。（ケースによっては子ども自身も参加するとのことである。）参加者はそれぞれの職務を担っての参加というよりは、一個人として話し合いに参加している雰囲気である。ミーティングの目的は、親へのメンタル支援であったが、実際には、当事者である親が困っていることを話し、参加者も「自分も同じように困っているんだわー」と北海道なまりも交えて語り、当事者・参加者相互が同じような困りごとをどのように「流しているか」、「自分の思いを相手に伝えているか」を笑いを交えながら進められた。

このような雰囲気のなか、当事者である親の険しい表情が徐々に和らいでいくとともに、支援者から子どもの「良い」エピソードが伝えられたことで、親が自分の置かれている状況をとらえなおし、今後の方向性を自覚できるようになるなど、課題解決に向けて前向きになっていく様子も感じられた。私自身も、ミーティングに参加してエンパワメントされるといった得難い経験をする事ができた。

帰途の時間が迫り、これ以上の内容は把握できなかったが、実際には、この後、支援者による「個別検討会議」が開かれるとのことであり、このミーティングの成果がその後の支援でどのように実現していくのか興味あるところであった。



応援ミーティング開催案内 応援ミーティング

4. むすび

一泊二日の短い訪問ではあったが、当事者主体の支援のあり方を実際に見学することができる良い機会となった。福祉分野では、当事者の権利擁護、参加が求められる昨今、「べてる」の「応援ミーティング」は、当事者を客体とした「上から目線」の指示・指導ではなく、「本人と一緒にみんなで悩もう」という言葉に示されるように、当事者と同じ平面で同じように悩み語り合いが行われる。このような「当事者をまんなかにおいたミーティング」での重要な要素は、「笑い」と「ユーモア」である。深刻な課題を抱える当事者が、笑いながら自分自身を客観的にとらえ、支援者も同じように悩みを話し、一緒に「笑いながら」考え共感していく方法は、困難を抱える人への「支援」とは何かを考える上で、重要な視点を示しているといえよう。

【参考資料】

北海道浦河町ホームページ <https://www.town.urakawa.hokkaido.jp/>

べてるの家ホームページ <https://urakawa-bethel.sakura.ne.jp/db/>

社会福祉法人『ようこそ べてるへ』（社会福祉法人 浦河べてるの家、2019年）

伊藤恵理子・川村敏明「浦河町における当事者を中心とした応援ミーティングの取組み」松宮透高編『メンタルヘルス問題のある親の子育て支援—先駆的支援活動事例にみるそのまなざしと機能』（福村出版、2018年）52 - 68 頁

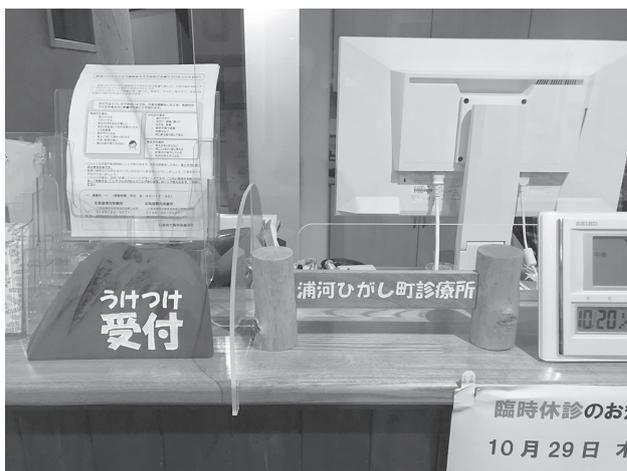
（吉田恒雄）



にっぽん子ども・子育て応援団企画委員、吉田恒雄（右側）と浦河ひがし町診療所長、川村敏明さん



浦河ひがし町診療所エントランス



浦河ひがし町診療所受付

活動拠点＝地域みんなの居場所

非常事態宣言の延長により、完全オンラインでの開催となった地域人材交流研修会 in やまなしのテーマは、「みんなで作るじゃん！ 地域の私の居場所」だった。副題は「子どもたちの居場所づくりに関する研究会」で、生来持つ特性がゆえに外界に敏感に反応してしまい、その振る舞いで周囲を困惑させてしまう子どもへの理解を深めるための講演を基調とし、人と人とを隔てる要因との付き合い方に対する県内の取り組みについても報告を行なった。後半は、「誰もが主役になれる居場所づくり」をテーマに、ブレイクアウトルームを利用して具体的な居場所づくりに向けたグループワークを行ない、ワークシートを使ったプレゼンテーションにより、ワークの内容をシェアした。

初対面の人ばかりのグループも多かったのに、画面越しでも忌憚のない意見が交わされ、どのグループからも魅力的な居場所のプレゼンがなされ、拍手が送られた。

このワークを通じて伝わってきたのは、「誰もが主役になれる居場所」とは、すなわち地域みんなの居場所であり、活動拠点でもあるということだ。

地域まるごとケア・プロジェクト2年目からスタートした地域人材交流研修会では、子ども食堂をはじめ、地域の誰もが関わり来る人拒まずの居場所をつくり、稼働させることそのものが、地域で暮らす人々の活動拠点となっていくことが共有されることが多かった。子ども食堂のように誰もが参加しやすい活動が、居場所づくりへの関心を高め、それまで地域活動に参加しづらかった層や企業の参画も促すことにつながった。

やまなしでの交流会では、その場で場所を確保し、具体的な居場所づくりに向けて動き出したグループもあった。テーマの設定により、具体的な目的を持って仲間との出会いを目指して参加する方は案外多く、自分のスキルや資源をプレゼンするなど、参加を契機に新しい活動が動き出す敦賀での交流会のようなケースもあった。



○地域の課題は分野を超えて起きている

誰もが立ち寄りやすい佇まいを専門性で支える ごちゃまぜの居場所

徳島で開催した地域人材交流研修会では、いわゆるインスタ映えするスタイリッシュな外観や空間構成、マルシェの開催などで、福祉に興味のない若い人たちや地域の人々を呼び寄せる施設を運営している社会福祉法人2カ所からの事例発表が行われた。

いずれも高齢者および介護、障がいなどの分野で専門性高い取り組みを行いつつ、地域をまるごと支える拠点づくりをも行なっている。おしゃれな外観と空間構成は、情報感度の高い若者をも引き寄せ、場の活性化につながるし、賑わいにつながっていく。賑わいは多彩な人を引き寄せるところから、切れ目のない支援にもつながっていく。

社会福祉法人あさがお福祉会が運営する「つだまちキッチン」では、施設内で子どもたちの預かりも行ない、子育て世代の女性の雇用も生み出している。高齢者の居場所スペースも子どもたちの居場所の一つとして利用、世代間交流を自然に促すとともに、高齢者の活性化にも効果を上げているという。「箸蔵とことん」を運営する社会福祉法人池田博愛会は、「とことんやる」という決意表明であるとし、「ほっとかない事業」など地域の人が自然と足を運び交流できる事業を展開する。その専門性を生かし（真剣）、誰もが自然に触れ合える（ごちゃまぜ）、安全・安心な場を作る（真剣）。ここでも運営側のねらいは明らかだ。

まずは、相談者の相談をまるごと受け止める 「断らない相談」

いわゆる縦割り行政によって、困りごとを困りごとごとに切り分けての対応がなされてきた。それを何とかしようというのが、地域共生社会の実現に向けた厚生労働省の「我が事・丸ごと」の取り組みである。

2017年度にヒアリングを行なった長崎市では、多機関連携を目指すモデル事業に手をあげて、家族が抱える困りごとに多職種が対応する取り組みが始まっていた。70代の祖母に認知症の疑いを見出すとともに、40代の父親がうつ病を発し、10代の子どもが不登校であることを見出し、多機関連携による支援チームがそれぞれの専門性を発揮して、複合的な困りごとに対応している。「8050だけじゃない。704010問題もある」。

この動きは、多職種・多機関連携に地域力強化促進事業を経て、重層的支援体制構築事業の全国展開へと発展している。

鳥取県米子市では、地域力強化促進事業に手を挙げ、重層的支援体制の構築へと準備が進められている。いずれは全庁的取り組みへと広げ、全庁にわたる重層的な関わりで、相談者一人に必要な支援を行なっていくものと思われる。

地域力強化に向けては、公民館エリアごとの地域支えあい推進会議の設置を目指し、地域福祉計画策定に向けた公民館エリアごとのワークショップの実施などにより、モデル地区での取り組みを始めている。地域での課題は分野横断的に起きていることを官民で共有、役所内での部署間の連携や窓口整備に向けた準備も進めてきた。

次は「断らない相談」体制の構築。福祉分野を皮切りに対人援助の研修を設け、市民から寄せられる相談に、まずはしっかりと対応、相談を受け止めるための「つなぐシート」を作成した。窓口を訪れた人の個人情報や尋ねたい相談の内容について記入して行く。このシートは総合相談窓口で相談に応じた職員が対面して記入されて行く。米子市ではすでにさまざまな相談窓口を設けているが、既存の窓口ではなく、どこに相談に行けばよいのか迷う市民の最終的な相談窓口として、子ども分野には「こども総合相談窓口」を設置しており、いよいよ総合的な窓口も設ける。窓口を訪れた市民の困りごともしっかりと耳を傾け受け止める。シートに記録して、つなぐべきところにシートでつなぎ、市民に何度も同じことを言わせない。

役所が一丸となって、市民一人ひとりを支えようと動くようになるのかどうか。対人援助、行政の市民サービスのあり方がどう変わって行くのか、注視して行きたい。

○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進

地域人材交流研修会に関わらず、子ども・子育て分野でよく言われるのが「子どもが真ん中」「地域ぐるみの子ども・子育てチーム」というスローガン。決して言っているだけではなくて、大きな目標として掲げ、現実的な取り組みや啓発に向けたイベント開催の積み重ねにより、少しずつではあるが地域の意識改革にもつなげている。

まちぐるみで最強の子育てチームをつくる「日光子ども応援隊」

日光市での地域人材交流研修会では、市内で子ども・子育て支援に取り組む団体のネットワークが、その取り組みをより多くの市民に伝え、一緒に子ども支援・子育て支援に取り組んでいこうと呼びかけ、活動を広げることを目的として開催された。

地元協力団体のNPO法人だいじょうぶは、困難を抱える子どもと家族に向けた支援を行っており、その活動は広く知られているが、地元のさまざまな機関や活動団体との連携のもとに張り巡らした重層的ネットワークが活動を支えている。当日、「子どもが自分自身のことを好きになるには」がテーマの基調講演に続いて事例発表を行なったのは、中学校での朝カフェなどの子ども支援、発達支援を行なう放課後等デイサービス、学習支援、児童発達支援事業所、放課後児童クラブを担う5団体。NPO法人だいじょうぶも含め、いずれも枠にとらわれない活動で、子どもと家族を支えてきた。

「日光子ども応援隊とともに、子どもが真ん中で、いつも子どもが笑顔で過ごせるまちを目指そう」こう呼びかけ、後半では子どもたちを応援するカフェ立ち上げ、そこでやりたいこと、できることを語り合うグループワークを行なった。子どもを応援したいと考える人々の連携を促すのがねらいだった。

健康な人用にできている社会を子どもや高齢者も暮らしやすい社会に

「今の社会は健康な人用に作られている」という言葉が、青森で開催した地域人材交流研修会のパネルディスカッションで語られた。地元協力団体NPO法人子育てオーダーメイドサポートこもも代表理事の橋本歩さんの言葉だ。

幼子と街を歩くとき、あるいは病を抱えて心身共に弱っているとき、それまで暮らしてきた社会が急に意地悪になった、もしくは居心地悪く感じる人は多いのではないだろうか。

新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックで、誰もがウイルスという目に見えない外敵に、ある日突然健康を損なわれる危険にさらされていたこと、それに気づかず謳歌してきたものの多さ、もしかすると迂闊さもあつたかもしれないと、多くの人が痛感したかもしれない。自分や家族、社会全体を守るために行動を制限せざるを得ない状況に追い込まれたことで、社会は急に窮屈で息苦しいものになってしまった。便利さを追求、効率をも重視して作られてきた社会は、健康な大人仕様に作られてきたので、その規格から外れた途端に使い勝手が悪く、不便な社会になってしまう。

定員を半分あるいは3分の1に抑え、マスク装着、体調・体温管理、手洗いの励行。飛沫予防のために質問者は壇の前のマイクスタンドまで移動して、マスクを装着したままで発言する。感染対策のためにいくつもの行動制限が施された中での交流会開催であったが、企業が地元の市民活動を応援するために何ができるのか、行政にどう働きかければ思い描く支援が実現するのかなど、そこでなされた質問は、可能性を見出すために人はどうつながっていけばいいのかというものばかりだった。

子どもが気兼ねなく過ごせる場づくり、見かけが「普通」であるがために誤解されやすい発達障害児への支援、赤ちゃんからお年寄りまでがその人らしく生きられる「ワンダーランド」の実現を目指す事業。事例報告の内容も豊かだった。

青森での交流会での事例報告も枠にとらわれない方々ばかりだったが、「新しい時代だからこそ 枠にとらわれない 地域支援を考える」と、タイトルに「枠にとらわれない」と打ち出したのが山口での地域人材交流研修会だった。病院でできないことがあるから地域に飛び出した医師、子どもの育ちや環境整備に尽くすため、毎日集まる子どもたちに晩御飯も食べさせている女性、地域も介護も好きになってもらいたいからとベトナムに人材育成の拠点をもち、「住み慣れた地域で最後まで」を実践する一方で、保護犬譲渡会の運営など、「いのちを育て応援する」ことにブレのない薬剤師。それぞれが専門を生かして枠にとらわれない活動に取り

組む発表は、参加した方々を圧倒した。オンラインと会場を繋いでのハイブリッド開催に、大いに力を発揮してくださったのが地元山口大学の職員と学生のみなさん。地域子育て支援拠点や放課後児童クラブを運営する子育て支援団体であるが、ままだらフト会議など、女性のエンパワメントにつながる活動も展開する地元協力団体の NPO 法人あつとの幅広いネットワークの力を感じた構成とイベント運営であった。

テーマ設定やタイトルにわがまちらしさ 多文化共生社会を目指す浜松市

全国で地域人材交流研修会を展開していくと、地域ごとの特色や課題は様々であることを痛感する。それは我が国が抱える課題の複雑さでもあるかもしれない。開催地の言葉をタイトルに使うことも多く、テーマ選びとともにわがまちらしさを強調するのに一役買うことも多かった。

外国にルーツのある隣人が増え、町中の表示が日本語と英語、中国語、韓国語に加えてポルトガル語でもなされているのが浜松市である。浜松市の課題の一つであり、地域まるごと＝地域まるさらケアの実現には、多文化共生社会の実現も重要なテーマとなっている。多胎育児支援の取り組みに熱心な団体から、「子育てが親だけではできない理由を多胎育児から学ぶ」事例報告も行なわれた。

新型コロナウイルス感染対策として、会場定員を本来の 4 分の 1 に抑え、窓や扉を開放して換気にも努めた。が、語り合いを好む地域性もあって、フィジカルディスタンスを守るための会場設定であったにも関わらず、後半のグループワークでは、思わず身を乗り出して語り合う姿も見られた。

地元協力団体で、それまでは情報発信系での取り組みが多かった認定 NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴが、2021 年 4 月から地域子育て支援拠点の運営にも関わることとなり、利用者支援のためのネットワークをより重層的にするねらいもあつての交流会開催であった。語り合いから生まれた新たなネットワークが、浜松市の子ども・子育て支援に資することを願っている。

企業も続々参画、子どもと家族を応援する取り組み

こども食堂を応援する取り組みは、ますます広がりを見せている。

新型コロナウイルス感染拡大で、これまでのような活動がしづらくなるなか、お弁当の配布や寄付として寄せられる食材および生活必需品の配布など、フードバンクやフードパントリーさながらの活動を展開するところが増えている。その活動が注目されるたびに関わる地域人材を増やしてきたこども食堂の存在は、食材提供などで企業の参加も促すことにもなった。

徳島での地域人材交流研修会で事例報告を行った NPO 法人フードバンクとくしまは、フードバンクとしては老舗。発足当初は賞味期限の迫った食材を集めることへの非難も浴びたという。しかし、それによって日々をつなぐ人の存在や、食材を余すことなく誰かのために役立てることの重要性への理解が深まるにつれ、食材を提供する企業が増えるなど、存在感は増している。

自治体内で続々誕生するこども食堂に対して、行政もネットワークづくりや補助金で応援するところが増えている。トップバッターは福岡県北九州市で、程なくして兵庫県明石市や大阪府豊中市でもネットワークづくりなどが進められた。福岡県下では、大野城市でこども食堂へ企業が自社の社員寮を会場に提供するなどの取り組みも始まっている。

2021 年度に調査票によるヒアリングを行なった宮崎県日南市では、地元企業の営業所や教会などがお弁当や生活必需品などの配布場所となっている。ネットワークが NPO 法人となり、協賛には地元企業や学校なども参加、日南市が後援として補助金を出している。

東京都文京区で、NPO 法人と企業、行政によるコンソーシアムで始まった、生活困難を抱える子育て家庭に食材などを届ける「こども宅食」も、全国的に広がっている。日南市では市社協、社会福祉法人、ボランティアなどの連携のもとに「日南っこ宅食」を進めており、事務局を市社協が担っている。

食材や生活必需品、お弁当などを配布、あるいは届けるこども食堂、こども宅食の取り組みは、手渡しの際に一言二言交わすこともまた、受け手の安心やさらなる支援につながっている。

食材や配達、会場の提供など、企業が担えることも多い。

ヒアリング調査票（自治体向け）

2020 につぼん子ども・子育て応援団

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査票

世代や制度を越えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

自治体向け

自治体名			
ご回答者名		ご所属部署	

貴自治体の子ども・子育て支援施策と地域保健福祉の現状及び今後について教えてください。

- 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容について教えてください。
- 利用者支援事業の詳細について教えてください。
- 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え
- 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無
ア) ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

2020 につぼん子ども・子育て応援団

イ) ない場合は、両分野の連携についての予定や検討事業があれば教えてください。

5. 地域保健福祉に関する協議体について
ア) 協議体の有無

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

6. 地域団体・市民活動団体・企業などの連携の状況

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定。

2020 につぼん子ども・子育て応援団

・自治体基本情報

① 人口（2020年5月1日 or 4月末）	人
② 面積	km ²
③ 未就学児童数（5歳以下）と世帯数	人 世帯
④ 出生数	2018年度： 人 2019年度： 人
⑤ 合計特殊出生率	2018年度： 2019年度：
⑥ 人口流出入数	2018年度： 人 2019年度： 人
⑦ 未就学児童の年齢別数と保育状況（2020年4月時点）	5歳児：1号認定 人 2号認定 人 在宅 人 4歳児：1号認定 人 2号認定 人 在宅 人 3歳児：3号認定 人 2号認定 人 在宅 人 2歳児：3号認定 人 在宅 人 1歳児：3号認定 人 在宅 人 0歳児：3号認定 人 在宅 人
⑧ 子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴	子育て世代の就業状況、ダブルケアの実情、慣習、社会・文化的背景など
⑨ 保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】（2019年4月時点）	保育園：公立 件、私立 件 認定こども園：計 件（公立 件、私立 件） （幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、 地方裁量型 件） 幼稚園：公立 件、私立 件
⑩ 子ども・子育て支援関連予算額	2018年度： 円 2019年度： 円
⑪ それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）	
⑫ 子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援13事業及び母子保健の実績）	

☆子ども・子育て支援事業計画及び地域保健福祉計画、高齢者地域福祉計画及び介護計画をあわせてご提出いただくと幸甚です。

ヒアリング調査票 (NPO・市民活動団体向け)

2020 にっぽん子ども・子育て応援団

地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査

世代や制度を越えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

地域団体・市民活動団体向け

団体名			
ご回答者名		部署あるいは役職名	

貴団体の事業及びこれまでの経緯などについて教えてください。

1. 主たる事業の紹介

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかげ

2020 にっぽん子ども・子育て応援団

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

5. 地域における連携体制とその実情

6. 行政からの業務委託の有無
ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

イ) ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定について

2020 にっぽん子ども・子育て応援団

・団体基本情報

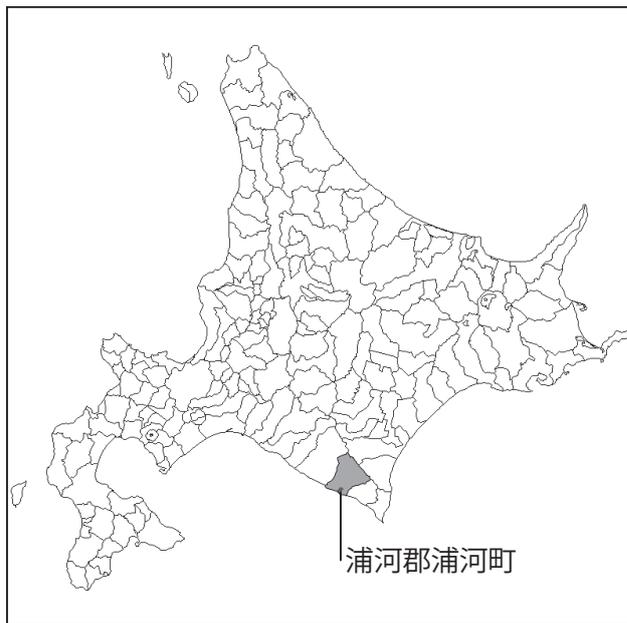
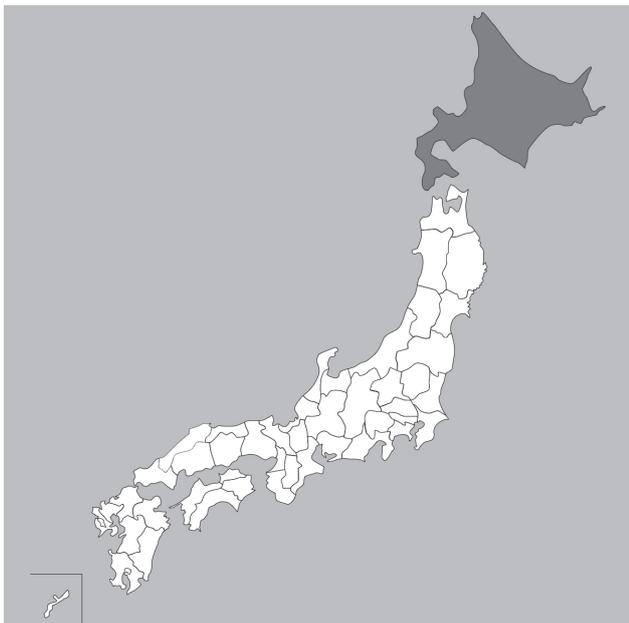
団体名			
所在地			
従業員数	名		
事業概要	これまでの事業の歩み		
	事業会計報告		
	事業別利用者数と内訳		
	事業の運営体制（スタッフ数など）		
	実施事業サービスと法令との関係 (ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業)		
	設置および運営財源		

☆書き込みづらいなど、必要に応じて、貴団体の事業報告書などをご提供いただけると幸いです。



先進自治体調査

北海道浦河郡浦河町



自治体基礎データ

人口（2020年5月1日 or 4月末） 12,019人

面積 694.26km²

未就学児童数(5歳以下) と世帯数 442人世帯

出生数

2018年度: 83人 2019年度: 59人

合計特殊出生率 2018年度: 1.48 2019年度: 1.54

人口流出数 2018年度: 人 2019年度: 人

未就学児童の年齢別数と保育状況(2020年4月時点)

5歳児: 1号認定 35人 2号認定 40人 在宅 不明

4歳児: 1号認定 40人 2号認定 54人 在宅 不明

3歳児: 3号認定 21人 2号認定 23人 在宅 不明

2歳児: 3号認定 38人 在宅 不明

1歳児: 3号認定 27人 在宅 不明

0歳児: 3号認定 19人 在宅 不明

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

保育所待機児童数

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

(2019年4月時点)

保育園: 公立0件、私立0件

認定こども園: 計0件(公立 件、私立 件)

(幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、

地方裁量型 件)

幼稚園: 公立0件、私立0件

子ども・子育て支援関連予算額

2018年度: 598,900千円(児童福祉費のみ)

2019年度: 596,164千円(児童福祉費のみ)

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

(庁内組織数、参画部署名)

16課室(町長部局・教育長部局)

子ども・子育て支援事業について

(地域子育て支援13事業及び母子保健の実際)

地域子育て支援拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業



浦河町役場



浦河町は競走馬育成で知られる日高地方に位置している警察署前に設置された掲示板は馬蹄の形

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容について教えてください。

浦河町総合計画は、基本構想と基本計画により構成され、まちづくりの5つの政策であるⅠ「郷土愛に満ちた人を育てるまちづくり」、Ⅱ「健やかに暮らせるまちづくり」、Ⅲ「活力を生み出すまちづくり」、Ⅳ「快適な暮らしを支えるまちづくり」、Ⅴ「みんなでつくるまちづくり」を基本として、各部署において様々な施策が実施されています。

Ⅱ「健やかに暮らせるまちづくり」の子育て支援の充実の中で、子育て世代包括支援センター設置が位置づけられています。

子育てに係る計画としては、担当部署において「子ども・子育て支援事業計画」や「健康増進計画」を策定し、事業展開しています。

浦河町子育て世代包括支援センターは令和2年4月1日、保健センター内に設置及び必要な職員を配置し、支援の必要な家庭にケアプランを作成し継続的支援を行います。また、専用相談室を開設（今後改築予定）し、相談内容により保育士や心理士などの専門職の相談・指導につなげます。

産婦健診・産後ケア事業は町内医療機関に委託し、助産師等との連携をこまめにしています。

2. 利用者支援事業の詳細について教えてください。

母子保健型。現在は母子健康手帳交付時や乳幼児健診での相談業務を中心に保健師や心理士が面接及び相談対応しています。

産後ケア事業、産前産後サポート事業は、支援体制を充実させるために関係機関と情報共有を行い、地域の連携を図っています。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

まちづくりの5つの政策の「健やかに暮らせるまちづくり」、「活力を生み出すまちづくり」、「快適な暮らしを支えるまちづくり」、「みんなでつくるまちづくり」が基本となっています。

住民がお互いに助け合える、ここに住んでよかったと思える地域づくりにしていくことが地域共生社会の実現につながると考えます。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無ある場合はその内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

当町の地域包括支援センターは、高齢者と子育て世代が交流できる浦河町まちなか元気ステーションを施設内に設置し、運動ゾーンではトレーニング機器を置き高齢者の体幹の筋力や姿勢を維持するための必要な筋力を鍛えることができます。また、軽運動を行うスペースも用意されています。カフェゾーンでは、地元ボランティア団体による認知症カフェや高校生等のカフェを開催。キッズゾーンでは、木のすべり台など、子どもや親子が屋内で遊べる広場を設置しております。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

協議体の有無 なし

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定。

浦河町の事業目的

○高齢者をはじめ地域の住民やボランティア、NPO 団体、企業、福祉施設、行政などが協働で取り組み、高齢者の社会参加・介護予防・生活支援につながる活動やサービスを充実させ地域で支え合う体制づくりを目的としています。

浦河町の取り組み

○浦河町全域を担当・第1層

生活支援コーディネーターは、浦河町社会福祉協議会に配置。第2層生活支援コーディネーター（うらこれリーダー）や協議体の活動を支援している。

協議体は、多様な主体などの代表者を構成員として「浦河町生活支援体制整備事業協議体委員」という名称で設置し、16名で各小学校園域等の活動をサポートします。

○日常生活圏域（小学校園域5地区）を担当・第2層

うらこれリーダー（第2層生活支援コーディネーター）は、地域福祉を推進するために、各地区における高齢者同士の介護予防活動や日常生活支援の取り組みを支援したり、担い手養成や地域団体・関係機関とを結び付けるうらこれリーダー同士のネットワークづくりの構築を推進しています。

浦河町の今後の予定

○第8期介護保険計画期間（令和3～5年度）では、うらこれリーダー（第2層生活支援コーディネーター）のスキルアップを目的として、既存の地域でのつながりを最大限活用し、地域の助け合いを広げる。地域課題の把握のため、うらこれリーダーを中心に住民同士の意見交換ができる関係の構築を目指しています。

ご回答者：北海道浦河郡浦河町子育て医療課 久保朋也さん

☆ヒアリングとは別に、教育委員会が子ども医療課とともにやっている就学後の子どもサポート事業、児童生徒サポート事業および教育相談「元気」について、ご担当の吉村明美さんからレクチャーを受けた。さらにその後、要保護児童対策協議会の個別ケース会議に当たる、元気ミーティングを傍聴させていただいた。傍聴記については、同行したにっぽん子ども・子育て応援団企画委員で認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事長の吉田恒雄が寄稿した。



商業施設内に設置されたまちなか元気ステーション



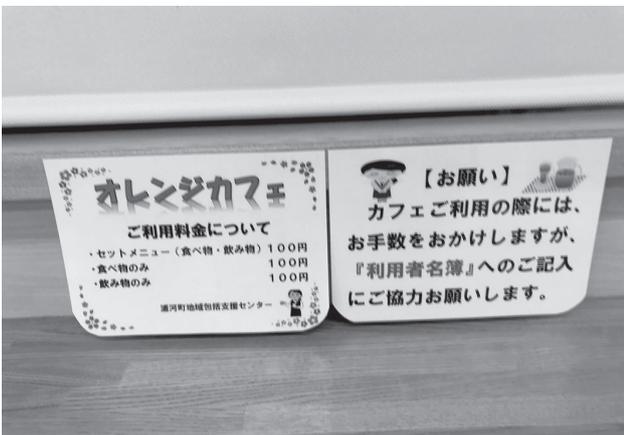
まちなか元気ステーション地域包括支援センター受付



まちなか元気ステーション、キッズゾーン



まちなか元気ステーション、トレーニングマシンなど



まちなか元気ステーション、オレンジカフェも併設
(視察時は休止中)

特別プレゼン

「スクールソーシャルワーカーの積極的な活用につながった実践」

浦河町教育委員会 児童生徒サポート事業

教育相談「元気」の実践

浦河町教育委員会管理課 主幹(兼)児童生徒相談員

吉村明美さん

浦河町児童生徒サポート事業 共育相談「元気」の13年間



2007年
平成19年度・教育委員会

2020

令和元年度第2回スクールソーシャルワーカー連絡協議会
兼スクールソーシャルワーカーフォーラム

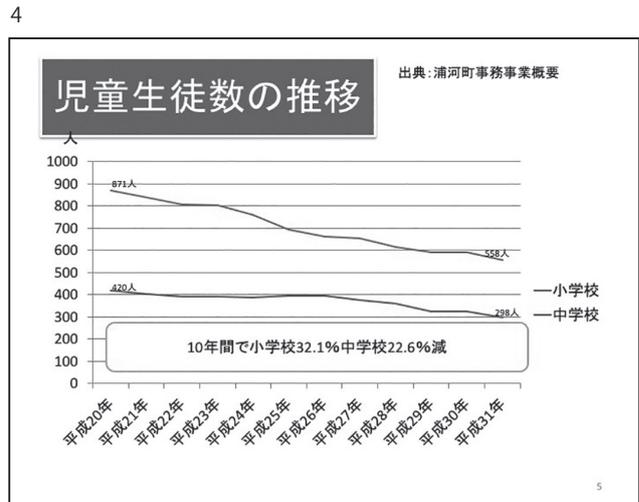
「スクールソーシャルワーカーの積極的な活用につながった実践」



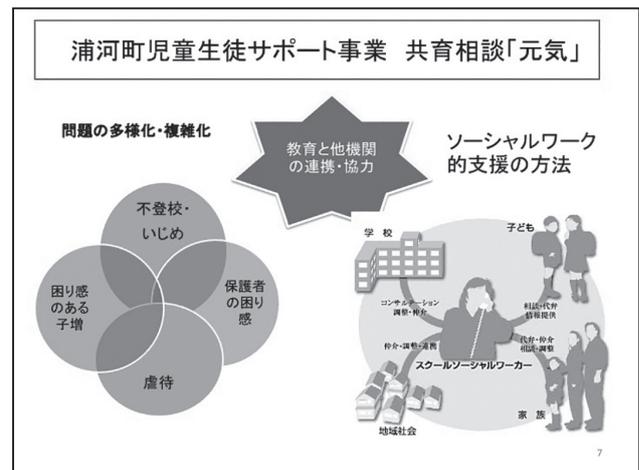
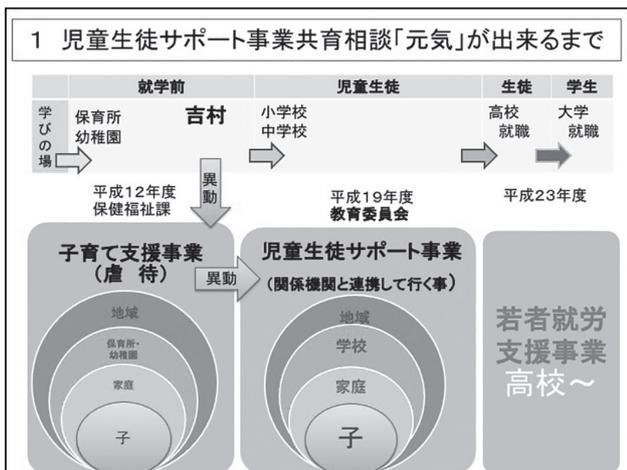
浦河町教育委員会
児童生徒サポート事業 共育相談「元気」の実践

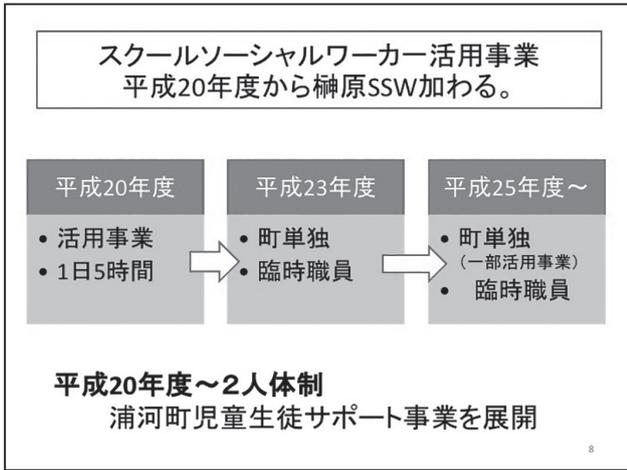
うららん がわねね

人口 12,966人 (2019年12月末) 浦河町教育委員会 管理課
小学校 4校 558人 主幹(兼)児童生徒相談員 吉村 明美
中学校 3校 298人

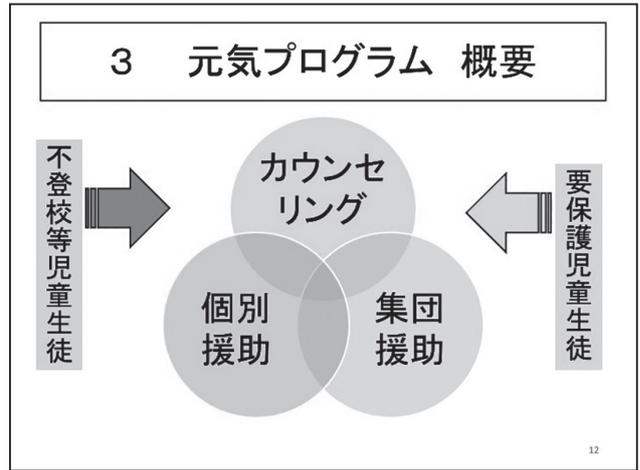


- ### お話しすること
- 1 児童生徒サポート事業 共育相談「元気」ができるまで
 - 2 児童生徒サポート事業 共育相談「元気」の内容
 - 3 「元気プログラム」についての概要
 - 4 応援ミーティングの定期的開催と関係機関の連携
 - 4 児童生徒サポート事業 共育相談「元気」の現状と課題 予防対策

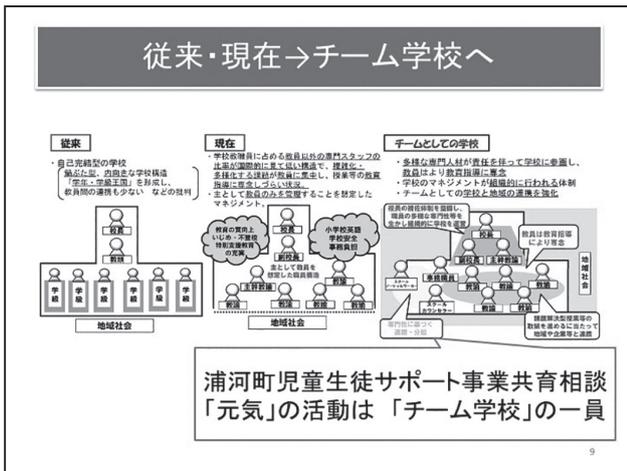




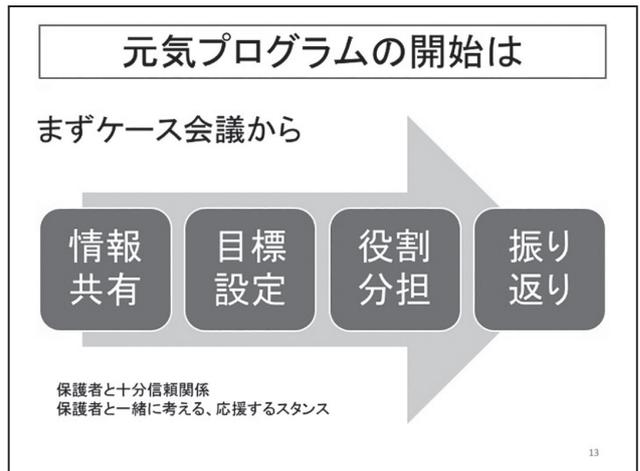
8



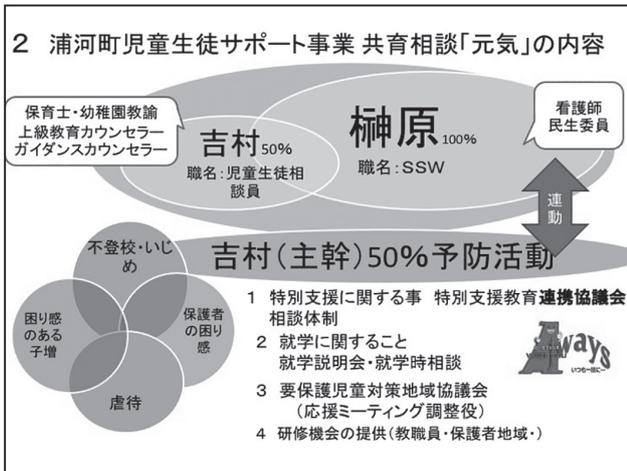
12



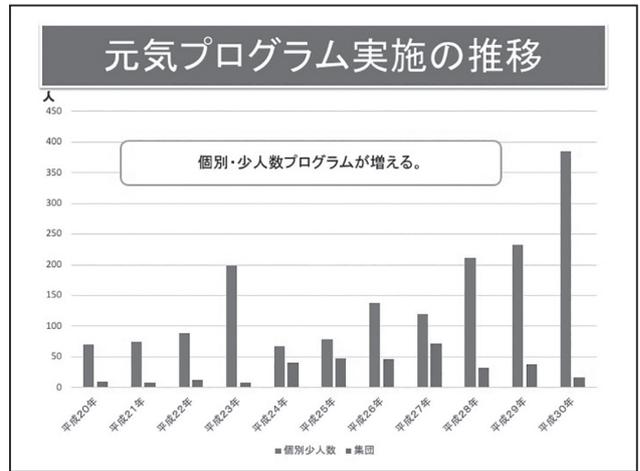
9



13



10



14

榎原: 定期的な中学校訪問

小学校訪問派遣型
中学校訪問・拠点型

曜日	時間
浦一	火水木 12時～14時30分
浦中	金 "
浦二	月 "
萩伏中	月 "

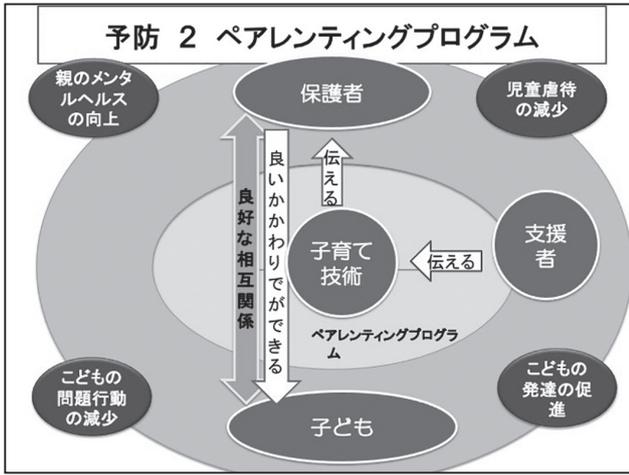
11

「元気になるむ」は勤労青少年ホームの中にあります。

「元気になるむ」は勤労青少年ホームの中にあります。

0148-22-2338

15



24



28

ぱすてるの会・子育てサークル

一人で考えてしまう事、悩んでいる事を聞いてもらって一緒に考えてもらったり、アイデア、アドバイスをもらい、気持ちがすっきりする。

- ・共感してもらえる
- ・子育て経験談が聞ける
- ・あるある。共通の話題でも×人数分の知恵が出る
- ・連れてくるお子さんを見て、この時期自分ははどうしていたか振り返られる。
- ・パワーをもらえる。この子たちが役に立っている(笑)
- ・何歳からでも遅くない
- ・旦那にも使える。逆に子どもにも使われている(笑)
- ・信頼できる仲間が出来た。その人に話せられる

・人の話を否定しない
・ここではなした事は他には言わない

25



浦河町教育委員会「元気る〜む」

予防3 地域みんなが研修する場

テーマ:今改めて考える教育連携

地域住民や関係機関と密接にかかわり、いつでも協力できる体制づくり

26

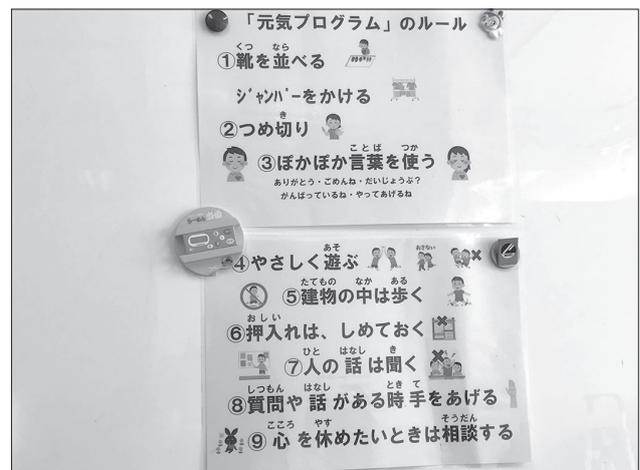
小さな気づきから

マイクロ・メゾ・マクロの支援を目標に……

地域みんなで子育てして

地域みんな幸せに暮らせますように

27



浦河町教育委員会「元気プログラム」のルール

社会福祉法人浦河べてるの家

・団体基本情報

所在地：北海道浦河郡浦河町築地3丁目5-21

従業員数：81 + a名

事業会計報告：2017年度 資金収支計算書

就労サポート拠点区分（就労支援・生活介護・多機能型）

収入 事業活動収入	161,814,000
施設整備など収入	0
その他の活動収入	19,410,000
合計	181,224,000
支出 事業活動支出	163,650,000
施設整備など支出	4,849,000
その他の活動支出	16,374,000
当期資金収支差額	△ 3,649,000
合計	181,224,000

公益事業拠点区分（共同住宅）

収入 事業活動収入	38,149,000
施設整備など収入	0
その他の活動収入	0
合計	38,149,000
支出 事業活動支出	23,115,000
施設整備など支出	2,017,000
その他の活動支出	10,380,000
当期資金収支差額	2,709,000
合計	38,149,000

生活サポート拠点区分（法人・共同生活援助・支援事業）

収入 事業活動収入	148,733,000
施設整備など収入	0
その他の活動収入	24,214,000
合計	172,947,000
支出 事業活動支出	125,414,000
施設整備など支出	5,877,000
その他の活動支出	19,500,000
当期資金収支差額	22,156,000
合計	147,947,000

事業の運営体制（スタッフ数など）：

実施事業サービスと法令との関係：障害者自立支援法ほか

設置及び運営財源：事業活動 国庫補助など

HP：https://urakawa-bethel.sakura.ne.jp/db/

1. 主たる事業（べてる人口 163名）

べてる就労サポートセンター

ベテスタ（就労継続支援B型20名、生活介護20名 従業員20名）

- ・日高昆布商品製造、通信販売
- ・カフェぶらぶら、店頭販売

ノア（就労継続支援B型 30名 従業員7名）

・製麺

・環境清掃（ゴミ回収、清掃）、リサイクル・農作業

・パーソナルアシスト

ミナ（生活介護30名 従業員8名）

・オリエンテーション、創作活動

べてる生活サポートセンター（63名 従業員36名）

・一体型共同作業援助（グループホーム）

・一体型共同生活介護（ケアホーム）べてる、フラワーハイツ、潮見ハイツ、ぴあなど

共同住居おざき荘、レインボー、リカハウス、みかんなど

べてるセミナーハウス

訪問看護ステーション マーラ 従業員4名

ヘルパーステーション マルコ 従業員6名

日高圏域精神障がい者地域生活支援事業～ピアサポート～

2. ここに至るまでのきっかけ

べてるの家は、1984年に設立された北海道浦河町にある精神障がいなどを抱えた当事者の地域活動拠点。有限会社福祉ショップべてる(1993年設立)、社会福祉法人浦河べてるの家(2002年設立)、NPO法人セルフサポートセンター浦河(2007年設立)などの活動があり、総体として「べてる」と呼ばれている。

1978年、「回復者クラブどんぐりの会」の有志メンバー数名が浦河教会の旧街道を拠点として活動を始めたのが浦河べてるの家の始まり。当時、長い入院生活を終え退院した佐々木實さん(現在社会福祉法人浦河べてるの家理事長・有限会社福祉ショップべてる社長)の退院祝いの席で、「これから自分たちはこの町でいっただうやって生きていっただらいいだろう」ということを、当時の浦河町の精神障がい回復者の仲間と語り合ったことから、活動が始まった。

1983年、浦河日赤病院の精神科を退院した早坂潔さんをはじめとする精神障がいを体験した回復者数名が、浦河教会の片隅で昆布の袋詰めの下請け作業を始め、翌84年に当時浦河教会の牧師だった宮島利光氏から「べてるの家」と命名された。現在では、精神障がいばかりではなく、さまざまな障がいを持った当事者が活動に参加している。

べてるの家が目されるようになったきっかけは、当事者が自らの幻覚や妄想について語り、周囲がひたすら耳を傾ける「幻覚&妄想大会」(第1回は1995年開催)。統合失調症などで幻覚や幻聴などの症状を引き起こしている当事者に何が起きているのかを、当事者自らが語ることにより、一見理解しがたい激しい症状としか周囲には受け取れないものが、そこに至るプロセスを知ることとなり、当事者への理解が進む。2001年、「当事者研究」が始まり、「精神看護」(医学書院)に発表されるや注目を浴び、「べてるの家の「非」援助論」(医学書院)によって、一気に全国的に知られることとなった。自分を語り、仲間の話を聞き、語り合い、支え合う。べてる名物となった「三度の飯よりミーティング」は、こうした背景から生まれた、べてるの理念の柱の一つでもある。

3. 関わってきた人(キーパーソン)、もの、お金

佐々木實さん 早坂潔さん 宮島利光牧師 設立に関わった方々

向谷地生良さん(当事者研究) 川村敏明さん(浦河ひがし町診療所、応援ミーティング)

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

浦河町で精神障がいを抱えた人たちが「町のためにできることはないか?」と考えたところからできたのが「べてるの家」。町のためにできることは次の2つ。「商売」と「病気体験の発信」。浦河町の特産品である日高昆布の販売と、介護用品の販売が「商売」で、最近は夏いちごのアイスクリームも製造販売している。べてるの人たちは、障がいを抱えている。障がいを抱えている人たちは、生きにくくなった時に「病気」が出るので、「生きやすい町づくり」を提案していくために、「病気体験の発信」を続けている。具体的には、SST（Social Skill Training 生活技能訓練）と当事者研究のための話し合いを行い、病気との付き合い方を研究している。病気体験を語れば語るほど、当事者は安心するし、自信がつく。人との共感もできるし、仲間が増える。病気への理解者も増えていく。「病気が珍しくない町」になれば、病気があってもなくても、そのままOK。そういう町には誰もが気軽に立ち寄れる「居場所」ができ、誰もが「生きやすい」。

べてるでは、精神障がいという「苦勞」を抱えながら地域で生活するために、数多くの自分を助けるプログラムがある。そのほとんどは認知行動療法の考え方に基づいて行われている。

理念の一つとなっている「三度の飯よりミーティング」が示す通り、何か新しいテーマとなる出来事などが持ち上がると、そのテーマについて語り合うミーティングが立ち上がる。毎週金曜日に行われる「金曜ミーティング」はべてるで一番大きなミーティングで、今週の苦勞人発表の場面では、自分の苦勞を仲間に語り、同じような苦勞を抱えている仲間からアドバイスをもらう。このほか、幻聴で苦勞しているメンバーが語り合う「幻聴ミーティング」、音楽活動をするメンバーによる「音楽ミーティング」、1週間の苦勞を仲間に伝え、さらに良くするところを発表し合う「メンバーの会」、入院中の仲間への退院促進事業として、メンバーがピアサポーターになり、浦河保健所、浦河ひがし町診療所、石井病院などと協力して行う「ピアサポートミーティング」、カップルが語り合うミーティング「カップルミーティング」、べてる外で就勞を目指したり、一般就勞しているメンバーが語り合う「就勞ミーティング」、メンバー同士に子どもが生まれたことがきっかけで、新たに親となった人たちが語り合う「パパママミーティング」、40歳以上のメンバーのための「熟年クラブ」など。あとは統合失調症の人たち、飲酒をやめたいと思った人たち、ギャンブルをやめたいと思った人たち、それぞれの自助グループほか、就勞系の「朝ミーティング」、1日の終わりに行う「仕事振り返りミーティング」、各事業チームの部長が集まって行う「不調部長会議」、メンバーに経営のことを共有、経営について考えていく「経営ミーティング」など。支援プログラム会議もあり、メンバーのニーズがより実現できるようにスタッフと浦河ひがし町診療所スタッフに、メンバーも交えて行う「ケア会議」、べてるを利用している人たちが抱える苦勞の応援ミーティング「応援カンファレンス」のように、べてる内のメンバーに向けた会議のほか、浦河町、浦河保健所、日高支庁ケースワーカーが集まる「地域連携会議」や、児童虐待防止法に基づいて各自治体に設置されている要保護児童対策地域協議会の浦河町版とも言える「子育て支援検討会議（応援ミーティング）」、浦河障がい者施設連絡会議もある。

さらに支援者向けの、SSTを関係スタッフのコミュニケーションプログラムとして工夫して実施するPST（Professional Skills Training）があり、これはいろいろな相談援助場面を想定して、練習課題を持ち寄り、練習するもの。

5. 地域における連携体制とその実情

「子育て支援検討会議（応援ミーティング）」は、前述のように、各自自治体に設置されている要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議および実務者連絡会議の位置付けで、浦河町教育委員会が事務局を担い、前半が応援ミーティングで、後半が実務者連絡会議という構成。浦河保健所、浦河町、教育委員会、浦河ひがし町診療所、児童相談所、日高支庁、子ども家庭支援センター、浦河べてるの家などが、いろいろな苦勞を抱えながら子育てをしている家庭を応援する「虐待防止ネットワーク」が、当事者ととも月に1回集まって開催、親自身が自分と向き合ったり、子どもに必要な環境を整えるために応援している。

「浦河障がい者施設連絡会議」は障がい者自立支援法の施行に伴い、浦河町にある3障がい者施設間での連絡を強化。精神分野の浦河べてるの家、知的分野の浦河向陽園、身体分野の浦河わらしべ園、医療の浦河ひがし町診療所が集まり、浦河町内の障がい者のニーズを実現できるよう話し合ったり、交流を行なっている。専門職の育成・教育のため、実習生（学生）の相互交流なども行なっている。

「地域連携会議」は、「ケア会議」のメンバーの他に、浦河町、浦河保健所、日高支庁ケースワーカーが集まり、べてるメンバーのニーズがより実現できるよう応援するミーティング。毎月1回、浦河町役場で開催されている。支援が必要なメンバーも参加する。

6. 行政からの業務委託の有無

ア) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

北海道 精神障がい者生活支援事業 日高圏域精神障がい者生活支援センター

ご回答者：



社会福祉法人浦河べてるの家



浦河べてるの家 カフェぶらぶらで公開イベント収録の打ち合わせ



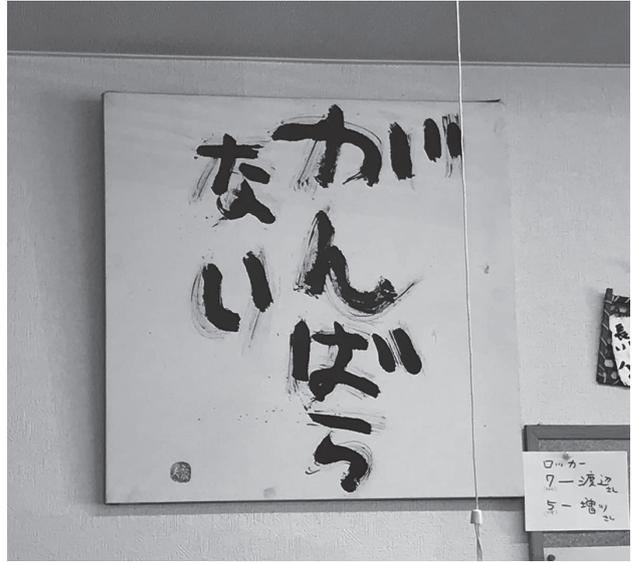
浦河べてるの家パママミーティング



浦河べてるの家朝ミーティング



おけいちゃん食堂のお弁当



浦河べてるの家執務室の壁に掲げてあった創設者佐々木寛さん直筆の「がんばらない」



浦河べてるの家商店街にある「カフェぶらぶら」(視察時には休業中)

長野県佐久市



・自治体基本データ

人口（2020年5月1日現在） 98,786人

面積 423.51km²

未就学児童数（5歳以下）と世帯数 4,635人 世帯数は未集計

出生数 2018年度：689人 2019年度：747人

合計特殊出生率 2018年度：1.59 2019年度：集計中

人口流出数 2018年：291人増 2019年：272人増

未就学児童の年齢別数と保育状況

5歳児：1号認定 21人 2号認定 563人 在宅 未集計

（2020年4月時点）4歳児：1号認定 27人 2号認定 612人

在宅 未集計

3歳児：1号認定 30人 2号認定 507人 在宅 未集計

2歳児：3号認定 400人 在宅 未集計

1歳児：3号認定 2926人 在宅 未集計

0歳児：3号認定 44人 在宅 未集計

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

佐久市は平成17年に、1市2町1村が合併し、新市が誕生した。本市の人口は、進学や就職により首都圏などの都市部に若者が流出する傾向がみられるが、全世代の社会動態においては転入者が転出者を上回る社会増の状況となっている。人口の増減では死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

保育所待機児童数

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2020年4月時点）

待機児童数 0人

保育園：公立15件 私立9件

認定こども園：計1件（公立0件 私立1件）

（幼保連携型1件 幼稚園型0件 保育所型01件 地方裁量型0件）

幼稚園：公立0件 私立5件

子ども・子育て支援関連予算額

2018年度：59.5億円（当初予算：児童福祉費）

2019年度：62.1億円（当初予算：児童福祉費）

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

8部局 37課室・支所（市長部門）

子ども・子育て支援事業について

（地域子育て支援13事業及び母子保健の実際）

- ①利用者支援事業
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③妊婦健診
- ④乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業等
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦一時預かり事業
- ⑧延長保育事業
- ⑨病児保育事業
- ⑩放課後児童クラブ
- ⑪実費徴収にかかる補足給付を行う事業



佐久市役所

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

「第二期佐久市こども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定し「安心して子どもを産み、育てられる子育て支援」の充実により、自然に恵まれた佐久の風土を生かし、親も子ども生き生きと生活ができる環境づくりと安心・安全な子育てができるまちづくりを目指し、「ひとの絆・まちの絆」を大切にしたい子育て支援を推進する基本理念に基づき、子どもの健康に関することや子育てに関する相談、保護者の情報交換や子どもと一緒に楽しく集える場所の提供などが一元的に行える、子育て支援拠点の必要性などを研究し、各種施策を展開する中で子育て支援施策体系の構築を進める。

2. 利用者支援事業の詳細について教えてください。

佐久市では基本型の利用者支援事業と、母子保健型の利用者支援事業を実施している。

基本型である「子育てなんでも相談室」では、相談しやすく、子育て親子が集まりやすい「サングリモ中込つどいの広場」に専門の相談員を配置し、個別ニーズに応じた具体的な情報提供や相談支援、必要なサービスを円滑に受けることが出来るよう、利用者により総支援を行っている。

母子保健型となる「母と子のすこやか相談」は保健センター及び各支所（白田・浅科・望月）に設置し、保健師などの専門職を配置して月曜日から金曜日に開設している。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁関係の希薄化などが進む中で、育児・介護・障害・貧困など、複合化・複雑化した問題を抱える人や世帯の課題が目立っている。これらの課題の解消を図り、豊かなまちづくりを目指すには「地域」をどのように育てていくかが重要である。「他人事」となりがちな地域づくりに、地域住民が「我が事」として主体的に取り組み、高め合いながら豊かな暮らしを育む地域社会を目指し、「共に生きる社会」を大切に地域での福祉活動を推進する。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策とも連携事例の有無。

ア) ある場合はその内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

佐久市社会福祉協議会において、小学校の授業や参観日、親子レクリエーションなどで、点字学習や車いす体験、障害者講話などを行う福祉体験学習を実施し、地域福祉について考える場を提供している。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無 あり

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

平成24年度より国のモデル事業として、地域別包括ケア委員会を5包括支援センターに設置し、地域資源の掘り出しなどを実施。

平成26年度より地域包括ケア実践モデル事業として、5包括支援センターに第2層協議体を設置し、認知症高齢者の見守り、居場所支援

などの事業を実施。

平成28年度より本格的実施に移行。（平成31年4月～6包括支援センターに協議体を設置）

協議体構成については、医師・歯科医師・薬剤師・民生委員児童委員・区長・社会福祉協議会のボランティアコーディネーターのほか、各包括支援センターの特色に合わせて、民間団体などが加わり、住民主体の活動ができるように実施。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

「高齢者の社会参加支援」と「地域の活性化を図ること」を目的に、地域団体と人材のマッチング会を実施。学校・地域・企業などにおいて、認知症サポーター養成講座の実施。地域包括支援センターは、5病院、1福祉施設に委託。

7. 生活支援コーディネーターの配置と人材養成についての、今後の予定。

生活支援コーディネーター配置状況：第1層（高齢者福祉課）2名

第2層（地域包括支援センター）6名

人材育成：毎月一回の連絡会を実施。

必要に応じて勉強会を実施（1回/年程度）

ご回答者：佐久市福祉部子育て支援課 木内 進さん

☆2021年度、改めてヒアリングを申し入れ、オンラインでのご対応をお引き受けいただいた。

佐久市子育て支援課オンラインヒアリング議事録

第2期佐久市子ども・子育て支援事業計画と第3次地域福祉計画を踏まえての追加となるお訊ね

2021年10月12日（月）14:00～15:00 オンライン実施

佐久市福祉部子育て支援課子育て支援係 係長 小林利樹さん

「教えて！ドクター」立ち上げの経緯と、その後について

母子保健と子育て支援の一環で立ち上げることとなった。平成27年度から。

母子保健と子育て支援は別部署だが、「教えて！ドクター」は子育て支援課で始めた事業。母子保健も関わる内容だが、子育て支援課の事業の一環として始めた。

佐久市から医師会にアプローチして始めた。元々は地方創生の一環で、国から市町村に下りてきた交付金の中で、いろいろな事業を検討、計画を立てる中で、核家族化が進み、地域のつながりが薄くなっている中で、子どもの健康について誰に相談すればいいのかという不安を抱えている保護者の存在、医療側・病院側とすれば、「こういう程度なら受診を急がなくてもいい」という目安のようなものがあれば、というところで依頼している。

地方創生交付金の中で行なう事業ということで、依頼。

佐久医療センター小児科医の坂本昌彦氏を中心となって作成、運営が

なされている。

子育て不安の解消や子育て力の向上につながっているのであれば佐久市としては目的が達成できていると思う。

ただし、佐久市の事業である関係から、全庁的な事業の見直しの対象となることになれば、この先はわからない。

「教えて!ドクター」の情報、アプリの存在は SNS などを通じて全国的に広がっている。

佐久市としては、そんなつもりで始めたわけではないが、副産物的な効果ということでありがたい。

2015 年度ごろは、地方創生、子ども・子育て会議など、いくつかの会議体・計画策定が国から下りてきていた。

小林さんは当時、企画課に在籍、交付金の取りまとめなどを行っており、子育て支援部署が大変そうだと見ていたという。

1. で、子ども・子育て支援事業計画の基本目標にも記されている相談や保護者同士の情報交換、子どもと一緒に楽しく集える場所の提供などが一元的に行える、子育て支援拠点の必要性などの研究のその後について、進捗状況などを教えてください。

研究ということで会議体を設けているわけではないが、その必要性については現市長（柳田 清二さん）の公約として、子育て支援センター（仮称）、子育ての総合的な支援拠点として設置を検討している。相談、子育てひろば、情報提供など、ワンストップで子育ての相談などに対応できる施設を整備していきたいということで、庁内関係部署と調整、施設の整備計画に向けた検討を進めている。

現在市内では母子保健型を 4 カ所、保健センターと各支所で展開している。基本型はつどいの広場 1 カ所で、利用者支援事業の機能を持たせて行なっている。新しく作る施設、まだ決まっているわけではないが、こちらの方にも母子保健型と基本型と一緒にやっているような形で事業ができる方向で検討している。こちらはまだ決定事項ではない。

（地域子育て支援と母子保健との連携ができていない自治体はまだ少ない）

2 の利用者支援事業について、基本型と母子保健型を実施なさっていること。

基本型は 1 カ所のみでの実施となっていますが、今後増やす予定はあるでしょうか。

また、基本型に従事する相談員の研修などは、どのように行なっているのでしょうか？

今後増やす予定があるのかないのかについては、新たにできる施設に今ある基本型を移転させる方向で考えており、増やす予定はない。

基本型に従事しているのは、助産師（今年度から）、保健師、保育士。有資格者。ただし、子育て支援員研修は受けていない。研修については年 1 回、講師を招いてテーマを変えて行なっている。子育て支援員研修受講の必要性は感じている。人材確保は課題の一つ。人材を広げるという意味でも子育て支援員研修については活用を検討していきたい。

つどいの広場（直営）にもいったん退職した正職員が配置されている。保育士、保健師といった市役所 OB。

○子ども・子育て支援事業計画から拾った用語について

「子ども応援プラットフォーム」

行政、NPO、子育て支援団体、企業、ボランティアなど、地域一丸となって子どもを応援するという取り組み。これは長野県の佐久地域振興局が事務局として主になって行なっており、佐久地域の市町村も協力している。11 市町村。年に 2 回全体会議を実施。毎年 11 月ごろに「子ども祭り」を開催。昨年は映画「子ども食堂」を鑑賞、主演の俳優も交えてパネルディスカッションを行なった。パネル展示や疑似子ども食堂として試食なども行なった。昨年はリアル開催だったが、今年度はオンラインでの開催。毎月、曜日を決めて、学用品や制服のリユースなども行なっている。

「子育て支援 4 者連絡会議」

小中学校の校長と、スクール・メンタル・アドバイザー、民生委員児童委員・主任児童委員、児童館館長の 4 者が一堂に会して、それぞれの職務、子どもに対する願いを共有、近況についての情報交換などを行ない、子どもたちの課題を解決するために 4 者がどうやって連携していくかを話し合う場。年 1 回、4 月に開催している。顔を合わせなくて、何か生じた時に連絡も取りやすく良い取り組みではあるが、残念ながらコロナ禍で、昨年度、今年度と 2 年続けて開催できていない。来年度は開催できるようにと、今から会場を押さえるなど準備を進めている。

「幼保小連絡協議会」

幼稚園、保育所、小学校の教職員間の情報共有の場として、年 2 回開催している。小学校入学前の 1 月、2 月ごろに開催、園児のその時の状況を、小学校の就学担当と年長児の担当とで確認、懇談する。入学後の 5 月ごろにも、その後の状況を共有するべく懇談している。

「育休明け入所予約制度」

保育所入所受付は随時行なっているが、随時行なっている中で、空きがあれば即入所できる場合もある。が、空きがなければ空きが出るまで待っていただくことにはなってしまう。待機児童はいないが、「この保育園に入りたい」という希望がある場合に、入園を待っていただくことはあるようだ。やはり人口密集地域は入園希望者も多く、山間部など人口が少ない地域は空きが出る。育休明けに入所を予約できる制度があることで、市民が安心できていると良い。

「保育キーパー事業」とそこに関わる高齢者のリクルーティングについて。

保育士の補助的な仕事もあるが、建て具など施設の補修など。リタイア後の方々に向けてハローワークで募集をかけ、雇用している。佐久市内は保育所が 15 園あり、現在 5 名の方に保育キーパーとして従事していただいております、お一人 3 つの園を担当していただいている。割当のコーディネーターは、距離的な部分もあると思うが、それぞれの担当園を決めておいて、必要な作業を行なってもらっている。保育所としては、園のおじいちゃん的存在として作業に従事していただいている形。

・児童館を佐久市では1小学校区に1カ所を基本として整備しており、全部で19館ある。新型コロナウイルス感染拡大で、利用をどうするか。どうしても就労している親御さんのお子さんの場合の居場所という課題がある。必要だろうということで開館し続けて来た。が、どうしても密になってしまう。どうやって感染防止を行なうかも課題。結果、利用自粛を呼びかけた。通常だと親の就労に関係なく利用してもらって来たところを、親の就労などで家庭では子どもを見られないという場合に限って受け入れさせてもらうこととし、理解をお願いし、やっているところだ。

新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中で、最初の頃は利用者がかなり減ったが、今年度に入ってからは、利用者数が元に戻って来ている。現場の職員からは「こんなに密になってしまっている」と心配する声も聞かれるが、換気や消毒は徹底し、対策をとって開所し続けてくださいとお願いし、一方で利用自粛も呼びかけている状況だ。

基本的には自由来館制で、特に登録ということはしていないが、今は新型コロナウイルス感染対策を必要としているので、事前に利用の予約を出してもらって事前予約制をとっている。人数制限は実施していない。自粛を呼びかけつつ、利用する場合は事前の利用予定表の提出を求めている。

(放課後児童クラブは直営ではなく民設民営。地域子育て支援交付金によって、市から補助は出しているが、民間が運営している)

・地元企業からマスクや消毒液のご寄付をいただいた。佐久地域には酒蔵が13蔵、うち11蔵が佐久市内にあり、自分たちで高濃度アルコールのものを作ってご寄付いただき、大変ありがたかった。

・児童館で、学校と連携して学校施設を一部お借りして、密を避けられる形で運営を行えた地区もある。

基本的に児童館と学校とは連携しているが、その連携のやり方は様々で、難しさを感じている。児童館を利用する子どもの保護者のほとんどはその地区の小学校に子どもを通わせている。一斉に連絡を取りたいと思っても、学校には一斉に連絡できるシステムがあるが、児童館にはない。どうしても一斉連絡の必要がある場合は、学校にお願いをして連絡を行なうことになる。特に新型コロナウイルス感染関係では、その必要性も高く、お願いすることが多かったが、なかなかスムーズにいかなくなったりした部分もあり、その辺り連携の大変さを感じている。

健診では、妊娠届けのところから母子保健部署、保健師とつながっている。佐久市の場合、母子保健部署と子育て支援の部署とは別になっているので、子育て支援部署からの連絡体制と、健診の連絡体制とはまた違ってしまっている。

佐久市オンラインヒアリング

JA 長野厚生連佐久医療センター 小児科 坂本昌彦さん

「教えて!ドクター 子どもの病気とおうちケア」

公式ホームページ 教えて!ドクター (oshiete-dr.net)

スマートフォンアプリ 教えて!ドクター

疾病や予防、手当の知識、けがや誤飲への対処法など

予防接種スケジュール

生年月日を入力すればシミュレーションできる

出張講座 YouTube に保育園出前講座がアップされている。

○教えて!ドクター・プロジェクトについて教えてください。

1. 作成の経緯と現在の運営について。

2014年に佐久市に赴任し、子育て支援のためのプレホスピタルケアの取り組みをやりたいと思っていた。2015年になり、佐久市がふるさと創生事業の補助金で佐久医師会に委託し、医師会の総会で佐久医療センターに話がきた。1年間プレホスピタルケアをやりたいと言い続けていたのを部長が覚えていて推薦してくれたらしく、責任者として関わることになった。

実は福島の南会津で2011年に働いていた時に保育園出前講座を何度もやっていた、ノウハウはあったので、それを活かそうと思った。予算をいただいたので、せっかくならプロのイラストデザイナーにお願いしようと同僚の友人がたまたまイラストデザイナーで依頼した。それが今の江村康子さん。佐久医療センター小児科医で分担して医療情報を整理し、11月末に冊子を作製した。12月から、それをもとに保育園出前講座を始めた。冊子は好評で、デジタルデータも欲しいと医師会から言われたが、PDFデータでは役に立たないと思っていたところ、江村さんの友人でwebデザイナーの半田かつえさんが加わりアプリのアイデアが出て、さらに友人のアプリ・プログラマーの佐藤奈緒さんを紹介してくださった。チームを知り合いベースで積み上げたことで費用を抑えることができ、アプリ制作費用を捻出できそうとのことでアプリ制作することになった。2016年3月にアプリが完成し、冊子・出前講座・アプリによる啓発の骨組みが完成した。その後、Twitterでの発信を少しずつ始めたが、2016年秋に「子どもは静かに溺れる」の啓発を機に知名度が上がり、SNSでの啓発も重要な役割を担うよう



佐久医療センターエントランス

になった。2016年4月の熊本地震を契機に防災情報の追加も検討し、改訂版からは災害対策も盛り込んだ。また発達障がい者支援NPOの飯島尚高さんも加わり、「まほうの子育て」コンテンツも追加した。現在プロジェクトチームは小児科医、イラストデザイナーなど総勢6名で、さらにアプリのサポートとして昨年からプログラマーが2名入っている。防災についても監修のサポート（あんどりすさん）が加わった。基本的に佐久市から年間予算を組んで委託され運営している。制作物は予算から捻出している。（坂本昌彦さん）

○佐久市からのオファーは、とても良いタイミングだった？

ちょうど佐久で仕事を始める前に福島で仕事をしていた、その時の経験が生きた。

東日本大震災の後に、前職を辞めて福島で仕事を始めた。元々は愛知県で研修医時代を過ごし、仕事を始めて7年目に福島に移った。その後、タイやネパール、発展途上国で仕事をしていた。元々医者になろうと思ったきっかけが、途上国で医療の届かない子どもたちに何か役に立てることはないかと思ったこと。それを自分のキャリアの中で、どこかで叶えたいと思っていた。ただ、実際に働き始めてみると、日本でちゃんと働けないのに海外で言葉もわからないのに、ちゃんと働けるだろうかと感じた。日本でちゃんと小児科医として働けるようになってからと思い、日本で7年仕事をして、小児科医として独り立ちできるようになってから、ご縁があって途上国へ行くことになった。海外は日本とは全く病気が違う。まずタイへ行ったのは、熱帯医学を学ぶためだった。半年間大学院で勉強をして、ネパールへ赴いた。ネパールの田舎の病院でチフスとか肝炎などの治療に携わり、日本へ戻ってきた。検査キットもなく、所見から見直しをつけての治療。どこまで厳密に診断をつけられたのかという判断は難しい。2015年ごろのネパールの保健事情は日本の昭和30年代ぐらいの水準だと言われている。昭和30年ごろの日本の状態を追体験するような感じだった。酸素も十分でない環境での診療経験は、自分にとってすごく良い経験だったと思う。アメリカやヨーロッパで診療経験を積んできたというのは、日本では素晴らしいキャリアとして認められるが、一方で、途上国で働いてきたというのは、話のネタにはなるが必ずしもキャリア上の評価にはならないのが実情。日本に戻ってきて次の職場を探中で、途上国での経験は地域医療に生かせる、役に立つと話してくださったのが佐久総合病院のドクターだった。国際保健と地域医療というのは非常に深くつながっていて、いわゆる医療の過疎地域での経験や、よりプレホスピタルケアが大切になるという感覚は、非常に役に立つのではないかと。ネパールでの経験を今後のキャリアの文脈で捉えてくださったのが、佐久総合病院だけだった。それがとても嬉しくて、新たな赴任先として佐久市を選んだ。

1年間プレホスピタルケアをやりたいと言い続けていたおかげ？で、「教えて！ドクター」作成事業の話が飛び込んできた。言い続けることは大事だなと思う。

福島では南会津にいて、神奈川県ぐらいの広さのところに小児科医が二人しかいないという状況だった。人口3万人の地域に場所が広いので保育所が15園あった。1園あたり、20人から30人ぐらいの園児がいた。病院が遠いこともあり、子どもが熱を出すと1時間以上かけて病院へ連れて行く。豪雪地帯なので冬は雪道を往復することになる。医師から見て熱はあっても子どもは元気。病院への道中の方がよほど危険だが、親は不安になって受診しようとする。そこで、保護者に受

診の目安などを伝えるべく出前講座をしようということになった。保育園に出向くと非常に喜ばれた。出前講座は誰でも思いつくことだが、実際にやる人はあまりいない。そこで手応えを感じていたのも、同じことを佐久市でもやりたいと思っていた。それで、ずっと言い続けていたところ、「教えて！ドクター」につながる事業の話が来て、非常にいい縁だったなと思っている。

福島での出前講座については、自分の方から話を持ちかけた。当直などで赤ちゃんを連れて訪れた母親の様子を見ていて、「これはまずいな」と思った。院長に出前講座をやらせて欲しいと直談判、仕事が終わった後保育所へ出かけて行って、平日の夕方5時過ぎから講座を行なったり、土曜日に行なわれていた保育参観のタイミングで行かせてもらったりした。保護者が集まるタイミングで講座を組み込んでもらった。講座の組み立ても自分たちで行ない、ネットの関連ページの切り貼りで教科書も作った。「こんなときどうする？」という対処法ではなく、受診の目安が中心で、「このときには救急車を呼ぶ」「このときには翌日まで待つ」「このときにはホームケアだけで大丈夫」という内容。結局、保護者のみなさんは、そこ（受診の目安）が一番知りたいのかなと思った。病気の詳しい解説はインターネットで調べればいろいろと出てくる。医者じゃないと踏み込めない部分があって、「これは病院へは行かなくていいよ」とは医療者以外にはなかなか言えない。「心配だったら来ていいよ」とぼかして伝えるのはよくない。「この状態以外なら来なくていいよ」というのは医療者が伝えなくてはいけない。そこにこだわって作ったことが結構良かったみたいだ。

医療者と一般の方の間には、とてつもない知識の差があって、差があることを医療者の方は自覚しなくてはいけないのに、差があることを自覚せず、伝えたいことを全部伝えようとしてしまう。そうすると伝えたいことがぼけてしまったり難しい言葉になってしまったりで、伝わらない。でも、医療者の方は伝えたい気になってしまう。そこが非常に大きな課題で、医療者、医者をやっている限り、常に気をつけないと容易に陥ってしまう。「教えて！ドクター」としても、そこは非常に意識している部分。

「教えて！ドクター」作成チームは、小児科医として僕が入っているが、イラストレーターやデザイナーなど、非医療者のメンバーがいる。本番アップの前に、必ずイラストレーターやデザイナーに目を通してもらう。見てもらうと「わかりやすい」「わかりにくい」という話が必ず出てくる。文字数を減らす、文章をイラストに語らせるというように、極力一般の方々に入りやすい情報に組み替えた状態で出すことを心がけている。これは2015年のスタート以来ずっと心がけていることだ。特にイラストレーターやデザイナーさんたちは、子育て世代でもあり、自分たちの問題として捉えてくださる。これはとても大きい。

2. 作成にあたって工夫したところ、苦労したところ。

①子どもの健康を守る主役は医療者ではなく保護者

②病院を飛び出そう

イラスト、アプリ、ウェブサイトの充実

医学的根拠に基づいた正確な情報 出典の厳格な記載

医療者だからこそ提供できる踏み込んだ情報提供

出前講座は公民館よりも保育園など、より身近な場所で。

苦労した点：予算獲得の交渉（坂本昌彦さん）

○予算獲得の厳しさはずっと続いている。イラスト料は誰にもわかり

やすいが、アプリのプログラミング料はそこにかけた時間とかけた人員がベースになる。アプリやページができてOSが変わるたびに更新作業が発生する。常時更新が必要になっているので、その保守費用となってくるとページで換算できない。その辺りの感覚は部外者にはわからない。僕も最初はそこのところがよくわからなくて、なぜこんなに費用がかかるのか?と思ったこともある。それを市の担当者に納得してもらわないと予算を出してもらえないので、その感覚を摺り寄せることは重要。僕たちのチームにはクリエイターさんがたくさん参加している。クリエイターさんたちへの謝礼をケチると、質がどんどん落ちてしまう。そこはケチりたくないけれども、予算は限られている。そここのところの折衝を僕がやっている。本来僕はお金をもらってもいいはずだが、実はお金をもらっていない。出前講座は謝礼をもらっているが、「教えて!ドクター」運営に関してはボランティア。僕が大事だと思える情報を出させてもらっているし、本当に楽しいので、そこはお金に換えられない喜びがある。

3. 参考にした過去の取り組みがあるなら、例えばどのような取り組みだったか? (こどもの救急サイトとか?)

「こどもの救急」(http://kodomo-qq.jp)は参考にした。各県医師会の資料なども見比べながら、足りない点、いい点など吟味して作った。(坂本昌彦さん)

4. 現在までのサイトアクセス数は? アプリのダウンロード数は?

ウェブサイトは1日200~300件くらい 月に2万アクセス前後
アプリDL数は月間3000-5000で、9月現在約27万DL。(坂本昌彦さん)

5. コロナ禍ということでの新たな取り組みは?

オンライン出前講座
「コロナ禍で子どもたちを支えるために」フライヤー
アプリ内通知の実装(11月リリース)
在留外国人向けの資料など(坂本昌彦さん)

〇コロナ禍だから一気に情報を増やしたというわけではなく、常にニーズに答えての発信。常に大事にしているのは、自分の専門以外は語らないということ。コロナ禍と言われる状態になって、専門家と言われ

る方たちが雨後の筍のようにぼんぼん出てこられて、テレビなどのメディアで発言するようになった。が、本当にこれまで感染症のことをきちんとやって来たのかなあ?という人たちも出て来ている。それは非常に良くないことで、ベースとして感染症を専門にやって来たことがある人たちが語るべき。僕たちが出すべき本当に必要な情報は何かを整理したときに、子どもに関する情報というのはたくさんあるので、新型コロナウイルス感染症に関して僕たちが伝えるべきことは何かと突き詰めて考えていくと、僕たちから出せることはそんなに多くない。むしろコロナ禍だからこそこれは落とせない、おたふく風邪や日本脳炎などの予防接種を受ける人が減っているので「ちゃんと予防接種を受けましょう」といった情報発信は心がけている。

一方新型コロナウイルス・ワクチンに関しては、ネパールで働いていたときに、現地の在留邦人をサポートしていて、「日本を出るときに、もっとワクチンや感染症の話のいろいろ聞いてから出国したかった」という人が非常に多かった。出国前に情報提供することは非常に大事だと思って、帰国してからトラベルクリニック、海外渡航者外来を佐久総合病院で始めた。もともとワクチンは自分の専門の一つとしてやって来ていたので、新型コロナウイルスのワクチンに関する情報発信は自分にできる範囲でやろうと思い、やって来ている。これは「教えて!ドクター」としてというよりも、肩書きがないと発信しにくいと思い最初は控えていたが、今年に入って長野県のワクチン接種アドバイザーという仕事が回って来たので、長野県のお仕事として、ワクチンの啓発には取り組んでいる。「教えて!ドクター」としてワクチン啓発をやっているのではなく、そこは線を引いて、長野県ワクチン接種アドバイ



教えて!ドクター ホームページより



教えて!ドクター ホームページより

ザーとしてワクチン啓発、あとは在留外国人向けの手洗いなどのポスター作成などを行なっている。それはツイッターで発信をはじめ、ボランティアの翻訳者を募集、結果的に16言語（日本語、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語、モンゴル語、ベトナム語、ペルシャ語、ヒンズー語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ミャンマー語）ぐらい作った。ポスターは全国の学校や外国人支援団体にお配りした。基本的に僕たちのホームページにフライヤーのデータを貼り付けて、一部のイラストを切り取っての使用はお断りしているが、自由にダウンロードして印刷して使ってもらえるようにしている。そこはコロナ禍ならではの取り組みと言えるかもしれない。

僕たちの仕事としては、フライヤーを作って届けたところからが本当の始まり。啓発というのは行動変容までを行うものなので、フライヤーを作って届け、行動変容を起こしてもらえたかどうかが重要。フライヤーを作って、それを使って何をやるか。どういう風に伝えるのか。子育て支援の活動に関しても、そこをすごく意識して大事にしている。ちゃんと伝わっているか。同じものを使って、繰り返し伝え続けていく。リアルタイムに情報を届けられるという意味ではSNSは便利。ときどき深夜2時ぐらいにツイッターで「夜泣きで困っているお母さんへ」とフライヤーを貼り付けたりすると、「ちょうど今子どもの寝かしつけで疲れてTwitterを眺めていたら、流れて来ました。ありがとうございます」というやりとりがあったりして、ああ、よかったなと思う。今、情報はものすごくたくさんあって、どんどん右から左に流れて行ってしまう。特にTwitterは、拡散力は高いがフロー型のツールなので、どんどん流れて行ってしまう。やっぱり繰り返し出していくことが大事。一方でストック型、ウェブサイトのようには情報を積み上げて行って、「困ったことがあったら、ここ見てね」という場所があることで、自分たちの発信は安定する。ウェブサイトというのは大事な役割を担っているなど思っている。

「教えて！ドクター」事業による受け手の行動変容についての調査は、2019年にアンケートをとったことがある。設問は「テキストをダウンロードしているか？」など。発熱についての意識調査などは行なって来ており、小児科学会でポスター発表を行なったが、論文にはしていない。

「教えて！ドクター」のテキストをダウンロードしている人は、そもそも意識の高い人なので、「教えて！ドクター」テキストで正確な医療情報を得ているのか、もともと正確な医療情報を得ている人がテキストをダウンロードしているのか判断できない。そこをちゃんと評価するには、2点で縦断的に見る必要がある。ヘルスコミュニケーションを学ぶべく、今年の春から大学院で「アプリによる医療啓発は保護者の行動変容につながるのか」をテーマに研究を始めた。単純な横断的評価では、そこはできない。時間を追ってどう変わったのか。比較することが必要。片方はアプリを使うグループ、もう片方はアプリを提供しないグループ。初めは佐久市でそれをやれば効果が測定できるかなと思ったが、それをやるにあたってすごく葛藤があった。自分たちでこのアプリを使うのを控える集団を作るとするのは違うかなと自分の中で思ってしまった。自治体を超えて、佐久市ではこれをやったけれども、「教えて！ドクター」を直接は啓発していない、長野県ではない自治体で調査をやってみて、それを佐久市の人と比べるといいのかと思っている。なかなかデザインが難しい。「教えて！ドクター」アプリはなくても、それぞれの自治体での取り組みが入って来たりするので、いろんな交絡因子が入り込んでくる。本当にそれは「教

教えて！ドクター冊子版 元気がない機嫌がわるい

教えて！ドクター冊子版 乳幼児で注意する食べ物とその予防について

教えて！ドクター冊子版 くすりの話

教えて！ドクター冊子版 子どもと防災

えて!ドクター」の影響なの?という部分もあるので難しいが、少なくとも評価はすべきだと思っている。

予防接種のスケジューラーなど、さまざまな情報提供がなされるようになって来てはいるが、僕たちのアプリは医学文献については圧倒的にシビアに追っている。医学的根拠はとにかくきっちり書いていると自負している。先ごろ更新したアプリでは、アプリからのお知らせ通知も行なうようになっていて、アプリそのものの更新はなかなかお金がかかるが、公式サイトでの更新情報をアプリからお知らせすることができるようになった。アプリ更新の際に Apple 社から、「自分たちは新型コロナウイルス関連の医療情報については厳しい対応を行う、参考文献などがきっちり示されていない場合には更新許可を出さない」と申し渡された。僕たちのアプリは 2019 年以降の文献は全て掲載して来たが、この度の更新では、文献一覧のページを作成、参考文献の全てを掲載している。こういうところはこれまでもこだわって来たが、これからもこだわって行こうと思っている。

このアプリを入手するルートはいくつかあると思う。自分の SNS に流れて来たものの中から「これは良さそう」とダウンロードするケース。あるいは口コミ。さらには医療者から「このアプリ使うといいよ」と診察室で勧められ、ダウンロードする。医療者がこのアプリを勧めてくれる、納得してこのアプリの味方になってくれるためには、医療情報がしっかり踏まえているというのは非常に重要になってくると思う。そこに向けて、アプリ更新時には参考文献一覧のページを作成、充実させた。

○コロナ禍で臨床の現場で気づいたこと。

不登校の子どもが増えた。起立性調節障害のお子さんも増えた。起立性調節障害の半分は不登校、不登校の半分は起立性調節障害と言われるくらいに相関性が高い。大変気がかり。同僚の話だと摂食障害も増えているようだ。それも気がかり。ただ、全体として小児科の受診者数は多くない。受診控えというか減っている。ただ、悪いことではないと思っている。手洗いをしていて感染症が減ったということと、保護者のリテラシーが上がったのかもしれない。そこはいいことだと思うが、不登校や起立性調節障害、摂食障害などが増えているのが気がかり。予防接種控えの方は、一時ほどではなく、今では普段通りに戻っているのではないか。予防接種を控え続けて病院に行かない保護者は、あんまりいないのではないか。

6. 佐久市との連携について

出前講座、プロジェクトの維持など（坂本昌彦さん）

8. 今後について 肅々と継続なさっていくのか？

大事なのは継続すること。「守成は創業より難し」（坂本昌彦さん）

○このプロジェクトを始めた 2015 年ごろは冗談で「10 年後はないよね」と言っていたが、10 年後もこのアプリはあると思えるようになってきた。ずっと残れるように頑張っていきたい。

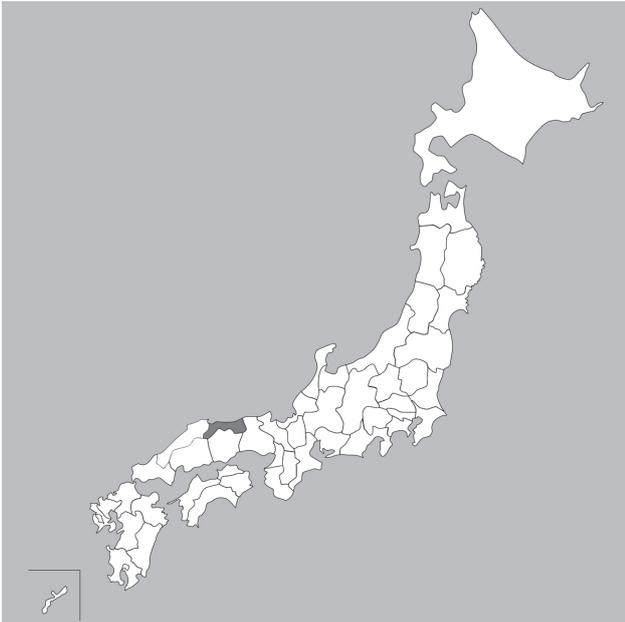
現市長（柳田 清二さん）もすごく大事だと思って理解してくださっている（お子さんが 4 人いらっしゃる当事者意識も強い）ので、大きく変わることはないと思うが、担当者と良い関係を持続していきたい。

「佐久市以外の方々にも役立っていることは副産物的にありがたいこ

と」という佐久市担当者の言葉は、ものすごくありがたい。佐久市の税金で賄われている事業なのに「全国の人のためにも」と言ってくださるのは本当にありがたい。嬉しい。

<参考>佐久市は地方創生交付金をもとに子ども・子育て支援、少子化対策の一環として佐久市医師会に作成と運営をご依頼したとのこと。

鳥取県米子市



自治体基礎データ

人口（2020年4月末） 147,445人

面積 132.42km²

未就学児童数（5歳以下）と世帯数（2015国勢調査より）
7,774人 5,937世帯

出生数 2018年度：1,279人 2019年度：1,247人

合計特殊出生率 2018年：1.71 2019年度：未発表

人口流出数 2018年：12人 2019年：▲212人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2020年4月時点）

5歳児：1号認定 277人 2号認定 815人 在宅 不明

4歳児：1号認定 252人 2号認定 857人 在宅 不明

3歳児：1号認定 145人 2号認定 814人 在宅 不明

2歳児：3号認定 839人 在宅 不明

1歳児：3号認定 635人 在宅 不明

0歳児：3号認定 38人 在宅 不明

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴
特になし

保育所待機児童数

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】
(2020年4月時点)

保育所待機児童数0人

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育所：公立14件、私立26件

認定こども園：計7件（公立0件、私立7件）

（幼保連携型5件、幼稚園型1件、保育所型1件、地方裁量型0件）

幼稚園：公立0件、私立6件

地域型保育：公立0件、私立19件

（小規模保育17件、事業所内保育2件）

子ども・子育て支援関連予算額 児童福祉費（補正予算後）

2018年度：10,998,517,143円

2019年度：13,366,749,392円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

福祉保健部

長寿社会課、福祉政策課、障がい者支援課、健康対策課、福祉課

こども未来局

子育て支援課、こども相談課

教育委員会 学校教育課

子ども・子育て支援事業について

（地域子育て支援13事業及び母子保健の実際）

利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動事業（ファミリーサポートセンター）、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業、実費徴収に係る補正給付を補う事業



米子市役所

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

平成30年度から、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく子育て世代を支援するため、福祉保健部内にこども未来局を設置した。同時に局内に子育て世代の総合的な相談窓口として「こども総合相談窓口」を設置した。

第2期米子市子ども・子育て支援事業計画において、医療・保健・福祉・教育等、子どもを取り巻く関係機関同士が連携しながら、妊娠、出産、子育てと成長とともに変化する状況に寄り添う支援・相談体制を整備することで、妊娠期から学齢期にわたり切れ目なく子育て世代を支援することを重点目標として、取り組んでいる。

2. 利用者支援事業

こども総合相談窓口において、利用者支援事業の母子保健型と基本型の併設型として事業を実施している。母子保健型においては、母子手帳交付時に妊婦等と面接し、ハイリスク妊婦の把握に努め、支援が必要な場合は、保健師や家庭相談員が接触し、関係機関と連携して支援に当たっている。また、基本型としては、妊娠期から学齢期までの相談窓口として、利用者支援員を配置し、子どもに関する様々な相談を受け、利用者に寄り添いながら、必要に応じて庁内関係部署や関係機関と連携しながら対応している。

子育て世代包括支援センターにおける母子保健型で推進しているが、子ども家庭総合支援拠点及びつどいの広場事業ほか、きめ細かな地域子育て支援施策が子ども家庭の生活全体を支えている。（後述）

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

今年度から中学校区（11校区）ごとに各1名ずつ地区担当保健師を配置し、地域保健福祉の業務の充実に努めているところである。今後、更なる人員体制の強化を図り、地域での活動内容の充実に努めたい。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

なし

地域福祉計画の中で検討

5. 地域保健福祉に関する協議体

第1層は市全域、第2層協議体は1つの日常生活圏域で協議体を設置し、地域内のネットワーク構築や、担い手の発掘などを目的に研修会等を行っている。

なお、昨年度策定した「米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画」において、地域住民や様々な主体が地域課題を共有し、解決に向けた取組を話し合う場となる「地域支え合い推進会議」を公民館区域ごとに整備することとしており、今後はこの会議を協議体とみなす予定。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

現在、ふれあい・いきいきサロンへの保健師・薬剤師等の講師派遣、

学生ボランティアによる地域活動参加・子どもへの学習支援、住民・企業等から子ども食堂への食材寄附などで連携を図っているところであり、今後も「米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の推進を通じて、大学教授、保健又は福祉に関係する団体、福祉サービス事業者や地域活動者と連携していく。（福祉政策課）

虐待や様々な問題を抱えている子どもやその家庭、または妊婦の早期発見や適切な保護等を図るために地域の関係機関に要保護児童対策地域協議会に参加していただき、情報を共有し連携と協力により適切な支援を行っている。また、協議会構成機関に対し講師を招いた研修会を開催し、要対協の役割、機関連携の重要性について知り学ぶ機会をもうけている。（子育て支援課）

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成について

今後は、コミュニティワーカー（公民館区域ごとに、多様な主体による地域課題の共有化及びその解決に向けて協働するための体制づくりや、住民主体の活動の支援を行う）が生活支援コーディネーターを兼ねて活動していく。また、対人援助や、支援機関との連携、地域の支え合いなどをテーマとした研修等により、人材養成を行っていく予定である。

ご回答者 福祉保健部福祉政策課 渡部圭介さん

☆2020年度には調査票でご回答いただき、2021年度には実際に現地にお伺いしてのヒアリングを再度ご依頼したが、新型コロナウイルス感染症予防対策中で、オンラインでのヒアリングとなった。上記調査票および子ども・子育て支援事業計画、米子市地域“つながる”福祉プラン（米子市地域福祉計画・地域福祉実施計画）を踏まえての質問リストを事前にお送りし、それへのご回答を基に、オンラインでのヒアリングを行った。議事録を記しておく。

米子市福祉健康部福祉政策課ヒアリング

2021年11月24日（水）実施

米子市福祉健康部福祉政策課地域福祉推進室 主任
末次幸裕さん

これまでの福祉保健部こども未来局が、12月をもって教育委員会とも一本化、こども総合本部が設置されて妊娠・出産・育児から就学、就学以降までの「切れ目ない」支援体制の構築がスタートする。これを踏まえての、こども・子育て支援施策ほか、福祉保健施策全般についてお伺いしたいことをまとめる。

こども総本部 2021年12月6日にこども未来局と教育委員会機能が合体してこども総本部がスタートする。未就学児のところは厚生労働省、就学後は文部科学省。子ども一人を見たときに、年長児と小学1年生がいきなり変わってしまうわけではなく、連続した一人の人である。そこをきちんと見なくてはいけないということで、18歳までの子どもを切れ目ない支援をして行くためにこども総合本部が立ち上がることになった。保育所で行われていることを小学校の教職員は知っておかなくてはならないだろうし、小学校で行われることを保育士や幼稚園教諭は知っておかなくてはならない。こども総本部になることで、これまでも行なって来た連携がより強まる契機となるのではないか。

(末次さんは、地域福祉推進室配属の前は子育て支援課で放課後児童クラブを専任で担当なさっていた)

米子市では重層的支援体制構築事業の拠点として、2022年度から米子市福祉保健総合センター「ふれあいの里」で総合相談支援センターをスタートさせる。地域福祉計画推進会議でも、2021年度最後の会議から重層的支援体制構築事業に向けた協議を本格的に始めて来た。こども未来局の「こども総合相談窓口」も「ふれあいの里」にあり、2021年10月に「ふれあいの里」3階から1階に移転。「ふれあいの里」には母子健康手帳の交付など母子保健に関わる健康対策課、家庭児童相談室などを擁することも相談課など、福祉保健関係の部署が入っている。

こども未来局は福祉保健部の中に位置していたが、これからはこども総本部として独立した形になる。これまでの福祉保健部内での連携が外れることが危惧されるが、重層的支援体制構築事業の拠点としてスタートさせる総合相談支援センターが、連携が途切れることのないように機能できるのではないかと、末次さんは期待している。

1.2020年度のご回答では妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく子育て世代を支援するために、福祉保健部内にこども未来局を2018年度に設置、局内に総合的な相談窓口として「こども総合相談窓口」を設置したとあり、地域子育て支援と母子保健の連携を目指そうとなさっていたのだと思いますが、母子保健計画でも、その連携がなかなか難しいとの指摘が記されています。地域子育て支援と母子保健の連携については、どの自治体でも苦慮しているとお聞きしていますが、米子市として、何か手立てを考えていらっしゃるのでしょうか。

【回答】

令和2年度より中学校区(11校区)に1人ずつ配置した地区担当保健師と、こども総合相談窓口が連携し、保健センターで行う母子保健事業と地域での子育て支援のつながりを強化しています。

(健康対策課)

これまで、高齢・子ども・障がい・生活困窮といった福祉課題については、各担当課が関係機関と連携するも、縦割りで支援していた。その中で、子ども・成人における健康保健分野については、保健師が、乳幼児健診等の業務を行いながら、小学校区ごと(保健師1名で4~5地区を担当)に個別支援を行う地区担当保健師としての役割を持ち、業務に当たっていたところである。

しかし、市民が抱える課題は複雑化・複合化しており、そういった課題を解決するためには、属性を問わず相談を受け止める窓口の必要性が高まり、国において、社会福祉法の改正に伴う重層的支援体制整備事業が創設され、本市において、令和4年度に「総合相談センター」を開設することとなった。

また、本市は、それに先行する形で、令和2年度に専任の地区担当保健師を11名配置し、各地区において市民への健康づくりに係る支援を行う中で、市民が抱える重層的課題をキャッチし、支援に繋げている。(以上追加回答)

・中学校区はいわゆる生活圈域なので、保健師は、それぞれの地区の方々の保健福祉的課題に対応していると思われるが、上記一人ずつ配置と記された保健師の役割は何でしょうか。



ふれあいの里

地区担当保健師が、それぞれ担当する地区の公民館や地域の活動の場において、健康相談を実施する等、赤ちゃんからお年寄りまでの健康づくりをお手伝いし、市民の皆さんが元気でいきいきと生活できるよう支援するものである。また、市民が抱える重層的課題をキャッチし、支援に繋げる役割を担っている。

2.「こども総合相談窓口」として相談窓口を一本化なさったことのメリット、デメリットについては、どのように分析なさっているのでしょうか。(重層的支援体制構築は、決して多分野を一本化ではなく、多分野多職種連携のもとに、どの窓口、支援者に相談を寄せても、多分野多職種同士が連携をとって重層的に対応できる体制の構築、裏側でつながっていることの大切さにあるのでは)

【回答】

・こども総合相談窓口の役割は、「受けとめ、整理し、適切なところにつなぐ」を担っています。こども総合相談窓口は「窓口」であるため、市民の相談・問合せの入口になっており、全ての問題を直接的に解決したり、0歳~18歳まで定期的かつ継続的に支援したりする役割とは異なります。ただし、こども総合相談窓口で相談を受けた場合、相談者や対象者、相談内容、つなぎ先などについて記録に残すため、その後、再度相談があった場合に、以前の相談内容をふまえてこども総合相談窓口として相談を受けることが可能です。

・こども総合相談窓口は「つなぐ」窓口。持ち込まれた相談に対応できる既存の窓口につなげるための窓口である。

全庁的に重層的支援体制構築を進める中での「こども総合相談窓口」?

子どもに特化した総合相談窓口で、子どものこと、関係することはなんでも受け止めるよという位置づけ。これまで各課、子育て支援拠点などで受け止めて来た相談はそのままに、「こども総合相談窓口」に寄せられた相談は、それぞれ適切な対応ができる部局や機関につなぐ。わざわざこの「こども総合相談窓口」に来てもらわないと相談を引き受けないというのではなく、子どもに関する困りごとで、これまでの窓口では解決できそうにない、どこに持ち込めばよいかかわからないという困りごとに対応する。

【こども総合相談窓口のメリット】

市民の子どもに関するごとの問合せ先が明確になりました。「どこに聞いたらよいか、相談したらよいかかわからない」という状態に対して、「まずこども総合相談窓口に聞いてみればよい」ということが明確になりました。

[こども総合相談窓口のデメリット]

こども総合相談窓口ができたことによって、市役所内部でも「こども総合相談窓口につなげば何でも解決してもらえる」という誤った認識が生じています。特定の課へ来課した市民に対して、主訴を十分に把握しないまま「こども総合相談窓口へどうぞ」と案内してしまう現状があります。こども総合相談窓口は、案内するところであり、あらゆる問題を解決できる場所ではないため、結果的にこども総合相談窓口を経由する形で市民が「たらい回し」と感じる事が起こり得る状況です。この状況への対策として、重層的支援体制整備事業の一環として、「断らない相談」を福祉保健部中心に実施しており、この「断らない相談」が市全課で実施できるようになれば、市民が最初にどの課に相談・問合せをしてもスムーズに担当課につながる事が期待できます。

(こども相談課)

- ・「こども総合相談窓口」を管轄するこども相談課には「家庭児童相談室」など、いじめ・不登校についての相談を担当する部署などがあり、さまざまな相談に対応している。
- ・こども総合相談窓口への相談件数は773件(利用者支援事業)。

3. 米子児童相談所との連携及び米子フレンドリールームについて教えてください。

【回答】

米子児童相談所との連携について、要保護児童対策地域協議会の一員として一番密接に連携を行う関係機関です。児童相談所は市町村に対して指導を行う役割を担っています。虐待対応時には必要に応じて協議、協働しながら対応することもあります。児童相談所からは、調査依頼や市町村での手続きに協力してもらっています。また関係者会議にも必要に応じて出席し、それぞれの役割を果たすことにしています。

・米子児童相談所は鳥取県管轄だが、米子市としては家庭児童相談室が、課題を抱える親子の面談や状況把握などの支援を行なっている。課題の程度が大きくなったりすると米子児相に繋がったりしている。

・より市民に近いところの対応窓口として家庭児童相談室があり、面談や状況把握などを行い、要保護児童対策地域協議会との連携の中で、必要に応じて児相につなぐイメージか。

・そのイメージで良いと思う。要保護児童対策地域協議会には児相も小中学校も入っており、連携している。

・家庭児童相談室の役割としては、保健師の面談の元に母子手帳を受け取った保護者が育児困難な状況に陥りそうだとわかったときに対応するなどのイメージか？

・そうだと思う。育児困難、ヤングケアラー、外国籍の保護者のサポートなどに対応している。

米子フレンドリールームは、米子市教育委員会が所管しており、不登校の小・中学生を対象に、不規則な生活を抜け出すとともに勉強する習慣を身に付け、自身で問題解決する力を身に着くよう支援する機関です。

・フレンドリールームは福生西(ふくいけにし)小学校体育館内の一室にあり、元教員などが子どものサポートに当たっている。中学生の利用が多いようだ。

4. コロナ禍でのお取り組みについては、別紙調査票にご回答をお願い申し上げます。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大により、子ども・子育て支援分野での事業推進に向けて、困ったことを3つ、上げてください。また、その困りごとにどのように対応なさったのかも合わせて教えてください。

【回答】

・集団健診では、一度に多くの母子の来所があるため、密を避けるため、会場内で分散できるよう、受付時間の案内の仕方或使用する部屋を増やすなどの工夫をして対応しました。

・他市町村からの里帰り出産の際、滞在が長期化し、訪問等フォローが必要なケースが増えましたが、地区担当保健師で対応を行いました。
・子どもと保護者同士の接触が多い事業や試食を伴う事業等について、人数制限の実施や、一時的な試食の中止等、対応を行いました。
(健康対策課)

・子育て短期支援事業(ショートステイ事業、トワイライトステイ事業)の利用において、症状の有無にかかわらず、医療機関受診と検査が必須となりました。時間的な負担と経済的な負担があるため、利用したい人や利用が必要な人が利用をためらう要因となっています。医療機関受診と検査の費用負担についての補助などは実施していない。

・個別またはグループで行う相談事業やイベントを感染拡大状況により中止、延期しています。再開した場合も、時間、人数、形式などを制限しながら受付、実施しなければならない状況です。

※相談においては高度な個人情報を扱うため、現状ではオンライン形式などに置き換えることができない。

(こども相談課)

・転勤族の多さについては地区ごとにまちまち。自衛隊の基地がある、新しく住宅がたくさん建てられた地区などは、多いかもしれないが、子どもの数は減っているが、爆発的に減っているわけではない。

・よその町で保育所でのクラスターの発生があるなど、市として警報を出している状況ではなくても、どうしても子どもの居場所に対して対策を厳重にせざるを得ない事情がある。(末次さん)

(2) 市民との協働、地域づくりのこれまでのご経験を積み重ねてこられたと拝察します。新型コロナウイルス感染症対策で、市民や企業、地縁団体などとの連携でうまく対応できたことがおありでしたら、お教えてください。

【回答】

民間企業等から物品等の寄付を頂いたり、民間施設へ感染予防に係る情報提供等を行い連携しておりますが、具体的に企業等と連携して感染予防の施策を実施するには至っておりません。

5. 「はじめてばこ」の配布の評判はいかがでしょう。2022年度以降は継続されないのでしょうか。

【回答】

協定先である鳥取県生活協同組合（商品梱包、配送業務が主な業務）から、はじめてばこを受けた方からの声を報告いただいています。報告には、「いろんなものが入っていてうれしかった。」「赤ちゃん訪問に来られた方に勧められて申し込んだが、こんな大きな箱がいただけ

びっくりした。」「すぐ食べられるものが入っていてよかった。」等、とても評判が良いです。このため、来年度以降についても本事業を継続したいと考えています。（健康対策課）

・「はじめてばこ」を始めることになった経緯。

元々は広島県で実施しており、フィンランドの子育て支援にある「育児パッケージ」を参考に、県・広島県生協・新広島TVが共同で実施しており、協賛企業を集め、出産された家庭にプレゼントを届けている。これに、鳥取県生協も賛同し、県内では北栄町が先行して事業を開始（協定締結日：平成30年3月22日）し、本市は平成30年8月28日に、米子市、倉吉市、境港市、大山町、湯梨浜町、琴浦町、三朝町、八頭町、若桜町（3市6町）と鳥取県生活協同組合との子育て支援に関する連携協定を締結した。

当初、「ネウボックス」という名称で実施したが、平成31年4月1日から山陰放送が参加することとなり、3社による連携協定を締結した。これにより、名称を「はじめてばこ」に変更した。

6. 重層的支援体制構築に向けた動きについて、教えてください。

【回答】

米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、米子市内に7つのエリアを定め、エリアごとに重層的支援体制のための拠点となる総合相談支援センターの設置を目指しています。令和4年度については、1カ所目の総合相談支援センターを米子市福祉保健総合センター内に設置する予定としています。また、自治体側としても、重層的支援体制を実現するため、「断らない相談体制」の確立を進めており、福祉保健部内職員を中心とした研修実施、福祉保健部内の各課に「断らない相談マネージャー」を配置、「つなぐシート」を利用した各課の連携強化などの施策を行っています。（福祉政策課）

・市内7カ所に地域包括支援センターを設置、2層に当たる圏域。「ふれあいの里」に設置する「総合相談支援センター」をいずれは市内7カ所に設置、地域包括支援センターが「総合相談支援センター」に変わっていくというイメージ。

・「断らない相談マネージャー」および「サブマネージャー」は、重層的支援体制の一環として、職員が研修を受け、部内各課に設置している。研修は基礎と応用までできており、福祉保健関係部署の職員であれば基礎研修は必修となっている。福祉保健部だけでなく、他の課からも「つなぐシート」の提出を受ける。最終的には、全庁的に広げていく予定。

・「つなぐシート」は、相談を受ける人の名前、相談のカテゴリーのチェック、主訴や対応、その後の経緯なども記入する内容記入欄などで構成。従来では、別の部署にたらい回しで、その都度どうい相談なのかを説明しなくてはいけなかったり、様々な部署が絡むような重層的な課題を抱える家庭が増えていたり、現行の行政の仕組みでは対応しきれない内容であったり、というところで、仮に自分の担当課で対応する内容でも、まずは「相談を受け止める」ために生み出した。相談を受けたら「つなぐシート」に内容を書き込み、つなぐべき部署に「つなぐシート」によって内容を引き継ぐ。普段の連携体制などで「つなぐシート」を使わずに対応する場合もあるので、必ず「つなぐシート」を作成しなくてはいけないというものではない。

・「断らない相談」導入に当たっては、相談をきちんと受け止めるスキルアップのための対人援助研修と「つなぐシート」とはセットになっ

「はじめてばこ」には、米子市からのお祝い(育児パッケージ)や、協賛メーカーの商品などをつめて、鳥取県生協がお届けします。

応募条件
2020年4月2日以後、2022年4月1日までに生まれた方で、応募は誕生日から1年以内。米子市に住民票のある赤ちゃん。[新生児対策の贈品・情報誌が梱包されている梱包で、上記の応募条件に当てはまること。]

応募方法
赤ちゃん訪問を受けたときに申込書を受け取り、必要事項を記入し、お返事またはお電話にてご連絡ください。
[申込みに関するお問い合わせ] 米子市福祉政策課 1663-0811 米子市役所1丁319-3,4 4階403号室 電話0859-23-5451

主催：BSS山陰放送 協力：米子市

「Hello! Dear Baby ~はじめてばこ~」 応募要項

応募資格
●2020年4月2日以後、2022年4月1日までに生まれた方で、応募は誕生日から1年以内。米子市に住民票のある赤ちゃん。[新生児対策の贈品・情報誌が梱包されている梱包で、上記の応募条件に当てはまること。]

応募に関する注意事項
●ご応募頂いたすべての方に一応ずつお届けいたします。抽選ではありませんので、落選の場合はご連絡ください。
●応募規約の内容をご確認の上、ご応募ください。
●プレゼントの本身は抽選によって変更になる場合があります。

応募に関するお問い合わせ
●お問い合わせは、応募時に記入いただいた鳥取県内の住所宛てとなります。
●お届け先には、応募時に記入いただいた鳥取県内の住所宛てとなります。

応募規約

当キャンペーン応募規約(以下、「本規約」)は、BSS山陰放送 Hello! Dear Baby事務局(以下、「事務局」)のプレゼントBOX「はじめてばこ」へ応募される場合に適用されます。ご応募にあたっては、本規約の内容を十分に御覧いただき、ご同意のうえにご応募ください。ご応募いただいた時点で、本規約に同意したものと見做されます。

<本規約について>
本規約は、事務局より予告なく変更されることがあります。
<対象年齢について>
米子市内に在住で、2020年4月2日以後、2022年4月1日までに生まれた方で、応募は誕生日から1年以内。米子市に住民票のある赤ちゃんが対象となります。ご応募は、お子様様ご本人に代わってご応募ください。お子様様の年齢が1歳未満の場合はお手紙ですが、お子様ご本人に「応募フォーム」の返信をお願ひいたします。ご応募は、対象のお子様様の年齢の別に応じて異なります。
<抽選についてのご注意>
「はじめてばこ」の中には本企画オリジナル商品、協賛企業の商品や贈品、賞品などが含まれています。当品の内容は予告なく変更になる場合がありますので、予めご了承ください。当品の安全にについては十分にご注意していただきます。お子供の健康、安全については十分にご注意し、責任をもちます。十分にご留意の上、ご利用ください。

<キャンペーンの内幕(変更・中止・終了)>
当キャンペーンの一部またはすべてを事務局に告知することなく、変更、中断あるいは中止または終了する場合があります。
<注意事項>
本商品の交換、及び権利の譲渡はできません。
本商品の現金との交換、販売は禁止させていただきます。
<個人情報取り扱いについて>
ご応募いただいたお客様の個人情報は、プレゼントBOXの発送(情報管理)へ個人情報を提供の上提供いたします。当品に関する業務のみに関与いたします。
市町村によっては、子育て支援施策のためにご応募いただいた個人情報を共有いたします。個人情報を共有する市町村名はHello! Dear Babyウェブサイト上に記載いたします。ウェブサイトがご覧にならない方は、事務局までご連絡ください。

お問い合わせ先 BSS「Hello! Dear Baby事務局」 TEL 0859-33-2111(月～金 10:00～17:00)

Yonago つなぐシート

<input type="checkbox"/> 福祉課 <input type="checkbox"/> 長寿社会課 <input type="checkbox"/> 障がい者支援課 <input type="checkbox"/> 子育て支援課		受付者
<input type="checkbox"/> 健康対策課 <input type="checkbox"/> こども相談課 <input type="checkbox"/> 福祉政策課 <input type="checkbox"/> その他 ()		
受付番号	相談 受付日時	年 月 日 () : ()
相談経路		
■基本情報		
ふりがな	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> ()
氏名	生年月日	西 暦 大正・昭和 平成・令和 年 月 日
住所	〒	— — —
電話	自宅 () — ()	携帯 — — —
来訪者 ※ご本人以外 の場合	氏名 () — ()	相談者との 関係 <input type="checkbox"/> 家族 (本人との続柄:) <input type="checkbox"/> その他 ()
■ご相談内容		
ご相談したい内容に○をおつけください。複数ある場合は、一番お困りのことに○をおつけください。		
病気や健康、障害のこと	住まいについて	収入・生活費のこと
家賃やローンの支払いのこと	税金や公費料金の支払いについて	債務について
仕事探し、就職について	仕事上の不安やトラブル	地域との関係について
家族との関係について	子育てのこと	介護のこと
ひきこもり・不登校	D V ・虐待	食べるものがない
その他 ()		
ご相談されたことや配慮を希望されることを具体的に書いてください。		
		担当者
<input type="checkbox"/> 裏面に つづく		

つなぐシート おもて面

	担当者
<p>■相談申込み欄 ※重層的支援体制整備事業の申し込みの場合に記入</p> <p>米子市長 様</p> <p>上記の相談内容等について、<input type="checkbox"/>多機関協働事業 <input type="checkbox"/>参加支援事業 <input type="checkbox"/>アウトリーチ等事業の利用を申し込みます。また、相談支援にあり必要となる関係機関(者)と情報共有することに同意します。</p> <p>なお、同意にあたっては、別紙の「個人情報に関する管理・取扱規程」について説明を受けました。</p> <p>年 月 日 本人署名</p>	

つなぐシート うら面

ている。オペレーションが良くなったかどうかをはかることはできず、対人援助件数でしかはかれないが、導入によって少しずつ相談件数が増えている。

- ・職員一人一人が抱え込まずに、「断らない相談マネージャー」に相談する。総合相談支援センターが全ての相談を解決できるというのではなく、既存の機関との連携をして対応して行く。市民の相談一つ一つに関係機関、課を越えた職員によるチームで対応して行く。
- ・こども総合相談窓口の設置でも同じだが、相談する人のことをきちんと受け止めることが、重層的支援を進める上で、市役所内部ではと

でも重要だと考えている。福祉保健部署以外、市役所の職員であれば誰でも、市民からの相談をきちんと受け止めることはとても大切。重層的支援体制を構築して行くためにも、「断らない相談」を全庁的姿勢として、対人援助研修を受けなくても「つなぐシート」の活用で、市民からの相談をまずは受け止め、きちんと聞き、隠れていたニーズも見つけて、つなぐべきところに適切につないで行くという体制を作って行く。

7. 地域福祉計画策定にあたって、各地区ごとにグループワークをなさっていた。どの地区も、地域住民の助け合いの重要性や、多世代の居場所の必要性などを訴えられていらしたが、その実現に向けた地区ごとの協議を今後継続させていけるのでしょうか。

【回答】

令和元年度中に公民館区ごとに地域懇談会を開催し、各地区の生活課題や地域活動の在り方を考えるワークショップを行いました(米子市地域福祉計画書 105 ページから。地区の良いところ、良いと思われる活動)。地域課題の解決に向けては、地域懇談会でのつながり等を活かし、コミュニティワーカーが各地域の協議体となる支え合い推進会議の設置推進を促し、各地域が行動指針となる地区版地域福祉活動計画の策定を行えるように支援していくこととしています。(福祉政策課)

- ・市内 29 地区=公民館エリアごとに地域支えあい推進会議を設置して進めていきたい。
- ・2019 年度、厚労省に地域力強化推進事業に手あげ。義方地区、啓成地区がモデル地区となって、地域支え合い推進会議を設置、活動を始めている。現在、米子市全体で3、4カ所で設置に向けて検討が進んでいる。

8. コミュニティソーシャルワーカー及びコミュニティワーカーの人材育成及びその役割について教えてください。

【回答】

コミュニティワーカーは、地域住民が主体的に地域課題を把握し、解決に向けて活動することができる体制づくりをするために、地域支え合い推進会議の設置及び地区版地域福祉計画の策定への支援を行うとともに、地域住民が活躍・活動できる居場所づくりを行うため、サロン等への支援を行っています。重層的支援体制においては、地域で課題を抱えた人を発見し、その人が地域で暮らしていくための地域資源開発を行うとともに、その人と地域をつなぐ役割を担うこととしています。

コミュニティワーカーの業務は、現在、米子市社会福祉協議会に業務委託しており、人材育成としては、協議会内でのOJT研修に加え、鳥取県社会福祉協議会等が主催する外部研修に参加することにより行っています。

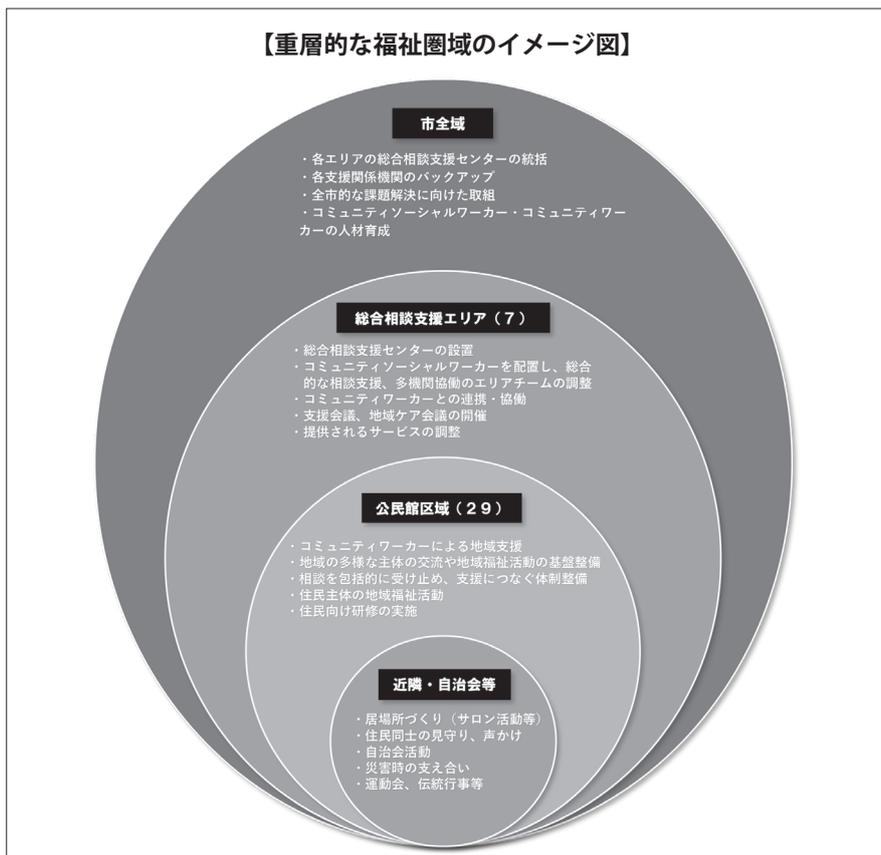
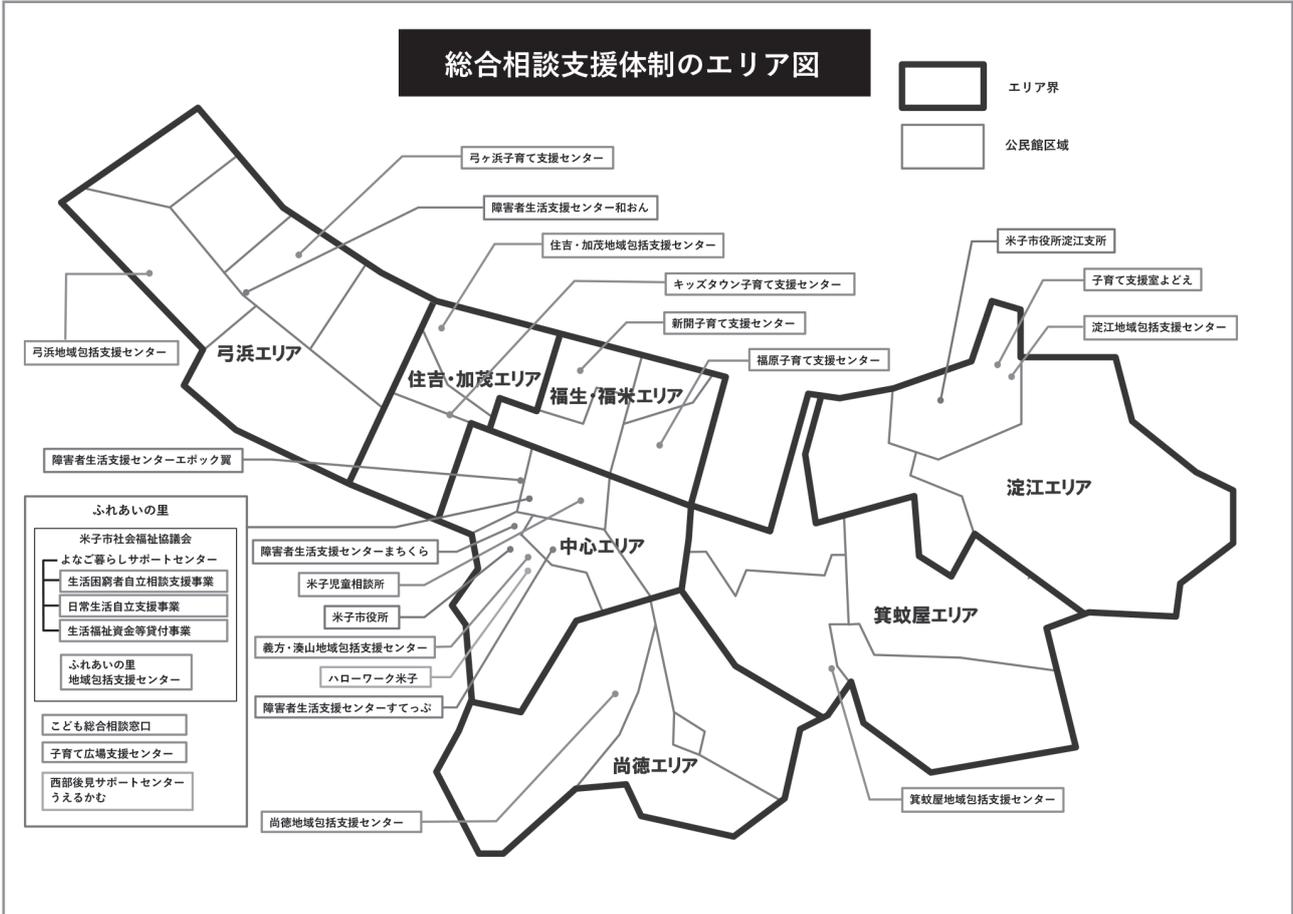
また、コミュニティソーシャルワーカーは、総合相談支援センターに配置し、複合的課題や、制度・サービスの狭間にある課題を抱える世帯の支援に従事します。支援にあたっては、コミュニティワーカーと連携しながら、多機関や地域住民との協働を図ります。(福祉政策課)

9. 重層的支援体制構築に向けて、例えば生活支援コーディネーターと利用者支援推進員(家庭相談員?)との連携についてご検討の予定はありますか?

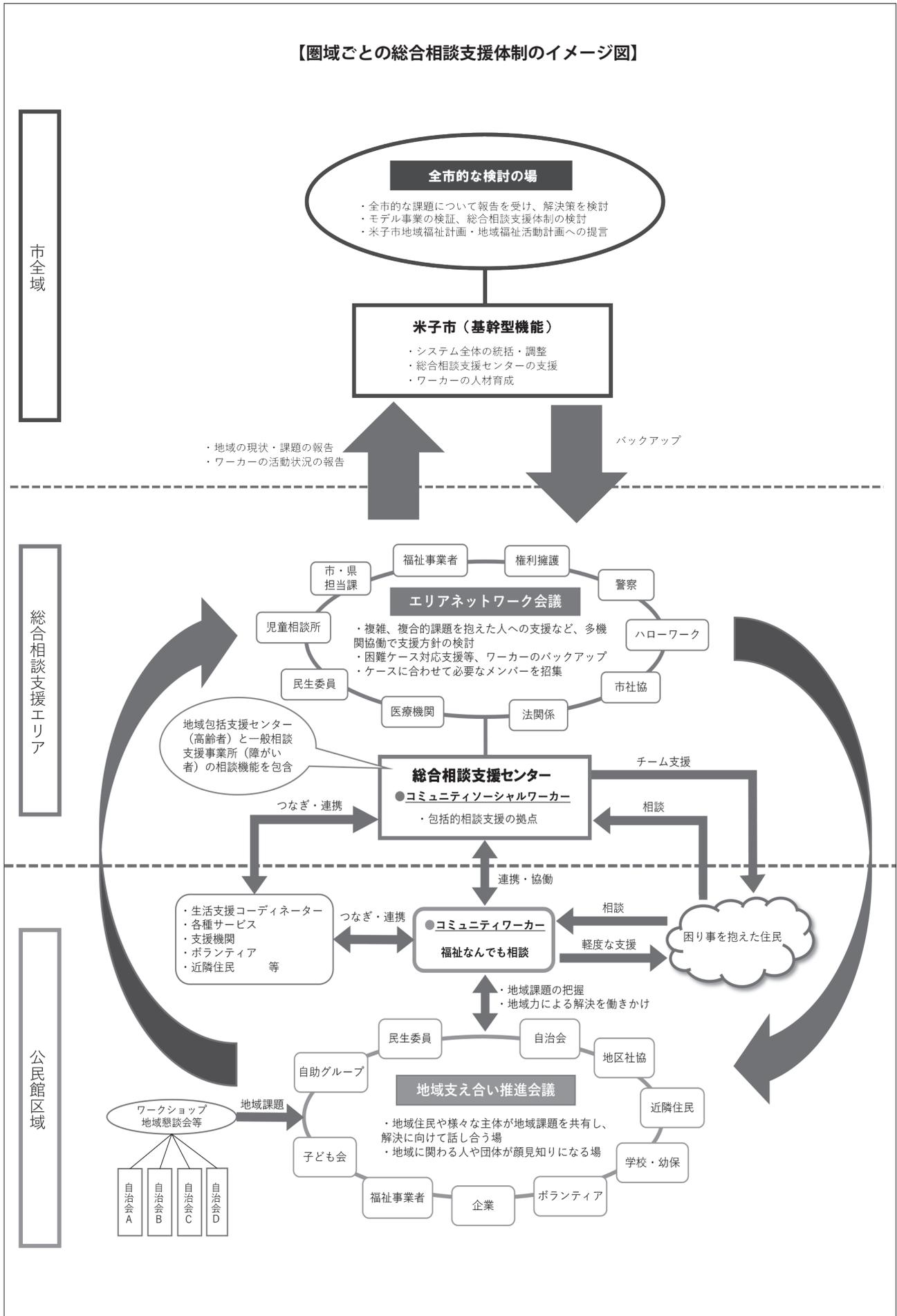
【回答】

令和4年度から開始する重層的支援体制のなかで適宜連携していくことを想定していますが、具体的な連携方法などについては未定です。
(福祉政策課)

・はじめは個別ケースで連携対応して行くことになるのではないかと、利用者支援推進員はこども総合相談窓口配置している。(末次さん)
・地域まるごとケア・プロジェクトでは、2015年度のスタート時から、地域での生活支援コーディネーターと利用者支援員との連携を後押ししてきた。ぜひ、連携を。



【圏域ごとの総合相談支援体制のイメージ図】



宮崎県日南市



自治体基本情報

人口（2020年5月1日 or 4月30日） 50,442人

面積 536.11km

未就学児童数（5歳以下）と世帯数 統計情報なし

出生数

合計特殊出生率

人口流出入数

未就学児童の年齢別数と保育状況（2020年4月時点）

5歳児：1号認定 43人 2号認定 367人 在宅 不明

4歳児：1号認定 31人 2号認定 313人 在宅 不明

3歳児：1号認定 44人 2号認定 335人 在宅 不明

2歳児：3号認定 286人 在宅 不明

1歳児：3号認定 262人 在宅 不明

0歳児：3号認定 79人 在宅 不明

子ども・子育て支援及び高齢者対策をめぐる自治体の特徴

保育所待機児童数

【保育所・認定こども園b・幼稚園・地域型保育設置状況】

保育園：公立2件 私立7件

認定こども園：計13件（公立1件、私立12件）

（幼保連携型10件、幼稚園型1件 保育所型1件 地方裁量型1件）

幼稚園：公立0件、私立0件

子ども・子育て支援関連予算額

2018年度：3,832,099,463円

2019年度：3,953,502,387円

それぞれの施設を進めるための庁内体制について

（庁内組織数、参画部署名）

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援13事業および母子保健の実際）

子ども・子育て支援法、児童福祉法、母子保健法に基づく事業を実施。



日南市役所

貴自治体の子ども・子育て支援施策と地域保健福祉の現状及び今後について教えてください。

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容について教えてください。

「第2期日南市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、日南市重点戦略プランのビジョンである「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指し、「すべての子どもが健やかに育ち、子どもを安心して生み育てることのできるまち にちなん」を基本理念として、子育てや保育、母子保健分野の事業を推進している。

2. 利用者支援事業の詳細について教えてください。

本庁子ども課内に設置している「子育て世代包括支援センター」（直営・職員が兼務）をはじめ、子ども課窓口において子ども・子育て全般にわたるすべての相談に対応し、関係課や関係機関と連携した適切な支援につなげている。母子保健型。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え。

子育て支援の拠点となる「地域子育て支援センター」や今後設置予定の「子ども家庭総合支援拠点」の機能充実を図り、地域の子育て環境の整備を推進していく。

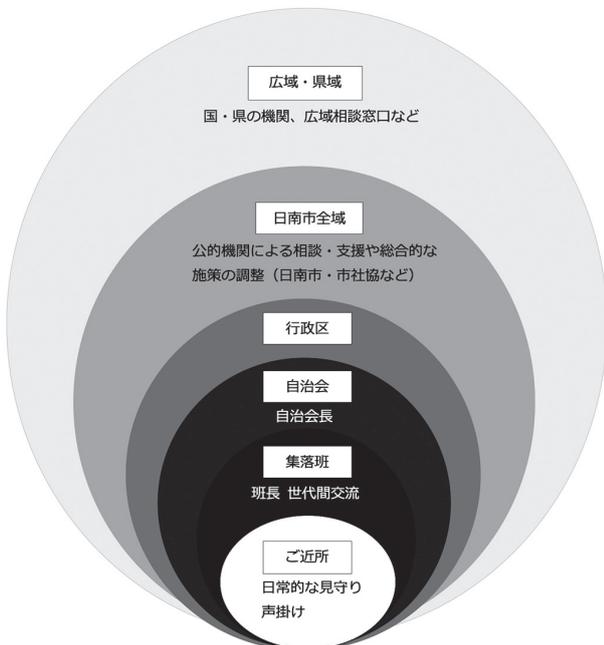
4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

なし

5. 地域保健福祉に関する協議体について

協議体の有無 なし

協議体の体系 イメージ図 第2期日南市地域福祉推進計画 65ページ 第4章【計画の基本的な考え方】・第5章【基本施策の展開】.pdf (nichinan.lg.jp)



6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況。

必要に応じて医療機関や民生委員児童委員、保育施設、ファミサポなどと情報共有し、役割分担するなど連携を図っている。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定。

生活支援コーディネーターを中心に介護予防ケアサービスの創出が必要（第8期介護保険事業計画 75ページ）

日常圏域 1層 日南市 2層 市内4地区 →
2層＝地域包括支援センターごとに配置？

新型コロナウイルス感染拡大下での影響や対応について

1. 事業推進に向けて、困ったこと、それへの対応。

感染拡大時には、集団での乳幼児健診、教室などの中止、延期を実施した。

3カ月児健診については、集団方式から個別方式へと変更実施した。

追加のご回答

○こども食堂について

平成29（2017）年5月13日 日南こども食堂つわぶきの会設立

毎月第2、4土曜日 旧カトリック幼稚園にて活動開始

市は広報誌等で周知の協力

平成29（2017）年9月 市・九州電力・つわぶきの会の3者で協定締結し、第4土曜の開設場所が九州電力内コミュニティスペースとなる。

令和1（2019）年11月28日 NPO法人日南こども食堂

現在は新型コロナ感染予防のため、カレー弁当や食材の配布を行っている。

<https://n-kodomo.skr.jp/>

○こども宅食（日南っこ宅食）について

令和2（2020）年12月より開始 実施主体は日南市社会福祉協議会 市は事業費を補助

経済的に困窮する子育て世帯に対し毎月第3木曜日に約10食分の食材を自宅へ配達し手渡し。

家庭環境が気になる子どもの見守りも兼ねる。

令和3（2021）年11月時点の利用世帯数 40世帯

<https://www.nichinan-takushoku.com/>

ご回答者

日南市健康福祉部子ども課 課長補佐 近藤さん 宮本さん
（追加のご回答） こども課子ども政策係長 日高直和さん

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」地域人材交流研修会 in あおもり

「みんなで考える 地域で支える 子どもが真ん中のまちづくり」参加者アンケート集計

参加者数：22名（お申し込み数28名）

アンケート回答者数：18名 回収率：82%

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった 16名 b. よかった 2名

c. ふつう 0名 d. よくなかった 0名

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 7名 b. ホームページ 2名 c. インターネットの記事 3名

d. 友達の紹介 1名 e. 新聞などの紹介記事 0名

f. その他 5名（親の紹介、紹介、facebook2名、登壇者のSNS）

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・子ども食堂のボランティアをやっているから。
- ・子どもの居場所づくりに興味があったから、話題提供者の話聞いてみたいと思った。
- ・新藤さんご夫妻の活動にとても興味があったから。必ずお話を聴いてみようと思っていた。今日とてもうれしかったです。うちは子どもがいないが、だからこそ出来る関りとか、子育てしている方大変さとかも分かればいなア〜〜と思って参加した。
- ・地域での活動に興味があり、参加しようと思いました。実際に活動している人の声が聴けて、勉強になった。子ども食堂などにも興味があった。
- ・県内で活動している団体が、どのようなことをしているか興味を持った。
- ・どんな居場所づくりをされているのか、どんな事されているのか興味があり参加した。
- ・いろんな立場の人たちの話が聴けると思ったから。
- ・会社で地域貢献活動にこれから取り組む中、活動のヒントやテーマを考えるきっかけにしたかったため。
- ・大好きな新藤さんご夫妻の活動を知りたくて参加した。
- ・パネリストの話聞いてみたかった。
- ・子どもに関する支援についての知識を深めたかったから。
- ・地域福祉の仕事をしているため。
- ・「子どもの居場所」＝「子どもが真ん中のまちづくり」プログラムの内容にとても興味を持ったので参加を申し込んだ。
- ・表題にとても興味があったから。
- ・テーマに興味があったから。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・一人一人の活動について詳しく知ることができた。子どもが好きなのでお話を聞くことができてよかった。
- ・話題提供者のお話を聞いて、素晴らしいなと思った。反町先生の話や橋本さんの考えにもとても共感できた。
- ・スピーカーのみなさんが素晴らしい。初めてお会いした池田さん！とっても好きになった。すごく魅力的な事業をされて、聴いているだけでもわくわくした。
- ・実際に活動している方々のお話を聴くことができて、とても勉強になった。まずは、地域で行っている活動に目を向けて、積極的に参加して、自分に出来ることを見つけたいと思った。
- ・参加目的が果たせたので良かった。
- ・みなさんユニークな活動をされていて面白かった。
- ・いろんな立場の人たちの話を聴いて、福祉・教育のみだけでなく、連携が取れる仕組みづくりができればいいなあ。
- ・青森県内でもすばらしい志をもち、地域のため子どもたちのために活動されている方々のお話を聴けて、県内で子育てをする母親のひとりとして、とても心強く希望を持つことができた。ぜひ、私個人としても企業としても、みなさまの活動に何かしらの力で参加して地域の人のつながりを強め、たくさんのおとなたちの優しさで、子どもたちの居場所をつくっていききたいと思いました。

・自分がいかに普段から自分のことしか考えていないで生きているんだと思った。とても感動した。知らない世界ばかりのお話で、あつという間の時間だった。自分ができること、会社で話してみたいと思った。

・ぼんやりと知っていた、それぞれの活動を具体的に聞くことができた。自分の子育てでも、つまりいたとりのためにも、いろんな人の顔を知ること必要だと思った。

・知らない活動ばかりで参考になった。

・異業種間での連携が大切だと思った。

・現在、小学校の放課後児童支援員として働いてみると、青森市内の何校かの実情を垣間見ることができ、「発達障害の子ども」のお話が、とても参考になった。

・いろんな活動を知ることができてよかった。

・みなさんの前向きな思いで、子どもの居場所が守られていると感じた。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

・青森県には様々な世代の方々がいるから、それぞれが支え合って暖かい地域を作ることが大切だと思う。

・自分も何かしら関わりたいとは思いますが、どうしたらいいのだろうと、立ち止まっている状態。

・橋本さんの「今の社会は健康な人用にできてる」って、とても考えさせられた。そういう風に考えたことなかったけど、“陥らないと気付かない、わからない”って本当、その通りだなアと思った。もっと優しい心で地域と関わりたいと思った。

・地域づくりに対して、自分や周りの人が、もっと関心をもって参加できるチャンスを増やすことが少しでも地域を変えることにつながると考えた。

・いつでも気軽に立ち寄れる居場所を作りたいと思った。

・現在私の周りの子どもさんやおとなに、不登校やうつで悩んでいる人が多いように感じている。自分に何が出来るか、考えるきっかけになった。

・私の考える思いは、障がいのある人もない人も、引きこもり、不登校とラベリングすることなく、誰でもが安心できる地域づくり「ごちゃまぜ」ケアづくり、いろんな人がアットホームにかかわれる地域社会出来たらいいのと思う。

・自分の会社でも、できることを（地域貢献、子どもたちのこと）考えたいと思う。企業だからできることを探してみたいと思う。

・小澤さんも言っていたが、有償の活動だとわかると会場を借りられないとか、案内（ちらし）が出せないということがあるので、改善されるといいなと思う。

・行政任せでない民間の力の大事さを感じた。

・なによりも隣近所でのつながり、そしてそういった地域づくりをつなげる人が必要だと感じた。

・10年位前に、仲間10人くらいで抱いた構想——藤崎園芸高校校舎を譲り受けて、介護と保育と住居を考えていた。（病気になったり、介護人が出たりで挫折）

・山口県の「夢のみずうみ荘」のコピーを作り、ゆりかごから墓場まで〜とみなで考えていた。協力できることは、時間、作業を問わずしたいと思った。本日、発表して下さった方々のご活躍に心から感謝する。

・とりあえず、行動を起こすことが大切だと思った。

・今日のお話を聞いて、多くの人が様々な子どもの居場所を見聞きして、体験して、いつかそれを当たり前と思えることが、そして少しでも参加しようと思う人が増えていく環境が、理想だと思った。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

・発達障害の子ども、子どもの居場所について、もっと知りたい。

・コロナ禍でも開催していただき、参加できてよかったです。

・皆、むかしは子どもだったし、これから老人になっていくので、もっとたくさんの人たちに触れてほしい情報だった。参加できてよかったです。あ

りがとうございました。

- ・子どもと学生とのつながりをどう持てたらよいのか、どんな工夫が必要なのか考えたい。多世代交流の場を作るといいのかな。
- ・次回はぜひグループワークを実施していただき、地域の方とのつながりをつくりたい。
- ・とても勉強になった。自分でできることってなんだろうと真剣に考えることができた。ありがとうございました。
- ・本日参加し、たくさんのことを学びましたので、今後の自分の行動に生かすよう歩んでまいります。ありがとうございました。
- ・素晴らしい事業ですので、ぜひがんばってください。

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」地域人材交流研修会 in にっこう

「最強の子育てチームをつくろう！ 子ども応援隊とともに」参加者アンケート集計

ハイブリッド開催で、オンライン参加者のみからウェブ上でのアンケートの回答が寄せられた。

参加者総数：60名（うちウェブ参加者 32名）
アンケート回答数：14通（オンライン参加者分のみ）
回答率：23.3%（ウェブ参加者のみでは 43.7%）

1. 研修会に参加していかがでしたか？ イベントにはどのくらい満足されましたか。

a. とてもよかった 8名 b. よかった 6名
c. ふつう 0名 d. よくなかった 0名

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 8名 b. ホームページ 1名 c. インターネットの記事 0名
d. 友達の紹介 3名 e. 新聞などの紹介記事 0名
f. その他 3名（SNS 1名、メールマガジン 0名）

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・関心があった
- ・講師が、西川さんだから。
- ・小栗さんにお世話になったからです
- ・子どもを地域で育てることのヒントを得たい
- ・社会教育主事として皆さんの意見を聞きたかった
- ・地域で子供を応援できる方法を知りたく
- ・市内の子育てに関わる団体について知りたかったから。
- ・地元の様々な取組を知ることができるチャンスだと思ったから。
- ・さまざまな角度からのサポートの話の聞けると思い参加しました。
- ・「子どものため」を深く考えようと思い
- ・現在個人的事情で活動に参加できない中で、オンラインで情報だけでも触れられればと思い参加しました。
- ・子どもの支援に関心があり、事例を通して学びを深めたかったからです。
- ・子ども達を安全・安心に育てる取り組みについての理解を深めるために。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・専門性より、手近な問題がテーマで参加しやすかった
- ・ブレイクアウトでも充実した学びに繋がりました。
- ・とてもよかったと思います。西川先生の話もよかったです。
- ・やはり、子どもの声を聴くことが一番大切
- ・ハイブリッド型でとても参考になった
- ・SDG's、コロナ感染を契機としてパラダイムの変換が問われる時代が来ており、昭和の終わりごろから考えなくてはいけなかったのでは。
- ・市内で子育てに関わる団体の報告を一堂に聞くことができ、大変勉強になった。
- ・中ホールは電波状況がよくないため、音声聞き取りづらいことがありました。休憩がもう少しあるとよかったです。
- ・コミュニケーションと子ども主導が大切と感じました。
- ・元気になれました
- ・西川さんのお話良かったです。日本のこどもの自尊感情の低さ驚きです。
- ・子どもの裁量権を大切にしながらプログラムを考えることが必要なのだなと勉強になりました。
- ・様々の分野からの取り組みを具体的に学ぶことができ、とても役に立ちました。
- ・同じ想いを持った方々と出会えたことが嬉しかったです。それだけ出来ることを模索して提供する、当たり前のように、難しい

ことを楽しく行なっている事、共感しました。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・プレーヤー、サポーターのマッチング
- ・重層的支援体制の構築には、官民連携の仕組みづくりが重要です。それぞれの役割で、強みを生かし、弱みを補完できる信頼関係を構築していきたいです。
- ・一人一人が自分事としていくことが大切だと思っています。
- ・地域の方々と支援の専門職との協働を拡げたい
- ・官民一体となることが大切です
- ・日本は、富国強兵策のように学歴社会を奨励してきて人間が本当に豊かな生活を味わうことはできなかったのではと子供や女性の自殺の増え方から考えてしまいます。足りないものを地域の人々を資源として、何か始めることがよいのだと思います。
- ・やはり、各団体の活動を広く知ってもらうこと、そして必要な人が利用しやすくすることが、大切だと思いました。各施設ごとでなく、地域全体での取り組みがより重要になると思います。
- ・地域には素敵な方がたくさんいることを改めて感じました。自分の立場で何が出来るのかももう一度考えてみたいと思いました。
- ・研修を受ける事で再認識できる事が毎回必ずあります。それを念頭に日々の保育や地域での子どもを真ん中にした取り組みに参加していきたいです。
- ・地域のことを、どれだけ自分のこととして考えられるかにかかっているのだと思いました。
- ・隣近所でも顔を合わせない、顔を知らないことが普通になってきている。問題意識を持って周りにも伝えなくては、です。
- ・自分にできることを通して貢献したいと思います。
- ・現代社会の状況を的確に把握し、その中で直面している問題に組織的に対応していく必要性を感じました。
- ・地域に根ざした支援、どんな形であっても今後関わっていきたくと改めて思っています。老若男女、誰しもが主役で、心地よい居場所

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

- ・コロナが早く終われ～
- ・お疲れ様でございました。ハイブリットだからできるブレイクアウトルームなど、新しい手法も楽しくなってきました。
- ・楽しい会をありがとうございました。会場と司会のどちらかをミュートにするとハウリングは防止できるかもしれません。
- ・今回の日光市の研修会を通して初めて知りました。HP等をチェックさせていただきます
- ・様々な人とつながること
- ・各方面からの参加がよかった、資源を知ることができた。2015年以降、障害者、高齢者、子供の支援することの法律の改正が多かったが多くの生活の困難さは、減少してきたのでしょうか。栃木って、いいところなので頑張ってください。
- ・今後とも各団体との連携を深めて、市内の活動がより多くの方に知られることを期待しています。
- ・日光をみんなで盛り上げていきましょう♪
- ・このコロナ禍の中でも 皆さんが知恵を絞り取り組む事をやめない姿に感動しました。
- ・また研修などあれば参加したいです。
- ・ありがとうございました。ZOOMで慣れないこともありましたが、楽しかったです。
- ・地域をまるごとケアするためには、多種多様な人々を巻き込み協働することがひつようなのだなと改めて思いました。

- ・具体的な情報を得ることが出来た事を嬉しく思います。ありがとうございました。
- ・是非出来る事を見つけて参加したいです
- ・ありがとうございました！6件の回答
- ・お世話になりました。
- ・「だいじょうぶ」さんの活動をはじめ、日光市のお取組みから学ぶことが沢山あります。ありがとうございました。
- ・素晴らしい研修でした。お世話になりました。
- ・ありがとうございました、ハイブリット研修、運営は大変だったと思います。参加させていただきありがとうございました。

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」地域人材交流研修会 in やまなし

「みんなで作るじゃん！ 地域の私の居場所～子どもたちの居場所に関する研究会」参加者アンケート集計

緊急事態宣言下での開催となったため、完全オンラインで開催。ウェブ上のアンケートにご回答いただいた。

参加者総数：50名

アンケート回答数：20通

回答率：40%

1. 研修会に参加していかがでしたか？イベントにはどのくらい満足されましたか。

a. とてもよかった 14名 b. よかった 5名

c. ふつう 1名 d. よくなかった 0名

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 8名 b. ホームページ 0名 c. インターネットの記事 3名

d. 友達の紹介 4名 e. 新聞などの紹介記事 0名

f. その他 3名 (SNS 4名、メールマガジン 0名)

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・地域に根差したまちづくりに興味があったので
- ・子どもの事を詳しく学びたかったからです。
- ・チラシを見て関心がありました。
- ・HSC、HSPについて学びたかった、子どもの居場所づくりに興味があるの
- ・HSCに興味があり、どのように接したらいいか勉強したかった。
- ・様々な子どもの子育てと地域社会の交流について学びたいと考えたからです。
- ・明橋先生の講演をききたかった。他県での取り組みを知りたかった。
- ・内容に興味があったので
- ・明橋先生のお話を聞いてみたく参加しました
- ・HSCというワードを聞いたことがなく、どういった子どもの特性なのか興味がありました。
- ・今後の仕事の参考になると思った為
- ・子育てハッピーアドバイス(書籍)が良かったので一度書いた方の話を聞いてみたかった
- ・子どもの居場所づくりに関心のある方々と繋がりをもちたいと思った。明橋先生の講座を聞きたいと思った。
- ・地域での子育て支援に興味があったので
- ・ゆうゆうゆうの星合さんからの呼びかけで、お手伝いしたいと思い参加しました。
- ・山梨での活動する方たちとの繋がりをもちたかったので
- ・子の自己肯定感を上げたい
- ・HSCについて知りたかった
- ・明橋先生のご講演も楽しみでしたし、子どもの居場所にも興味があった為。
- ・地域の子育てについて現状を知りたかったから参加してみようと思いました。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・いろいろな方のお話が聞けて良かったのと、一探の生徒さんたちの発表が立派でした
- ・先生の話がとても分かりやすく、もう少し学びたかったです。
- ・分かりやすく良かったです。
- ・明橋先生のお話がとても興味深く、あつという間の1時間半でした。明橋先生の著書もぜひ、読みたいと思います。子どもと関わっていく中で、HSCの子どもに配慮することがどの子どもにとっても居心地の良い居場所になるということがとても印象に残りました。子どもに関わる大人の配慮ひとつで子どもは変わるということを改めて感じました。甲府一高探求科の活動もこういった活動に子どもが関わっていくことで、子どもの自己肯定感が高まることに繋がっていくと思いました。グループワークも沢

山梨のアイデアをもらいました。明日からの現場での活動に少しでも活かしていきたいです。最後に星合さんがおっしゃっていた、ないものは皆で作っていくという言葉が本当にその通りだと思います。今日出てきた居場所のアイデアがひとつでも実現するように自分自身も活動していけたらと思いました。

・明橋先生の話はもっともっと聞きたかったし、高校生の発表もすばらしかったです。感動しました。

・色々な経験や考え方の参加者と楽しく、ためになる時間を共有できて嬉しく感じました。

・子どもの自己肯定感だけでなく、大人にも必要であることを改めて感じた。多様な立場や特質をもった人同士が互いに認め合って過ごせる場所が必要なのだと思います。

・わかりやすく、勉強になりました。

・お話を聞いてHSCの事を知ることができました

・HSCは、人一倍敏感な子というだけで障害でもなんでもないただ人より敏感な子を、どうしたら生活しやすい環境にしてあげれば良いのかわかることができよかったです。甲府第一の生徒さんの発表も素晴らしくヒントがもらえました。グループワークで話した「居場所作り」は空想でしたが、自分が子どもや保護者の居場所づくりに何がしたいのか改めて実感し、目標として見る事ができました。

・お疲れ様でした。明橋先生のお話はわかりやすく、参考になりました。甲府一高の生徒さんもしっかり調べてあり感心致しました。グループワークも楽しく会話できました。直接お会いできる日が来る事を願っています。大変なになりました。息子が多分敏感さんで対応に困ることがあったのですが腑に落ちました

・明橋先生のお話は、具体的で分かり易く理解が深まった。甲府第一高校の探求科の生徒さんの学びと実践には、感心させられ、また次世代を担う方々に希望を感じてとても嬉しい気持ちになった。グループワークの中でも現役の学生さんの考えを聞くことができ、頼もしく思った。バーチャルを舞台に自由に話せることは夢を発信できるので楽しく参加できた。

・あらゆる研究で、子どもたちの症状が病気だったことがわかってはいますが、その状態を知ることでおとなや学校での対応ができるように感じます。病気というより、個性と捉え、共生できる環境が大切だと感じました。親だけでなく、地域の人が子育てにかかわれる環境があれば、生きづらさを感じない社会になるように感じました。

・非常に良い機会となりました、自分自身でチャレンジしたい事が、皆さま同じ思いを持って嬉しくなりました。

・参加者の皆さんが共通意識をもって活動されていることを地域で生かして行けたらと改めて思いました。

・自分は鈍感な子ですが、子供は味覚、匂い、音に敏感でやりにくさを感じていた。訳が分からなかったのが先生の図解で腑に落ちました。

・HSCについて大変わかりやすい説明のためにになりました。2部のグループワークも色々なお話を聞けて楽しかったです。

・明橋先生のご講演は何度聴いても心に響きます・・・今回も何度も涙があふれました。第2部は楽しいひと時を過ごすことができ本当に良かったです。みんなで考えた居場所が実現できることを楽しみにしています。

・明橋先生のお話は毎回ほんと勉強になりました。高校生の研究発表も素晴らしいかったです。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

・社会的処方を含めたい

・地域の皆さまにいつでも参加できる場所を作れたら良いなと思います。

・住みやすい環境

・行政をはじめ、地域まるごとケアに関わるであろう人たちがひとつになり、活動をしていくことが大切だと思う。公的施設に勤務しているが、柔軟に対応していけるような仕組み作りが必要だと感じた。また、少しずつでも何か活動を行っていくことで、そこから地域の人を巻き込み、行政も巻き

込みながら活動を行っていければ、それが地域まるごとケアにも繋がっていくのではと感じた。近所同士や学校、行政、社会福祉などの横の繋がりがもっと出来たらと思う。

- ・1時間のワークで、いろんな夢がでてきてワクワクしました。
- ・人と人の出会いや温かな気持ちを大切に心が落ち着けて安心できる地域になる努力をする様に心掛けたいと思います。
- ・誰かに頼ったり、寄りかかったりすることを、もっともっと気軽にできる地域にしていきたい。誰かが支えるのではなく、支えられている人も実は誰かを支えているということを互いに認め合える場所や機会が増えるとよい。
- ・自分にもなんらかの関わりが広げることができるのでは無いかと思えました。
- ・今回参加して、いろいろな方の話を聞いて、始めてみようと思いました。子ども、親、地域のおじいちゃんおばあちゃんなど、全員が遊びに来て全員で子育てできるような場所が必要だと思いました。
- ・コロナに振り回され、ストレスを感じている方々が多いと思います。2年前までできていた様々なイベントが復活し、皆さんとワイワイ語り合える日、場所が取り戻せると良いなと思っています。
- ・支援された側がする側に回れるようになるといいなと思っています
- ・色々な方と繋がりがあいながら、自分のお役に立てることを積極的にしていきたいです。
- ・性別、年齢、障がいなど、みんな違ってそれぞれでいいと思えるような社会であることが大切です。そのためには、知ること。だから、当事者の考えることを聞く機会などを作っていくことが大切だと思います。
- ・当日はファシリテーターとして参加しましたが、皆さま同じ思いの方が多く嬉しかったです。
- ・グループワークでの居場所が実現できると良いです。できれば民間と行政、地域、企業が一緒になって活動できればと思います。是非その場に医療、教育も入れて頂ければと思います。
- ・役割、助けてという人と支援する人。自分だけ思想からの脱却、みんな仲良く排除しない社会。
- ・多様性と言われる昨今。老若男女が関われる場所があるといいと思えました。
- ・日々過ごす中で忙しさに追われています。こういう研修に参加し地域作りに思いをはせることができ、嬉しく思いました。
- ・とっても大切なことだと思います。何かできることがあればお手伝いさせていただきます。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

- ・ほんとうに「まち」を作りたい
- ・地域の方々の協力が大切だと思います。研究会がとても勉強になりました。このような研究会の場があったら参加したいです。
- ・特になし
- ・とても貴重で有意義な時間が過ごせました。ありがとうございました。
- ・素晴らしいと感じました。少しでも協力できたら嬉しく思います。
- ・これからも学んでいき活動に繋げていきたいと思っています。
- ・また参加したいです。
- ・今の状況では難しいですが、寄り添える場所は必要だと思います。
- ・この様な機会をいただきありがとうございました。また参加したいと思っています。
- ・地域での結びつきが強いと、困りごともないような気がします。高齢者は買い物やごみ出しなどの困りごとがあったり、子育て中の世帯では、子どもの状態や環境でなやむことがあったりですが、お互いに補えあえたら優しい社会になると思います。
- ・是非是非定期的に山梨県で開催してください。
- ・意識が高い人だけに留まらず、知らなかった人が一人でも多く関わっていけるようプロジェクトを進めて欲しいと思います。

- ・地域の方々を巻き込み子供達も色々な経験が出来るのが理想です。
- ・またの開催を楽しみにしております。

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」地域人材交流研修会 in はままつ 「はままつ式！ わたしにも出来る“地域まるさらケア”」参加者アンケート集計

参加者：53名 回答数：43通 回収率：81.1%

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった 30 b. よかった 12 c. ふつう 0
d. よくなかった 0 無回答 1

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 13名 b. ホームページ 5名 c. インターネットの記事 8名
d. 友達の紹介 3名 e. 新聞などの紹介記事 0名
f. その他 14 (上司から、職場の情報提供、子育て支援課、HICE、ぴっぴ)

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・地域交流で、他の地域の方の活動が聴けたらと思い参加した。
- ・興味がある分野だったから。
- ・子どもから高齢者など、あらゆる人のケアに関する知識は、今後、ますます求められるため。
- ・自分の関わっている分野以外の人とつながり、情報を知りたいと思った。
- ・長年ボランティア活動をしてきて、次の世代につなげていくためにも、多くの方との交流が欲しいと思った。
- ・認知症カフェの広がりに向けて、地域のさまざまな活動について知りたかった。
- ・地域であらゆる世代の生活を支えるための具体的な取り組みについて知りたかった。高齢者福祉以外の現場を知りたかった。
- ・来年度から新規で行う事業(多世代支援・子育てひろば)の参考になることがあるのではないかと考えた。
- ・いろいろな活動をしている方や、活動について知りたいと思い参加した。
- ・多胎育児や外国人の子どもの日本での苦労や協力など知りたかったので参加した。
- ・80代の元気な男性の居場所探し。
- ・認知症カフェ、子ども支援への参考としたかった。
- ・子どもと食に関わるコミュニティスペースを作りたいという思いがあったから。
- ・多世代共生ハウスを作りたいので、多世代シェアハウスを作りたい。だからいろいろな団体とつながりたい。
- ・地域共生社会の居場所づくり。
- ・他団体とのつながりづくり。
- ・今行われている奉仕活動の内容を知りたかった。
- ・チアダンスチームを運営しているので、地域貢献に役立てたらと思って。(多世代交流)
- ・地域とつながりたくて参加した。横のつながりが必要だと思うから。
- ・居場所づくりを広げていくため。居場所づくりの創造に関心があつた。
- ・“子どもから高齢者の居場所づくり”に興味を持った。
- ・自身の子育て、介護、社会貢献したいという思いの実現に向けて、地域で何が出来るか知りたかった。
- ・地域の課題の解決のため。
- ・子育て支援・ママ支援向け事業をしている中で、居場所づくりの大切さ、作り方の難しさを感じているから。
- ・子どもに関わることを仕事としているので。
- ・いろいろな団体さんとつながりたかった。来年から寺子屋などを開催計画のため、居場所づくりに興味があつた。
- ・興味があつたから。参考になると思った。
- ・何かつながりや教養を身につけたいと思ったため。
- ・浜松市でのいろいろな団体との出会い。
- ・子育てなどいろんな情報を得たい。
- ・職种的にもだが、個人的にも子どもの地域支援に興味があつたため。
- ・みなさんと何が出来るか、考えるヒントが欲しくて参加した。
- ・認知症、子育てに関する仕事を受けているため。
- ・自分が知らない様々な活動をされている個人、団体様がいる、皆熱い思

いがあることを感じた。

・「地域」というワードに興味をもって。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・地域の活動内容が聞けて良かった。いろいろな団体活動が聞けて良かった。
- ・いろいろな方たちとお話できてよかった。
- ・いろいろな人とつながる機会になった。
- ・多分野の方々の活動を知ることができた。
- ・違う世代、いろいろな活動の方々と話し合えることで、情報の交換ができてよかった。これからの連携に活かしたい。
- ・異なる分野がどう交わるか。話せる環境があることで、お互いのフィールドを知り、つながることが出来るきっかけになるのではと思った。
- ・外国人の方々が高齢者福祉について十分情報が得られていない現状を知ることが出来た。子育て支援、社協、外国人の方のサポートについて何がなされているか少し知ることが出来た。
- ・様々な機関の方と交流できたことがよかった。
- ・みなさん、自身の活動を周知させたいと考えておられて、自分と一緒に思った。必要な人に周知させたいと考えているのに、必要な人には届かないのはなぜなのか。皆で協力していろいろな情報を発信できる心構え、準備ができるとよいと思う。
- ・いろいろな問題があることが分かり参考になった。
- ・いろいろな立場の人からの話を聞くことが出来た。
- ・様々な団体の活動が聞けて良かった。交流できてよかった。
- ・様々な活動をされている方たちと出会い、お話をすることで、自分の視野も広がった。
- ・外国人の方の生活のしづらさを改めて実感した。外国人の方が住みやすい地域になれば。
- ・話すことができてよかった。
- ・様々な情報を知ることが出来、参加してよかった。
- ・ワークをして他の団体の様子が聞けて良かった。
- ・異なる分野の方と話ができてよかった。多分野の人と交流ができてよかった。
- ・もっと話したい。アフターのフォローをお願いしたい。
- ・さまざまな種類の方の課題や思いが聞けて良かった。
- ・実際に話をするので、思ってもみなかった情報を得ることが出来た。
- ・もっと時間があるとよかった。
- ・団体さんの課題解決方法が学びになった。まだ、知らない団体さんを知ることが出来てよかった。
- ・見聞が広がった。いろいろな方々とつながることが出来た。
- ・活発にグループ討議ができてよかった。
- ・子育て、地域ボランティアなどに関係する方々と知り合えてよかった。
- ・多胎育児など、今まで聞いたことがなく、内容のことを聞けて良かった。
- ・すごく考えさせられた。お年寄りに子どもがかかわるようにしていきたいと思った。
- ・子育て関連の方と話せて楽しかった。話すアイデアが出てくる。
- ・大変勉強になった。
- ・とても素晴らしかった。すべての参加者と名刺交換、お話をしたいと思った。
- ・他団体について知り合うきっかけになった。つながらせていただく。
- ・つながりを広げる、とても良い研修だ。
- ・有意義だった。様々な分野で課題多数→少しずつ解決に向けて動けたらと思う。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・いろいろな地域活動を生かして、それぞれが一つ一つつながることで、多様な方とのつながりができると思うので、一つでも多くのつながりがで

きたらと思った。

- ・子育てしやすい地域づくりに貢献したい。
- ・少しずつ着実に、実現させていきたい。
- ・気軽に声を掛け合えるつながりを広げていきたい。
- ・赤ちゃんから高齢者まで、明るく住みよい地域づくりをテーマに活動したい。
- ・協働するためにいろいろな方々ともっと交流し、実践されていることや思い、課題について、もっと理解したい。
- ・来年度からの多世代支援を地域の方の力を貸していただき、行えたらと思っている。
- ・横のつながりが広がるとよいと思う。
- ・子どもから高齢者まで福祉のみならず、共助につながる活動が大切だと思う。
- ・一人ではできないけれど、皆で協力をしたら、よい方向に向かっていくのではと思う。
- ・どんな方でも安心して生活できる地域になるように、自分ができることはやりたい。
- ・コロナ禍において、人との交流が難しい時ではありますが、心の拠り所となる場所が増えるとみんなが幸せに暮らせると思った。
- ・公と民が繋がるとよい。
- ・情報の大切さ（知ること）。
- ・多世代交流を活性化させたい。
- ・情報を得る、他の団体とつながることが一番重要だと感じた。
- ・社会課題の解決に取り組みたい。
- ・今後取り組んでいきたいところだが、どこから手を付けていいのか、とても広い範囲を考えてしまいがち。
- ・自分も何かしたいという思いはあるが、なかなかできていない。地域の方とつながって活動していきたい。
- ・自治会、婦人会、民児協とのつながりを大切にしたい。
- ・これからどうつながっていくか考えていく。
- ・連携することの大切さを改めて感じた。
- ・子どもの居場所づくりや野外活動など、もっと広がってほしいなと思う。
- ・まず、地域の実情を知らないと前に進めないと感じた。
- ・自分だけではできないことでも、いろいろな団体とつながり協力することでできることを実感した。
- ・様々な関係機関とつながることが大切。
- ・誰でも暮らしやすい街。
- ・“まるごと”ケアするために、やはり法人、団体、民間企業と連携する必要があると思う。まるごと、包括的に、こぼれることなくサポートして、みんなが苦しむことなく過ごせるようにしていきたい。
- ・地域づくりはだれか一人ではできない。みんなと一緒に考え、一緒に動くことが大切だ。一緒に考え動く仲間を増やしていきたい。
- ・今後、取り組み続ける課題と思う。自分自身もしっかりと取り組む。
- ・身近なところから意識！

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

- ・コロナ禍で開催するのは大変だったとは思いますが、クラスターも発生しているときだったので、もう少し少人数になるとよかったです。見守りシステムを置いておいてほしかったです。
- ・主催の方々、たいへんな時期にありがとうございました。
- ・今後もこのような会があれば参加したい。
- ・様々な取り組みの方の話が聞けて良かったです。
- ・次回はワークショップまできちんと参加できたらいいなと思う。
- ・今までかかわりのない団体と関わることが出来るのは、こういった会があるからだと感じた。
- ・協力できることはしたい。

- ・“ふれあい交流センターいたや”という街中の施設を有効活用できないか。マンションで独居、高齢者世帯を孤独から楽しい居場所にしたい。
- ・また研修会を開催してほしい。
- ・介護、育児以外の分野の方ともかかわれるプログラムにしていたら、もっと面白くなるのでは？
- ・形にしていきたい。
- ・お疲れさまでした。ありがとうございました。

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」地域人材交流研修会 in やまぐち

「新しい時代だからこそ 枠にとらわれない 地域支援を考える」参加者アンケート集計

会場参加者数：34名 アンケート回答数：28
オンライン参加者：28名 アンケート回答数：5
総参加者数：62 アンケート回答総数：33 回収率：52.6%

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった 22 b. よかった 5 c. ぶつう 0
d. よくなかった 0 無回答 1

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 6 b. ホームページ 0 c. インターネットの記事 5
d. 友達の紹介 15 e. 新聞などの紹介記事 0
f. その他 (NPO 法人あつからの紹介、てとてと、facebook 岡崎啓子さんの紹介、職場関係の紹介) 9

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・子どもの学習支援+食事の提供を考えていたので、ぜひ、参考にしたいと思い参加。
- ・話される方のお話に興味があったから。枠にとらわれない、というのが面白そうだった。
- ・コロナ禍での新しい取り組みが必要な時代に学ばせていただきたいと思った。
- ・日頃つながらない人とのつながりをつくりたかったから。
- ・チラシの内容を見て。
- ・子育て、教育が明日への希望となる。
- ・面白そうだった。
- ・「地域人材交流研修会」というネーミングに惹かれて参加した。
- ・子どもを通して、だけでは不十分なのを持つことが出来たらと思い、参加した。
- ・山下さんが顔見知りで、昔から地域づくりに興味があったため。
- ・交流を通じて、得られるものがあつらいいなと思ったので。
- ・新しい時代の地域の活動(子ども)について知りたかった。
- ・山口県での今の現状やこれからについて、意見交換ができるのはとても良いことだと思った。
- ・学童保育を通じて、地域全体で子どもたちの支援をしたいと思っているが、ゼロからのスタートで、自分に何が出来るのかもわからないまま。でもやりたいことはたくさんあり、この研修会を通じて、道筋が少しでも開ければと思い、参加させていただいた。
- ・誘われたので、あまり思いはなく参加したが、とても良い会で、よい出会いもあり、参加してよかった。
- ・人脈を広げたいと思っていました。今活動されている方たちから、まちづくりに関わるヒントを得たいと思ったから。
- ・様々な取り組みをされている方の話を聞きたかったから。もともと地域や介護の問題に関心があり、勉強したいと思って参加した。
- ・地域でいろいろな思いを持った方と知り合い、刺激や情報を得たいと思ったこと。
- ・子育てを応援している方からエネルギーをいただきました。
- ・知人の紹介でこの研修会を知った。枠を超えた活動というのにとっても関心があったので参加させていただいた。
- ・山口県で行われている活動(人)を知りたかったから。
- ・様々な角度から学びを深めて、子育ての役に立てばいいなと思って参加した。
- ・自分の活動の参考になればと。
- ・子育てをやる中で地域とのつながりの大切さに気づき、「自分にも何かできることはないか」、その一歩を踏み出すため。
- ・「枠にとらわれない」活動と、つながりづくりに興味があったので。
- ・地域の課題を枠にとらわれない視点。
- ・地域をつなぐ活動の様々なケースが学べると思った。
- ・子育てや地域交流の実際を知りたいと思った。

・子ども食堂を地域に拡げるべく、日々活動している。また、コミスクでは中学校区の地域学校協働活動推進委員をしている。自分の住む地域での様々な活動のなかで、子ども×保護者×学校×地域×行政×企業×市民活動団体を繋げていく歯車の一つになりたいなど日々感じている。様々な団体に所属し、教育現場にも経営者団体にも繋がりを持つ私にだからできる事、強みを活かして活動すること。そのヒントもいただけるかなと思い、参加した。もうひとつ…前田さんの応援、山下の山下君や坂倉さんの応援もしたかったから。

・バリアフリー、ユニバーサルデザインに興味があり、福祉等についての話を聞きたいと思ったから。
・地域でのイベントや支援活動が、コロナ禍で縮小されているので、何かヒントになればいいと思い zoom 参加した。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・多くの協力者、支援者を見出し、巻き込んでの活動に感激している。というか、圧倒されている。
- ・3名の先生方の地域に密着した取り組みが、とても参考になった。
- ・身近なところでされているお話が聞いて面白かった。
- ・何かがやりたいと思う人が多く、これからの活動のモチベーションが上がった。
- ・みなさん方の「for you」の気持ちやすごかった。
- ・具体的に活動する人々の存在に励まされた。
- ・この山口でこんな活動をしている方がいるんだ!と知れたことが大きかった。
- ・山口にも、いろいろな社会活動をされている方がたくさんいらっしゃる事が分かった。自分の視野を広げていこうと思った。
- ・いろいろな方との話は楽しかった。
- ・具体的な活動の話、いろいろな活動のつながりができてよかった。
- ・未来を背負う子どもたちへの思いは、誰も一緒なんだと感じた。
- ・活動されている方々のエネルギーを抱いた生き方。人生の歩み方について考える、とてもいいきっかけになった。
- ・順調に活動ができるまでには、本当に大変なことがたくさんあったと思う。この時代、若い方が頑張っていってほしいと思う。
- ・医療(健康や地域)、子育て、介護で、こんなにも活躍(行動)されている方にとても感動した。私も一緒に関わりたい。
- ・いろいろな活動をされている方々のお話を聞くことが出来て楽しい時間を過ごさせていただいた。それぞれ強い思いを持って活動されていて、とてもいい刺激になった。
- ・3人の講師の方のお話を聞き、自分には何が出来るだろうか?と考えるきっかけになった。
- ・とてもためになった。第2部で1対1でお話しする機会があり、人となることが出来て貴重な時間となった。
- ・こんな取り組みをされている方がいらっしゃるとは知らなかった。とても勉強になった。
- ・大変勉強になった。特に前田さんの活動は素晴らしいと思った。
- ・素敵なみなさんとお話をお聞き出来て元気が出ました。
- ・想像をはるかに超えた幅広い活動をされている方ばかりで驚いた。たくさんの方と交流できてよかった。
- ・普段お会いする機会のない方とお話しでき、貴重な機会だった。
- ・お医者様、主婦、経営者、それぞれ違う立場の方のお話が伺えてよかった。
- ・どの方も地域の巻き込みを上手にされていると感じた。
- ・3者ともエネルギーは素晴らしい。
- ・登壇者のお話に刺激を受けた。皆さんとのトークも楽しかった。(3名)
- ・枠にとらわれない活動だからこそその広がりがあるのだと感じた
- ・ハイブリッド実施でとても大変だったと思う。大学生のフレッシュなアイデアがとても好ましかった
- ・お話を聴くだけでなく、交流もできたことがよかった。会場へは行けなかったが、同じようにグループワークができたこと、よかった。こういっ

たオンライン参加が様々な研修で出来れば、今まで以上に学びが深まり、今まで交流が難しかった地域の方とも話せ、時間と県境の制限が取り払われるオンラインの世界も とても素晴らしいと思う。リアルもオンラインも、このハイブリッド型を実現するにはスタッフの方々大変な思いをされたと思うが、参加でき、感謝でいっぱい。ありがとうございます。

- ・とてもよかった！参加することができて本当によかったです！
- ・とても勉強になり、参加して楽しかった。ありがとうございました！
- ・話題提供者の方々の、意欲的な地域活動に刺激を受けた。今だからこそ、さまざまなかたちの地域支援を考えたいと思った。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・いろんな人に相談したり、助けを求めることで、つながっていく気がする。子どもからお年寄りまで、みんなに身近なつながりが大切だと思う。
- ・私だけの力では難しいと思っていたが、私のことだけ、私の今だけではなく、人生として、また社会の一員として、と考えていかなければと思った。
- ・みんなが誰かのために〇〇して、相手を思う気持ちを考え、つながりをつくっていくと、みんなが楽に活動できると思った。
- ・活動される方の情熱のあるなしで、いろいろな人の幸せ度が左右されるものだなと思った。自らが燃えなければ他人を燃やすことが出来ない。みなさんの情熱に大変敬服した。
- ・まるごと＝包摂。まるごとの前提は多様性の尊重があってこそ。ケアという非暴力を学ぶことで、包摂と多様性を形にしたい。
- ・まずは自分の住んでいる地域で、どんなことが行われているのか、を知ることから始める。そして自分のできることから小さくてもよいので、始めていきたい。
- ・いろいろな人とつながり、巻き込んでいくことが大切と思った。地域の輪と協力。私も何か協力できることがあればいいと思った。
- ・今いる地域で生きていくために、地域に関心を持つことの大切さを感じた。
- ・商店街など子どもから大人や老人までつながれる場所が出来たらいいなと思う。
- ・若い人たちがもっと地域づくりに貢献する機会があればと思う。今日は大学生もたくさん参加、お手伝い。心強かった。
- ・家でだらだら過ごさず外に行く！！気づいたときに一歩踏み出す勇気ももらった。
- ・地域が子ども中心に支え合うことは大切なことだと思う。
- ・地域のつながりが健康（こころやからだの）につながるのも、地域のつながりが共に子育てする環境につながることはまちがえないと思うので、地域の方と一緒に出来る取り組みをたくさんしたい。
- ・学童保育をもっと子どもたちの居場所として、そしてその家族の支えまでできるように、地域の人たちと一緒にやっていきたいと思っている。Kananowaさんがやられている活動、私がやりたいと思っている活動をやられていて感激した。ぜひもっと詳しくお話を聞かせていただきたいです。
- ・職業、年齢など問わず、皆でよりよい環境、地域にしていきたい。
- ・もっと山口市が盛り上がり、住みやすい街になるよう、自分自身も尽力したい。
- ・今できることで寄与していけたらと思う。
- ・子どもたちから高齢者まで、一緒にになれる場が地域の元気のもとになるのかなと思った。
- ・自分に出来ることは何か？いつも問いかけて、小さなことから少しずつやっていきたいと思う。
- ・具体的なやってみようという思いを持ってらっしゃる方のお話もお聞きしたが、そういった方の支援（何か力になれば）が出来ればと思う。
- ・以前、休日の朝・昼ごはんが食べられない（家で用意してくれない）男の子（当時小3）にあったことがあり、土曜のお昼に何度か食事を一緒に食べたことがある。私が引越したため、その後（男の子が）どうなっているかわからない。が、これから、何かできることがないか考えていき

と思う。、という言葉信じ、続けていきたいと思う。

- ・自分の子どもだけでなく、今の子ども、未来の子どもも幸せにしたい！
- ・思いを共有することから始めたいと思った。
- ・何をどのように、誰と活動して、どうしたいのか。コンセプトをしっかりと持つことが大切ですね。
- ・支援というを与える側、受ける側という概念があるが、みんなにとって幸せというスタイルを貫きたいと改めて思った。
- ・まず身近なところや自分の仕事に関することから貢献できることを見つけていきたい。
- ・こどもを核として、大人が集まり、学生が集まり、お年寄りも集まり、関わり合う事で様々な社会課題が お互いさまの心で解決していく世の中になると、みんなが幸せ、みんなが豊かな気持ちで生きていけるのではないかと感じている。自然と繋がり合える、孤独のない町に。それぞれの特徴や得意な事で、補い合える地域に。「町中が家族になる、親戚になる。」そんな地域をつくっていく力に私もなりたいたいと感じている。なるぞ！と決意した。
- ・みんなが出来ることを少しずつ、それが大切だと思う。
- ・私自身も実現させたいと思う。ただ、そのためには他の人々の意識をも変えていく必要がある。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればお聞かせください。

- ・今回初めて参加したが、みなさんの体験談でとても分かりやすく、機会があったら、また参加させていただきたいと思う。
- ・具体的な活動から地域社会は動く。私も非力、微力ながら。
- ・もう少しチラシやPRの仕方を工夫していただければ、たくさんの人に知ってもらえるのになと思う。あのチラシはよくない。趣旨が伝わらないし、興味をひかない。せっかく内容はよいのにもったいない。
- ・この活動をもっと広めていきたいと思う。応援している。
- ・家族で参加することで楽しみが倍増すると思うので、楽しみながら生活できたらと思った。
- ・いろいろな人とつながれてよかったです。こういう機会は少ないので。
- ・とても良いプロジェクトです。ありがとうございました。
- ・ネット社会の中だが、人と人のつながりの大切さをあらためて実感した。
- ・いろいろな方とお話しでき、とても良い会だった。
- ・支えてくださる方の背中を見ることが、おとなも子どもも一番の学びと思った。お互いの感謝が力になる。
- ・明るい日本の未来へ向けて、自分に出来る小さなことを見つけて始めてみたい。
- ・思いがけないつながりをいただいた。
- ・自分のために、人のために、みんなが幸せになることが大切だと思った。
- ・とても良い研修だった。
- ・SNSも有効なツールですね。
- ・スタッフの皆様、ありがとうございました。今日感じたこと、学んだことを一緒に活動する仲間へ、伝えていく。
- ・有難うございました。
- ・個人同士の連絡のやり取りを進める方法が少し強引で（連絡先交換）、交換せざるを得ない雰囲気だったので、次回やり方を変えてもらえると嬉しい。（事務局注：連絡先交換は、通常はお勧めもしていない。現場にいなかったので、確かめようもないが）

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」地域人材交流研修会 in とくしま

「目指せ！ 切れ目なく支える 地域まるごとケア」参加者アンケート集計

参加者 17名 (お申し込み数 18名)

アンケート回答数 14枚 アンケート回収率 82%

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった 8名 b. よかった 6名 c. ぶつう 0名

d. よくなかった 0名

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし 6名 b. ホームページ 0名 c. インターネットの記事 0名

d. 友達の紹介 6名 e. 新聞などの紹介記事 1名

f. その他 2名 (職場の同僚の紹介)

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

- ・同僚の勧めがあったから。
- ・子どもの居場所づくりに興味があったから、話題提供者の話聞いてみたいと思った。
- ・子ども食堂の話聞いて、腹いっぱい食べるの協力をしたいと申し出て、調理を手伝い、料理作って食べて欲しいと思いボランティアをしている。徳島新聞を読んで参加した。
- ・子どもの健全育成に、家庭だけでなく地域で楽しく子育て。子どもの成長を願っています。
- ・市政への反映。自分の活動の参考に
- ・ボランティア活動を始め、初めていろんなことを知りたかった。
- ・パネリストの付き添いとして参加。
- ・話題提供をしてくださった団体さんの活動を新聞記事などで知って、その活動内容が詳しく知りたかった。
- ・チラシを見て。
- ・地域支援を実践している3者の方の話に興味があったから。
- ・まるごとケアの“まるごと”の内容、方法を知りたかった。

4. 研修会の感想をお聞かせください

- ・とってもよかった。
- ・なかなか聞くことができない福祉やフードバンク、子育ての話が聞けて、新たな気づきがあった。
- ・とても面白く聞かせてもらいました。
- ・様々な素晴らしい活動にパワーをもらいました。
- ・人とのつながりをたいせつにしたいと思った。
- ・各取り組みを聞けて、とても勉強になりました。
- ・普段の仕事と関係するプラスの部分で、全く知らない面のお話を聞くことができ、貴重な時間となりました。
- ・これからは若手が発信していくという言葉が印象的だった。
- ・松崎さんを含め、4人の方が情熱を持って事業に取り組んでいることに、勇気をもらいました。
- ・つだまちキッチンやことんさんは、初めて。こういう活動をしているということを知れたので、よかったです。
- ・各団体さんの取り組みをいろいろと知ることができ、これからの活動の可能性やヒントをいただけました。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・実は、つだまちキッチンや箸蔵とことんのこと、あまり知らなかったが、もっと知りたい、実際に行ってみたいと思った。
- ・継続して、楽に、皆で。
- ・私は「ぽっかぽか」に参加させてもらい、子育てを頑張ることができました。今度はみなさんのように子育てしやすい社会を作るために何かやりたいという気持ちになりました。松崎さん他スタッフの皆様、ありがとうございました。
- ・できることからコツコツとしていきたい。

・今後も地域のために、私たちができることをしていきたいです。

・活動を継続することの大変さ。少し何か参加できることがあれば、今後考えて実行につなげていきたいです。まずはボランティアで。

・食品ロスは本当に必要とするところに、素早く届けられたいのに。その手段を。現実にいる貧困の子ども、コロナ禍の生活。

・「ボランティア」と「福祉」は切り離せないが、ボランティアの継続を地域の資源を活用し、地域を巻き込んで、地域が主体となってつながっていけばいいなと思いました。

・赤ちゃんから子ども、大人、おとしよりまでつながる世界はすばらしいと思いました。

・子どもの居場所づくりに関わっています。自分の住居が小中学校のちょうど中間地点にあり、子ども達の集まる場所として開放できないかと考えています。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

・貴重な体験を発表していただき、お聞きできる今日の機会をありがとうございました。

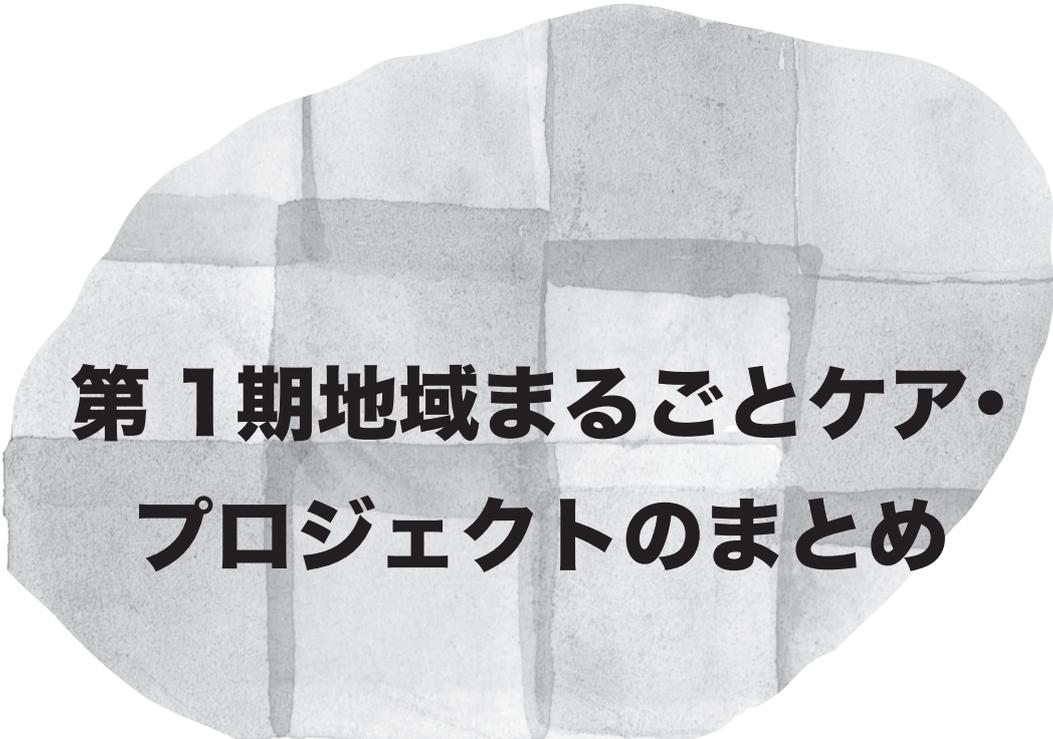
・いろんな世代、学生～シニアまで、支え合う地域づくりをめざしていきたい。

・もっと色々な取り組みについて聞いてみたいと思いました。本日はありがとうございました。

・助けを求めている人に支援の手、場所が必要。徳島のなかにこんな応援団、支えてくれるところがあるということを知らなかった。もっと全ての人がすみやすい、地域づくり、支え合いが必要。

・自分の県、地域が大好きって言えるように、これからもすすめていきたいです。

・これからもいろいろな活動内容を知りたいです。



**第1期地域まるごとケア・
プロジェクトのまとめ**

第1期地域まるごとケア・プロジェクトのまとめ



2015年度のまとめ

2015年度は北海道北見市、岩手県大船渡市、東京都世田谷区、三重県名張市、滋賀県東近江市、島根県雲南市、香川県高松市、大分県臼杵市へのヒアリングから、制度に分断され見えなかった複合課題に行政側も気づき始めたこと、子どもや子育ての現実を地域の人々にもっと理解してもらう必要があることなどがわかった。

2015年度のヒアリング結果に基づくキーワード

初年度である2015年度の調査報告では、ヒアリング終了後に全員で結果を共有、キーワードを出すワークを行ない、課題の抽出と、問題提起を行なった。

課 題

**地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない。
子育て支援にはお金がつかない。
旧住民、新住民、仮住民、転勤族。
地縁づくり、組織化の困難さ。
人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）。
企業の支援が見えない。**

提案につながるキーワード

**生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり。
多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成。
地域に張り巡らされた重層的なネットワーク。
誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成。
地域で“○○をする”合意形成。**

立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在。
行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター。

最大の課題は子ども・子育てに関する地域の人々の理解

一連のヒアリングから見えてきたのは、やはり地域の方々に子ども・子育てのおかれた現実を知ってもらうことと、理解してもらうことの大切さ、そこに至るまでの難しさであった。

そこで、最大の課題をにっぽん子育て応援団からの問題提起として、子ども・子育ての現実への理解を呼びかけるとともに、地域まるごとケアの実現への提案と具体的な対策を、ヒアリング結果を元にまとめることとした。

2015年度の最終まとめとなる調査報告会では、さらに少子高齢人口減少が進む2050年のコミュニティ構想をまとめた樋口恵子団長の基調講演と、ヒアリングなどで出会った、子ども・子育ても地域課題として地域づくりに取り組む方々の実践を紹介した。地域課題に取り組むさまざまな立場の方々がご参加くださり、報告会の議事録をも収録した年度報告書を作成した。

2015年度 にっぽん子ども・子育て応援団からの問題提起

**子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください**

**地域での子ども・子育て支援が大切な理由
子ども・子育ての現実を知ってください**

2015年度 にっぽん子ども・子育て応援団からの提案

**赤ちゃんからばあば、じいじまで、
家族まるごと、地域で支え合おう**

- その人の能力を発揮できる場の提供と工夫
- さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
- その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
- 人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり



2016 年度のまとめ

2016 年度は、北海道河西郡芽室町、宮城県仙台市、神奈川県藤沢市、愛知県知多市、岡山県勝田郡奈義町、高知県、福岡県北九州市、大分県豊後高田市へのヒアリングと、「ともに地域で暮らす仲間として、何ができるか」を共通テーマに、分野を超えた課題の共有と地域人材の交流を目指し、北海道北見市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市で人材交流研修会を開催した。

その背景はさまざまであるが、分野を超えた多職種連携による当事者ニーズに合わせた支援体制を進めるところが多く、インフォーマルなケア、相互支援体制による重層的なネットワークの重要性にも着目、地域住民主体の地域づくりが進む自治体・地域ほど、子ども・子育てへの理解も深いように見受けられた。

異なる職種・専門分野・立場の人々の交流をはかるべく企画した地域人材交流研修会は、「子ども食堂」「ダブルケア」「遊び場・たまり場」「多世代共生・交流」という子ども・子育て分野で最もホットな 4 大テーマを地域別に掲げて開催した。テーマに基づく話題提供とワークショップという構成で、テーマは地元協力団体の意向に添う形で決定した。人がそこで安心して暮らせるまちをつくるのは自分たちという意識を、普段は出会うことの少ない立場や職種の人々と共有できた。

2016 年度のまとめとなる報告会では、地域まるごとケアという言葉の生みの親でもある東近江市永源寺診療所長の花戸貴司さんに、チーム永源寺の多職種連携による取り組みについての基調講演と、ヒアリングなどで出会った、子ども・子育ても地域課題として地域づくりに取り組む方々の実践を紹介した。地域課題に取り組むさまざまな立場の方々がご参加くださり、報告会の議事録をも収録した年度報告書を作成した。

地域人材交流研修会当日配布資料

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流会 in せんだい——

ともに地域で暮らす仲間として何ができるか

**遊び場、お茶っこが
結び直す
地域のつながり**

日時: 2016 年 11 月 10 日(木) 13:30~16:30
場所: エル・ソーラ仙台大森校室
協力団体: NPO 法人せんだいファミリーサポートネットワーク

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in せんだい

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流会 in はかた——

ともに地域で暮らす仲間として何ができるか

**子どもだけでも
受け入れる
地域の居場所**

日時: 2016 年 10 月 21 日(金) 18:30~20:30
場所: JR 博多シティ 9 階会議室 2
協力団体: NPO 法人ファザリング・ジャパン九州

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in はかた

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流会 in きたみ——

ともに地域で暮らす仲間として何ができるか

**地域でどう支える？
育児と介護の同時進行
ダブルケア**

日時: 2016 年 10 月 14 日(金) 13:30~16:30
場所: 北見芸術文化センター 大講堂
協力団体: NPO 法人耳をすませば

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in きたみ

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2016 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流会 in なごや——

ともに地域で暮らす仲間として何ができるか

**私たちが支え合う
地域まるごとケア
ちた型 0~100 歳の
まちづくり**

日時: 2016 年 10 月 23 日(日) 13:30~16:30
場所: 愛知学院大学名城公園キャンパス kinshachi ダイニング
協力団体: NPO 法人子育て支援の NPO まつこ

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in なごや

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください
地域の課題は分野を超えて起きている
地域でどう支える？
育児と介護の同時進行＝ダブルケア

地域での子ども・子育て支援が大切な理由
子ども・子育ての現実を知ってください

支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア
地域まるごとケアの提案を一言で表現すれば
「地縁の再編」である

- さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
その人らしい暮らしを支えるサービス体制の構築を通じた地縁の再編
- 子どもを真ん中に据えた、地域コミュニティ
「なんとかしたい！」が形になった「子ども食堂」
- その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
すべての子どもの発達を支える記録帳の活用
- その人の能力を発揮できる場の提供と工夫 地域に資源は眠っている
発達から就労までをサポート
- 人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
地域の課題は地域で解決——地域自主組織の取り組み
- 東日本大震災から学ぶ 地縁の再編・再生・新生



2017 年度のまとめ

2017 年度は北海道夕張市、福島県いわき市、東京都文京区、石川県金沢市、大阪府豊中市、兵庫県明石市、長崎県長崎市、沖縄県島尻郡南風原町でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、秋田県秋田市、東京都清瀬市、兵庫県尼崎市、香川県高松市で地域人材交流研修会を開催した。

2017 年度のヒアリング調査では、いろいろな意味で我が国の最先端を行っている自治体がそろった。財政破綻から 10 年、財政再建が一大目標ではあるものの、ようやく未来に向けて考えられるようになった夕張市。阪神・淡路大震災被災により、お互いが顔の見える地域づくりが命を守ることに気づき、粛々と進めている豊中市。東日本大震災被災のみならず、原子力発電所の事故という未曾有の重複災害に見舞われ、強制避難区域から自治体ごと避難して来た、当該自治体の住民票を持たない 2 万 4000 名の避難者への支援も抱えるいわき市。貧困や虐待の連鎖を断ち切るべく、要保護児童の放課後や休日の居場所を立ち上げ、学習支援や生活支援を行いながら親への支援を行う南風原町。さらには、子どもを核としたまちづくりに精力的に取り組む明石市、子ども・子育て支援に特化した公益財団法人により、県をあげて子ども・子育て支援に取り組んで来た石川県。多職種連携で家庭の重複した困りごと支援に取り組みながら、小規模多機能自治をも進める長崎市。東京都 23 区を中心に位置し、一旦は人口減少を引き起こしたものの、子育て支援の充実などで人口を回復、区民やさまざまな団体と組んで、新しい福祉のあり方を提案し続ける文京区。

地域人材交流研修会では、多世代共生・地域まるごとを共通のキーワードに、さまざまな分野、立場の人が一堂に会してグループワークを行い、語り合い、知り合うことに意義を感じた参加者が多かった。地域まるごとケアや子ども・子育て支援への理解も深まったようである。

まとめとなる報告会では、地域共生社会の実現に向けて改正された社会福祉法をはじめとする国の動きについて、厚生労働省社会・援護局長の定塚由美子さんにお話しいただくとともに、基調講演として、法改正や具体的な環境整備について協議がなされた「地域共生社会地域力強化検討委員会」で座長を務めた日本福祉大学副学長の原田正樹さんに、「共生社会」実現の前に横たわる課題と、地域住民による「共生文化の共創」の実現に向けて大切にしたいことなどをお話しいただいた。後半は、地域まるごとケアをかたちづくる三要素「行動する市民」「コーディネーター」「多分野多職種連携」を考える現場からの報告と提案とし、三要素をそれぞれ代表するにふさわしいヒアリングなどで出会った 3 地区、3 名の方々から、現状報告と提案をいただき、原田正樹さんからコメントをいただいた。このコーナーでは、それぞれヒアリングに赴いたプロジェクトメンバーがナビゲーターを務めた。

地域人材交流研修会

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2017 年度地域まるごとケアプロジェクト地域人材交流会 in たかまつ——

ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか

**大家族のように居心地のよい
地域の居場所をつくらう**
子ども・子育て家族ウエルカムな場づくりのコツ

日時:2017 年 11 月 6 日(水)13:30~16:30
場所:サンポートホール高松 61 会議室
協力団体:NPO 法人わははネット
後援:高松市

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in たかまつ

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2017 年度地域まるごとケアプロジェクト地域人材交流会 in あきた——

ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか

**みんなつながるべ〜
多世代共生のまちづくり**

日時:2017 年 10 月 9 日(月・体育の日)13:30~16:30
場所:秋田県青少年交流センター(ユースパル)大研修室
協力団体:NPO 法人あきたキッズネットワーク
後援:秋田県

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in あきた

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2017 年度地域まるごとケアプロジェクト地域人材交流会 in きよせ——

ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか

**私たちの手で支え合う
0~100歳の
地域まるごとケアのまちづくり**

日時:2017 年 10 月 17 日(火)13:30~16:30
場所:清瀬市男女共済会館センターアイルック 4 階会議室 1・2
協力団体:NPO 法人子育てネットワークピッコロ
後援:清瀬市 清瀬市社会福祉協議会

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in きよせ

公益財団法人さわやか福祉財団助成事業
——2017 年度地域まるごとケアプロジェクト地域人材交流会 in あまがさき——

ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか

**0~18 歳を
地域まるごとで支えよう
子どもが真ん中のまちづくり**

日時:2017 年 11 月 24 日(金)13:30~16:30
場所:尼崎総合文化センター 2 階第 2 会議室
協力団体:NPO 法人やんちゃんこ
後援:尼崎市 兵庫県

にっぽん子育て応援団

地域人材交流研修会 in あまがさき

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください
地域の課題は分野を超えて起きている
地域保健福祉に子ども・子育ての視点を

地域での子ども・子育て支援が大切な理由

子ども・子育ての現実を知ってください

支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア
地域まるごとケアの提案を一言で表現すれば
「地縁の再編」である

- さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
地域の課題は分野を超えて起きている
複合課題を地域まるごとで支える前世代型、多機能型の地域包括ケアシステム
災害時も命を助けることが出来る地域づくり
地域のつながりを丁寧に育てる
- ひとり子どもも見捨てない、ひとりぼっちにしない、こどもを核としたまちづくり
広がるこども食堂
子どもの将来を生まれ育った環境に影響させないプログラム
ひとりぼっちの子どものいないまち
一人の子どもも見捨てない→まちのみんなですべての子どもを応援するまちづくり
- その人の能力を発揮できる場の提供と工夫 地域に資源は眠っている
地域の全世帯に向けた住民ニーズ調査
地縁団体を巻き込む
多世代共生型の居場所が地域の拠点に
いきいきシニアボランティアポイント事業
- その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
地域の中を回遊、課題を発見
必要に応じて人やもの、お金がつながるように働きかける CS W
その人や地域のニーズにとことん寄り添うことから生まれる事業
- 人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
地域の課題は地域で解決——地域自主組織の取り組み

○地域まるごとケア・プロジェクト3年間の調査からのまとめ

まとめとして、初年度に一連の調査から引き出された、課題と提案につながるキーワードをここで振り返る。3年間で状況に大きな変化はないが、課題解決に向けた動きが加速化している。

課 題

地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない

全世代型、多機関型の地域包括ケアシステム構築を進める自治体が増えており、地域福祉計画にも子ども・子育ての視点が必要とされる時代がやってきた。しかし、まだまだ現場では抜け落ちている。これからが正念場と言える。

子育て支援にはお金がつかない

子ども・子育て支援新制度の地域子育て支援事業により、自治体に認定してもらえれば、補助や委託という形で財源を確保する体制は出来ている。が、制度に収まり切らない事業にはやはりお金がつかず、財源確保に疲弊していく団体も少なくない。

旧住民、新住民、仮住民、転勤族

地域の活動団体や行政でも課題としているところは多い。地縁団体を巻き込んだ居場所づくりや、子ども食堂のような取り組みにより、住民同士の自然な交流が生まれることで、隔たりを解く可能性がある。時間はかかるが丁寧な声かけによる関係づくりも大切。

地縁づくり、組織化の難しさ

大災害に見舞われたときに地縁に助けられた人は多い。いざというときに地縁が身を助けることを粘り強く伝えていくことも必要。コミュニティ・ソーシャル・ワーカーのような地域を回遊するコーディネーターの存在が、未来を変えていけるかもしれない。

人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）

複数の自治体の連携による基盤整備や、多世代共生型拠点を置き込み分野横断的な取り組みを進めるなど、人口減少地域ほど、危機感が強く、創意工夫をこらしている。行政だけをあてにせず、住民主体の取り組みが必要。よい事例はたくさんあるが実情に即していないと実現は難しい。

企業の支援が見えない

企業のほうでも地域への入り方が分からなかったり、足元での課題が見えていなかったりする。行政の産業振興部局や中間支援団体など、仲を取り持つコーディネーターの存在が不可欠。運輸関係やコンビニに地域の見守りをお願いするなど、業種に見合った社会貢献方法を考えることも大切。



提案につながるキーワード

生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり

多世代共生型の居場所での自然な交流。シニアボランティアポイント制度の対象に子育て支援施設などでのボランティアも加える。学習支援の担い手も学生だけでなく、高齢者も多く参加している。役割が出来ると誰でも元気が出る。発達支援から就労支援までの取り組みも全員参加のポイント。

多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成

多世代共生型の居場所が地域に置き込まれ、そこを拠点としてコミュニティが形成されている自治体が増えている。仙台市、藤沢市、名張市、豊中市、明石市、奈義町、雲南市、高松市、高知県、北九州市、長崎市。

地域に張り巡らされた重層的なネットワーク

ひとり一人がネットワークを持っている。人と人がつながれば、ネットワークは重層的に広がっていく。利用者支援専門員や生活支援コーディネーターのように、地域課題を発掘、地域資源の掘り起こしで構築した、ケースごとのサポートネットワークは、次にも活かせる。

誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成

祭りなどの地域イベントや拠点運営に誰もが参加できるようになるとよい。一緒に取り組むことで一体感が生まれる。誰もが参加できる地区ごとの協議体、円卓会議を定期的開催するのもよい。雲南市や名張市、地域福祉サポートちたの円卓会議。

地域で“〇〇をする”合意形成

地縁団体の協力を得て住民調査を行い、分析、地域の課題を発見したのが明石市藤江小学校区の取り組み。回収率 100%だった。奈義町での合併の是非を問う住民投票を行ったときには、全戸を訪問、合併のメリットとデメリットを丁寧に説明した結果、圧倒的多数で合併しない選択がなされた。

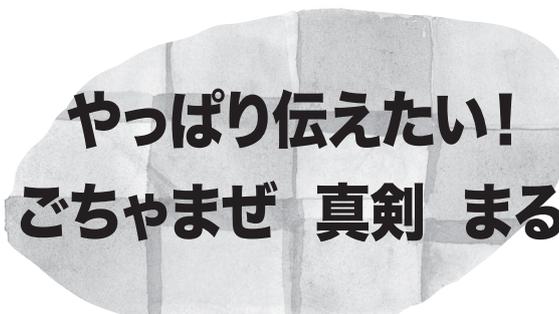
立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在 行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター

コミュニティ・ソーシャル・ワーカーは、必要に応じて、住民の組織化、居場所づくり、個別支援を通じた地域づくり、緩やかな見守りなど、いずれも人や機関などの地域資源をつなげて新たな資源を創り上げる。まさに地域を回遊するコーディネーターだ。困りごとを抱える人、ケースを発掘、本人の意思を尊重しつつ、必要なプログラムとつなげ、地域での自立生活が行えるよう社会関係づくりを行うとともに、本人のエンパワメントを行う。決してどこかに丸投げせず、伴走する。

すでに地区別に配置している自治体もある。2017年度は豊中市の勝部麗子さん、文京区の浦田愛さんにお会いしお話を聴きました。ソーシャル・ワークとしてコーディネートを行う人材にはスクール・ソーシャル・ワーカーや生活支援コーディネーター、利用者支援相談員などもある。

震災子ども支援ネットワークみやぎのように、有効な支援活動を提案し、それを担うにふさわしい団体も紹介するという、行政と団体とをつなぐ中間支援を行う団体も同じだ。北見市の北見 NPO サポートセンター、知多市の地域福祉サポートちたも中間支援を主たる活動としている NPO 法人である。

2020年度 2021年度 地域まるごとケア・プロジェクト
地域包括および子育て世代包括ケア先進自治体調査と地域人材交流研修会開催報告会



やっぱり伝えたい!
市民発 ごちゃまぜ 真剣 まるごとケア

日 時:2022年2月12日(土) 13:30~16:30
開催方法:Zoomウェビナーによるオンライン

にっぽん子ども・子育て応援団

2020年度 2021年度地域まるごとケア・プロジェクト

地域包括および子育て世代包括ケア先進自治体調査と地域人材交流研修会開催報告会

やっぱり伝えたい！ 市民発 ごちゃませ 真剣 まるごとケア

2020年初頭から全世界に広がった新型コロナウイルス＝COVID19の感染拡大によるパンデミックで、2020年度で終了する予定だった地域まるごとケア・プロジェクトは、計画通り遂行することが困難となり、1年間延長することとなった。オンラインによるヒアリングに変更、交流会も完全オンラインあるいはハイブリッド、リアルとそのときどきの状況に合わせて方法を変えて開催。2021年度をもって、2期7年にわたるプロジェクトを終了できることとなり、「地域まるごとケア・プロジェクト地域包括および子育て世代包括ケア先進自治体調査と地域人材交流会開催報告会」を、令和4年2月12日(土)、Zoom ウェビナーを用いてのオンラインで開催した。

総まとめの報告会にふさわしく、プロローグとして第1回報告会で基調講演を行ったにつぼん子ども・子育て応援団共同代表のひとり、樋口恵子と、同じく共同代表で、プロジェクトを委託した公益財団法人さわやか福祉財団会長でもある堀田力の対談で始めることとした。

2015年度からスタートした地域まるごとケア・プロジェクトの総まとめとなる報告会。7年間の調査で出会った団体の中から、もう一度お話を聞きたい団体を3例ピックアップ、報告とまとめとして、立ち上がりの経緯やその後のお取り組み、コロナ禍での対応についてもお聞きすることとした。トップバッターは、地域住民による生活支援の必要性にいち早く気づき、1980年代後半から活動を始めた愛知県知多地域の取り組みから生まれた中間支援組織、NPO法人地域福祉サポートちた代表理事の市野恵さん。公的制度をリードして来た市民の取り組みの次は、地域共生社会の実現に向けて国が始めたモデル事業にいち早く手を上げ、多機関型地域包括ケアの構築に着手した長崎市から、福祉部地域包括ケアシステム推進室の谷美和さん。重層的支援体制構築事業に移行準備として、制度そのものを分野横断的な課題解決に対応できるものへと進化させるという。「福祉をもっとクリエイティブに、カジュアルに」と、福祉施設のイメージを一新させる、おしゃれで地域の誰もが立ち寄りたくなる空間づくりでご登壇をお願いすることとなったのは、プロジェクト最後の地域人材交流研修会となった徳島市の社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長の保岡伸聡さん。「福祉をもっとクリエイティブに、カジュアルに」イメージを一新、ごちゃませから福祉をより身近に感じてもらい、これからの地域の主人公を小中学生に。地域資源の一つとして社会福祉法人との連携も考えてとのメッセージも頂戴した。

それぞれに関わった地域まるごとケア・プロジェクトのメンバー、當間紀子、山田麗子、高祖常子がナビゲーターを、につぼん子ども・子育て応援団企画委員の奥山千鶴子がコーディネートを務めた。

報告会の最終まとめ、エピローグは樋口恵子と堀田力に奥山千鶴子を交え、「こども家庭庁」をはじめとする国の動きなども見据え、子どもと家族を地域まるごと・ごちゃませで応援して行くとまとめた。

参加者アンケートからは、3例の取り組みへの共感とともに「子どもを中心にごちゃませがいいなあ」と、につぼん子ども・子育て応援団の主張への共感が寄せられ、「社福と協働して、困ったをいいことに変えていきたい」と、思いを新たに前向きな回答も多かった。



本日のフォーラムの流れ	
13:30	開会挨拶 清水肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長
13:40	プロローグ 人生100年時代こそ 地域まるごと ごちゃませケア ■ 樋口恵子 につぼん子ども・子育て応援団代表 ■ 堀田力 NPO法人高齢社会をよくなる女性の理事長 ■ 堀田力 につぼん子ども・子育て応援団代表 ■ 公益財団法人さわやか福祉財団代表
14:00	報告とまとめ 市民発 ごちゃませ 真剣 まるごとケア パネリスト ■ 市野めぐみさん NPO法人地域福祉サポートちた代表理事 ■ 谷美和さん 長崎福祉部地域包括ケアシステム推進室係長 ■ 保岡伸聡さん 社会福祉法人あさがお福祉会CEO兼法人統括施設長 ナビゲーター ■ 當間紀子 につぼん子ども・子育て応援団 ■ 山田麗子 につぼん子ども・子育て応援団 ■ 高祖常子 につぼん子ども・子育て応援団 コーディネーター ■ 奥山千鶴子 につぼん子ども・子育て応援団企画委員
16:10	エピローグ 人生100年時代こそ 地域まるごと ごちゃませケア ■ 樋口恵子 につぼん子ども・子育て応援団代表 ■ 堀田力 につぼん子ども・子育て応援団代表 ■ 奥山千鶴子 につぼん子ども・子育て応援団企画委員

開会挨拶 公益財団法人さわやか福祉財団理事長 清水肇子

プロローグ 「人生 100 年時代も 地域まるごと ごちゃませケア」

にっぽん子ども・子育て応援団団長 樋口恵子

にっぽん子ども・子育て応援団団長 堀田 力

報告とまとめ 「市民発 ごちゃませ 真剣 まるごとケア」

報告者

- 0 歳から 100 歳までの地域まるごとケアのまちづくり
NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事 市野 恵さん
- 多期間連携で複合課題を抱える家族を支える
長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室 谷 美和さん
- 福祉をもっとクリエイティブに、カジュアルに
社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長 保岡伸聡さん

ナビゲーター

にっぽん子ども・子育て応援団地域まるごとケア・プロジェクトメンバー

當間紀子

山田麗子

高祖常子

コーディネーター

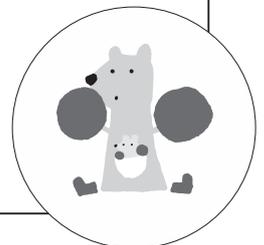
にっぽん子ども・子育て応援団企画委員 奥山千鶴子

エピローグ

にっぽん子ども・子育て応援団団長 樋口恵子

にっぽん子ども・子育て応援団団長 堀田 力

にっぽん子ども・子育て応援団企画委員 奥山千鶴子



はじめに

2020年度・2021年度の子育て世代包括及び地域包括ケア先進自治体調査と地域人材交流研修会開催のご報告を申し上げます。

2015年に公益財団法人さわやか福祉財団から、地域包括ケアにおける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉・地域づくりに向けた提案・周知啓発を子ども・子育て分野から行う事業を委託され、2017年度で第1期を終了。さらに2020年度まで事業継続を受託、地域まるごとケア・プロジェクトを推し進めていくことになりました。

2018年、2019年と天災続きでした。2020年に至っては、ご存知のように新型コロナウイルス＝COVID-19というウイルスによる感染、パンデミックが世界を覆い、わが国でも3月には緊急事態宣言とともに全国の学校が休校となり、日常的な暮らしに強い制限を求められる事態に陥りました。

「ともに同じ地域で暮らす仲間として何ができるか」と、活動を展開してきた市民活動団体や行政にとって、会うこと、集うことが制限されることは、それまでの取り組みをゼロから見直し、仕切り直しを迫られる事態でもありました。

地域まるごとケア・プロジェクトも、2021年度まで延長を決定、現地に赴いて、現地の方々と直接お会いすることを前提に実施、開催してまいりましたが、対面での実施や開催が無理ならオンラインを活用するなど、状況に合わせた対応を行いつつ、これまでを振り返る調査およびコロナ禍と言われたパンデミック下の行政や市民活動団体の取り組み調査も同時に行いました。

ただでさえ地域から孤立しがちな高齢者、乳幼児親子、子ども、障害児者にとって、感染予防対策とはいえイベントは中止、利用できる居場所も休館となり、外出を制限されたことは、ますます孤立し精神的にも追い詰められ、暮らしが立ち行かなくなる恐れもありました。そこで、食材やお弁当、生活用品を配布する、お手紙による安否確認を行う、集団健診は個別検診に切り替える、オンラインひろばや体操教室などを開催するなど、市民活動団体や行政はさまざまな工夫を凝らして対応を行うようになっていきました。コロナ禍調査では、ほとんどの団体が、さまざまな事業が思うようにできず大変苦しかったが、日頃からの繋がり、連携の中で情報交換ができたことが、対応を工夫し切り抜けることにつながったと答えていたのが印象的でした。

パンデミックの終息はまだ道半ばですが、ワクチンや治療薬の開発とともに、感染対策をしながら、孤立させない、支えの手を差し伸べる活動の重要性はますます高まっています。

につぼん子ども・子育て応援団では、2012年度からひとつの目標を掲げて取り組んでいます。家族まるごと、地域全体で支え合うことを目指す今回の調査が、応援団の目標達成に向けた、重要なテーマと重なる理由として、ここに掲げておきます。

につぼん子ども・子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

今回、自治体の行政担当者やNPO市民活動団体のみなさまが、その調査趣旨をご理解くださり、ヒアリング先の紹介からヒアリング日程の調整までを、地域人材交流研修会の会場やテーマ選定から当日の運営までを担ってくださったこと、地域人材交流会に多くの方が参加していただき、闊達な意見交換をしてくださったことに、心から感謝申し上げます。

2022年2月

(2020年度2021年度地域まるごとケア・プロジェクト地域包括および子育て世代包括ケア先進自治体調査と地域人材交流研修会開催報告書より)

調査概要

地域全体の福祉を考えたとき、同じ地域で暮らすもの同士の支え合いが自然に行われているのが望ましく、実際に人々の暮らしを支える資源はシームレスである。高齢者対策と子ども・子育て支援対策、障がい児・者対策、生活困窮者対策など、公的制度によってそれぞれの支援メニューは分断されているが、困りごとを抱える人や家庭に求められる支援もまた、シームレスである。地域での暮らしを考えたとき、制度によって分断されたこれらを、困りごとを抱える人や家庭の実情に合わせてフレキシブルに利用できることが求められているのではないだろうか。

介護保険制度から生まれた「地域包括ケア」という考え方は、介護の世界に留まらず、地域で暮らすすべての人々に広げられるべきではないか。制度によって分断された各種支援事業を、地域で暮らす人々をまるごと包み込むように利用していけるようになることこそ、地域での暮らしの実態にふさわしい仕組みになるのではないだろうか。

地域包括ケアを全世代に向けてとらえ、実施していくことを「地域まるごとケア」と名付け、これを実現させていくために、子ども・子育て支援における利用者支援事業などの実態を把握、目指す方向性を探りながら、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなど、地域での暮らしを支える他の専門職との連携についても、提案していきたい。

第2期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

第1期プロジェクトを経て、高齢および子育てをつなぐ形で地域づくりや地域福祉を進める自治体も見えてきたところから、自治体へのヒアリングと地域人材交流研修会の開催を行い、地域保健福祉およびまちづくりに子ども・子育ての視点を盛り込み子ども・子育てにも目配りをした実践を積み上げていくこと、その周知と啓発を進めていきたい。

当初予定では「子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査」の予定であったが、利用者支援事業・特定型を進める自治体が多く、地域連携を生活支援コーディネーターとともに進める環境にある自治体は数少ない。これまでと同様、地域包括および子育て世代包括ケアの先進自治体であるとともに、厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会推進本部が進めようとしている地域福祉計画策定と推進の努力義務化に伴う形で、地域自治による地域福祉計画の推進を図ろうとしている自治体をピックアップ、多職種多分野の地域連携の実際を探っていく。

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため、地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催。人が集まりやすくカウンターパートがいる自治体を選ぶ。

・第2期プロジェクトメンバー：にっぽん子ども・子育て応援団運営委員

高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）

鶴見梨絵子・千葉梢（日本労働組合総連合会生活福祉局）

山田麗子（遊育編集長）

にっぽん子ども・子育て応援団事務局

青木八重子、當間紀子

アドバイザー：牧野カツコ、昼間洋子（にっぽん子ども・子育て応援団運営委員 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）

アシスタント：葦澤美也子、新真依子、小山麗子、堀田康子

* 地域まるごとケア：東近江市永源寺診療所所長の花戸貴司さんが、三方よし研究会が目指すものとして掲げているのが「地域まるごとケア」。「年老いても、認知症になっても、独り暮らしであっても安心して生活ができる地域」を作るには、「我々専門職が提供する「地域包括ケア」と、非専門職が支えあっている「互助」を地域の中でつなぎあわせること」、さらに「これらのスキマをうまく埋める「地域まるごとケア」ができれば安心して生活できる地域になると信じている」。にっぽん子ども・子育て応援団では、「地域包括ケア」を赤ちゃんから高齢者まで、地域で暮らすすべての人々に向けた取り組みとしようという目標を掲げていることから、花戸さんの許可を得て、今回の3年間の取り組みで目指したい姿として、「地域まるごとケア」を使うこととした。

開会挨拶

公益財団法人さわやか福祉財団理事長
清水肇子



本日は貴重な連休中にご参加いただきまして、本当にありがとうございます。

全国各地、オミクロン株が猛威を奮っており、それぞれのみなさまの地域、あるいはご家庭においてもご苦労が多いことと存じます。そのような状況で、にっぽん子ども・子育て応援団のみなさんはオンラインを駆使されて、全国の事例調査、地域人材交流研修会の開催を地道に継続して進めてくださいました。そして本日、オンラインではありますが、報告会を開催することができまして、ありがたく、また心強く思っているところです。

二期6年、継続して7年目に入っている地域まるごとケア・プロジェクトのまさに総まとめの報告会でもあります。冒頭、みなさんと一緒に、これまでの社会の流れを振り返ってみたいと思います。

さわやか福祉財団は新しいふれあい社会づくりを理念に30年活動を続けてきています。まさに今、国が各地のみなさんと進めている地域共生社会づくりと目指す方向は、全く同じです。どのような状況にあっても、誰もがふれあい、助け合いながら、思いやりを持って心豊かに暮らせる地域社会をつくりたい。まさに“市民発”の取り組み、活動支援、政策提言などを進めてきています。

公的な制度や専門職のサービスももちろん必要ですが、これからの地域づくりには、まさに地域力が不可欠です。その中心が住民のみなさんの支え合い、助け合いによる地域づくりです。にっぽん子ども・子育て応援団のみなさんが、そうした思いを共有していただきまして、2015年から、地域まるごとケア・プロジェクトをご一緒させていただきました。

2015年、初めの年度は、ご承知の通り介護保険制度が改正され、全国の自治体で新地域支援事業が始まりました。これは地域住民のみなさんが主体的に地域に参加して、みんなできがいのあるあたたかい社会をつくっていかうという取り組みを進め

るものです。さわやか福祉財団では、全国の協働パートナーであるさわやかインストラクターのみなさんと一緒に、助け合いの地域づくりを進めて参りました。

同じく2015年、子ども・子育て支援新制度が始まりました。それから地域包括ケア、社会福祉法の改正、地域共生社会の実現に向けての「我が事・丸ごと」、さらに、子ども政策の新たな推進に向けた「こども家庭庁」の発足と、だんだん仕組みが整ってきていますが、その柱は、地域、そして住民みんなの参加ということになります。

一方、地域でも、そうした動きを踏まえながら、みなさんがさまざまな創意工夫で活動してくださっています。ちょうどこの2014年、2015年くらいから、子どもの貧困という問題が非常に深刻になってきているのは、みなさんご承知の通りです。「こども食堂」が一気に全国に広がっていったのも、ちょうどこの2015年頃からのことです。以前2014年の動きを調べてみましたが、全国紙の記事データを調べましても、「こども食堂」という記事はほとんどありませんでした。もちろん当時もこうした子ども支援を地域でされている方々はいらっしゃいましたが、それが全国的な、面としての広がり、潮流になったのが、まさにこの7年間ではなかったかなと思います。

ちょうど新型コロナウイルス感染拡大が始まった2年前、さわやか福祉財団では地域助け合い基金を、みなさんのご寄付をいただきまして創設し、地域で活動するみなさんを何とかご支援しようということで助成を始めております。全国から思いの詰まった応募をいただきますが、子育て支援に思いを寄せてくださるみなさんは本当に多いです。

そして2015年は、今企業さんも強力に進めてくださっているSDGsが国連のアジェンダで正式に採択された年でもあります。こうして大きな流れを踏まえて改めて考えますと、住民、地域、多職種連携、多分野連携。そして本日のもう一つのキーワードになっております「ごちゃまぜ」という取り組みが全国で広がって来ているのが、この7年間で。

改めて、このコロナ禍は、人と人のつながりの大切さを再確認させられた時期でもあります。ちょうど核家族化、少子化、コミュニティの衰退と、社会環境が大きく変容していく中で、次世代を担う子どもたちを地域のみなさんで育てていこうという気運を、もっともっとつくっていく必要があると強く思っているところです。特に子どもたちは人と人のふれあい、多世代のつながりの中で育まれることが必要だと思っています。そういう中で人生100年と言われる時代、シニアのみなさんが関わることは、いきがいにも大きくつながることだと思います。

本日は、につぼん子ども・子育て応援団の共同代表でもいらっしゃる樋口恵子さんと当財団の会長でもあります堀田さんの対談、地域まるごとケア・プロジェクトメンバーのナビゲートによる3つの活動の報告を奥山千鶴子さんがコーディネートしてくださるという充実したスペシャル・プログラムで、私も大変楽しみにしております。

地域まるごとケア・プロジェクトでまもっていたいただいた冊子に掲載されていた、交流会参加者アンケートに、こんな一文がありました。

——「活動する人の情熱のあるなしで、いろいろな人の幸せ度が左右されるものだなと思った」と。そして、「自らが燃えなければ、他人を燃やすことはできない」。あたたかい気持ちが入った回答だなと思いました。制度や仕組みはもちろん重要で、まだまだ課題はありますけれども、やはり社会を動かしていく一番の力は、私たちの気持ちであり、情熱ではないでしょうか。

本日、その深い思いを持ったみなさんが多く集まってくださいましたこの報告会、これからの地域の子育て・子育てをどのように目指していけばいいのか、改めてみなさんと一緒に考えていただく機会となればと願っております。



プロローグ 人生 100 年時代こそ 地域まるごと ごちゃまぜケア

につぼん子ども・子育て応援団団長

樋口恵子

につぼん子ども・子育て応援団団長

堀田 力



司会 2015年にスタートした地域まるごとケア・プロジェクトは、地域包括および子育て世代包括ケアの先進自治体へのヒアリングと地域課題解決に向けた地域人材交流研修会の開催を通じて、地域共生社会の構築に向け、地域保健福祉、地域づくりに子ども・子育ての視点をと各方面にお伝えして参りました。報告会のプロローグは、につぼん子ども・子育て応援団団長でNPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長の樋口恵子と、同じくにつぼん子ども・子育て応援団団長で公益財団法人さわやか福祉財団会長の堀田力による対談からスタートさせていただきます。

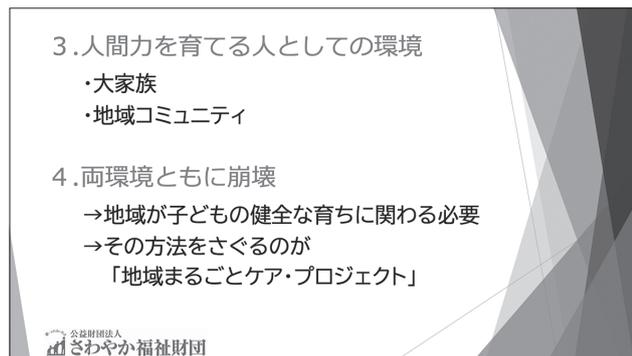


堀田 今日はお休みの間の土曜日にも関わらず、そうそうたるみなさま方にフォーラムにご参加いただいて本当にありがとうございます。この地域まるごと・ごちゃまぜケアというのは、私ども20年以上前からいろいろと捉えていることなのですが、につぼん子ども・子育て応援団という素晴らしい民間団体ができて、そこに財団からお願いをして、このまるごとケアは7年間素晴らしい事例を集めていただいて本当に宝物の情報が蓄積されています。今年は区切りとして最後の報告をする

ことになります。共同代表の樋口さんに対談できますことを大変うれしく思っております。まず、私のほうからこの地域まるごとケア・プロジェクトをお願いした立場で、趣旨など最初の10分弱、プレゼンテーションをさせていただいて、そのあとは樋口さんのお話をたっぷり伺いたいと思います。スライドの3枚目をお願いします。

私も87歳でありまして、樋口さんと同じく戦争より前に子ども時代を経験していると、そういう昔の経験を持っております。私が子どもだったころと今を比べますと格段に変わっております。私のころは兄弟の数は5~6人が平均というころでした。もともと人は10人が平均して生まれてそのうち2人しか育たなかったという、私よりずっと前になりますとそうなります。私のころは5~6人のころだった。その中のよくできる人が高等学校や大学へ行行って、高等学校や大学に行っている人は本当にすごい人だとその当時は思われていて、この人たちがいろいろと勉強して世の中を引っ張るといふ社会の造りになっており、子どもの育て方もそうになっていたわけです。しかし、今はすべての子どもがそれぞれに能力を持っている、それぞれに素晴らしいという大前提に立っている。どの子どもたちもしっかり、もし求めるならば大学、大学院まで進めて能力をつけたいというので、子どもたちに要求される勉強の量、つけなくてはいけない知識、資格は大変にレベルが高くなって、子どもたちも頑張らなければならぬかわいそうな競争社会になっています。そのため親御さんたちが大変です。育てるお子さんの数は少子化で少ないんだけど、その代わり社会のレベルに合わせて育てなければならぬ。そして、日本の場合は、あとで樋口さんからもお話があると思いますが、母親に非常に多くの子育ての責任がいつている。そして、昔は大家族の中で子ども同士も上の子は下の子を面倒みなければいけない、下の子も自分のやれることをやらなければいけない、そのように人間関係

は非常に密であったし、その中で頑張る力や人と助け合う力が
培われてきた。これが今無くなってしまっている。



もう一つは、地域コミュニティ。これも昔は車もそれほど多くなくて、夕方になったら子どもと大人が家から出てきて、道路に将棋盤を置いてそこに座って、大人も子どもと一緒に遊んだり話したり将棋をしたり、そういう地域コミュニティの中で子どもたちは自分がしたいことを頑張ってることも覚えたし、人と助け合うことも覚えた。それが今は無くなってしまった。大家族のほうは復活するというはもうありません。ただ、地域コミュニティのほうは復活していきたい。昔のように地域のボスのような人がいて、仕切るのではなく、みんなが対等で一緒に楽しみ、助け合うという、そういう地域コミュニティを復活していきたい。大家族と地域コミュニティがどちらも壊れてしまうと、人は頑張る力も落ちてくるし、何よりも助け合う力がつけられない、人と交わる力がつけられない。そこを、樋口さんの言葉を借りるなら「草の根封建おやじ」が仕切るのではなく、みんなが対等な立場で、困っている人がいたら助け合う。誰でも困る時がある。だからみんなが助け合う。そういう地域社会を作らなきゃいけないというので、さわやか福祉財団はこれまで30年間運動してきておりますが、その中の大事なひとつの柱として、この「地域まるごとケア・プロジェクト」があって、実際どんなところでどういうふうに助け合っているのか、そこをにっぽん子ども・子育て応援団にお願いして、全国の先進事例をお調べいただきました。あとからその典型例の紹介があります。私どもが地域まるごとケアに取り組んでおります趣旨はそういうことであります。時間がありますので、あとはどうぞ樋口先生に存分に語ってほしいと思います。

樋口先生は「祖母力」という素敵な提言をされていて、あわせて「祖父力」のほうもお願いしたいと思うのですが、祖母力・祖父力もしっかり地域の助け合いの中にも活かしていこうというお考えをお教えてください。

樋口 堀田先生、いつも爽やかでかつ目覚ましいご活躍、本当にうっとりとして拝見しておりますと同時に、うっとりばかりしてられない、私たちも何かお手伝いしたりやっていきたいと思っております。それで、今度のこども家庭庁でございますか、それができる時に、私も実は名前は「こども家庭地域庁」が良いと思つたんです。「地域」というのをぜひ入れてほしい。「家庭」を入れたらどうしてもそこで行き止まりになってしまう

んですね。家庭を落としても、家庭は地域の中に入りますから、だから「こども地域庁」でも良かったらいいなと思っております。ですから堀田先生がおっしゃったことに100%賛成でございます、ごちゃまぜの地域社会、本当に今、人生100年時代とは申しますけれど、コンクリートで土のない団地はそれなりに、子どもって地域の中の自然を時には痛めつけたり破壊したりしながら見つけて一緒に戯れて遊びながら、時々いろいろなものを抜いちゃったり遊びながら育てていくものだと思いますけれど、何かこの「こども家庭庁」と言われてしまうと、子ども全体を包み込む風景とか風土、それこそ風と土の匂いを含めて、そうした様々な自然体の一部として育つのが、これは地方のように自然が豊かなところでなければダメかと申しますと、地域のお総菜屋さんの匂いがふーっと夕方流れてくるというようなそんな地域でも、やっぱり地域の自然と風土とともに子どもはあるのでありまして、堀田先生が十分おっしゃってくださったから良いのですけれど、地域というものの持つ子どもの環境・風土・景色・動物・人間そういうものをもっと大事にもらいたかったなと思っておりますので、おっしゃることは大賛成でございます。



私の視点から一つだけ言わせていただきますと、私、人生100年時代というのが来たとき、すごく恐ろしいくらい良い社会ができるなと思つたんです。というのは、人生50年のころは、子どもと大人の接触というのは、せいぜい10代までの子どもと40代の中どもまでの接触でした。ところが、人生100年と申しますと100歳の方は少なくても無理にいたしましても90代の方は十分戦争体験も語れるし、今までの職場の体験も語れる。生の体験、近過去の問題を語れるおじいさんおばあさんと、つまり70代・80代・90代といろんな各世代の子どもが直にコミュニケーションできる社会が、なんて素晴らしいことだろう。紙の上の、資料の上の歴史でなく、実体験をしたおじいさんおばあさんがすぐ傍にいる。体験としてこういう人がやっぱり平和でなければと言うのと、紙だけで言うのとでは大違いだと思って期待しているわけでございます。どうぞ堀田先生をはじめのご活動で、そういう人生100年を生きてきた人がごちゃまぜに、ちょっとした「あのときはおっかなかつたな」なんて話でもいいですから、直の話し合い、直のコミュニケーションができるようなご活動をぜひと思つますし、及ばずながら私どももお手伝いさせていただきます。ありがとうございました。

堀田 樋口先生ありがとうございました。「こども家庭地域庁」というのは本当に素晴らしい提言ですね。子どもと家庭で終わってしまったのでは、子どもたちは立派な健全な大人には育たないだろう。もっと幼いころからいろんな大人とも、いろんな年齢の人たちと子どもたちが可愛がられたり遊んでもらったりして、そんな中でいろんな人の気持ちもわかるという共感する力が育つ。みんなで協力していい社会、いい会社を作っていく力が育っていくんだと思います。本当に樋口先生のお言葉は素晴らしいと思います。ありがとうございます。

私どものほうで、戦前の子ども時代を知っている二人から、一番基本のところを問題提起させていただきました。ご清聴ありがとうございます。樋口先生ありがとうございます。

報告とまとめ 市民発 ごちゃませ 真剣 まるごとケア

趣旨説明

につぼん子ども・子育て応援団企画委員
NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
奥山千鶴子



プロローグなどでもお伝えしたように、地域まるごとケア・プロジェクトは2期6年、1年延長して7年をもって終了となります。2015年度から2021年度までの間に36の自治体へヒアリングに伺い、25の自治体で、現地市民活動団体のご協力のもと、地域人材交流研修会を開催してきました。どの自治体も地域包括及び子育て世代包括ケアや先進的課題に向けた先駆的取り組みなどがあり、多くの自治体に力強く活動する市民団体があり、自治体や企業などとの連携のもとに地域課題に取り組んでこられたことを、ヒアリングや交流会開催で、間近に見せていただくことが出来ました。

2020年からの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活に強い制限を求められる事態に陥りました。「共に同じ地域で暮らす仲間として何が出来るか」と活動を展開してきた市民活動団体や行政にとって、会うこと、集うことが制限されることは、それまでの取り組みをゼロから見直し、仕切り直しを迫られる事態でもありました。

感染対策にも配慮した新しい生活様式のもと、共に同じ地域で暮らす仲間としてお互いを尊重し、支え合う地域づくりをどのように構築していくのか。プロジェクトでは、いきなりの緊急事態宣言で、未知の感染症に対する恐怖と困難を抱える人々を何とか支えたいという思いが錯綜する中、コロナ禍でも最も厳しかった2020年4月から7月ぐらいまでの行政や市民活動団体の取り組みなどについても調査を行いました。多くの団体からご回答を頂戴し、心から感謝申し上げます。

地域まるごとケア・プロジェクト最後の報告会となる今日は、これまでに出会ったお取り組みの中から、プロジェクト・メンバーがもう一度お取り組みをお聞きしたい、お会いしたい3つの団体の方々にお越しいただいています。これまでの活動や立ち上げ経緯、現在に至るまでのお取り組みや今後の展望などについて、お話をお聞きます。

それぞれ、ヒアリングや交流会で直接関わらせていただきましたプロジェクト・メンバーが、お三方のナビゲーターを務めます。

お三方のご報告をお聞きしたのち、コロナ禍を踏まえ、これまでの取り組みで生かされたことは何か、今後どのように取り組んでいくか、先ほど団長二人からお話のあった「こども家庭庁」発足に向け、子ども分野も含めた地域まるごとケアの今後について、パネルディスカッションの形で議論を深めてまいります。

本日は、まず、3人の方々に順次ご報告をいただき、次に、論点を絞って意見交換をさせていただきます。まずは、日ごろなさっているお取り組みのご報告からお聞きしたいと思います。各ご報告の間に、ご報告が終わった後でやりとりもさせていただこうと思っておりますので、みなさんチャットなどに感想やご意見、ご質問をお寄せいただければ、それを活用させていただきますので、気兼ねなく発信していただければと思います。

報告

0歳から100歳までの地域まるごとケアによるまちづくり

NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事

市野 恵さん



誰もが突然生活が立ち行かなくなる理由のひとつに、それまで家事をこなしてきた家族が突然倒れてしまったりすることなどがあります。突然生活が立ち行かなくなった世帯を、同じ地域で暮らす仲間として、どう支えていくか。1980年代後半から、家事援助などの生活支援の必要性を感じた市民が立ち上がり、生活支援のネットワークや仕組みを作り始めたそうです。2015年になって国が「地域共生社会」と言い出した時、「わたしたちは、もうやっている」と感じた。目の前に困っている人がいたら、手を差し伸べるのは当たり前のことと、常に課題を発見、解決に向けて取り組んでこられたそうです。行政は後から制度や仕組みに仕立ててきたのかと思います。2016年度にヒアリングと交流会、報告会に前代表にご登壇いただいたこともありました。ナビゲーターは當間紀子が務めます。

ナビゲーター：當間紀子

市野恵さん、前代表、岡本一美さんの時にお会いして、当時は事務局長を務めていらっしゃいました。その後すぐに代表になられて、いろいろなご苦労がおありだったと思います。コロナ禍調査のときにもご回答くださりまして、どうもありがとうございました。その辺りのことも含めて、ご報告をよろしくお願ひします。

NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事

市野恵さん

みなさん、こんにちは。7年にわたる調査の最終報告会に当法人をお選びいただき、ありがとうございます。先ほどご紹介いただきました、現在4代目の代表理事として、この春に6年目を迎える市野恵と申します。

1990年から私たちの活動は始まるわけですが、1980年代後半からの流れについて、特に一番初めの登壇者ということですので、この辺りを共有できればと思います、紹介させていただきます。「困った時はお互いさま」の始まりです。「妻の介護経験をきっかけにボランティアの世界へ」。この知多半島、名古屋の近くです。およそ半世紀ほど前、半農半漁から鉄の街へと急速かつ著しく発展した東海市は、高度経済成長の縮図ともいわれました。中でも製鉄産業や関連企業を支えるため、全国から二男、三男が妻子を伴って、または単身で赴任してきた人たちが多いのがこの地域の特徴です。私たちの活動、そのスタートとなった佐々木幸雄さんもそうしたお一人で、お生まれは宮城県。

岩手県の新日鉄釜石製鉄所に就職され、1965年に名古屋製鉄所に転勤となり、そのまま1985年にこの地で退職を迎えた。そんな佐々木さんがボランティアの世界に足を踏み入れたのは、1983年に妻(当時52歳)を乳がんで亡くしたことがきっかけでした。「家内は亡くなるまで、8年ほど入退院を繰り返したため、当時の私は仕事をしながら介護も家事も子育てもしなければならず、それは大変な苦労でした。特に私たちの年代は男が家事をするなんていう教育を受けてきませんでしたから、妻が倒れると全くのお手上げ。しかも転勤族なので、近くには頼れる親兄弟や親戚もいないのでなおさらでした」(佐々木さん)

佐々木さんは奥様の介護をされながら看取っていかれるわけなんです、のちに「市の発展経過からみて、この地域にはきっと私と同じような状況に陥って困っている家庭は少なくないはず。そう思い退職後は少しでもそういう人たちのお役に立てれば」と考えるようになりました。そして、東海市の社会福祉協議会主催の在宅介護者養成講座を受講されます。この1年間の養成講座の最終回に、先進地をバスツアーで巡りました。そして、「我が地域にも作ろうと」佐々木さんが修了者に呼びかけ、



1990年に約10名の女性たちとともに「東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛」を設立されました。

当時はまだ介護保険がない時代。つまり、必ずしも本人が希望するサービスを受けることができない、措置の時代でした。また、一億総中流と考えられた時代背景の中で、ごく一般的な家族構成の家庭内で「困っているから助けて」と言ってもサービス自体がない。そういう時代だからこそ、日常にある家事など、毎日の生活支援が必要な家庭へ無償ボランティアの活動が始まりました。活動が進むなかで、「時間預託」の互助活動へ、次に有償ボランティアへと発展していきました。東海市の隣町、知多市でも同様に、生涯学習やボランティア活動を進める女性グループから派生した家事援助団体「ゆいの会」が1991年に立ち上がります。これを機に、「東海市在宅介護家事援助の会ふれ愛」と「ゆいの会」が交流を深めていきます。「私たちが住む地域で、ボランティア活動を通して地域を耕していく。育ちあう仲間づくりを通じて、よりよいまちづくりにつなげていく」。そんな思いで勉強会や情報交換などを進めていきました。こうして、住みよいまちづくりを進めるために助け合いの市民活動が大府市、半田市へと、知多半島の5市5町へ展開していきました。

「1999年にはNPO法人格を取得し、2000年4月からは介護保険事業にも参入した結果、それまでの助け合い活動への信頼が実を結び、より多くの利用者へのサービスへとつながりました。その期待に応えようと、研修などを通じて質の高い介護を提供できるようにしていきました。介護保険の枠内で絶対に対応し切れない部分を助け合い活動でカバーしてほしいという住民ニーズも高いです」(佐々木さん)

地域福祉サポートちたのホームページ(団体概要 沿革)にも掲載されていますが、さわやか福祉財団が進められる人材育成、さわやかインストラクターに佐々木さん、そして「ゆいの会」を立ち上げられた松下典子さんが1期生として活躍したことも今につながっていると思います。さわやか福祉財団とともにこの知多地域も、ごちゃまぜを目指しています。真ん中に私たちの暮らしがある。当事者としての地域づくりが広がっています。

現在、核家族や単身者が増えるなど家族の在り方が大きく変化し、地域包括ケア、地域共生社会が必要だと言われていますが、50年前前から知多地域は、産業構造の変化によって単身者や核家族が急増していました。その結果、家族を基盤とした

社会福祉の前提が大きく崩れ、介護や子育て、加えて掃除・洗濯・食事作りといった日常生活が成り立たなくなる状況が生まれていました。そこで、「目の前で困っている人を何とかしたい」と立ち上がった市民が住民互助型在宅福祉のボランティア活動を発展させてきました。そういう経緯がある中で介護保険法の導入があり、NPO法もできてきた。地域の人はこれまでと変わらないサービスを公的に受けることができるとあって、私たちはボランティア活動から法人化への道を判断します。こうして、私たちNPOは活動を維持、継続していくためには、事業化・組織化が必要になりました。そして組織マネジメントを学び、同時に福祉人材育成を進めていくために、直接支援団体とは別に、中間支援の必要性を感じました。また、各市町に誕生した直接支援団体は、小さいがゆえに小回りの利く、ニーズに応じたサービスを生みやすいというメリットがある反面、弱かった。だからこそ、団体同士が語り合い、学び合うことで強く、そして社会に向けて生活者としての声を届けていく。そのためにも中間支援組織が必要だということで、現在のNPO法人地域福祉サポートちたは、現場のNPOによって立ち上げられました。

私たちは誰もが自分が望んでいる地域で、自分らしく生き、心豊かに暮らしていける地域を目指す団体として、知多半島5市5町に広がっています。現在、120近くの会員に応援いただいています。サポートちたは、0歳から100歳までを支える多様なサービスを生み出していくために、地域で活躍できる人育てをはじめ、持続可能な仕組みづくり、地域づくりを進展させるプラットフォームとして、「地域を回遊」しています。

私たちの活動・事業をご紹介します。(資料の)知多半島の横の絵、これはミミズです。私たちは表に出るというよりは地中深く潜り、土を耕し、種があればいつでも芽吹くことができる土壌にする、ミミズの役割なんだろうと思っております。私たちは地域の必要に応じた学びの場を作っています。

**分野を越えた情報交流を行うために
地域福祉サポートちた(中間支援組織)を立ち上げ**



誰もが自分が望んでいる地域で、自分らしく生き、心豊かに、幸せに暮らしていける、そんな地域づくりを目指す

知多半島5市5町へと広がった市民互助型福祉のNPO
この理念の賛同者は現在、119(団体・個人)

※内訳: 正会員数58、賛助会員61 2021年6月15日時点

サポートちたは、0~100歳の暮らしを支える多様なサービスを生み出すため、地域で活躍できるひと育てをはじめ、持続可能な地域づくり(仕組み)へと発展させるプラットフォームとして「地域を回遊する」

©2021 地域福祉サポートちた

ただこの10年くらい、全国的な問題だと思えますが、在宅を支えるヘルパーの担い手不足があります。かつては専業主婦と呼ばれる女性たちが、子育てから一旦手を離れ、ボランティア活動をきっかけに、ヘルパー研修を受けNPOの仲間となり、福祉専門職として施策や社会の動向に向き合う人が多かったのですが、今ではそういう人たちが減ってしまいました。サポートちたが自主事業として行っているヘルパー研修はこれまで、年間100名を超える社会人や学生が受講していましたが、今は、特に社会人は片手程に減ってしまいました。その一方で、知多半

島には日本福祉大学があり、大学とNPOが連携しながら学生の市民性を育むプログラム、サービ斯拉ーニングがあります。サポートちたでは、大学とNPOをつなぐ連携の一部を担当しています。こうして私たちNPOは、大学や学生との出会いからたくさんの学びをいただきながら、共生社会づくりを進めさせていただいています。

市民活動支援事業では市民活動やボランティア活動からこれまで蓄積したノウハウを活かすため、知多市民活動センターを運営させていただいています。私自身も下の子が3歳のときに主婦として他所から知多半島に入ってきたので、はじめはとても孤立した子育てをしていました。孤立した子育てをしたくない！そのためには私自身に友達がたくさん欲しいとの思いでつくったのが、手づくりカフェ Ada-coda です。今も市民活動センターの中で、仲間づくりの入り口として運営しています。

啓発相談事業では、福祉の相談窓口というよりは、NPOを立ち上げたい、市民活動に参加したい、自分がまちづくりに関わりたいという人たちの声を受け付けています。その相談の中から社会に伝えるべきことを発信するとともに、情報交流、会員と社会福祉協議会、行政関係者と直接話をする場づくりも進めております。先ほども申し上げましたように日本福祉大学と地域包括ケア研究推進センターのお手伝いもさせていただいています。

今回講演のお話をいただいて、改めて考えてみたところ、前代表の岡本と二人三脚で平成23年(2011年)、平成24年(2012年)と進めてきたのが、地域円卓会議です。それぞれが個々の課題を抱えつつも、もっと広域で考えれば解決できるのではないか。単体で抱え込むのではなくて、共通の課題として認識し

た上で、自分達の役割は何かを、共有しながら自分達にできることは何かを考えながら進めてきました。愛知県も協働施策がとて盛んで、NPO支援のある時期でしたので、委託事業として当時は、多世代交流の拠点や元気な高齢者が地域で活躍するための場づくり、人づくりなどを精力的に進めてきました。そして翌平成25年(2013年)には、地域包括ケアに向けて、社会が同じ方向で動きだしたように感じています。それらに合わせて私たちも大きく地域包括ケアに向けては、地域の中に多世代交流拠点をづくり、赤ちゃんから高齢者まで地域づくりに関わっていただきながら、みんなが対等に声を発信していく場にする。そのためには専門職だけではない、地域に関わるそれぞれの人に向けた人材育成が必要なんだと、地域円卓会議の取り組みをさらに進めていくこととなります。

今は、コロナ禍で福祉の現場に訪問することがなかなかできなくなってしまい、とても残念ですが、NPO現場を見学することはとても大切なことです。コロナ以前は、毎月2、3回は現場に訪問していましたので、そこから地域の変化が手に取るようにわかりました。

みなさん、ちょっと考えてみてください。NPOについて雑誌や新聞などの記事で見るとはあっても、その現場のことを手に取るようにわかるということはなかなかないと思います。私たちは活動当初から、現場に行き現場の生の声を聞くことを大切にしてきました。建物の匂いを嗅ぎ、そこで活動者の話に耳を傾け、体験することをやってきました。最近は、これも徐々に動画に置き換える、あるいは今日のようなzoomを使ってやり取りを少しずつ挑戦し始めています。

中間支援としての成果として、これまで課題ごとのネットワークを生み出してきました。誰もが守られるべき権利擁護支援を



特定非営利活動法人
地域福祉サポートちた



グッドガバナンス認証
2019年03月01日

トップ

団体概要

アクセス

お問い合わせ

会員募集

福祉資格講座

手づくりカフェAda-coda

ベティ基金

アーカイブス

1. 人材育成・研修事業

安心して、心豊かに暮らせる地域づくりを担う、市民として育ちあえる人材育成

【福祉人材育成】

- ・介護職員初任者研修
- ・介護職員フォローアップ研修
- ・喀痰吸引等3号研修
- ・行動障害支援者養成研修
- ・強度行動障害支援者養成研修(基礎)
- ・強度行動障害支援者養成研修(実践)

【就職・転職のための
大学リカレント教育推進事業】

【NPO人材育成】

- ・NPO現場視察、研修
- ・インターンシップ
- ・日本福祉大学NPO協働型サービ斯拉ーニング

2. 市民活動支援事業

たくさんの「やってみようかな」を応援するため、ボランティアや市民活動のきっかけづくり

- ・知多市民活動センター運営
- ・若者チャレンジ支援事業『ちた未来塾』
- ・NPO事務局支援
- ・Amazon『みんなで応援』プログラム

3. 情報交流促進事業

分野を超えたNPOのつながりや会員団体をはじめとする市民活動の交流を促進するための情報提供

- ・ニュースレター (Support News)
- ・NPOリーダー先進地視察研修

4. 啓発・相談事業

NPO現場や市民活動の生の声を届け、活動中の迷いを共に考え育ちあえる努力を行う

- ・NPO法人設立・運営相談
- ・講師・検討委員等派遣

5. 調査・研究・提言

NPOや市民活動についての調査報告社会資源の創出や、協働プロジェクトをつくり政策提言を目指す

- ・会員団体調査

【協働連携先】
日本福祉大学地域包括ケア研究推進センター

核にした取り組みを行う、NPO 法人知多地域成年後見センターが2008年に、この地域にできたことの意味は大きく、今後このセンターが知多半島の福祉の未来を支えていくと思います。また、大きな取り組みの一つ、日本福祉大学 NPO 協働型サービスラーニングは、学生を受け入れることで、改めて理念を共有する場として NPO の持続可能性につながっています。またその成果を共有する意見交換の場と学びの場を提供しています。中学生、高校生、大学生といった若者の就労支援に続くサポートは、単体での解決は難しく、連携によって成果を生むとの提案を受けて、子ども若者支援の事務局を担うことで、ネットワーク形成の基礎固めを行いました。

平成 25 年（2013 年）常滑市にコストコが出店し、それを機に NPO 法人セカンド・ハーベスト名古屋・常滑市社会福祉協議会の三者でフードバンク活動を知多半島に拡げました。

民間企業の社会貢献のお手伝いは他にもあります。介護施設「ベティさんの家」を運営されている株式会社 R & T カンパニーさんより出資をいただき、制度に沿わない障害児者支援団体への寄付助成を行うベティ基金の事務局を担っています。ここから分かったことは、障がいをもって生まれた我が子の育ちを守ろうと立ち上げた親御さんたちの団体は、子どもの成長とともに活動を終わると、子どもが成長すれば、その成長に合わせた課題が生じますが、親の仲間づくりも終わる。例えば、本人の住まいのことだとか、兄弟あるいは親亡き後のことと心配事は少しも減らない中で、そういうことを共有するネットワークを広げなければならないという問題点が見えてきています。

これまででも、これからも、危機を乗り越えるためにわたしたちができることを考え続けることが大切です。

時間になりましたので一旦終了します。この後のパネルディスカッションで、他にも提供させていただいてます学習会のことをご紹介できればと思います。

當間 ありがとうございます。知多半島のことを語り始めたら何時間あっても足りないよねというくらい感銘を受けたのは、前代表の岡本さんと初めてお会いしたときです。どうしてこんなに地域まるごとケアに賛同していただけるのだらうと驚きました。今回改めてその来歴をお伺いしてみれば、まさにそのものでした。また、さわやか福祉財団とのご縁もありました。今日、ゆいの会の松下さんもおそらく視聴してくださっていると思います。ひとまずご報告を、ありがとうございました。

市民(当事者)発だから、ごちゃませ

- 約50年前、単身・核家族が急増
- 仕事と介護と子育て(慣れない洗濯・食事・掃除)
- 市民住民互助型在宅福祉のボランティア活動へ
- 介護保険法導入、ボランティア活動を組織化
- 小規模ゆえに、暮らしに合ったサービスを生み出す
- 弱さゆえに語り合い、学び合い
- 私たちの声を社会に届けたい→中間支援組織設立

個の課題を広域で考える(地域円卓会議の呼びかけ人)

- たすけあい(制度外サービス) → NPO現場見学
- 知多地域成年後見センターの設立 → 福祉施設の相談から
- NPO協働型日本福祉大学サービスラーニング
- 多世代交流拠点 → NPO現場見学、フォーラム、研修
- 子ども若者支援者ネットワーク会議 → 若者就労支援へ発展
- フードバンクプロジェクト@ちた → 2HNの相談を展開
- ベティ基金事務局 → 障がい児者支援団体のネットワークづくり
- Amazonみんなで応援プログラムの活用

報告

多機関連携で複合課題を抱える世帯をサポート

長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室

谷 美和さん



ご紹介

ナビゲーター：山田麗子

2017年に長崎市に訪問して谷さんから多機能連携の話が聞けました。子ども分野で仕事をしていた私にはとても新鮮に感じました。また長崎市は坂道が多いのですが、そうした地域特性を踏まえた支援が考えられていることが印象に残りました。谷さんは、2017年の地域まるごとケア・プロジェクトの報告会でも登壇していただきました。その後の状況も含めて新しい話がうかがえると思います。谷さんよろしくお願ひします。

長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室

谷 美和さん

みなさんこんにちは、長崎市地域包括ケアシステム推進室の谷です。2017年度の報告会でも取り上げていただきました。多機能型包括的支援体制という取り組みを現在も続けています。2021年度から改正社会福祉法の関係で、重層的支援体制整備事業が行われていますが、長崎市はその移行準備事業に今年度から取り組んでいます。今日は、長崎市の包括的な支援、多職種連携の取り組みについて紹介したいと思います。

長崎市の概要ですが、長崎市は、九州の西端に位置し、総人口は40万7000人。近年、人口減少、転出超過が進んでおり、特に若年層、若者の転出が多いため高齢化率が33.1%と全国平均より高い状況です。今後はますます高齢者の割合が高くなると推計されており、雇用、人口減少対策と子育てしやすいまちづくりや地域包括ケアシステムの構築・推進が急務となっています。

長崎市における重層的支援体制整備事業の4分野、高齢、障

がい、子育て、生活困窮の各分野の相談支援事業の拠点ですが、高齢の地域包括支援センターが委託で20カ所、障がいの委託相談事業所は5カ所、基幹は未設置ですが、住宅入居相談等事業を実施しています。子育て世代包括支援センターは母子保健型で、直営で5カ所、生活困窮の生活支援相談センターは委託で1カ所設置しています。

長崎市の概要				
	概要	現在 (R3.3月末)	2025年 (推計値)	
	総人口	407,920人	394,707人	
	高齢者数	135,063人	137,716人	
	高齢化率	33.1%	34.9%	
	認定率 (1号被保険者)	21.6%	23.1%	
その他の特徴 ◆高齢被保険者の高齢化 (平均年齢: 83.65歳) ※被保険者数(健康手帳保持)24,054人 R3.3月末 ◆程度の認定者が多い	分野	相談支援 (社会福祉法106条の4第2項第1号)	箇所数	
	高齢	地域包括支援センター	委託	20カ所
	障害	委託相談支援事業所 (住宅入居等支援事業)	委託	5カ所
	子育て	子育て世代包括支援センター (母子保健型)	直営	5カ所
生活困窮	生活支援相談センター	委託	1カ所	

長崎市においては、地域共生社会の実現に向けた国のモデル事業として平成28年度(2016年度)から開始してきた、多機能型包括的支援体制構築事業を移行準備事業として継続して実施しています。2017年度はこの事業について報告させていただきました。この事業は、少子高齢化や単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉ニーズの複雑化が進む中、高齢、障がい、子育て、生活困窮等の多分野、多機関にわたる福祉分野に関する相談に、ワンストップで対応するための相談窓口である多機能型地域包括支援センターを市内に2カ所設置し、高齢、障がい、子育て、生活困窮の各分野の相談支援機関と連携しながら、複合的な課題を抱える世帯や、制度や仕組みの狭間で困っている人、生きづらさを抱えどこに相談したらよいか分からない人へ適切な支援をコーディネートし、地域全体で支える体制を構築するものです。業務の運営に関しては地域包括支

援センターを運営する法人2カ所に委託して実施しています。

次のスライドは業務のイメージ図です。平成28年の開始当初は、高齢、障がい、子育て、生活困窮の4分野の複合的な課題として示していましたが、モデル事業を続けるうちに、「8050問題」や「ダブルケア」などを加えています。最近「ヤングケアラー」をどこに入れたらよいか、制度のはざまをどう表現したらよいかなど、ポンチ絵も進化させていく必要があり試行錯誤しています。スライド上部のような福祉分野に関して課題が複合化している世帯、制度のはざまでもどこに相談したらよいか分からないという相談について、多機関型地域包括支援センターの相談員が相談を受け止め、課題を把握、整理し、スライドの下のような課題の解決に向けて支援の調整、コーディネートを継続的に行っています。

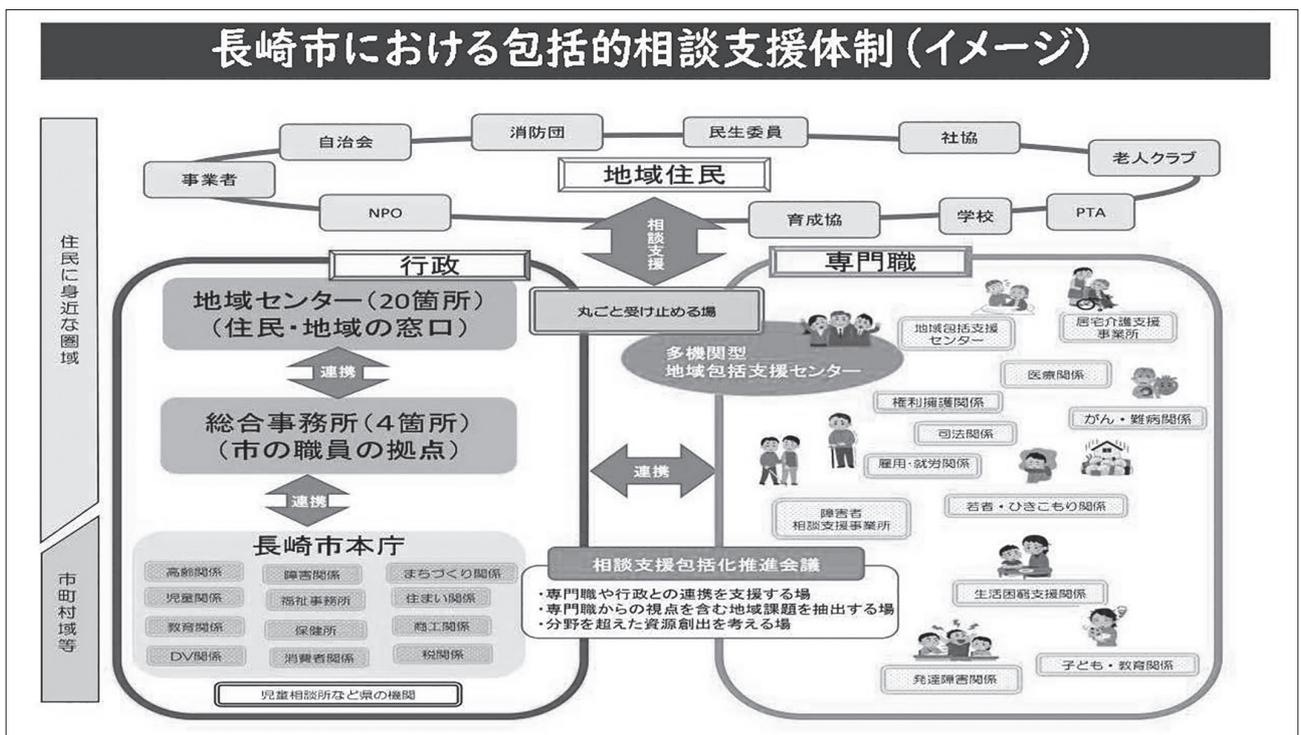
この事業の所管は地域包括ケアシステム推進室が担っています。長崎版地域包括ケアシステム構築の基盤整備として、高齢者のみならず誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりの一翼を担う事業となっています。このためこの取り組みは長崎市の第8期介護保険事業計画の基本方針として地域共生社会の構築を掲げているところです。また、地域福祉計画にも記載しています。

長崎市における包括的な相談支援体制（イメージ図）としては、多機関型包括支援センターを中心に、右側に専門職を示していますが、最初に説明した高齢、障がい、子育て、生活困窮などの各分野の相談支援機関の専門職の連携、さらに左側が行政サイドで、住民・地域の窓口である地域センター、市役所本庁にまで相談に行かなくても職員が出向く拠点である総合事務所と関係課が連携する形をとって、行政と専門機関が連携して地域住民を支援する包括的な相談支援体制に取り組んでいます。重層的支援体制整備事業実施に向けても、今後、障がいの基幹相談支援センターの設置や子育て世代包括支援センターの

機能強化を予定していますが、一体的な支援のあり方としては、国が示している各分野の既存の拠点の形は変更せずに、各々の支援機関の連携を図る場合の例に分野間を繋ぐ取り組みに、または制度のはざまを多機関型地域包括支援センターが対応する形で進めたいと考えています。

多機関型地域包括支援センターは、スライドにもあるように、長崎市が委託で設置している20カ所の地域包括支援センターのうち2カ所の包括に併設しました。それぞれ社会福祉士の資格を持つ相談支援包括化推進員を3名ずつ6名配置しています。相談対応についてはアウトリーチも含めて2カ所で市内全域を対応しますが、地域包括支援センターの地域ケア推進会議やネットワーク会議、障がいの支援調整協議会や子育て支援の会議などはエリアを南北に分けて参加しています。高齢分野の包括が主催する地域ケア推進会議を、地域包括と多機関型包括が共催することで子ども、障がい、生活困窮の相談支援機関や事業所も参加し、多世代・多分野での地域資源マップの作成や地域課題の解決に向けた取り組みへとつながっています。

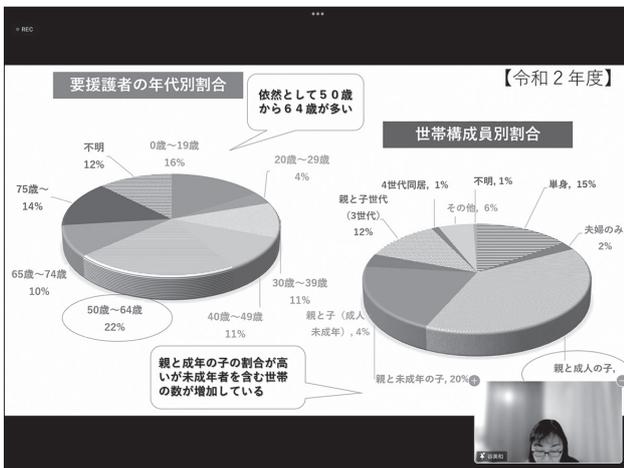
多機関型地域包括支援センターの具体的な取り組みを紹介します。令和3年度の取り組みでは、これまでのモデル事業を継続する形で相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を実施しています。重層的支援体制整備事業でいうところの、この3つの支援を支えるアウトリーチ等継続的支援、多機関協働、支援プランの作成も多機関型地域包括支援センターで実施しています。個別ケースの相談支援対応とともに参加支援としては、いわゆる「8050（はちまるごーまる）問題」の「50（ごーまる）支援」や分野を繋ぐ取り組み、地域づくり支援としては分野の専門職や住民が参加する相談支援包括化推進会議を通じた地域の中でのネットワーク構築や、ライフステージごとに多分野の相談機関の情報を掲載したパンフレット、リーフレット等を活用した事業の普及啓発を図っています。



個別相談に対する支援 (令和2年度実績)			
新規相談件数(要援護者)			
多機関別	H30年度	R元年度	R2年度
南多機関	305	252	162
北多機関	351	199	181
合計	656	451	343
継続支援回数(要援護者世帯)			
多機関別	H30年度	R元年度	R2年度
南多機関	1,589	1,566	1,759
北多機関	3,164	1,293	1,102
合計	4,753	2,859	2,861

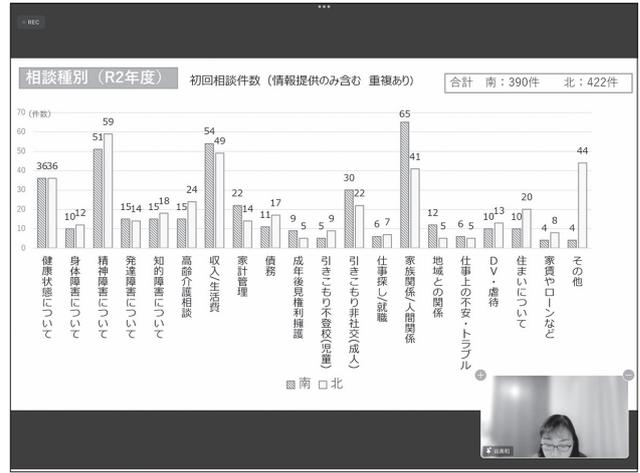
相談支援のうち個別の相談件数について、スライドで数的なものを挙げていますので簡単に紹介します。新規の相談件数は平成30年度から少しずつ減っているのですが、やはり新型コロナウイルス感染拡大の影響でつどの場や専門職の会議が減っていることや、また専門職による家族の訪問機会の減少も影響しているのではないかと考えています。ただ、継続支援回数は課題の多さに応じて支援機関や訪問回数も増えているので、新規が減っても継続支援は横ばいの状態です

次は、新規相談者の年齢と世帯類型のグラフです。年齢別割合は、開始当初から40代、50歳から64歳までが多く、また世帯別でも親と成人の世帯が4割近くあり、いわゆる「8050世帯」の相談が多いことが分かります。また、最近では親と未成年の子の割合や、未成年の子を含む世帯の割合も増えており、いわゆるヤングケアラーや、不登校から引きこもりまでを抱える多問題世帯の相談も増えています。



次のスライドは相談種別です。北と南の機関を分けています。多少の差はありますが、やはり精神的障がい、収入・生活費、家族関係・人間関係などの相談が多くなっています。そのほかでは相続や親権がない親族との問題など法律がからむもの、市税やいろいろな未払金の準備、被害的な訴え、万引きなどの再犯の支援なども上がっており、多岐にわたる相談を受けている状態です。

次のスライドは相談経路です。どこから多機関型包括に相談が来たかということですが、やはり地域包括支援センターに置いている関係で包括(高齢介護)、または要援護者からの相談、そして行政の順番に相談が多くなっています。



次のスライドは、今後は相談を受けたケースをどこにつないだかという連携先の表になります。市役所の本庁機関、または関係課につないでいるケースが多いのですが、それに次いで地域包括支援センターや医療機関、介護事業所との連携が多い状況になりますが、障害相談支援事業所、学校教育関係とも連携があり、多世代・多分野にわたって課題を抱える世帯への支援をして、幅広い機関との連携を行っています。

多機関型包括が支援した事例を2つ紹介します。事例1は、事務局から「704010」の事例があればというオーダーを受けたのですが、この事例は親子ですが、50代の若年性認知症で失業した父と外国人で就労中の40代の母、障がいを抱える長女、その家族のヤングケアラーとなっている次女の4人家族です。この重層的な課題を抱える世帯への支援の例です。このケースでは、次女の学校生活からスクール・ソーシャル・ワーカーがかかわり、相談の段階では父の介護保険申請がまだだったので、高齢・介護の支援が入り、障がいを抱えた長女の支援もそれぞれにあるとともに、40代の母は本人もコミュニケーションに障がいがあり、悩みを上手に伝えられず、夫の介護のキーパーソンとして高齢分野から役割を求められ、また子の母としても支援機関から役割を求められることも多く、この世帯を支援するために多機関型地域包括支援センターは要保護児対策協議会の開催をお願いし、子ども支援側の関係者にも参加してもらい、この世帯の支援のあり方を検討し、それぞれの情報を多機関型包括が集めながら、母親の伴走支援もしています。母親のコミュニケーション障がいについても関係のみなさんに理解していただき、スマホの翻訳アプリなどを支援するNPO法人もありますので、そういったところも支援の仲間に入れながら支援しています。

2つ目は生活困窮と不登校の父子世帯で、困窮しても父親はなかなか生活保護などの申請につながらなかったのですが、多機関型包括の介入で、困っているときに生活困難レスキュー事業を利用したり、また何度も訪問するうちに顔なじみの関係になり、生活保護の申請にも多機関型包括が同行することで、保護の受給につながりました。父親は体調が悪く、就労が不能だったんですが、体調回復による就労の再開で保護が廃止され、そこで多機関型包括の支援もいったんは終了しました。ところが2年後の3月末、再度就労が難しく、要支援の状態になり、生

活保護申請はしたのですが、中学校の入学を控えた次男の制服等の準備が間に合わず、次男はもともと学校も休みがちな長女の生活を知っているので、入学というところから不登校のリスクを避けようと、地域の支援により制服や学用品も入手でき、無事入学式にも参加し、その後登校を続けています。この事例をきっかけに、この家族が住む地域の「子どもを守るネットワーク」に参加する関係者が、この地域に住む子どもたちを支える仕組み、困った時に相談できる支援できる、そして困ったと発信できる仕組みを作ろうと、地域の企業も巻き込んで勉強会を始めました。当然、多機関型包括も話し合いの場を主催し、地域の活動につなげようとしています。今、この地域では、地域のコミュニティの仕組みづくりが始まっているのですが、この取り組みがその子ども部会にそのままつなげるとよいのではないかということで、関係者も意識を高く取り組んでいるところです。

現在実施している重層的支援体制事業の移行準備事業のうち、多分野との協働をするアウトリーチ支援を、国が示す2つの取り組みで紹介いたします。まず、潜在的な支援ニーズを抱えるものを早期に把握するための取り組みとしては、多機関型地域包括支援センター以外に市内の相談支援機関のうち、断らない相談支援を実施している生活困窮者自立支援法に基づく「生活支援相談センター」と、子ども・若者育成支援推進法に基づく、「子ども・若者総合相談センターゆめおす」の3者で入り口支援強化のための研修や事例検討会を開催しています。また、高等学校での「校内居場所カフェ」や行政関係各課との連携、市民周知のためのパンフレット、リーフレットの作成、ホームページに動画を掲載し、企業に周知も行っています。

高等学校の「校内居場所カフェ」について少し紹介します。この校内居場所カフェを実施している高校は、通信制・定時制のコースがあり、生徒毎のライフスタイルが異なり、ほかの生徒との交流が少ないことから、校内で孤立してしまう、就職がうまくいかないまま卒業してしまうなど社会的孤立のリスクがある生徒のために、学校側も「校内居場所カフェ」を開きたいということで月に2回実施しています。毎回、数十名の生徒の参加があり、クリスマス会などのイベントを行うなどの動きが活発になっています。悩みを相談するというよりも、気軽に相談と話せるスペースとして活用してもらっている状況です。

このカフェでは通常軽食を用意して、子どもたちにはフリーに過ごしてもらい、雑談をしてもらっていますが、時々スライドにあるように、「死にたい」や「もう嫌だ」「家を出たい」などの言葉が聞かれます。その場合、多機関型包括の相談員は先生に対応してもらおうように子どもの発言を先生と情報共有するというスタンスをとっています。ただ、先生に対応でうまくいかないときは、専門の相談支援機関に繋ぐようにしています。カフェでのつぶやきを見逃さず、早めに医療機関に繋ぐことができ、入院を経て学校に復帰したという事例もあります。

もう一つアウトリーチ支援で本人やその世帯のつながりを



形成するための取り組みを行っています。ここでも4つの取り組みを示しています。支援や必要な世帯への継続的なアウトリーチ、庁内関係各課との連携、相談機関の周知のための「福祉の架け橋」というパンフレットの作成や各分野の専門職との合同での勉強会や研修会を開催していますが、ここでは庁内の連携の中から生まれた困りごと連絡票を使った取り組みを紹介します。税の徴収を担当する職員は数が多く、数が多いとなると市役所の中でも若手職員が多くなってしまいます。滞納がある世帯の人や家族の支援をするときに債権の管理だけではなく、困り事を解決する窓口に関ぐためにはどうすればいいのかと若手職員が思案していたときに、多機関型包括が作成した「こねくと」を手にとって「ここだ」とひらめいたことから、税担当の職員と多機関型包括の相談員が定期的な勉強会、定例会を開催するようになりました。滞納の問題は解決したけれども、まだまだ生活に問題を抱えている市民に対して、困りごと連絡票を使って相談機関と連携する仕組みができました。特別滞納整理室から、本人が同意した連絡票が多機関型包括に提供され、支援を開始します。

この困りごと連絡票を使った事例をもう一つ紹介します。両親と同居する無職の長男の存在が、家族の家計を圧迫しているということで、長男の支援を希望した母と支援に長男が同意したので支援を開始しました。長男の希望に沿って、若者サポートステーションの利用や、病院にかかりたいという長男の希望で精神科医への同行、障害サービスの利用を支援しました。長男が自立したいということで、グループホームへの入居も支援し、その結果、長男が自立したことで親世代にも家計に余裕ができ、やはり納税をしようということで納税につながりました。

税や公共料金等の支払いに困る世帯にアプローチして課題を解決し、改めて支払いに向き合うことができるという経験は子育て世代も同様で、この困りごと連絡票を使った長崎市役所庁内の多分野連携は来年度から自殺対策計画に関わる関係課での相互連携、この特別滞納整理室や収納課以外の債権、債務に係る窓口の連携などに活用していく予定です。

地域づくり支援としては、先ほどもご紹介しました市民向けのパンフレット「こねくと」。この冊子には市内の相談機関60か所を載せていますが、いろんな相談窓口について専門職は、「あんな相談窓口があるよね」「こんな相談機関があるよ」と知っているけれど、市民目線ではどこに相談したらよいか分からない

いという疑問に答えられるように作りました。このパンフレットを住民・地域の窓口である地域センターや税の窓口、相談機関に配布するとともに、令和2年度からは民生委員児童委員さんにも配布して活用してもらっています。

また、専門職向けのパンフレットとして「福祉の架け橋」を作りました。こちらは多機関型包括の役割を周知するとともに、多機関型地域包括支援センターが介入しなくてもそれぞれの関係機関と専門職が連携できるように、これまでの支援事例なども掲載しています。

長崎市ではモデル事業で取り組んだ専門職の連携の仕組みをさらに充実させて包括的な支援体制を構築するとともに、今後、地域づくり支援は地域のコミュニティの仕組みづくりや多世代の居場所づくりなど、地域の取り組みと地域の専門職や社会福祉法人が連携できる形を実現できるよう取り組んでいきたいと思っています。

山田 谷さんありがとうございます。新しい課題に取り組み対応されて来られたことがとてもよくわかりました。

報告 福祉をもっとクリエイティブに、カジュアルに

社会福祉法人あさがお福祉会 CEO兼法人統括施設長
保岡伸聡さん



ご紹介

ナビゲーター：高祖常子

にっぽん子ども・子育て応援団の地域まるごとケア・プロジェクトで各地のヒアリングや研修会に伺わせていただきました。さまざまところで学ばせていただき、学びになることがたくさんありました。昨年2021年地域人材交流研修会ということで、新型コロナウイルス感染者数も多少谷間だったこともあり、徳島の現地にお邪魔させていただきました。そこで社会福祉法人あさがお福祉会の保岡さんのお話を聞かせていただいたら、自己紹介も取り組みもかっこいいですよ。目的化せずおしゃれな場所作りをされていて、その場を作ることによって、いろいろな掛け算が生まれているというところをぜひみなさんにも聞いていただきたいと思って、ご登壇をお願いしました。

社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長 保岡伸聡さん

ご紹介いただきました保岡です。よろしくお願いたします。本当は会場でみなさんのリアクションを見ながらお話ししたいところですが、このようなご時世なのでzoomでお話しさせていただきます。今回はお声がけいただき、ありがとうございます。冒頭、堀田先生のお話を聞かせていただき、戦前から大変な時期を過ごしてこられた先輩方ですが、私の祖父も101歳で存命で、戦争体験もしてきたということです。

ヤングケアラーについては今の時代、話題になっていますが、私の時代ではヤングケアラーは当たり前だったということから、それを自然に受け入れてきた環境があります。地域が子どもを育てるという関係性、互助ということになります。逆に今のほ

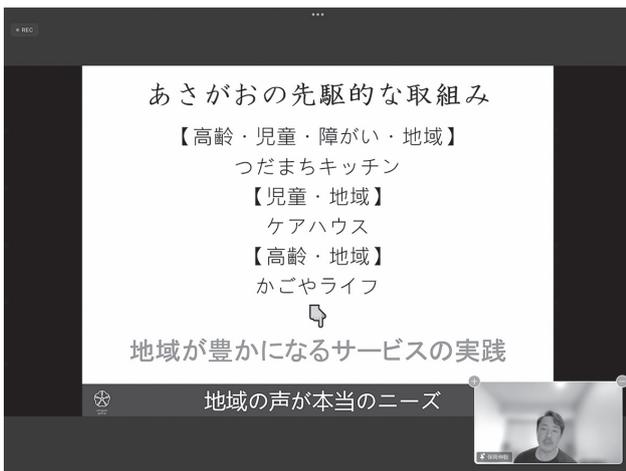
うが豊かになったにも関わらず、変な犯罪やネグレクト、虐待などが多発しています。昔のほうが大変だったのに、なぜか昔のほうがあったかい。制度にないもの、人間が持っている本来の性善説的なもの、やさしさ、思いやり、助け合いなど、どういう環境下において成り立つというか芽生えるものなのかなと思います。逆に豊か過ぎて、今はお互いが個々に生きていける。そうすると、なんでも制度のせいにして、人のせいにしてという背景もあったりして。自分の法人で地域の自治体と取り組みをやっていくんですけど、30代40代が、なかなか前に出てこない。やっぱり70代80代がメインになっているという印象がある。地域とがつつりというのが、難しい。

よく思うのは、支援というか福祉というのは、どうも後手後手である。世の中が困窮している中で、重篤化したものを支えていくのはもちろん大事なんですけど、その部分と並行して、これからの世代の育成は、とても大事だと思っています。どの世代であれ、どんな人であれ福祉に関わらない人はいない。生まれたころから死ぬまで、ずっと福祉に恩恵を受けて、自分が育っているということをきちっと知る。最終的には自分の法人の中で環境整備して、小中学生に生活の一番近いところ、学びの場だったり福祉を身近なものとして感じてもらいたい、地域の主人公になってもらいたいと思って、今やっているところです。

私の取り組みは、いろいろな事業所がある中で、3拠点くらいでいろいろな地域福祉の仕事をさせてもらっています。まず私たちは社会福祉法人として、決められた事業を決められた運営で、行政の指導の下やっていますが、報酬が決まっていないもの、持ち出しが多いものだったり、非常に厳しい環境にあります。経営というところもあり、社会福祉法人の財源を地域福祉に投下していくことは非常に難しいです。ただお金とか経済的なことじゃなくてできること。たとえばスタッフが少し



仕事の時間をそれに充てるとか、場所を開放するとか。いろいろな地域化があって、人材の地域化、場所の地域化、施設の地域化をすることによって、地域を豊かにするサービスの実践というのを社会福祉法人はするべきだと、僕は思っています。結構フットワークのいい地域福祉というと、企業さんがやっているイメージがありまして、私たちにも課題となっています。僕ら自身がいろんな基盤を持っている中で、もっと NPO さんとも組んでやるべきと思っています。



私の話は個々の小さい取り組みなので、先ほどのお二方とは違って、地域全体ということではなく、1つの拠点ということで話をさせていただきます。

僕自身が元々デザインの仕事をしていました。20年前に福祉施設で今の立場で仕事をさせてもらうようになったんですが、

福祉自体、どうしても暗いとか、なんて言うんだろう、世の中で言うとネガティブなイメージがあって、まずイメージの払しょくというところから始めるべきではないだろうか。今みなさんが見ている「つだまちキッチン」というのは、見た目と言うとスターバックスを彷彿させると言うんです。これ自体、なぜ目の前に障がいとか高齢デイサービスとかを表に出さないのかと言ったときに、そういうことを表に出してしまうと、どうしてもターゲットが明確化されて、マイノリティというような形で、いろいろな人が訪れる場所じゃなくなる。僕はいろいろなイメージの払しょくと、いろいろな人、不特定多数の人に参加してもらって地域福祉の拠点を作りたかったんで、まずエントランスに「つだまちキッチン」というカフェを作りました。デイサービスの呼称も「つだまちキッチン」と言います。

余談ですが、デイサービスの申請を行政にしたときに、「つだまちキッチン」という名前を出したら「これはおかしいですね」と言われて、最初は却下されたんです。「アルファベットもこれは高齢者読めません」と言われた。「そんなことをあなたに言われる筋合いはありません」と通しました。そういうくだらないことをいう人も、中にはいるんです。でも「僕の法人がお金出して作るんで、そんなことを言われる筋合いはありません」と押し通しました。最終的にはコンセプトを理解してもらった上で、ですが。このような拠点を作ることによって地域の人が集まれる。今はカフェとか喫茶店とかもなくなって、集いの場がなくなっている。コミュニティセンターとかはあるんですが、結構予約制で、なかなかいつも使えなかったりします。「つだまちキッチン」の中に、子どもが遊べるようなキッズスペースとか、いろいろな人が集える、誰でも来られる場所を作りました。

これはデイサービスの機能訓練室とホールです。明るい木の材質で作っております。「つだまちキッチン」の中には、高齢者のデイサービスと、カフェと、発達障害の放課後等デイサービスという3つがあると考えていただければいいです。こちらが高齢者のデイサービスの機能訓練室とホールです。こちらのデイサービスは、お料理デイサービス。料理を通して機能訓練をするという高齢のデイサービスと、発達障害のお子さんを預かる放課後等デイサービス。それと「ユニバーサルカフェ」、この3つが主力の事業となっています。ユニバーサルカフェは、管理栄養士が作ったお弁当やお惣菜を、地域の方に提供するところです。ここは月に1回、こども食堂にもなります。先ほど、地域のハブになっていくということで、なかなかお母さん方も子連れで行ける場所ってなかったりするので、地域の中で、自転車で行ける距離でキッズスペースがある場所、ベビーベッドや授乳室がある場所。ここを作るときに、かなり多くの方に「どういう施設だったらいいですか」とヒアリングしました。やっぱり物を作るとき、ハードを作るときには、地域の特性を十分にマーケットリサーチしたうえでやっていかないと、法人の独りよがりな運営体制になってしまうこともよくあります。7年前にここを作るときには、かなり地域にヒアリングをしていって、最終的には地域のどなた様でもお越しになれるような空間づくりに尽力しました。



地域の主婦の就労、主婦の就活みたいなものもやっています。シングルマザーだったり専業主婦であったり、子どもがいることで働けない方も地域にたくさんいらっしゃるんです。この写真に写っている、ご飯を食べている親子さん4人組ですが、この中のお1人が「専業主婦で8年間やってきたけど、下の子が小学校に上がるので働きたい。パートとか、レジ打ち1つにしても子どもが小さいと、夏休みとか冬休みとか長期休暇のときに、子どもを預ける場所がない」と。共働きじゃないと学童保育に預けられないので、学童に預けようとする、フルタイムか、それに近い就労環境じゃないとだめ。週に3回、1日3時間という形で、ちょっとした小遣い稼ぎと思うかもしれませんが、「それでも生活の足しになるということで働かせてほしい」という話もあって、この方たちの環境を整備するために「じゃあ夏休みとか冬休みとか長期の時はずちで子ども預かります」と始めました。お母さんは安心して仕事をして、夏休みや冬休みは自分の子どもを施設に連れて来てくれるんです。この子どもたちの周りには、お年寄りがいっぱいいます。要するにデイサービスの中で子どもを預かっちゃおうということです。院内保育ならぬ、施設内学童という感じで、これは無料です。そうすることによって親御さんが働ける環境を整備する。そのような雇用のあり方も創出しました。

あとは月に1回カフェの中で、地域の方が集まれるような地域交流イベント。また、子どもとお母さんが集まれるような子育て支援事業。これは月2回です。全部、デイサービスという事業をやっている中で、子育てイベントや地域の交流イベントを、コロナ禍の前までは積極的にやってきました。今現在はオンラインイベントとかになっています。部屋の奥でデイサービスの支援をしながら、子どもとお母さんが10組くらい毎回来るんですけど、こんな環境になっています。ここでは全世代型の支援ということになるので、当然高齢者の方と小さいお子さんが出会う機会もあつたりします。意外とこの出会いというのが、非常に環境をやわらかい空間にしてくれる。このおばあちゃんは非常に認知症が強く攻撃的なところもあつたんですが、赤ちゃんの顔見た瞬間に笑顔になるんですね。そういうごちゃまぜの空間が生み出す、全世代型の支援ということになっています。ここに写っているお母さんも、もともと作業療法士の方で

大きな病院に勤めていたんですが、ここのごちゃまぜの支援を見て、こういう生き生きとした地域福祉の事業に携わりたいということで、今現在は私たちのデイサービスの中での作業療法士として働いてくれて5年目になります。



子ども食堂も平成28年から開始し、徳島では古いほうです。今では規模や開催頻度、集客人数は徳島県で一番多くやらせてもらっているのかなと思います。もともと総菜やお弁当を売っているんで、残っているものを廃棄するわけにもいきません。あとは地元のフードバンクさんとコラボしながら休むことなく積極的にやっています。コロナ禍もお弁当のテイクアウトもしながら、無償でやっています。1回に30～40人のお子さんが来ています。

いろいろ取り組みはあるんですが、徳島県知事からも取り組みをほめていただいたり、徳島県とも積極的に関わっています。あとは、違う拠点ですが「ケアハウス」という高齢者の自立型のマンションの隣に学童保育がありまして、学童の子どもたちとケアハウスに入居している高齢者が朝早くや夜遅くの時間帯に集まったり。主婦の職員さんも多いので、その方たちのエンパワメントも含めて、子どもとの交流もしています。

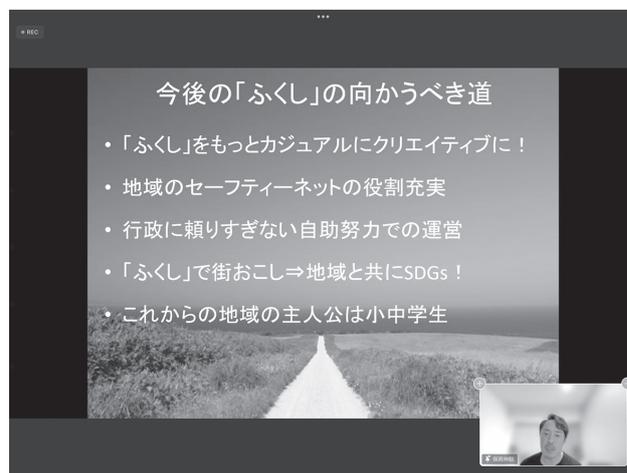
ここは去年2021年にオープンした特別養護老人ホームで、これは学童保育の子どもたちです。特養と言うとどうしても、一般の方が行き来するイメージはなくて、家族だったり、年末年始やお盆の時に孫さんが来ることはありますが、先ほど話した、小中学生がこれからの福祉、地域福祉の主人公になっていくべきだということで、特養の玄関、エントランスに子どもカフェを併設してます。狙いとしては、子どもが特養の入居者の方に何かするのではなく、特養のエントランスを通じて、地域のいろんな人が集まれる空間を整備したということです。その中でたまたま車いすで通りかかるおじいちゃん、おばあちゃんがいる。それを見て、この地域にはこういう施設があつて、こういう施設がいろんなお世話をしているんだとか、いろいろなことを理解してもらうために、子どもたちにここで主体的にカフェを運営してもらっています。会議にも子どもに参加してもらっていますし、実際に子どもたち自ら料理を提供したり。地域のいろいろな世代を呼び込む。小学生のお姉ちゃん中学

生が来てくれたり、高校生のお兄ちゃんが来てくれたり、大学生のお姉ちゃんとか、またそこから知り合いが来たり。いろいろな不特定多数の人が来てくれる。今はコロナ禍でできてはいませんが、不特定多数の人が、「こういう施設があるんだ」と認識していくと、地域福祉インフラが太くなるんだ。そういうことを、子どもを通して、いろいろな世代を呼び込んでいくという取り組みも進めているところです。

コロナ禍で家庭環境が悪化して、子どもの居場所がない。社会福祉法人が運営する施設がみなさんの地域にあると思います。使っていない時間帯とか、まったく休眠している場所とかあったりすると思いますので、そういうところとも話をしてもらえたらと思います。私たちが夕方や土日に使っていないホールがあります。そこを地元の大学生とかと関係をもって、子どもたちに学習支援をしていく。コロナ禍で、毎週火木にオンラインで大学生と子どもたちがつながれる環境整備をしました。やっと今月から、子どもが1人1時間、大学生に進学の相談であったり勉強の相談であったり、一般的な生活相談だったりもできるようになりました。そういう休眠スペースを使った取り組みもしています。

私がいつも言っているのは、「もっと福祉をカジュアルに」、「もっとクリエイティブに」ということ。先ほど言ったように、重篤化してからの支援というのは、非常に後手の支援になると、締め切った扉を開けるのが難しい。先ほどカフェを作ったと言いました。あれも発達障害の子どもの事業をするときに、いろいろなところを見に行ったんですが、イメージが正直悪かった。あからさまに障がい者の施設というか、ネガティブなイメージがあって。自分の子どもが仮に障がいを持ったとして、初めて相談に行くところももっとおしゃれで気軽な空間だったら、お母さんも、ふらっと行けるんじゃないかな。安易な話かもしれないですが、当事者意識というのはいつも大事にしている言葉です。当事者意識を大事にすること、これはすごく大事なポイントじゃないかと思っています。これは社会福祉法人の立ち位置の話ですが、地域のセーフティーネットの役割として、充実していくべきかなと。

課題としては地域自治がもっと機能していかないと、僕ら社会福祉法人が主体でやりすぎてしまうと、やっぱり回らなくなってしてしまうところもある。どう地域の自治を活性化していくかが課題です。行政に頼りすぎない自助努力での運営ということですが、逆に言えば行政に言われる筋合いはなく、自分で自分の事業を整備できる。もちろん運営や経営の責任はすべて私にかかりますが、その分好きなようにやらせてもらってます。行政を全く無視するというわけではなく、確認を取りながら「こういう新しいことをします」とやっていく。来年オープンですが、夏から着工で、今度は母子生活支援施設とシングルマザーの家をオープンします。全国的には減少傾向にあるんですが、今、児童福祉は一番力を入れるべきところだと僕自身思っています。国も理解して、新しく省庁を作るといっていますが、この部分に関しましても、力を入れていくべきだと思います。



あとは町おこしです。地域と共に SDGs ということですね。冒頭でも話しましたが、これからの地域の主人公は小中学生です。子どものイメージだったり、概念だったり、福祉に対してもっと積極的に子どもが将来なりたい仕事になったら。子どものアンケートで福祉の仕事に就きたいというのが8位まで増えているそうで、これは驚きです。本当に福祉の仕事はやりがいもあります。僕自身もやりがいをもってやっているのも、もっとそれを伝えていかれるような環境や場面でできたらいいなと思っています。

高祖 保岡さん、ありがとうございました。みなさん聞きながらちょっとワクワク楽しい気持ちになったんじゃないでしょうか。まるごと、ごちゃまぜという、につぼん子ども・子育て応援団のプロジェクトにも通じますが、いろいろな仕掛けを作りながら、実現されているところもみなさんのヒントになったのではと思います。大変よりも、楽しくておしゃれということが、やはり響くんじゃないかなと思います。パネルディスカッションで深掘りいただければと思います。

パネルディスカッション

パネリスト NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事
市野 恵さん
長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室
谷 美和さん
社会福祉法人あさがお福祉会 CEO 兼法人統括施設長
保岡伸聡さん

コーディネーター にっぽん子ども・子育て応援団企画委員
NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
奥山千鶴子



奥山 最初、少しご質問をさせていただこうと思います。NPO 法人地域福祉サポートちたの市野さん、4代目の代表理事ということで、しっかりと引き継がれていると思いました。当事者だからごちゃまぜになるというお話もいただきました。市民側から見たときにごちゃまぜのサポート体制になるよねという市民側からの見方があるわけですが、一方で長崎市の谷美和さんからは重層的支援体制整備事業の話があって、実は愛知県の東海市や大府市でも重層的支援体制整備事業を進めていらっしゃる。国の方で、そういう流れがある、それを市民側として、この流れを市野さんたちはどう見ていらっしゃるのか、行政側の体制など、感想だけでも結構です、教えてください。長崎市の谷さんの方は、時間をかけて地域包括ケアの仕組みを作ったとされています。地域づくりのところには、地域子育て支援拠点も入るようなスキームになっていますが、私自身、地域子育て支援拠点の全国組織の者として、この重層的支援体制に、どのように子育て支援が関わっていけるのか関心もありまして、行政側から見たときに、先ほど保岡さんからはあまり行政に頼らずにというご発言もありましたが、行政側としての狙いや、地域とどのように連携していくのか、その辺りをお聞かせ願えればと思っています。保岡さんのところは、建物もおしゃれで感動しました。福祉のいろんなイメージを払拭したいというお気持ちでの法人全体のお話で、子どものところも包括的に見てくださっていて、ありがたいなと思いました。地域のNPOさんとの連携のお話もありましたので、そういった観点からも地域

での活動、子育て支援のNPOとの連携などもあれば、そういうことも教えていただければと思います。
まず市野さんからお願いします。

市野 重層的支援体制整備事業が東海市や大府市では既に始まっています。この4月から知多市でもスタートします。この知多半島ではたくさんの自治体が手をあげているのは、早くから日本福祉大学の原田正樹先生による勉強会などの学びの提供があった故なのかなと思います。もう一つ、重層的体制支援事業で取り組まなくてはならない、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援がありますが、これまで知多半島のNPOが核となり住民互助で取り組んできた多世代交流の拠点だったり、敷居の低い入り口として「おたがいさま」だと声を掛け合う主体的なまちづくりの基盤があってこそ。先ほど保岡さんがおっしゃったように、前面に福祉を出すのではなくて地域交流を進めながら取り組んできたので、そういうNPOのノウハウが蓄積されてきたので進めやすいのかなという点はあると思います。ただ、現状は事業となるとそう簡単には行かなくて、外国にルーツのある家庭やその子どもへの支援が必要ですが、NPOも少ない、行政だけでも解決し得ないといった分野への支援を新たに生み出さなくてはならないだろうと思っています。社会福祉協議会が行政からコミュニティソーシャルワーカーを受託しているかと思いますが、もっとも行政・社協からNPOの方へ情報を聞きに来てくださるとか、こういうことがやれるのではないかという協議の場を開いてくだされば、ありがたいと思っています。新しい取り組みなので、私たちの方も勉強していかなくてはならないと思っています。

奥山 元々ネットワークがあるので、それが重層的支援体制に進みやすかったという一面はあるものの、まだまだ協議の場が足りていないのではないかと。いろんな委員会に出られたりとか、行政との対話など、これまでだいたい行ってきたということですね。やはり5市5町というのが大きいと思います。それぞれの市の進み方、状況を共有して、良いところはうまく活

用するといった動きにつながりやすいのでしょうか。

市野 平成16年の全国町村合併が行われた中で、知多半島はどこも合併しないという判断をしたというのは、それぞれの市町が施策を特化して特徴ある取り組みをしているのが素晴らしいという反面、それぞれの市町でサービスに差が出てしまうので、知多半島もしくは名古屋市という生活圏域内で暮らす私たち市民としては、なるべくどこでも等しくサービスを受けられるようにしてほしいというのが本音のところ。各自自治体の施策を共有してもらいたいという思いで呼びかけてはいます。

奥山 知多半島内で移動があったとしても、等しいサービスが受けられるとか、暮らしている人たちが恩恵を受けられる。そして日本福祉大学があるということも大きかったということですね。ありがとうございます。

谷さん、行政側から重層的支援体制整備について、長崎市ではこの4月に移行されるのでしょうか。

谷 長崎市ではもう1年、移行準備事業を行う予定です。国からの交付金が1本化されているので、全ての事業を実施しなくてはいけないということが行政の手続き上あって、もう1年、移行準備をする予定です。

奥山 行政側からみて、市民とのネットワークの活用などについてはどうでしょうか。

谷 先ほどご質問いただいた地域子育て支援拠点事業も当然、重層的体制支援事業の地域づくり事業に入っているのですが、委託事業となると契約の仕様書の形が決まっているので、保岡さんもおっしゃっていましたが、「この事業はこのために」という枠の中で一生懸命動くというのはあるんですが、「この部分は子どものところを少し広げて障がい者支援に広げる」というような視点がこれまではなかなかなくて、例えば多機関の会議にお呼びしても、「私たちは、まだそこまでは」というところがあったりします。重層的支援体制づくりを始めるためには、各所管が仕様書を地域共生型、それぞれの垣根を取り外せるような取り組みになるような仕掛けとか契約の仕方をしていく必要があるというのは、私たちも感じているところです。長崎市は特に高齢介護の専門職が多かったので、そちらが地域に出て行く形での地域の会議を積極的に行ってきました。多機関支援体制が始まることで、そこに障がい、子育て、生活困窮の分野の専門職に入ってもらって、また地域住民の方も入っていただいて、いろんな会議を行うようになりました。元々高齢の方は地域ケア推進会議などを行ってきているので、高齢のほうで作成した地域資源マップがあります。そこに子どもや障がいの事業所も入ることで、地域みんなが使いやすい地域支援マップを作って、居場所もみんなが利用できたらいいよねとか、意見が出せるような仕掛け作りとか会議の中での意見交換などを行っているところです。

奥山 ありがとうございます。あと1年、令和4年度も準備を

続けていくということですね。その中でもっと地域に向かい出たり、協議を重ねていくといった形になるのでしょうか。

谷 モデル事業をやっていなかった自治体さんは、事業を始めてから走りながら仕組みを作るところも多いと思いますが、長崎市では長くモデル事業を行ってきて、多機関型包括の活用ところが結構固まってきたので、そこにうまくこれまで頑張ってきた4分野の専門職や機関が連携できる仕組みを、行政としてうまく伝えられるようになるのには準備が必要なのかなと思っているところです。

奥山 ありがとうございます。保岡さんも、この重層的支援体制整備についてはお聞きになられたことがあるでしょう。徳島でも何か動きがあるのでしょうか。それと共に、先ほど申し上げた子育てNPOとの動きなどあれば教えてください。

保岡 うちが独自にやっているという感じでしょうか。徳島県も非常にフットワーク軽くやってくれていますし、子育て分野ということでは、僕らもまだまだ参入して間もないということもあります。これから母子生活支援施設とか、児童福祉についてはもっともっと追求していくべきと思っています。ヤングケアラーや産後ケア、後は児童養護の中でも情緒障害児、さらに困窮支援のやり手がない。行政も担い手を求めているんだけど、なかなか手を上げる法人がない。僕なんかは社会福祉法人という立ち位置で、そういう事業をどんどん受けようと思っています。後は地元とか地域、NPOということに関しては、かなりたくさんあると思います。例えばフードバンクさんもそうですし、こども食堂も全てNPOの方からの依頼でやっています。僕自身がプロデューサーという立場で直接関わっていないので申し訳ないんですが、現場のほうでは、NPOなどからのアプローチは多いようで、なんだかんだで週に1回くらいは関わりがあるようです。今回の地域人材交流研修会に関しても、NPO法人子育て支援ネットワークとくしまからのお声かけで登壇しましたし、そういった依頼はかなり多いです。

奥山 地域に社会福祉法人さん、高齢者支援や障害児者支援などを行っていらっしゃるところはたくさんあると思うんですが、保岡さんがやっていらっしゃるようなことが、社会福祉法人のみなさんの意識の中では、どうなんでしょうか。なかなか手間暇かかるという後ろ向きのイメージなのか、それは前向きに進めていかなきゃねという感じなんでしょうか。

保岡 今、地公取（地域に向けた公益的な取り組みの略）という言葉があって、平成29年から社会福祉法の改正が始まって、地域公益活動をしなくてはいけないという責務が課せられるようになった。元々社福が行っている特別養護老人ホームなど福祉事業の第1種事業も2種事業も福祉なので、それらは地域公益事業。それに報酬単価がついて事業化されて、経営になっているので、これらとは別にやれということなんでしょう。僕らとしてはずっとやってきたつもりなんですけれど、さらに弾力的なクリエイティブなことをやれということかなと。僕らとし

てはもう14、5年前からやってきて、当たり前の1種事業、2種事業をやっても面白くなかったのが、横断的な、児童、障がい、高齢が一つの空間で過ごすごちゃまぜであったり、職員の業務のマンネリ化を防ぐためにもいろんなものを知る、いろんなものに携わる。うちはとても兼務が多い。人員配置基準を満たした上で、障がいの担当が高齢の送迎をやる、障がいのスタッフが業務終了後にこども食堂をやるとか、いろんなことをやってもらっている。当たり前のことだと思うんですけど、制度が縦割りになって制度化で分かれてしまったので、いろんな取り組みを通してやっている。日本には2万2000の社会福祉法人があります。その中で8700の団体が全国社会福祉法人経営者協議会に入っていて、僕は青年会の副会長もやらしてもらっています。社会福祉法人はそれぞれ経営基盤がありますので、何かと連携しなくてもできてしまう。でも、僕はよく言いますが、みなさんが、もし地域で、経営的なこと、場所とか人材とかお困りのときには、社会福祉法人とぜひ連携を図ってください。そうすれば、地域に集まれる環境ができたり、ノウハウがあったり、多少の財源があったりとか、捻出は可能だと思います。社福は地域公益をして当たり前で、できなければ税金払って民間化すればいい。社会福祉法人の本質をもういっぺん見直したい機会だと思いますので、私の責任で、社会福祉法人が地域にある方は、「徳島の保岡が言っていた」と言っていたら、いつでも私に文句を言っていたら結構ですので、ぜひ地域の社福と連携していただければいいと思います。

奥山 地域公益事業ですね。それをやっていくのが社会福祉法人の責務になっていますよということ。保岡さんみたいな方が全国にきつと探せばいらっしゃると思いますので、見つけて連携していくということができたらいいですね。ありがとうございます。あとスタッフの方が兼務で働くと簡単におっしゃったんですが、これは結構大変ですよ。研修とか。法人の考え方ということで、採用するときに「兼務することがある」と伝えてあるんですか。

保岡 これは結構面白い話があって、うちは採用するときに「なんでもしますか?」と聞きますし、結構「なんでもします」とみんな言うんですけど、実際うちの現場で働くと熱量が違いすぎて、辞める人は1カ月保たないですね。「ここまでやらされるとは思わなかった」とか文句を言うと、「じゃ、辞めれば」という。テンションが高いというか、想いが強すぎて。特にただまキッチンスタッフには、バリバリの奴ら、本当に優秀なメンバーが多い。ちょっとだけホームページ見てやってくる若い人は多いんですけど、勤務のシフトのパターンが毎回違うんですよ。日勤A、日勤B、日勤C……とあるんだけど、仕事のほうが時間で区切られていて、「この時間にカフェ入る」とか「この時間こども食堂」とか、なんて言うんだろう、飽きることがないと思う。だから本当に大変だと思いますけど。

奥山 ごちゃまぜができるためには、スタッフもごちゃまぜができなきゃダメということですね。

保岡 ダメです。相当大変だと思います。

奥山 ありがとうございます。

さて、この2年、新型コロナウイルス感染拡大で大変な時期が続いています。リアルで集うことが大切だとわかっていながらも、特に多世代の交流となるとかなり厳しさもあろうかと思えます。この辺りで何か工夫して乗り切られたこととか、新型コロナウイルス感染症拡大と人々が集うことについて何かお考えがあれば、教えていただきたいと思えます。

市野 まだこれからも続くと思うんですけど、本当に難しい2年でした。うちは中間支援NPOなので、交流の制限のある今だからこそオンライン化を広げていくよう力を入れてきました。その事例をご紹介します。愛知県委託事業で令和1年(2019年)から3か年事業として、多世代交流の拠点における課題とコーディネートの実践を、実践し、整理してきました。この事業はNPOや地縁型団体の現場で実践させてもらったのですが、感染対策のため講師は市民活動センターに招き、市内各所にある居場所をオンラインでつないで、みんなで学びの場を共有する取り組みを行ってきました。初めの頃は抵抗感などお持ちだったみたいなんですけど、高齢者の皆さんがいつもの居場所にいつものように集まって、双方向のパブリックビューイングに好評だったようです。やっていくうちにテレビ中継のように「みなさん元気ですか?」と手を振ったりすると、居場所同士で「こういうところで、こういう人たちが居場所に集っているんだな」というのが可視化されて、「自分たちだけじゃないんだ」と繋がりが広がっていったという経験を持ちました。実際に集えるのが一番いいんですけども、オンラインの良さもあったのかなと思います。

奥山 ありがとうございます。市野さん、先ほどのパワーポイントの後半のところを少しで紹介なさいませんか。

市野 お手元の資料をご覧くださいながら。筏のイラストのところですね。今、コロナ禍と言われる状況で、なおかつ福祉の担い手が少なくなっている今、余計にこの筏型の必要性を痛感しているところです。これは平成22年(2010年)に法人設立10周年を迎え、その記念に作られました。NPO組織をネットワークで支えることで地域を守るという概念図です。NPO法が施行されて20年が過ぎましたが、初代の代表や理事体制のまま組織運営されているところもまだまだたくさんあります。組織の

知多半島型福祉モデル 豪華客船型からイカダ型へ



豪華客船は...
沈まば諸共!
小回りが効かない
単一の同じ船路
船内のルール厳守
動力エネルギー大



イカダは...
隣に飛び移ればよし!
小回りが勝負
自由の多い船路
緩やかなネットワーク
動力エネルギーはeco

イカダを構成する木の1本1本が市民!
志縁(社会的使命の共有)御縁(支え高め合う出会い)
縁を結び、地縁、血縁を越えた共同体を作り上げていく!

帆柱	(人材) = スタッフ 社会起業家・専門家・実務家など
帆	(組織) = 市民組織 NPO法人 社会福祉法人 財団など
綱	(連携) = マネジメント 社会公益を軸とした個人・組織連携
風	(動力) = 資金 ファンド(行政・財団助成、企業・市民寄付)・地域活動利益

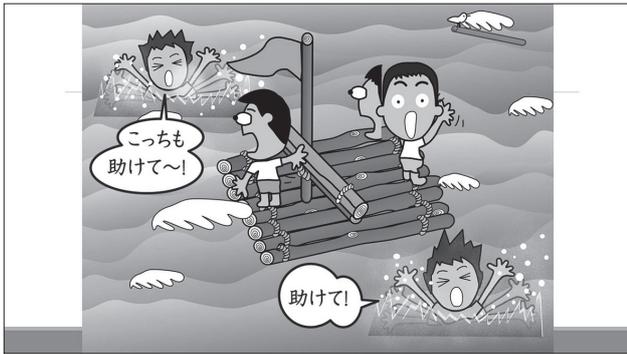
徳島県社会福祉協議会



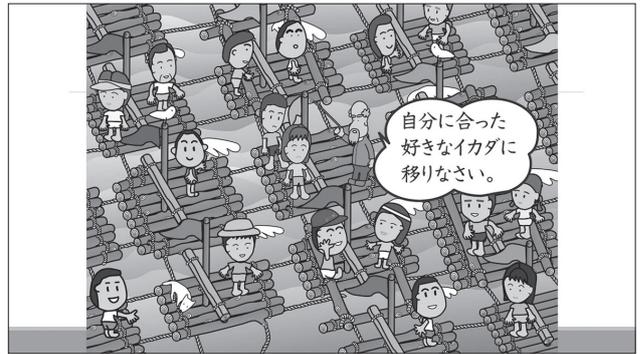
2



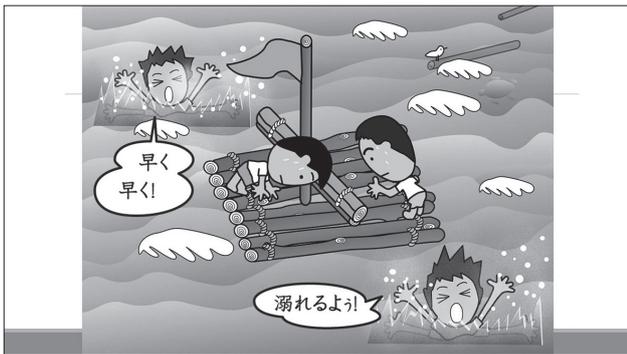
7



3



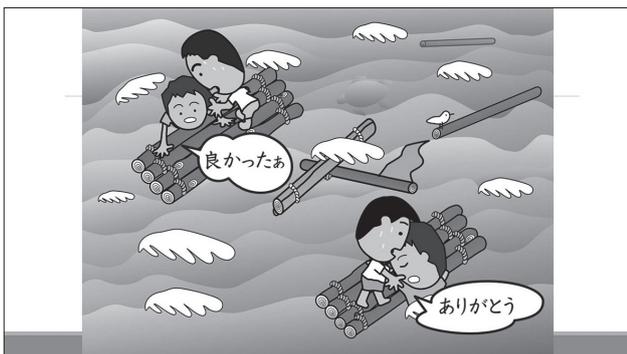
8



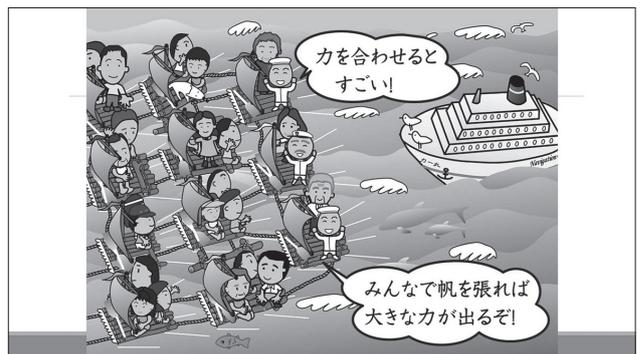
4



9



5



10



6

歴史とか価値観はもちろん大事ですが、地域にとってどうなのかという広い目線で見るときに形を変える必要があるのかもしれない。今あるサービス提供が維持できるのであれば、他の組織と合併することもあり、移譲することもある。そんなことがこの地域では、すでにできているんだと実感しています。コロナ禍で皆、とても困っているけれど、団体間で話し合い、協力しながら解決していることもたくさんあると思います。仕組みにしてしまうと、なかなか柔軟な対応ができない。柔軟にしようと思うと属人的になるという問題が出てくるんですが、ネッ

トワークだからこそ団体を越えて、属人的に蓄積されたノウハウの話もできる。組織じゃなくて個人としてでも、サービスについて勉強したり情報共有したりできるので、そんなにキチキチしなくてもいいのかな。ゆるーくごちゃごちゃとしていければいいのかなということも思っています。

奥山 ありがとうございます。この役のイラストは結成10年目にできて、これを今も踏襲していて、コロナ禍で力を発揮しているようなところがあるということですね。

谷さん、行政のところはコロナ禍で本当に大変だと思うんですけど、いかがでしょうか。

谷 先ほど相談件数をお見せしたように、新型コロナウイルス感染拡大で人と人が集う機会、専門職が訪問する機会、地域でも民生委員児童委員や自治会長さんなどが専門職に地域の課題を伝えるためにお会いして話し合う機会が非常に減ってしまいました。「こういうことが心配なんです」と伝えて「じゃ、訪問しましょうか」とつながってきたような入口支援のところは弱くなってしまったのかなと思います。ただ、専門職のほうは多機関型地域包括センターがベースに置いている地域包括支援センターのほうは、地域ケア推進会議、個別会議、専門職の会議は変わらずにオンラインでやり続けています。専門職の動きのほうは、コロナ禍でも強かったと思います。ただ、これまでは積極的に会議に参加して下さっていた医療機関のところは、コロナ禍で会議に参加するのは厳しい状態でした。まん延防止等重点対策期間は、居場所のところもお休みだったりしましたが、リハビリ専門職がフレイルにならないような体操のビデオを作成して動画配信するなど、これまでに培った取り組みを行っています。先ほどお見せした多機関型地域包括ケアのパンフレットやリーフレットや広報ビデオも、これだけ訪問する機会が減れば製作する時間もあるだろうということで、この機会に力を貯めて作っておけば後々使っていけると、災い転じて福となせるように取り組んでいるところです。

奥山 ありがとうございます。保岡さん、いかがでしょうか。

保岡 うちも去年の8月、9月、10月に、障がい、高齢、保育と全てのところで感染者が出ました。クラスターにはなりませんでしたが。それぞれの事業所で感染者が発生して、それぞれの経験の中で感染対策などに関してより知識も得られたということで、それはそれで悪くはなかった。既存の事業という意味では、いろいろなものをオンライン化していく。入所者の家族との面会もオンラインにするなどしてきました。さらに、知り合いの映画監督と話をしているときに、「俳優さんたちも仕事がなく困っている」ということで、オンライン演劇、プロの役者が子どもに対してオンラインで演技指導するというのを、去年の6月ぐらいから始めました。認定こども園でそれまでの外部の方に依頼してきた茶道などをコロナ禍でシャットダウンしてしまっていたのを、オンライン演劇指導で復活させた。芸能と福祉の連携で「芸福」連携という新しい概念の創出。クリエイティブな福祉ということ言えば、その一環になるのかなと

思います。あと、子どもへの支援事業で言えば、ザ・サードプレイス、休眠スペースを使って去年の4月からスタートさせたんですが、コロナ禍でできなくなった。子どもたちも、高齢者の施設の中のスペースを使っていたので、外から来所するというのがどうしてもできなかった。空間の中を整備して、今は地元の大学生にzoomで繋がってもらって、18:00~20:00、毎週火曜日と木曜日、子どもたちにオンラインで学習の支援をしてもらっています。職員がセッティングして帰宅、子どもたちが使った後、宿直員が片付けて戸締まりする。子どもたちが、そういう場所で、設備を安心して使って学習する。こども食堂もいつか止めていたんですが、地域の学童保育、6拠点か7拠点あるんですが、そこに職員が配りに行っていたのを、今はテイクアウトでお弁当をお渡ししています。新型コロナウイルス感染症のせいにして、なんでも出来ないと止めてしまうところが、多い。でもそこは発想の転換で、逆にいろんなことができる可能性が増えたので、それに早く気づき、早く自分のメリットとか長所とかスキルにして動かないと、これからはたとえ社会福祉法人であろうと立ち行かない。うちもこの4月から、全ての事業で、SNS、オンラインでの月に一度の質疑応答、ライブ配信での相談を、介護、保育、障がいの全部の事業所でやらせることにしました。SNSはこれから徹底的に強化していくということで、こちらから発信もするんだけど、向こうから来るものも、職員が1時間、2時間、対応する時間を設けて、「ルームを開放するからいつでも相談に来てください」と。こういうこともできる環境整備はしてきている。これもコロナ禍での取り組みです。

奥山 ありがとうございます。市野さんのところはネットワークなので、そこは中間支援団体らしく、みんながSNSを使えるように支援のサポートをなさったんだなと思いました。保岡さんのほうは事業所の中でできることを、しっかりと職員のみなさんにもお伝えしながら、行ってこられたということですよ。私たちが居場所をやっていますが、子どもたちのところ、行政側のスタンスもかなり違った。「閉めてください」というところもあれば、「閉めてしまうと親子の人との触れ合いの機会を削ぐことになるので、できる限りやってください」という自治体もあり、考え方がかなり違ったということがありました。そのときに、行政と事業者さんが「どうするのか」「これは大事でしょう」と話し合いを持ってたところと出来なかったところがあったんじゃないかと感じることがあります。ありがとうございます。

最後に、冒頭のところで樋口団長と堀田団長が話していた「子どもたちが家族を超えて、地域の方のふれあいの中で育っていく」それが人類が進化する中で当たり前のことだったわけですが、核家族という状況そのものが人類が子どもを育ててきた機能に抗っているような状況です。だからと言って大家族の中で子育てするのも、もう無理ですよ。ということは社会の中にしっかり仕組みを作っていくにはいけない。今、こども家庭庁創設の議論はありますが、介護や障がい児者支援に比べて子ども・子育てのところは、まだまだ特定の人へのサービスであったり、なかなか十分ではない。先ほどヘルパーの話も出ま

した。私たち、産前産後ヘルパーもやらせていただいています
が、全国に自治体の3割ぐらいでしか取り組んでいない。住ん
でいる場所によってサービスを受けられるかどうかが決まっ
てくる。子どもの分野は介護保険前夜と同じ状況です。ここにし
っかりと力を入れていかなくてはいけないんですが、やはり社会
的な合意として、子育てに例えば財源を出すとか、サービスを
増やしていくというのは、結局誰がお金を負担するのかという
話になる。やっぱり家庭でお父さん、お母さんが第一義的責
任としてやるべきだということをはなかなか払拭できない。こ
れをどう打破していくのかというのが、子ども・子育て分野の
NPOの課題であったり制度の課題でもあります。これまで介
護保険を作ってくれ、事業も増やしてくれ、ネットワーク
も持っている、重層的支援体制を構築しようとしているとい
うみなさんの活動の中で、これからの「こども家庭庁」、子ども
・子育て分野の課題とともに、こうやってどうかというアドバ
イスもいただけたらなと思います。今度は保岡さんから願い
してもいいですか。

保岡 肌感としては、今、国は児童福祉に非常に力を入れて
いるなと思います。やっていて不思議に思うのは、発達障害支
援なども介護保険のように介護度に分かれていないとか、親
が申請したら受給者証もらえるとか、ふわっとしていて算定根
拠のようなものがなかったりもすることです。僕が子ども支援
に着手することを思ったのは、社会的弱者ってどこだと思っ
たら、やっぱり子どもなんですよ。親が怖かったり、周りが怖
かったり、子どもは発言できない。僕は僕より年上になった
ことはないんですが、自分が子どもだった頃を考えたときに、
やっぱりものが言えなかったですよ。目の前のヤンキーのお
兄ちゃん怖かったし、今の僕の歳ぐらいの人をえらいおじさん
に思えたし。子どものその経験則のなさで発言できないとい
うか、こども食堂などで見ている、子どもってスマホとか持っ
ていない。だから情報の共有ってものすごく難しいと思っ
ています。親が恥ずかしくてこども食堂に行かせないだけ
れども、ネグレクトでご飯を食べさせていないとか。わから
ないこととか聞こえてこないことを、どうしていくのか。こ
ども食堂でよかったと思うのは、例えばうちは貧困救済事
業というネガティブな名前をつけて最初大響を
買ってすぐに止めたんですけど、こども食堂という名前
に変えて「一人でご飯食べるのが寂しかったらうちに
来てね」とか「別に兄弟とでもいいよ」と声をかけたら
来だした。冬に短パンで裸足、靴のサイズが合
っていないから靴の踵を踏んでいる子どもがいたとき
に、ネグレクトだと児童相談所に相談したケースもあ
った。これは見えないものが見えるようになった
ケース。こちらから家庭に入り込んでいくのは
難しいので、出向く場面を作ることでよく目利
きをして、「これはちょっと何かあるんじゃないか
な」と兎相につなげていくとか。そういう取
組みと、あと何かできないかなと、聞こえて
こない声をどう拾うかという辺りが課題だと思
います。

奥山 ありがとうございます。先日、大分に伺ったときに、小
学校区に誰でも参加できる朝ご飯を出すこども食堂を作ったと

ころ、不登校だった子どもが朝ごはんを食べに来て、その流れ
で登校できるようになったという話を聞いて、「朝もあるんだ」
と驚きました。いろいろできることがあるかもしれないですよ
ね。

谷さん、どうでしょうか。

谷 直接子ども分野の支援というよりも、多機関型包括では、
子どもの支援が入りやすいように、学校側とか子育て支援側が
「ちょっと何かあるよね」と気付いても、親側は自分の子育てを
責められてと受け入れられないのではないとか、困っているの
に困っている状況を受け入れない、表に出せないというのが実
情なんです。長崎でも、その困っているところの親世代に多機
関型地域包括支援センターが関わっていけるように、多分、乳
幼児の親の支援は母子保健のところでもできるんだけれども、
そこを過ぎた小学生、中学生、高校生の子育ての親に関しての
支援については、困窮者支援というものはあるんだけれども、
その対象であるかどうかについて誰が引き出すのか、誰が話を
聞いてくれるのか、そういうところが弱いよねということで、
先ほど申し上げたように、スクールソーシャルワーカーが子
ども支援側と一緒に家庭を訪問する機会などは結構ありますが、
そうした取り組みの中で、じゃあ地域の中で困っていると言
えるような地域をつくらうねという動きも出ていますし、子
どもたちのほうでも、こども食堂などを利用するうちに「自分
たちも手伝いますよ」と支援する側に回ったりすると「多機
関型地域包括支援センター、やってよかったね」という取
組みもあります。そういう形になるような、子どもへの支援が
うまくつながるような、制度の狭間を繋ぐような取組みを、
長崎では今後も続けていきたいなと思っています。

奥山 ありがとうございます。転入してくる方もいらっしゃる
し、子育て世代も初めての土地で子育てをするという方が7割、
8割、多いんですよ。私たちも「アウェイ育児」と呼んでい
ますが、地域の人のことを知らないし、怖いし、なんか責め
られるんじゃないかという思いがあって、やはり最初に、妊娠
して子育てスタートのときに、地域から優しくされた経験が
あるかないか、これが大きいのではないかと考えています。そ
こにヘルパーさんとか寄り添って話を聞いてくれる存在が、
身近な地域にいらっしゃるだけでお母さんの頑なさという
か、最初の大変なところを助けてもらえたかどうかという
ところが大きいんだらうなと思ったりします。

市野さん、どうでしょうか。何か子育てのところで。

市野 私たちが進めてきた居場所づくりには多くの高齢者が
集ってきます。多世代交流だから、子どもと一緒に来てもら
おうと仕掛けづくりをしますが、お母さんたちは集まって
こないです。最近の子育ての現状を知ろうと、知多市育
て総合支援センターの保健師さんにお話をお聞きして
きました。保岡さんがおっしゃるように、施策的には
赤ちゃん訪問をはじめ、いろいろな取り組みがある
んですが、保健師さんたちがおっしゃるには、親
自身が精神疾患である、あるいはDV家庭である
とか、子育て家族が抱える問題が多岐にわた
っていること、そして、

より複雑化しているの、子育て支援センター単体では手に負えないとおっしゃっていました。親から愛情を受けずに虐待を受けた生育歴のある人は、我が子に対しても愛情を込められずに多くの問題を抱えています。赤ちゃん、子どもに支援の手が必要だと、何よりお母さんたちに支援の手が回っていかなくてはいけないというのを、NPO 支援現場では、ひしひしと感じています。決して特効薬はないんですが、私たちができることとして、昨年 12 月に高齢の助け合い活動を進める NPO がこども食堂を始めています。いろんな問題とか地域の状況とかを、もっともっと情報発信していきながら NPO がもつノウハウを、世代を広げてもっと取り組んでいくべきだなと、改めて思っています。

奥山 ありがとうございます。介護保険ができたときに、いろんなサービスも一齐にスタートできた。子ども・子育て分野はサービスも非常に少ない。その理由として、サービスを使う側のほうが「私たちはそのサービスを使っていいのか」と、自分たちでなんとかしようと思ってしまったり、地域に元々サービスがないので、そういうものだと思っていたりする場合もあります。そういう意味では大きく変革していかないと、親が子どもに向き合えなくなり、それは子どもにとっても、人生のスタートから非常に厳しい状況に陥ってしまうということになりますので、その辺りをもう少し予防的に、早めに、生まれる前から地域で包括的に支えられる体制ができてくるといいなと思います。

お話は尽きませんが、まとめに行きたいと思います。地域まるごとケアということで、にっぽん子ども・子育て応援団も全国各地にお話を伺いに行きました。どういうふうに支えていったらいいのか、工夫されている現場にお話を聞きに伺いましたし、地域人材交流研修会も開催して参りました。報告書を作るだけに留まらず、子ども分野も制度が動くとなれば、介護や障害児者支援の後をしっかり追って、体制を作っていくということが大事です。今日は子育て NPO の方もたくさん参加されていて、みなさんのお話を聞いて、逆に、自分たちはもっと頑張らなくちゃいけないんじゃないかと思ってくださった方もたくさんいらっしゃると思います。

最後に、地域まるごとケアを、これからどういうふうに展開していけばいいのか、そして、子ども家庭支援に対するの応援のエールをいただければありがたいです。

市野 やらなきゃいけないことは山積みなんですけれども、自分一人で解決すると思わないで、どんどん情報発信をしていただきたいなと思います。各地に市民活動センター、あるいは NPO 中間支援団体があって、情報発信のお手伝いや、必要の応じたコーディネートをしてくれます。社会福祉協議会もそういうことをして下さると思いますので、ぜひ固まらずに、緩やかに、自分から情報を出していただければと思います。

奥山 子育て分野だけというのではなくて、もっともっと地域にあるいろんな団体と繋がって、いろんなノウハウも教えていただきながら、手を携えながらということですね。ありがた

うございました。

谷 先ほどおっしゃったように介護は社会化されてきたのに、子育ての社会化というところを一人ひとりが考えていかなければいけないなというところで、多機関型地域包括ケアのところでお示した冊子には「こねくと」という名前がついています。繋ぐという意味です。専門職も行政も市民もつながって支援していかないと。よく私たちの支援のお話をするとときに「ハスの葉のように、ちよつとずつ、ちよつとずつ支援の輪が繋がっていけば、対象者の支援者が関わり合って困った問題を共有し解決に向かい、それが面になってつながっていけば、セーフティネットと言わないまでも、地域の中に支援する仕組みができてくる」と話しています。そういう取り組みが地域包括ケアシステム。高齢分野から始まったんですけれども、障がいを抱える方も、子育て世代の方も、生活困窮の方もつながるように。特に子育て、今のお母さんたちは非常に生きづらさを抱えていて、コロナ禍では、さらに相談しづらくなっている。今まで子育て支援センターに行けば気軽に話ができていたのにセンターが休止できないとか、子どもを連れて外出すると、コロナ禍なのに外出するなんてという世間の目にさらされながら頑張っているということも理解して、支援していく仕組みを引き続き作っていかなくてはいけないなと思ったところでした。

奥山 ありがとうございます。本当に心強いです。行政や高齢の方々がそういう目で見てくださるだけで、だいぶん違うと思います。赤ちゃんが生まれたばかりのご家庭は、何を相談すればいいのかもわからないという状況で、孤立しがちなんです。

保岡 今日はどういう背景の方がご参加なのかわからないですけれども、少なからず地域で何かをやっている方々のご参加と受け止めています。何度も言いますが、社会福祉法人は個人の所有物じゃなく、地域のインフラだと思っていただいて、どんどんそこに甘えていただいていいと思いますし、市野さん、谷さんもおっしゃったように、まずは連携していく。自分の地域にどのような福祉インフラがあるかということをしらべさせていただいて、そこに社会福祉法人があるのであれば、そことタイアップしていただく。社会福祉法人は、いろんな人材とハードと設備などの有効活用、地域化をしていただく。規模感も大事だと思いますので、規模感、スケール感を持って、連続性のある支援ができる体制整備をする。やり始めたら止めないというのが私の信条なので、ボランティアでもなんでも、赤字でもやる。体力勝負になってくるので、個人ではやりきれなくなってしまう、規定に関しては持ち出しになってしまう、限りはあるので、早い段階から社会福祉法人とか、しっかりした企業さんと連携しながら実現に向けて取り組んでもらえたらと思います。

奥山 ありがとうございます。

立場の違うお3人でしたけれども、共通していたのは、非常に重要なのはネットワークだということと、いろんなところと連携して自分たちを開いていく。自分たち自身も「助けて」と言

う力が必要なんだと思います。

この後、再び「こども家庭庁」のことなどにも触れていくと思いますが、少子化により子育て家庭はマイノリティで声を上げにくい上に、子どもたちはさらに声を上げにくいため、ニーズを発掘することもなかなか難しい。しかしながら、いろんなことの実践者である高齢者、障がい児者支援の仕組みに学ばせていただきながら、全世代一丸となって子どもと子育て家庭を支えていく社会づくりに向けて、にっぽん子ども・子育て応援団としても発信をしていきたいと思っています。

エピソード

につぼん子ども・子育て応援団 団長

樋口 恵子

につぼん子ども・子育て応援団 団長

堀田 力

につぼん子ども・子育て応援団 企画委員

奥山 千鶴子



奥山 本当にお立場の違う3人からお話を聞かせて頂いたのですが、樋口団長いかがでしたでしょうか。後半はこども家庭庁にも少し触れていただきました。感想も含めていかがだったでしょうか。

樋口 全国各地からの若いお方の活動、圧倒されて伺っておりました。という訳ですから、未来には私は少しも不安も持っておりません。こういう方たちが、これからもちゃんと活動していただければ、日本の前途はジグザグコースを歩きながら、まあ何とかなるんじゃないか、と大変心強うございました。私の立場から申し上げることは、もう何もありません。あえて言えば3つ、言いたいのですが、時間がもし過ぎたら途中で切ってね。

奥山 大丈夫です。

樋口 ひとつは、終わりのほうでよく出てきたのですが、「情報」ということですね。その「情報」は、親に対して提供する、引っ越してきた所へ保健師さんが来る、みんないいのですけれども、やっぱり、子ども自身が「情報」の発信源になれるような仕組みをもっと作ってほしい。私はここ10年の中で一番悲惨で、死んでも忘れないから、お棺の中に持って行くんじゃないかと思っているのが、何年前にございましたお父さんに虐待されて、しかも先生が取ったアンケートの中で「虐待を受けています。先生何とかありませんか」と、ここまで書いています。ここまで書いていながら、この子の命は、ついにその父親に奪われてしまった。これは大人全体として恥ずかしいと思います。この「情報」、もう小学校の2、3年くらいになったら、どうしようもない時には自分が駆け込む場所を教えてほしいと思います。あるいはもっと先生方に徹底して、そ

のような情報発信は忘れずに掬い取って、何とか命を助ける方向へ持って行ってほしい。これがひとつです。

情報発信を、ということがひとつと、ずうっと聞いていて思いましたけれど、やっぱり子どもの人権、情報は人権です。ですから絶対、子どもに人権としての情報を届けておいてほしいということと、2番目が大人たちへ人権を届けるのと同時に、どこへ行ったらいいかというようなことを、地域の地図。一体どこへ行けば……今日は嫌というほど、そのレクチャーをいただきました。それを何とかして当事者の子どもにも届ける。そして日本の社会はなかなか良くならないのは、堀田先生のご意見、後で聞いていただきたいのですが、やっぱり私は子育て年齢の女の意見が社会に届いていないことが、ものすごく大きいと思います。もちろん、お父さんの意見も届いていないかもしれない。まだお父さん達は給料をもらうとか、そういうことで、いくらか意見が届いている面がありますけれど、私は子育てしながら悩んでいるお母さんの声が、もう少し日本の政治に反映されたら、少し日本はマシになるし、女性議員がこんなに少ないという面目なさからも立ち上げられるのではないかと思っております。

第3番目。あんまり年寄りがこんなことを言うと、自分が出しゃばりたいのではないかと誤解されるのではないかと、私は割に長いこと言わなかったのですが、日本の伝統的な考え方に立っても、日本の子どもと、日本の年寄りくらい相性のいい関係はないのです。日本は血縁による家父長的な家制度は保守的な方が大好きだと言われて、夫婦選択別姓すらまだできていない世の中ですけれど、でもですよ、日本の最も伝統的な5大昔話（桃太郎、かちかち山、猿蟹合戦、舌切り雀、花咲じい）、これは全部、子どもの代わりにタヌキだったり犬だったりしている面もございますけれど、5大昔話の中で、子育ては犬も入れれば全部、血縁でない爺さん婆さんが、心を込めて子どもを育てる話であります。首尾よく立派に育った子どもたちは恩返しを含めて、決して老父母を見捨てるようなことはいたしません。私たち日本国民、私たちのもう少し下までくらは、みな、この5大昔話を聞いて育ったのであります。血縁でない祖父母世代の人たちよ、もっと子育てに参加して、地域で手を差し伸べて、良い意味での日本の伝統をしっかりと受け継ぐのではないかと、というのが3つ目の提案でございます。ありがとうございました。

奥山 ありがとうございます。今、こども家庭庁のほうでも、

こども基本法の是非だとかも議論されていますが、子どもたちに情報を伝えることも権利なんだということとか、子育て中の親たちの声、特に女性の声をしっかり聞く体制が無いんじゃないか。それから地域のネットワークという話は今日ずいぶん出ましたけれども、子どもたちにそれが伝わっているのかという所を含めて、やっぱり歩いて行けるところでないと、子どもたち行けませんものね。歩いて行ける範囲の地図がないといけない、ということだと思います。そして、おじいちゃん、おばあちゃん世代と子どもたちの相性がいいのだということ。私たち子育て支援拠点でも、ボランティアさんを目指して子どもたちが来るという場面があります。そういう意味で、やはり地域の年配の方々が、子どもに関わってくることが非常に重要だと日々実感しているところです。ありがとうございました。

では堀田団長、お願いします。

堀田 奥山さんの素晴らしい司会とリードで、お三方ともに素晴らしいメッセージを出してくださいましたし、それは平素の活動がしっかり地域に根づいていて、地域のみんなの幸せということを考えながらやっていただいているから、ああいう素晴らしいご報告をいただけたのだと思います。本当に感謝しています。

サポートちたの市野さん、それから、あさがおの保岡さん、お二方も長らく地域で行政の仕組みを越えて、自分たちで地域の人たちを幸せにしたいとやってこられた。お二方のお話からはっきり出ていますけれども、地域というのは、お年寄りを支援しようとか、障がい者を支援しようとか、子どもを支援しようとか、そういう縦割りでは決めてないのですね。もちろん子ども・子育てが大変ですから、そこから入られるグループもありますし、入り口はいろいろあるけれども、目の前に困っておられる方がいて、とても見ておられないというので、そこから入る。高齢者で入ってやっても、やっぱり子どもと高齢者のつながりがないとどちらも幸せにならないし、障がい者の方も入ってきて同じ居場所の中で楽しくやってほしいし、それが地域の心なので、だから縦割りでは地域はできない。困っている方は縦割りではないわけです。だから「ごちゃまぜ」なわけで、「ごちゃまぜ」というのを行政用語にすると重層的包括的支援体制となるのですが、あれは「ごちゃまぜ」ということなのですよ。「ごちゃまぜ」でやっていて、たとえば高齢者の方をやっている、こちらに困っている子どもたちがおられる。それは見捨てておけない子どもたちですよ。それなら、居場所を作ろう。高齢者だけで集まったって楽しくもない。いろいろな人が来てほしい。どんな方もここへ来て、困りごとを話してほしい。そしてもしここに困っている方がおられたら、お互いに支えあう。そういう風に地域の関係、助け合いというのは発展していくわけで、保岡さんは社会福祉法人で、一般的には枠を作りがちなのですけれども、そのところを緩やかにやられ、みんなで楽しみながら困っている人を支えるという取り組みを貫いてこられた。キッチンという施設名に対して、高齢者なら高齢者とはっきり言えと行政担当者が言ったのを抵抗して、やっぱりこれはキッチンなのだと通した、その心意気が素晴らしいですよ。



行政の長崎市もモデル事業で大変すばらしい重層的包括的な支援をやってくださっていて、その形は良いのですが、行政が、言ってみればやっと地域の形に追いついてきた。みんなと一緒にやらないと、みんなそれぞれが幸せになれるところがやれない、取り残しがいっぱい出てしまうというところに、やっと行政が気づいて、重層的にやりだしたというので、ここにしっかり長崎が食い込んでおられるのは、行政にとっては素晴らしいモデルです。しかしまだ縦割りは残っていて、たとえば外国人は重層的包括的な支援のところに入っていない。虐待とか犯罪関係、少年院を出た子どもたちも重層的な中には入っていないのですよね。地域はどんな人もしっかり受け止めてやっています。だからこの地域、保岡さんも市野さんもおっしゃいました。

行政は見学に来てほしいと。本当にそうなのですよ。大きくはないけれども、しっかり地域の中で、これこそみんなが幸せになる、そういうやり方をやっておられる。これを行政は見習って、さらに長崎を越えて、もっと重層的包括的にやってほしい。ただそれには、どうしても行政にはやれる限度があって、最後はやっぱり地域しかないですね。みなさんが、その時のひとつの困りごとは、どこかで行政の仕組みの中で捌いてもらっても、最後は地域の中で安心して受け入れられて暮らせる、困ったときは、誰に相談してもいい。ちょっとしたことですぐ相談できる。そういう関係が地域にないと、本当に安心して暮らすのは難しいでしょう。そういう意味では地域の役割は、行政の仕組みと併せてとても大切です。そのところを地域まるごとケア・プロジェクトのみなさんでしっかり実例を調べていただきました。また、樋口先生から「こども家庭地域庁」という素晴らしいご提言をいただきました。本当に感謝しています。

奥山 ありがとうございます。今日一日通じて、子ども支援となると、子どもが歩いて行けるエリア、小学校区くらいでないと難しいのかなと思って聞いておりました。行政側の地域包括ケアが中学校区くらいのイメージかと思いますが、小学校区くらいに駆け込めるところがあるとか、生活をサポートするような窓口が必要ですね。今の若い世代は本当に相談するのが苦手なのだと思います。だからこそ、地域側から、事業やサービスがあり、気兼ねなく活用できるというのを見せていかないと、なかなかつながらないなあという気がしております。産後のご家庭は、新型コロナウイルス感染拡大で実家に里帰りできない、呼び寄せもできない。私たち法人は、産前・産後ヘルパー派遣事業をしていますが、利用者が倍増しています。先ほど高齢の

ほうのヘルパーさんの数が減ってきているという話も聞いたのですが、子どもたちのところに行って家事支援していいよという人は、地域には意外といらっしゃるイメージを持っています。

ファミリー・サポート・センター事業の提供会員の中で、家事支援に行けるといふ人たちもいるので、そうやって地域の子育てスタートの家庭を応援する人たちが地域人材で拡充できれば、今度は高齢のほうもやれる人たちが出てくるはずですよ。地域人材を育成するという意味でも、子どものところから地域が支えるし、支えられた人が地域の支え手になるという、その循環を子ども分野からも生み出していきたいと考えています。子育て中の親はいろいろな経験を持っていらっしゃいますし、地域にも関心がある、コロナ禍で逆に地域に関心を持ったという若い世代も結構いらっしゃいます。これは本当に希望だと思っています。子ども・子育て家庭は、この我が国の希望だと思えます。そこを「ごちゃまぜ」で応援していく。その体制を民間側からも、そして行政側からも、企業のみなさんからのご協力を得て、また大学等研究機関の協力も得て、しっかりと構築していく必要性を感じています。につぼん子ども・子育て応援団は、こども家庭庁に関心を持って、しっかりと提言もさせていただきたいと考えております。

大変長い時間に渡っての、シンポジウムでした。みなさま大変ありがとうございました。

2020年度 2021年度
地域まるごとケア・プロジェクト報告会
参加者アンケート集計

2022年2月12日(土) 13:30～16:30
ZOOM ウェビナー
参加者 83名
アンケート回答: 42通

1. 報告会に参加いただきありがとうございます。
いかがでしたか？

大変よかった	21
よかった	18
ふつう	2
よくなかった	0
大変よくなかった	0
無回答	1

2. この報告会開催をどこでお知りになりましたか？

- ・応援団メールマガジン (6)
- ・応援団のホームページや Facebook (9)
- ・応援団からのメール (5)
- ・友人・知人からの紹介 (13)
- ・他団体からの紹介 (3)
- ・チラシ (6)

3. 報告会の感想をお聞かせください。

- ・団長はじめ、企画委員の皆様、事務局の皆様、感謝いたします。ようやく国も、ごちゃまぜ支援(重層的支援)に予算をつけるようになったところで、地域まるごとケア・プロジェクトも一区切りというところでしょうか。
- ・素晴らしい実践内容で参考になりました(×3)
- ・色々なお立場で実践されているお話を聞く事ができ、とても参考になりました。ありがとうございました！
- ・とても学びの多い会でした。ありがとうございました。
- ・この内容が、聞いて欲しい人に届くと良いです。
- ・他団体の活動内容を聞かせて頂き、自分たちの出来ることがまだまだあることある事がわかり励みになりました。ありがとうございました。
- ・子育て支援の団体です。子どもは声がだせない。本当にその通りだと思います。子ども本人が情報発信できるしくみ、場づくり、急務だと思います
- ・初めてプロジェクトを知った。3地区の報告が素晴らしい！
- ・理想的なモデルとなる。参考にしたい。
- ・制度、政策をつくる人たちと現場の実態にむき合って対応している課題解決の取り組みにギャップをいつも考えさせられる。日本の歴史的背景である女性の人権問題が根底にある。
- ・樋口さんの「子育ての社会化」の言葉に新しいヒントがあると思った。核家族、一人世帯に合った小さいときからの自

立と責任、市民教育が重要と考える。

- ・外国人に対する支援は先進的自治体でも進んでいないことを知り、困難さを再認識した。
- ・①後継者を育て、持続可能な地域づくり、②困り事連絡表③小中生の福祉教育等分り参考になりました。
- ・とても、感動しました。こんなに素晴らしい活動をしていらっしゃる方々がいらっしゃるなんて、日本は、とてもいい国です！長崎の行政の話も凄いいと思いました。ありがとうございました。
- ・わかりやすく活動の発表ですごく参考になった。
- ・さわやか福祉財団からメールが届き、今回の報告会を知りました。現在、社会福祉協議会の副会長の立場で行政の審議会等に参加しています。子供の事や子育て等についてもいろんな立場から協議していく事が多き今回の報告会はとても有益なものでした。
- ・色々な立場の取り組みが日本の現状として分かってよかった。樋口さんの「子育ての社会化」の表現に日本の歴史的課題として女性の人権、女性の意見が反映されない構造的課題が根強くあると感じた。
- ・大変参考になりました。ありがとうございました。
- ・保岡さんのお話、大変興味が湧きました。日々悶々とする中で考える指針となりました。
- ・重層的支援体制に向けて、どういう心構えでいたらよいか、実践者の方から伺えたこととエールをいただけたこと。
- ・全国の先駆的な取り組みを紹介していただき、励まされました。
- ・あさがお福祉会の「福祉をクリエイティブに」…相反するような組み合わせですが、クリエイティブ=創造ですから、福祉は創造であるという観点からとても納得できる言葉です。気持ちよく人の心に入りこんでいくアートのように。新しい方向性が見えてきそうです。
- ・興味深い活動を知ることができてよかった。家族に関わる問題を個々に考えるのではなく、全体につなげて考えていくということに共感した。
- ・各報告者の発表に活動の視野が広がったと思います
- ・人生100年、祖父母世代も共に、つまり、みんな子どもを中心にこれからの地域づくりをすすめていく必要性を感じました。7年間、時代が変化していく中で、制度も変わり、先駆的な取り組みとなったのではないのでしょうか。3者の取り組み報告から、地域の関わり住民の力を生かす必要性を感じました。
- ・市が重層的支援体制となりつどいの広場でできることのヒントにできればと思い報告会に参加しました。長崎市の話聞いて重層的支援についての流れがよくわかりました。行政を頼るだけでなくできることを見つけ形にしていけばよいのだな～と思えました。ありがとうございました。
- ・大変、刺激を受け良かった。漠然としたイメージの共生社会が具体的にわかった。
- ・たいへん興味深かったです
- ・いつも思うことですが、今回も大変勉強になりました。一個人としても、NPOに属するものとしても、何が出来るか、何であれば真似できそうか、活動の参考にさせていただきたく思います。
- ・普段なかなか聞くことができない活動(取り組み内容)で刺激をいただきました。短時間でしたが、堀田会長、樋口先生のお話聞くことができ、充実した時間を過ごすことがで

きました。

- ・高齢部門中心でどうやったら子育て部門と協働できるだろうか？というなやみがありますが、出来ることから少しずつ進んでいきたいと思いました。ありがとうございました。
- ・あらためて地域コミュニティの必要性を感じました。
- ・個人で何かをするときのアイデアをいただきたくての参加でした。壮大なプロジェクトばかりで圧倒されましたが、できることはあるなど、思考のヒントをいただきました。
- ・大変勉強になりました！3者それぞれの事例に多くの学びがありました。子どもを中心にごちゃまぜがいいなあとあらためて思いました。
- ・知多さんのお話はもう一度聞きたいと思っていました。行政が仕組みとして取り組む前から活動されていて、学ぶことがたくさんあった。また円卓会議の重要性をあらためて確認しました。保岡さんの話では、社福が地域公益をというイメージが子育て支援センター以外になかったので、新しい視点をもらいました。
- ・3団体の立場の違うご報告は大変参考になりました。こどもだけの支援の視線ではなく地域の課題を見ることで、共同支援事業を組み立てられ、そのことがこども支援につながると実感させて頂きました。

4. 新型コロナウイルス感染拡大で、現場での活動に困難を抱えることが多いと拝察いたします。どうやって乗り越えて来られたのか、教えてください。

- ・2020年度はオンラインの取組はしてきましたが、2021年はリアルの活動が多く、今も延期で対応しています
- ・SNSを利用したりと工夫しましたが、最終的には地域のつながりだったと思います。
- ・こども食堂では食材配布に切り替えた。学習支援では受験生に限り、リモートでやりました。
- ・オンラインやSNSを活用した。
- ・コロナ禍の波を何度も乗り越えてきた経験から、つながりを切らさないようにいろいろ工夫をしているようです。団体のリーダーだけでは乗り切れませんでした。
- ・中止や延期もありましたが、オンラインなども活用し、できる形で活動しています。
- ・乗り越えることができていません。
- ・人数制限、時間制限、屋外活動へ変更したりしました。
- ・人間関係と連携の構築、支え合い、信頼関係
- ・会議や研修のオンライン開催。
- ・個人の活動としては、できるものは屋外に移しています。ただ、多世代だと場所が屋外だとしても難しい面があり、未だ模索中です。
- ・公的な行事は軒並みクローズでしたが、地域の民生委員児童委員さんや仲間とは、企画やアイデアを出し合うなど、モチベーション維持だけは心がけた。
- ・利用者の声を聞く。関係機関とのたくさんの協議。できることを考え実行する視点。スタッフの意識共有。
- ・基本的な注意事項を守って、あまり変わりなく行えている。
- ・変わらずの活動をしてきました。食堂はお弁当に、イベントはオンラインに。多くの困窮、困難家庭とつながるようになりました。
- ・少人数入れ替え制にしたり、学生ボランティアさんにお休

みにしていただいたりしています。

- ・居場所活動はスタッフに治療継続中の方がおり、中止にしています。
- ・屋内が利用不可になったけれど、屋外での活動、zoomでの講習会やおしゃべり会、リズム遊びを行ってきた。zoomへの抵抗がなくなった。
- ・市介護予防事業の体操などは、緊急事態宣言以外はとにかく感染予防に注意して開催した。また、くらしのサポートセンターなども、市の予防対策指導のとおり注意して、時間や人数制限などで実施してきている。いずれも中止期間中には手紙や訪問により関わりを絶やさないよう心がけた。
- ・当団体は休みなく年末年始まで活動を続けることができました。
- ・情報を、受け身ではなくいかに探し出すか。選別できるかで差が生まれてくるのがわかりました。
- ・感染状況を見ながら、人数制限や時間制限も加えながら、いかにしてつながる機会を保つかを考えて活動してきました。オンライン活用もしました。利用者と関係各所の連携も。
- ・感染症そのものと予防対策を正しく理解すること。活動を自粛してしまうことのほうが高齢者の心身機能に悪影響を与えてしまうという思いで活動してきました。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しましては、この2年近く振り回されているというのが実情です。地域で居場所活動していますが、開けたり自粛したりの連続です。
- ・活動者ではないが、活動している方は、できないではなく、どうしたらできるかを考えて行動しているように見える。
- ・濃厚接触者が地域に出たときは活動を閉じた。
- ・状況が目まぐるしく変化する中、その都度大変さを共有し、一緒に悩んでくれる仲間がいたことで、試行錯誤しながら進んでこれたと思う。
- ・町内会レベルの小エリアでつながる人たちへの信頼づくりと、変化している制度や子育て環境の問題共有をするための学習会を開いてきた。地域は生きている。感染防止に配慮し、できるだけ休まない取り組みに努めた。
- ・社協と事前に話し合い、昨年10月高齢者のバスハイクを実施。
- ・開ける範囲で開き、オンラインも活用した。
- ・開放型のガレージを活用した居場所サロンを活用したことで喜ばれている。
- ・高齢者はオンラインが得意ではないので、励ましの絵や、筋力を落とさないためのワンポイントアドバイスを添えてお渡しするなどの工夫をした。

5. 地域まるごとケア・プロジェクトは今回で終了となります。地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

- ・いろいろな人たちとネットワークを作っていく必要性を感じました。できることから焦らず取り組んでいきたいと思えます。
- ・これからの活動の一つの方向性が示された。
- ・とにかく地域のいろいろな団体、組織、人と繋がって、困っていることを話し合うことが大事かと思う。困ることは突然やってくる！
- ・まさしく同意をもって活動していますので、学びある時間

となりました。次はどのようなプロジェクトを手掛けるのでしょうか？楽しみです。

- ・まずは自分の今の立ち位置でできることから、垣根の低い部署と手を繋ぎながら活動することを続けていきたいと思えます。
- ・まずは自分自身の思いが強く（覚悟が）なければ活動ができないですが、やはり周りの人たちの理解（共感）がなければできないこと。
- ・みんなが幸せと感じられる社会を目指すために一人一人に何ができるか、まずは話し合ってみることから始めたい。
- ・もっと広い視野で他分野の方々と連携したいです。
- ・やっと実感を持って地域まるごとケアが理解され、これからは各地域で実践されることが大事だと思います。
- ・やはりうちの組織では難しい活動だと感じました。
- ・ボランティアに男性の関わりを広めたい。
- ・一人一人が地域に関心を持つ。
- ・一歩ずつでも踏み出そうと思いました。
- ・今、一人一人が地域に目を向け、自分たちが置かれている状況を再確認し、地域を好きになり、足元を見つめ直すことから逃げない。
- ・今の私の立場で人と人とを繋いでいきたい。また、行政にも提案していきたい。
- ・今日の発表などを参考にして、地域づくりの助け合いを続けていきたい。
- ・他人と繋がらずとそれも苦しいので、ゆるいつながりのよさを発信していきたい。
- ・伺ったお話を団体に持ち帰り、地域のためには、の視点で、いろんな団体とのネットワークを作り、社福と協働して、困ったをいいことに変えていきたい。
- ・地域包括支援センターで活動しているため、以前は高齢者を対象とした活動のみでしたが、最近は地域住民目線で考えることができるようになり、今は地域まるごと、ごちゃまぜが当たり前になっています。今後はさらに視野を広げて様々な分野と協働していきたいと思っています。
- ・地域で活動していると、なかなか他地域の情報までリーチできないところですが、こちらでいろいろな情報を知ることができて助かっています。
- ・地域とつながるための環境はあると思うので、どんなふうに関われるのかの手段を考え実践していきたいと思えます。
- ・大きなことはできないし、固定の活動は苦しくなるだろうから、流動的に動ける仲間との関わりを大切にすること、勢いとタイミングを逃さないようにしようと思えます。
- ・子育て分野だけでも課題山積、地域まるごとは仕組みとして変えていかないと難しいと実感しています。
- ・子育て応援団さんがあるおかげで、行政の法律、施策から民間の取り組みまで継続的に勉強することができました。本当にありがたかったです。
- ・学びを活かして、地道に、でも一歩ずつ地域が繋がるための行動を続けていきたいと思えます。
- ・小地域多機能自治を目指して活動していますが、縦割り体質がなかなか変わらない行政、ボトムアップの動き、ネットワークづくりの信頼の大切さを感じています。
- ・性別・年代別の人口比率で、議員や審議会などの定数を割り振るような思い切った変革ができないと状況は変わらないと思う。
- ・我が団体は「ごちゃまぜ」「まるごと」を推進しています。

子どもを育て家庭内のバランスを取るには、地域の大きなまると意識と、みんな一緒でのごちゃまぜの楽しさと寄り添いのごちゃまぜが必要と活動しています。改めて学ばせていただきました。ありがとうございます。

- ・改めてごちゃまぜが大事。少子化がますます進む中、どの地域でも子どもを中心にごちゃまぜを進めることは、よりよい未来の地域づくりにつながると思う。
- ・様々な各地の活動は、どれも感じ入るものばかりでした。そして世の中がひっくり返るような状況が発生すると、その継続が難しくなることも実感しています。
- ・私の住む地域では、地域包括と言いながらそれは重層的包括ではなく、縦のままだと感じています。長崎の「多機関型地域包括ケア」の実践に注目しています。団長・企画委員のみなさまをはじめ、縁の下の力持ちである當間さん、ありがとうございました！
- ・自分にできることで取り組みます！
- ・行政が予算をつけないとしても、早急に多職種地域連携は必要だと痛感しています。団体同士はもちろんですが、まずは個人レベルでの連携を目指します。
- ・行政・学校・大学・地域と連携して少しずつ広めていきたいと思えます。
- ・生活支援コーディネーターなので、高齢者分野からのアプローチだったが、子ども関係機関と連携したい。

2020年度・2021年度地域まるごとケア・プロジェクト 報告書

2022年 3月 31日発行

発行所：にっぽん子ども・子育て応援団 

郵便番号 162-0853

東京都新宿区北山伏町 2-17ゆったりーの共同事務所内

電話 & FAX 03-3269-3314

Mail:info@nippon-kosodate.jp

URL:https://nippon-kosodate.jp/

デザイン：認定NPO 法人びーのびーの 地域remix

この報告書は、公益財団法人さわやか福祉財団からの委託事業により作成いたしました。

(c)Nippon Kodomo Kosodate Ouendan 2022,Printed Japan

この報告書の無断転載・複製は、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

